

2020.7.20
介護ロボットメーカー連絡会議

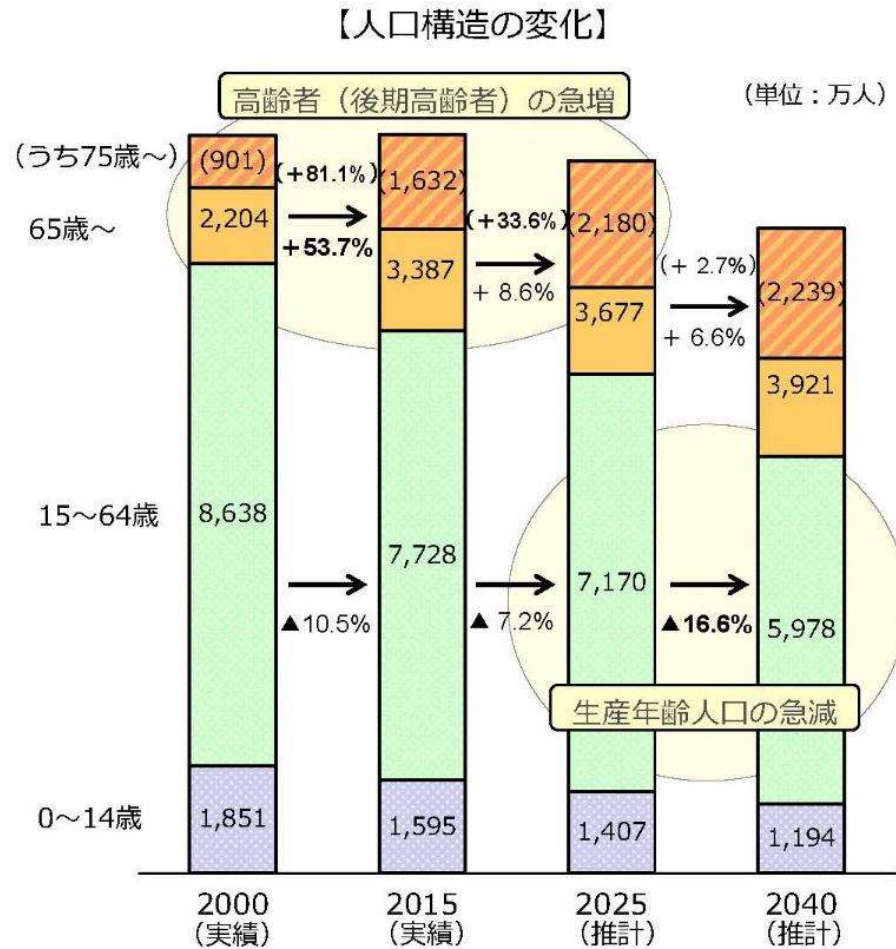
介護ロボットの開発・実証・普及に向けて ～介護現場の生産性向上に向けたテクノロジーの普及・促進～

厚生労働省老健局高齢者支援課

1 介護現場革新の取組

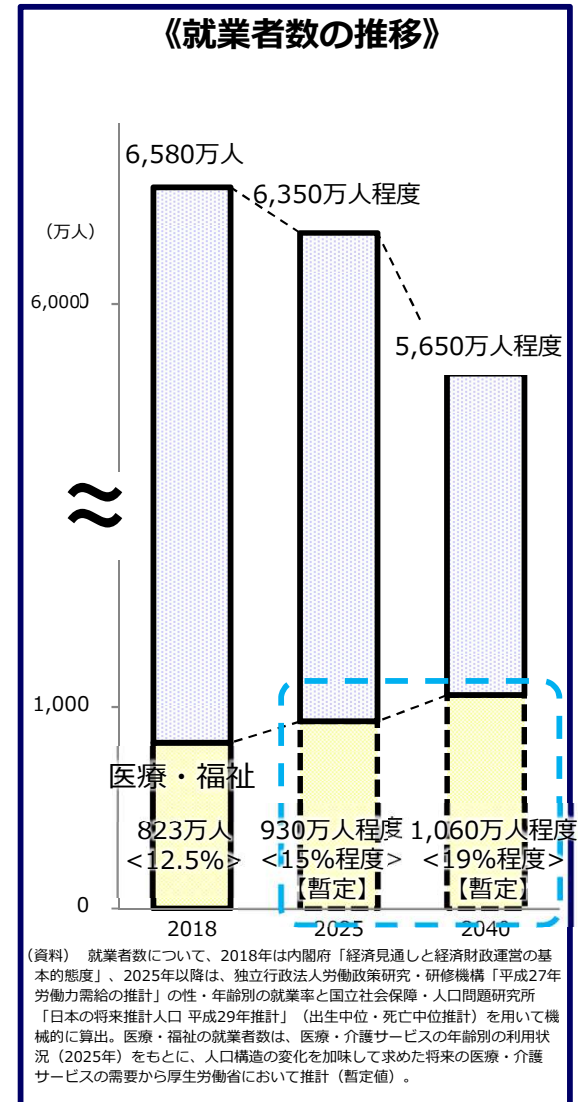
今後の介護保険をとりまく状況

○人口構造の推移を見ると、2025年以降、「高齢者の急増」から「現役世代の急減」に局面が変化。



(出典) 総務省「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成29年推計」

(出典) 平成30年4月12日経済財政諮問会議加藤臨時委員提出資料(厚生労働省)



介護現場革新の取組について

- 介護現場革新の取組については、①平成30年度に介護現場革新会議における基本方針のとりまとめや生産性向上ガイドラインを作成し、②令和元年度は介護現場革新会議の基本方針(※)を踏まえた取組をモデル的に普及するため、自治体を単位とするパイロット事業を7自治体で実施したところ。 ※①介護現場における業務の洗い出し、仕分け、②元気高齢者の活躍、③ロボット・センサー・ICTの活用、④介護業界のイメージ改善等。
- 令和2年度においては、介護現場の生産性向上に関する全国セミナーの開催や、都道府県等が開催する「介護現場革新会議」において介護現場の生産性向上に必要と認められる取組に対する支援等を実施し、介護現場の生産性向上の取組について全国に普及・展開を図る。

平成
30
年度

令和
元
年度

令和
2
年度

「介護現場革新会議」の基本方針のとりまとめ

- 守り**
- 介護施設における業務フローの分析・仕分け
 - 地域の元気高齢者の活躍の場を創出
 - ロボット・センサー・ICTの活用
- 攻め**
- 介護業界のイメージ改善



生産性向上ガイドラインの作成

- 業務改善の取組を7つに分類した手順書
- 職場環境の改善
 - 記録・報告様式の工夫
 - 業務の明確化と役割分担
 - 情報共有の工夫
 - 手順書の作成
 - OJTの仕組みづくり
 - 理念・行動指針の徹底

パイロット事業の実施

各地域の実情や地域資源を考慮しながら、当該地域内や他地域での好事例の展開や業界のイメージ改善を実践するとともに、先進的な取組を生産性向上ガイドラインに反映(改訂)。

＜自治体の主な取組＞

宮城県	福島県	神奈川県	三重県	熊本県	横浜市	北九州市
協同組合を活用したマネジメントモデル	介護オープンラボ(産学官連携)	AIを活用したケアプラン点検	介護助手の効果的な導入方法の検討	介護職が語る言葉からの魅力発信	外国人介護人材への支援	介護ロボット・ICTを活用した介護イノベーション

都道府県等が主体となる介護現場への全国展開 (パイロット事業の全国展開)

①都道府県等版「介護現場革新会議」の開催

- 都道府県等と関係団体、有識者などで構成する会議を開催。
- 地域の課題(人材不足等)を議論し、その解決に向けた対応方針を策定。



②地域のモデル施設の育成

- ①の会議において、業務効率化に取組むモデル施設を選定し、その取組に必要な経費を助成。
- モデル施設において、業務コンサルタント等の第三者を活用したタイムスタディ調査による業務の課題分析を行った上で、介護ロボット・ICT、介護助手(元気高齢者等)等を活用し、業務効率化の取組を実践。



③モデル施設が地域の生産性向上の取組を伝播

- ②のモデル施設は都道府県等に取組の成果を報告し、都道府県等は好事例として公表。
- モデル施設は、業務効率化に取組む地域の先進モデルとして、必要に応じて見学受入れやアドバイス支援等を実施し、地域における生産性向上の取組を牽引する。



介護現場の革新に向けて ～令和元年度介護現場革新会議「パイロット事業」の総括～

介護現場革新会議開催



自治体と関係団体等が協力

宮城県

◆協同組合を活かした取組

■ 共同で物品調達

約3割のコスト削減



おむつ

■ 介護職のキャリアパスの作成

管理職のキャリアパスとは別のケア
のスペシャリスト育成のキャリアパス

- 協同で人材育成、人事交流
- 組合全体のサービスの質向上を期待

福島県

◆介護オープンラボの開催

～介護のイノベーション～



介護とは異なる分野のIT系の学生や
企業などが集う場を創造

神奈川県

◆ICT・テクノロジーの導入

■ タブレット端末による記録業務

記録時間の効率化
(52分→42分)
転記作業ゼロ



■ AIを活用したケアプラン点検

AIにより経験を補完
ケアマネジャーの気づき



三重県

◆介護助手の活用効果

- 業務量軽減を感じている
介護職員 (80%)
- やりがい・健康維持を感じている
介護助手 (90%)

◆インカムの活用

- 介護業務の負担軽減により、
ケアの質が向上

見守り時の時間が**30%増加**

熊本県

◆介護現場の魅力発信

～介護の魅力をアート作品として～

世界的なクリエイターの起用



イメージの刷新

横浜市

◆外国人介護人材の受入

■ 携帯翻訳機によるコミュニケーション・学習支援

介助方法の不明点、
利用者の症状、服薬方法等
の理解・確認・伝達に有効



■ 外国人向けPRビデオ作成

日本の介護の魅力をPR
海外現地開催の
説明会で活用



北九州市

◆人とテクノロジーの融合に よる新たな働き方の 「北九州モデル」の構築

【人員配置】

(2.0 : 1) ⇒ (2.87 : 1)

【間接介助業務時間】

介護職 43% 減少
看護職 39% 減少

見守り支援機器、記録連携システム、
インカム、携帯端末、移乗支援機器、
浴室支援リフト等の導入

介護現場革新の取組における横展開のイメージ ①横展開に係る地域医療介護総合確保基金による支援策

○ 介護現場の生産性向上に係る取組の全国への普及・展開に当たっては、各地域の実情や地域資源が異なることを踏まえると、都道府県等が主体となって取組むことが重要であることから、令和2年度に地域医療介護総合確保基金のメニュー事業を拡充することとしている。

【地域医療介護総合確保基金のメニュー事業】

令和2年度予算（国費、括弧内は公費）
 施設整備分：467億円（701億円）
 介護人材分：82億円（124億円）

①「地域のモデル施設の育成」に係る支援

【業務改善支援事業（人材分）】

- 都道府県等が開催する「介護現場革新会議」において介護現場の生産性向上に必要と認められる取組に要する経費の補助
 - ・ 介護現場革新会議の設置に伴う必要な経費
 - ・ 介護事業所の取組に必要な経費（1/2補助（上限500万円））
- 例）業務コンサルタント等によるコンサル経費から介護ロボットやICT（インカム等）の導入費用など

拡充

②全国の介護事業所に対する支援

業務分析・業務改善支援

【業務改善支援事業（人材分）（再掲）】

- 生産性向上ガイドラインに基づき業務改善に取組む介護事業所に対するコンサル経費の補助（1/2補助（上限30万円））

テクノロジーの活用支援

【介護ロボットの導入支援事業（人材分）】

- ①補助上限額：1機器あたり上限30万円（1/2補助）
 ※令和2年度補正予算で補助限度台数の撤廃等を実施。
- ②見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備に係る経費（Wi-Fi工事、インカム）の補助
 補助上限額：1事業所あたり上限150万円（1/2補助）
 ※令和2年度補正予算で上限750万円に引上げ。

拡充

【ICTの導入支援事業（人材分）】

- 補助上限額：事業所規模に応じて設定（職員10人未満：50万円～職員31人以上：130万円）
 ※事業主負担は都道府県が設定
 ※令和2年度補正予算で上限倍増。

拡充

【介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行うロボット・センサー・ICTの導入支援（整備分）】

- 補助上限額：1定員あたり42万円（特養、老健、認知症GH、介護付きホームの例）

新規

介護の魅力発信（人材確保）

【業務改善支援事業（人材分）（再掲）】

- 都道府県等が開催する「介護現場革新会議」において介護現場の生産性向上に必要と認められる取組に要する経費の補助
 - ・ 都道府県等が取組む介護の魅力発信や職員の定着支援等に要する必要な経費
- 例）介護の魅力をまとめたパンフレットを作成し、関係団体等と連携して学校現場や地域住民に配布

拡充

【元気高齢者等参入促進セミナー（人材分）】

- 元気高齢者等をターゲットに、介護分野への感心を持つきっかけとなるセミナーを実施し、入門的研修等への誘導や、介護助手等として介護事業所へのマッチングまで一体的に支援。

新規

①都道府県等版「介護現場革新会議」の開催

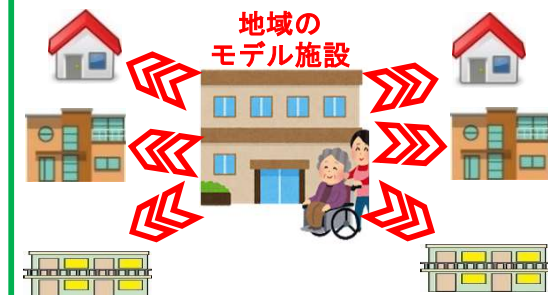
②地域のモデル施設の育成



- 「介護現場革新会議」の具体的役割
- 地域の課題（人材不足等）や資源の把握
 - 地域の課題の解決に向けた対応方針の策定
 - ・ 業務効率化に関する事業整備
 - ・ 業務効率化に取組むモデル施設の育成
 - ・ 業務効率化の取組の好事例の収集・普及
 - ・ 介護人材の育成
 - ・ 介護業界のイメージ改善等

③モデル施設を通じた他の介護事業所への取組の伝播

地域のモデル施設が地域の他の介護事業所に対して見学受入れやアドバイス支援等を実施



- 介護ロボットの普及に向けては、**各都道府県に設置される地域医療介護総合確保基金を活用**し、介護施設等に対する介護ロボットの導入支援を実施しており、令和2年度に支援内容を拡大したところ。
- こうした中、新型コロナウイルス感染症の発生によって職員体制の縮小や感染症対策への業務負荷が増えている現状を踏まえ、更なる職員の負担軽減や業務効率化を図る必要があることから、以下の更なる拡充を行う。

① **介護ロボットの導入補助額の引上げ（移乗支援及び入浴支援に限り、1機器あたり上限100万円）**

② **見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備に係る補助額の引上げ（1事業所あたり上限750万円）**

③ **1事業所に対する補助台数の制限（利用者定員の2割まで）の撤廃**

④ **事業主負担を1/2負担から都道府県の裁量で設定できるように見直し（事業主負担は設定することを条件）**

	令和元年度	令和2年度 (当初予算)
介護ロボット導入 補助額 (1機器あたり)	上限30万円	上限30万円
見守りセンサーの導入 に伴う通信環境整備 (Wi-Fi工事、インカム) (1事業所あたり)	—	拡充 上限150万円 ※令和5年度までの実施
補助上限台数 (1事業所あたり)	利用定員1割まで	拡充 利用定員2割まで ※令和5年度までの実施
事業主負担	対象経費の1/2	対象経費の1/2

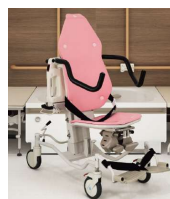
更なる拡充

令和2年度（補正予算）	
○ 移乗支援 (装着型・非装着型)	上限100万円
○ 入浴支援	
上記以外	上限30万円
上限750万円	
必要台数 (制限の撤廃)	
都道府県の裁量により設定 (負担率は設定することを条件)	

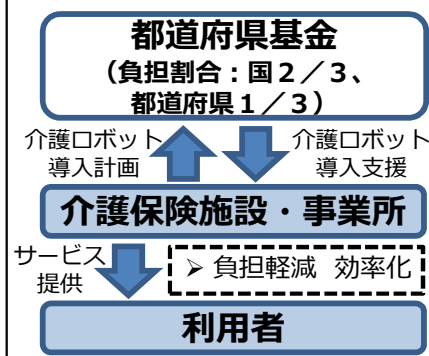
対象となる介護ロボット

- 移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り、入浴支援などで利用する介護ロボットが対象

- 装着型パワーアシスト ○非装着型離床アシスト ○入浴アシストキャリア ○見守りセンサー
(移乗支援) (移乗支援) (入浴支援) (見守り)



事業の流れ



実績（参考）

- 実施都道府県数：46都道府県
(令和元年度)
- 都道府県が認めた介護施設等の導入計画件数

H27	H28	H29	H30	R1
58	364	505	1,153	1,645

(注) 令和元年度の数値はR2.1月時点の暫定値
※1施設で複数の導入計画を作成することがあり得る

- 介護現場のICT化に向けては、令和元年度より、各都道府県に設置されている地域医療介護総合確保基金を活用した導入支援を実施しており、令和2年度には、補助上限額の拡充等を行ったところ。
- 今般の新型コロナウイルス感染症の発生により、感染症予防のための取組等が求められるなど、職員の業務負担が増えている現状を踏まえ、業務負担の軽減や業務効率化を図るため、更なる拡充を行う。

＜拡充内容＞

- ① 補助上限額の更なる引き上げ（事業所規模に応じて100万円～260万円）
- ② 補助対象となる機器の拡充（wi-fi購入・設置費）
- ③ 補助対象となる介護ソフトの拡充（業務効率化に資する勤怠管理、シフト表作成等の介護ソフト購入も対象とする）

	令和元年度		令和2年度（当初予算）		令和2年度（補正予算）
補助 上限 額	30万円	拡充	拡充 事業所規模に応じて補助上限額を設定 職員 1人～10人 50万円 職員11人～20人 80万円 職員21人～30人 100万円 職員31人～ 130万円	更なる 拡充	拡充 事業所規模に応じて補助上限額を設定 職員 1人～10人 <u>100万円</u> 職員11人～20人 <u>160万円</u> 職員21人～30人 <u>200万円</u> 職員31人～ <u>260万円</u>
補助率	1／2		拡充 都道府県の裁量により設定 （事業者負担は入れる事を条件とする）		同左
補助 対象	介護ソフト、 スマートフォン、 タブレット 等		同左		従来の機器・介護ソフトに加え、以下を新たに対象とする 拡充 ・wi-fi購入・設置費（通信費は含まない） ・業務効率化に資する勤怠管理、シフト表作成等の介護ソフト（一気通貫等の要件は満たす必要あり）

施設の大規模修繕の際にあわせて行うロボット・センサー、ICTの導入支援（拡充）

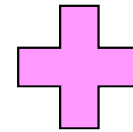
介護現場の生産性向上を推進するため、**介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行うロボット・センサー、ICTの導入を補助対象に追加する。**

（現行の開設準備経費の
補助対象時点）

- 開設時
- 増床時
- 再開設時（改築時）

（拡大後の開設準備経費の
補助対象時点）

- 開設時
- 増床時
- 再開設時（改築時）



- **「大規模修繕時」**

（開設時等の開設準備経費の
最大補助単価）

特養、老健、認知症GH、介護付きホームの例：1 定員あたり 83.9 万円

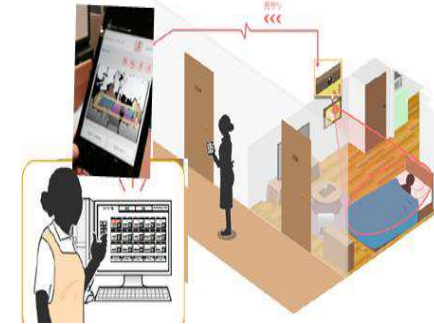
（大規模修繕時の開設準備経費の
最大補助単価）

特養、老健、認知症GH、介護付きホームの例：1 定員あたり 42 万円

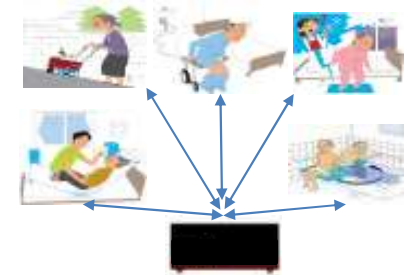
（補助要件）

- 「大規模修繕時」の補助単価は、「施設開設時」等と異なり、ロボット・センサー、ICT以外の設備整備や、職員訓練期間中の雇上げ、職員募集経費や開設のための普及啓発経費等とはかからないことを踏まえ、1 / 2 とする。
- これに併せて、補助対象経費は、タブレット端末・スマートフォン等ハードウェア、ソフトウェア、クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策などに限る。
- 令和5年度までの実施。

＜見守りセンサーの例＞

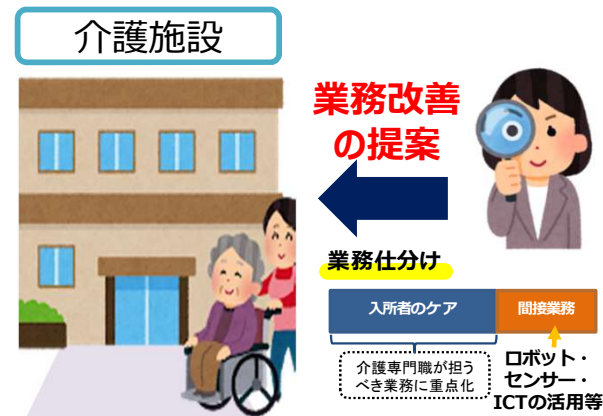


＜介護業務支援の例＞



介護現場革新の取組における横展開のイメージ ②施設内での取組に対する支援

施設内での取組
イメージ（案）



【業務改善支援事業（地域医療介護総合確保基金）による支援（再掲）】 **拡充**

- ① 生産性向上ガイドラインに基づき業務改善に取り組む介護事業所に対するコンサル経費の補助（1/2補助（上限30万円））
- ② 都道府県等が開催する「介護現場革新会議」において介護現場の生産性向上に必要と認められる取組に要する経費の補助
 - ・ 介護現場革新会議の設置に伴う必要な経費
 - ・ 介護事業所の取組に必要な経費（1/2補助（上限500万円））
例）業務コンサルタント等によるコンサル経費から介護ロボットやICT（インカム等）の導入費用など
 - ・ 都道府県等が取組む介護の魅力発信や職員の定着支援等に要する必要な経費

トップ層
（経営者層）



経営者層の
意識改革



【全国セミナーの開催①】

新規

- トップセミナー（経営者層）
 - ・ 業務改善に取り組む意義から好事例の紹介等、意識啓発を目的とした講義セミナー

ミドル層
（介護従事者層）



プロジェクト
リーダーの育成



【全国セミナーの開催②】

新規

- ミドルセミナー（介護従事者層）
 - ・ 介護ロボットやICT機器の活用事例の紹介から体験利用、業務の課題分析や実行計画の作成等のワークショップ形式によるセミナー

【ファシリテーター養成の手引きの作成】

新規

- ファシリテーター（介護現場における生産性向上の取り組みを支援する者）を養成するための手引きの作成

2 介護ロボットの開発・実証・普及の プラットフォームの構築

現状・課題

- 介護現場の業務省力化を目的に、I C Tや介護ロボットなどのテクノロジーを駆使した技術の開発が近年進んでおり、介護現場では見守りセンサーやケア記録ソフト、インカムなどの活用が進んでいる。
- 介護施設ではどの種類の商品を選んで活用すればよいのか、その最適化に課題を抱えている。また、介護施設の中には目の前の業務に忙殺され、業務改革への抵抗感を示す施設も多く存在。
- 介護現場へテクノロジーを普及していくためには、介護現場の理解を得て、効果的な技術導入を促進することが課題である。

業務効率化に効果的なテクノロジーの例

<見守りセンサー>

居室内の利用者の状況(ベッドから離れた場合や転倒した場合等)をセンサーで感知
→ 効率的な見守りが可能になる。



<ICT(インカム)>

職員間での利用者の状況の共有が容易になる。



目指す方向性と取組

- 業務効率化に効果的なテクノロジーの普及に向けて、以下の3つのステップで進めていく。

【ステップ①】

試行実証施設でのモデル構築

業務効率化に寄与する新たなテクノロジーを試行的に実施し、ケアの提供モデル(パッケージモデル)を構築

【ステップ②】

介護現場での実証

ケアの提供モデル(パッケージモデル)を介護現場で実証

【ステップ③】

全国へ普及

効果の確認が得られたケアの提供モデル(パッケージモデル)を全国に普及・促進

- テクノロジーの普及を強化するため、地域医療介護総合確保基金を活用した介護ロボットやI C Tの導入補助の拡充を行い、介護現場でのテクノロジー活用を着実に推進する。

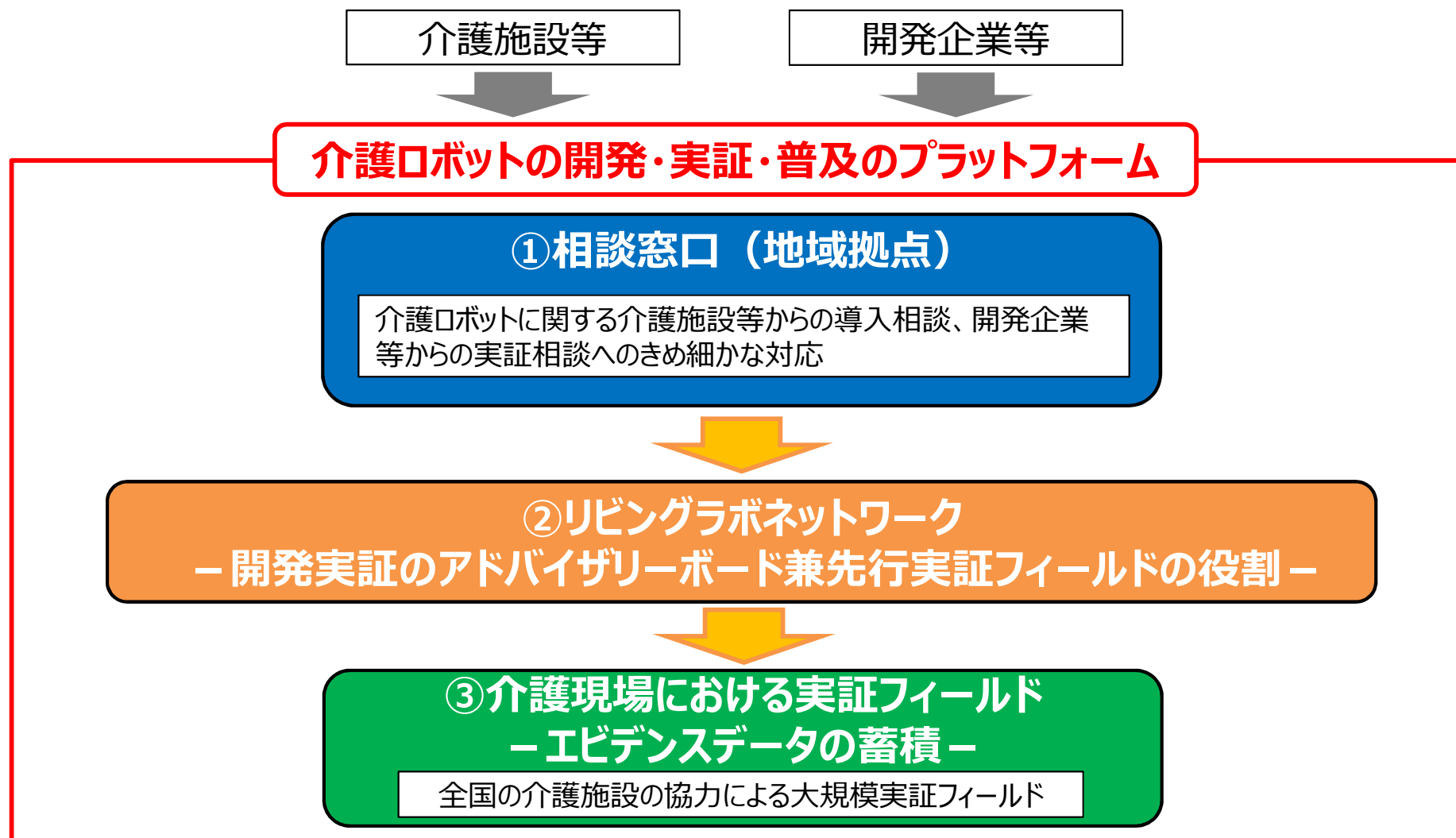
<令和2年度予算における主な対応>

- ・ICT導入(ケア記録ソフト等)補助額の引上げ
- ・見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備(Wi-Fi工事、インカム)の補助

- さらに、介護現場での大規模実証や別途行う介護ロボット導入の効果実証等から得られたエビデンスデータを蓄積し、介護報酬・人員基準を逐次見直していく。

介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム構築イメージ

- 令和2年度、効率的な人員配置等の政策的課題の解決や企業による介護ロボットの開発促進を目的に、リビングラボが中心となり、開発企業に対して実証フィールドを提供し、エビデンスデータを蓄積し、介護ロボットの開発・普及を加速化。
- 具体的には、①相談窓口（地域拠点）、②リビングラボのネットワーク、③介護現場における実証フィールドを整備し、介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームを構築する。（令和2年8月3日相談受付開始予定）

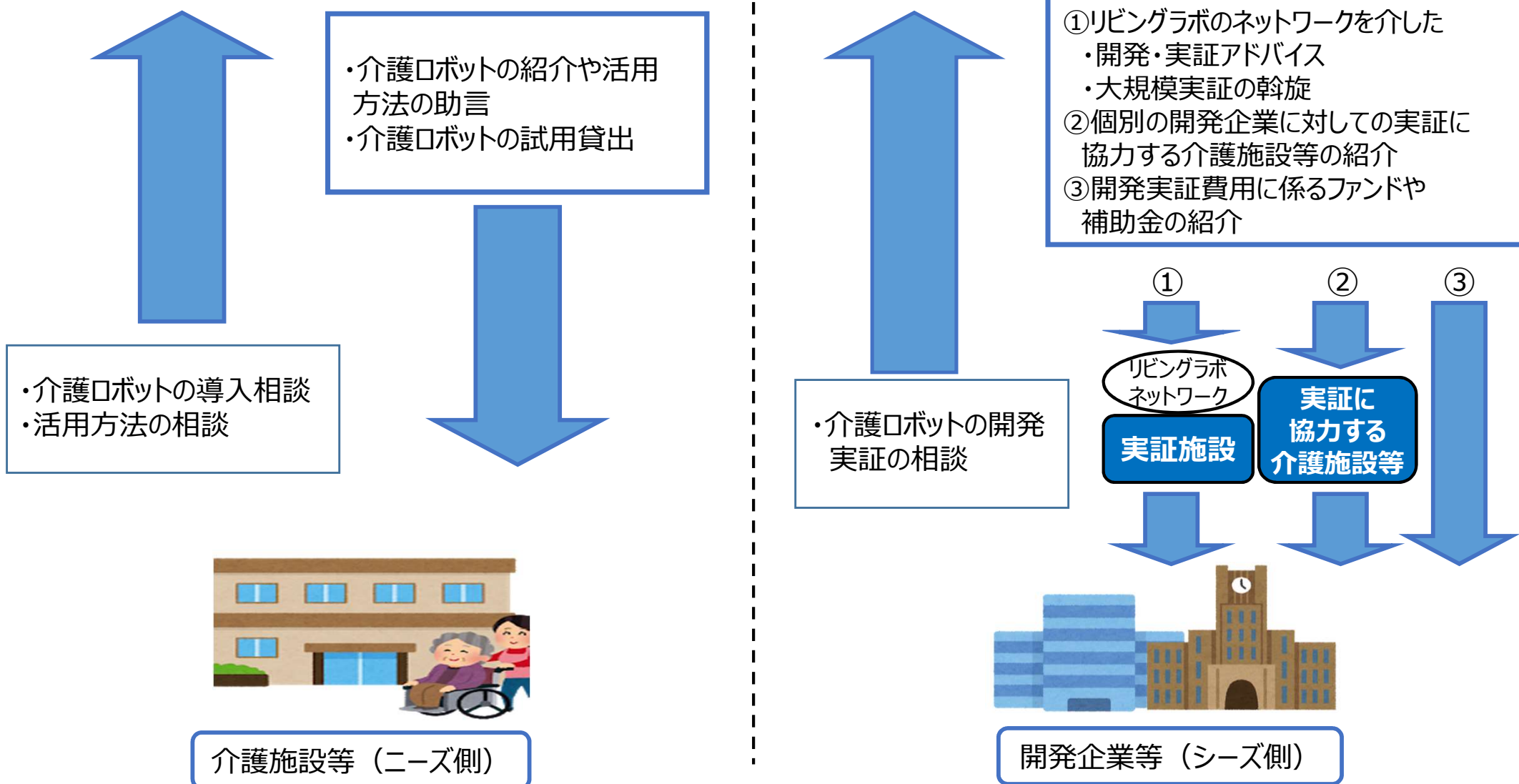


①相談窓口（地域拠点） 11箇所

【11箇所の相談窓口（地域拠点）】

①北海道介護ロボット普及推進センター、②青森県介護啓発・福祉機器普及センター、③岩手県高齢者総合支援センター、④埼玉県介護すまいる館、⑤富山県介護実習・普及センター、⑥横浜市総合リハビリテーションセンター、⑦国立長寿医療研究センター、⑧ひょうごKOBEO介護・医療ロボット開発支援窓口、⑨徳島県介護実習・普及センター、⑩日本福祉用具供給協会広島県ブロック、⑪九州介護ロボット開発・実証・普及促進センター

介護施設等（ニーズ側）・開発企業等（シーズ側）の一元的な相談窓口（11箇所）



②リビングラボネットワーク ― 開発実証のアドバイザーボード兼先行実証フィールドの役割 ―

○人手不足等の様々な課題に対して、各リビングラボの特性（研究実証型、現場実用型）を最大限活用して対応できるよう、リビングラボのネットワークを構築し、以下の内容を実施。

（１）政策的課題に対する対応

■政策的課題に対する解決策の検討

- ・介護サービスの質の向上・効率的なサービス提供に資するテクノロジー機器の選定、介護現場での実証方法等の整理。
- ・介護サービスの質の向上・効率的なサービス提供のモデル事業の先行実施。
- ・大規模実証における実証方法やデータ分析の専門的な技術的助言。

（２）個別の開発企業への対応

■個別の機器に対する安全性や利用効果の科学的な実証（現場導入前の先行実証）

■実証方法やデータ分析の専門的な技術的助言

協力いただくリビングラボ（6箇所）※随時追加予定



③介護現場における実証フィールド ― エビデンスデータの蓄積 ―

想定する
フィールド

- ・各ラボが提携する協力施設
- ・関係団体との連携による協力施設 等

実証内容

（１）政策的課題に対する対応

○介護サービスの質の向上・効率的なサービス提供に向けた介護施設での大規模実証 等

※令和２年度に老健事業やモデル事業を実施し、令和３年度以降、実証フィールドでの大規模実証を順次実施。

（２）個別の開発企業への対応

○開発企業等による大規模実証（随時）

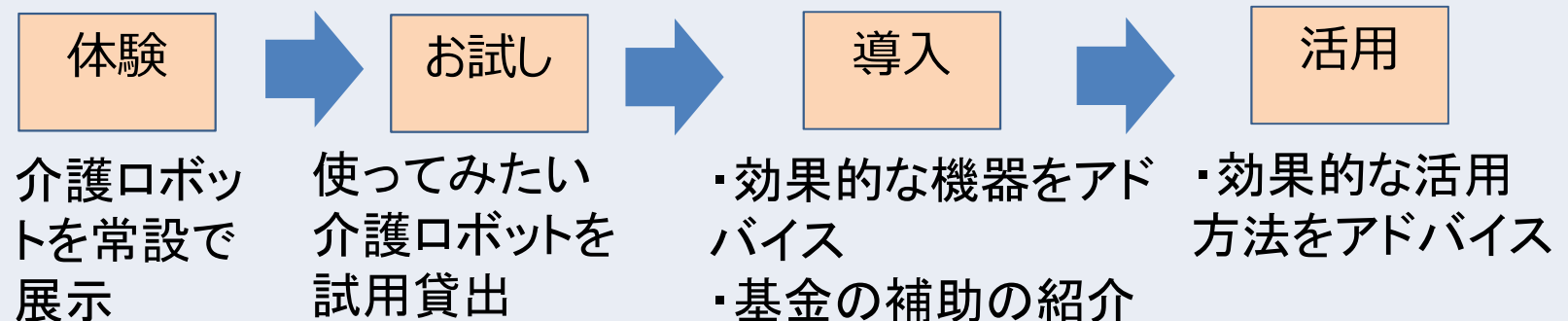
本事業の活用による施設側が得られるメリット

具体的なメリット

- 相談窓口において介護ロボット導入に関する様々な相談が受けられる。
⇒ どういう機器があるのか、どのように使った良いか分からない場合に、介護ロボットの常設展示での確認や試用貸出が可能。

実際に介護ロボットを導入するに際しては、効果的な機器の助言、導入補助の紹介、機器の組みあわせを含めた効果的な活用方法まで、相談可能。

施設側



- 開発企業の実証に協力する施設としてエントリーすれば、最先端ロボット試用（謝金あり）ができ、導入に向けた検討可能。

本事業の活用による開発企業側が得られるメリット

具体的なメリット

- ①リビングラボのネットワークを介した開発・実証アドバイスを受けられる。
⇒ 設計から実証までの各段階におけるスポット的な相談から一貫通貫の伴走的な相談まで可能、ラボでの簡易実証も可能。
これらの費用（リビングラボの人件費、アドバイス支援・コンサルタント料、ラボの設備使用料・分析料）については厚労省が負担。
なお、開発企業は本事業において得られる知財の権利化が可能。

リビングラボネットワークの相談分野

一次
相談

コンセプト
設計

プロトタイプ
開発

製品安全性
評価

実証

企業側

- ②開発実証費用に係るファンドや補助金の紹介を受けられる。
③個別の開発企業の実証に協力する介護施設等のマッチングを受けられる。（大規模実証の斡旋）
④政策課題解決のために個別開発企業の機器の実証を行う場合には、厚労省が介護施設への謝金を負担すること。（1施設あたり10万円）

開発補助

現場実証

現場への普及

- ①専門的アドバイス
- ②補助の紹介

- ③協力施設のマッチング
- ④政策課題に合致する場合は、謝金支払

- ・基金を活用した補助

介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームに相談窓口・リビングラボ一覧

業務開始予定: 令和2年8月3日(月)

■拠点相談一覧■

A 社会福祉法人 北海道社会福祉協議会 北海道介護ロボット普及推進センター 北海道札幌市中央区北6条西16丁目1番地5 TEL: 070-5608-6877 アドレス: tani15@hokutakehd.jp	B 社会福祉法人 青森県社会福祉協議会 青森県介護啓発・福祉機器普及センター 青森県青森市中央3丁目20-30 TEL: 017-777-0012 アドレス: robot@aosyakyo.or.jp
C 公益財団法人 いきいき岩手支援財団 岩手県高齢者総合支援センター 岩手県盛岡市本町通3丁目19-1 岩手県福祉総合相談センター3階 TEL: 019-625-7490 アドレス: ikrobo@silverz.or.jp	D 社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会 介護すまいる館 埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65 TEL: 048-822-1195 アドレス: kaigosmile@fukushi-saitama.or.jp
E 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 横浜総合リハビリテーションセンター 介護ロボット相談窓口 神奈川県横浜市港北区鳥山町1770 TEL: 045-473-0666(代) アドレス: HPにてお問い合わせください URL: http://www.yrc-pf.com/	F 社会福祉法人 富山県社会福祉協議会 福祉カレッジ 介護実習・普及センター 富山県富山市安住町5番21号 TEL: 076-403-6840 アドレス: robot@wel.pref.toyama.jp
G 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 健康長寿支援ロボットセンター 愛知県大府市森岡町7-430 TEL: 0562-46-2311 アドレス: rehab@ncgg.go.jp	H ひょうごKOBÉ介護・医療ロボット 開発支援窓口 兵庫県神戸市西区曙町1070 TEL: 078-925-9282 アドレス: robo-shien@assistech.hwc.or.jp
I 社会福祉法人 健祥会 徳島県介護実習・普及センター 徳島県徳島市国府町東高輪字天満356番地1 TEL: 088-642-5113 アドレス: presen@kenshokai.group	J 一般社団法人 日本福祉用具供給協会 広島県ブロック 広島県広島市安佐南区大町東1-18-44 TEL: 082-877-1079 アドレス: jimukyoku@fukushiyogu-hiroshima.jp
K 九州介護ロボット開発・実証・普及促進 センター 福岡県北九州市小倉北区馬借一丁目 7-1 総合保健福祉センター1階 TEL: 080-2720-2646 アドレス: krobot@aso-education.jp	

活用にあたっての留意点

- 相談窓口へお越しの際は、電話やメール等で事前予約を行っていただくとスムーズにご案内できます。事前予約がなく、直接来訪された方へも相談対応は可能です。
- リビングラボの利用を検討されている方は、リビングラボへ直接ご相談いただくことも可能です。リビングラボは、どのエリアの相談にも対応することができます。
- 相談窓口のサービスのうち、研修会については、各地域の相談窓口へお問い合わせください。

■リビングラボ一覧■



1 Care Tech ZENKOUKAI Lab (社会福祉法人 善光会 サンタフェ総合研究所) 東京都大田区東糀谷六丁目4番17号 TEL: 03-5735-8080 アドレス: sfri@zenkoukai.jp
2 Future Care Lab in Japan (SOMPOホールディングス(株)) 東京都品川区東品川4-13-14 グラスキューブ品川10階 TEL: 03-5781-5430 アドレス: HPにてお問い合わせください URL: http://futurecarelab.com/
3 柏リビングラボ (国立研究開発法人 産業技術総合研究所) 千葉県柏市柏の葉6-2-3 東京大学柏II キャンパス内 社会イノベーション棟 TEL: 029-861-6115 アドレス: M-living-lab-ml@aist.go.jp
5 藤田医科大学 ロボティクススマートホーム・ 活動支援機器研究実証センター 愛知県豊明市沓掛町田楽ケ窪1番地 98 藤田医科大学病院内 TEL: 0562-93-9720 アドレス: cent-rsh@fuiita-hu.ac.jp
4 国立長寿医療研究センター 健康長寿支援ロボットセンター 愛知県大府市森岡町7-430 TEL: 0562-46-2311 アドレス: carrl@ncgg.go.jp
6 スマートライフケア共創工房(国立大学法人 九州工業大学) 福岡県北九州市若松区ひびきの2-5 情報技術高度化センター TEL: 093-603-7738 アドレス: slc3labtechnicalsupport@brain.kyutech.ac.jp

3 参考

前回の介護報酬改定（平成30年度）における介護ロボット活用関係の見直し

- 前回の介護報酬改定において、介護ロボット活用に関する介護報酬の見直しを試行的に行った。
- 具体的には、特別養護老人ホーム及びショートステイにおける夜勤職員配置加算について、見守り機器の導入により効果的に介護が提供できる場合に、通常「1名分の人員を多く配置」することが必要なところ、「0.9名分の人員を多く配置」することで足りることとした。
- ただし、その際、以下の要件を満たすことが必要。
 - ① 入所者の動向を検知できる見守り機器を入所者数の15%以上に設置していること。
 - ② 施設内に見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、必要な検討等が行われていること。

通常の夜勤職員配置加算の要件	見守り機器を導入した場合の夜勤職員配置加算の要件
・ 夜勤時間帯の夜勤職員数： 夜勤職員の最低基準+<u>1名分の人員を多く配置</u>していること。	・ 夜勤時間帯の夜勤職員数： 夜勤職員の最低基準+<u>0.9名分の人員を多く配置</u>していること。 ・ <u>入所者の動向を検知できる見守り機器を入所者数の15%以上に設置していること。</u> ・ <u>施設内に見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、必要な検討等が行われていること。</u>

地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律(令和2年法律第52号)の概要

改正の趣旨

地域共生社会の実現を図るため、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制を整備する観点から、市町村の包括的な支援体制の構築の支援、地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進、医療・介護のデータ基盤の整備の推進、介護人材確保及び業務効率化の取組の強化、社会福祉連携推進法人制度の創設等の所要の措置を講ずる。

※地域共生社会: 子供・高齢者・障害者など全ての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる社会(ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定))

改正の概要

1. 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の構築の支援 【社会福祉法、介護保険法】

市町村において、既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の抱える課題の解決のための包括的な支援体制の整備を行う、新たな事業及びその財政支援等の規定を創設するとともに、関係法律の規定の整備を行う。

2. 地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進 【介護保険法、老人福祉法】

- ① 認知症施策の地域社会における総合的な推進に向けた国及び地方公共団体の努力義務を規定する。
- ② 市町村の地域支援事業における関連データの活用の努力義務を規定する。
- ③ 介護保険事業(支援)計画の作成にあたり、当該市町村の人口構造の変化の見通しの勘案、高齢者向け住まい(有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅)の設置状況の記載事項への追加、有料老人ホームの設置状況に係る都道府県・市町村間の情報連携の強化を行う。

3. 医療・介護のデータ基盤の整備の推進 【介護保険法、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律】

- ① 介護保険レセプト等情報・要介護認定情報に加え、厚生労働大臣は、高齢者の状態や提供される介護サービスの内容の情報、地域支援事業の情報の提供を求めることができると規定する。
- ② 医療保険レセプト情報等のデータベース(NDB)や介護保険レセプト情報等のデータベース(介護DB)等の医療・介護情報の連結精度向上のため、社会保険診療報酬支払基金等が被保険者番号の履歴を活用し、正確な連結に必要な情報を安全性を担保しつつ提供することができることとする。
- ③ 社会保険診療報酬支払基金の医療機関等情報化補助業務に、当分の間、医療機関等が行うオンライン資格確認の実施に必要な物品の調達・提供の業務を追加する。

4. 介護人材確保及び業務効率化の取組の強化 【介護保険法、老人福祉法、社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律】

- ① 介護保険事業(支援)計画の記載事項として、介護人材確保及び業務効率化の取組を追加する。
- ② 有料老人ホームの設置等に係る届出事項の簡素化を図るための見直しを行う。
- ③ 介護福祉士養成施設卒業者への国家試験義務付けに係る現行5年間の経過措置を、さらに5年間延長する。

5. 社会福祉連携推進法人制度の創設 【社会福祉法】

社会福祉事業に取り組む社会福祉法人やNPO法人等を社員として、相互の業務連携を推進する社会福祉連携推進法人制度を創設する。

施行期日

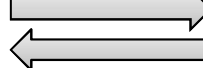
令和3年4月1日(ただし、3②及び5は公布の日から2年を超えない範囲の政令で定める日、3③及び4③は公布日)

介護ロボットの開発支援の重点6分野

民間企業・研究機関等 <経産省中心>

○日本の高度な水準の工学技術を活用し、高齢者や介護現場の具体的なニーズを踏まえた**機器の開発支援**

モニター調査の
依頼等



試作機器の
評価等

介護現場 <厚労省中心>

○開発の早い段階から、現場のニーズの伝達や試作機器について**介護現場での実証**(モニター調査・評価)

開発重点分野

○経済産業省と厚生労働省において、重点的に開発支援する分野を特定

移乗支援

○装着



・ロボット技術を用いて介助者のパワーアシストを行う装着型の機器

○非装着



・ロボット技術を用いて介助者による抱え上げ動作のパワーアシストを行う非装着型の機器

移動支援

○屋外



・高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器

○屋内



・高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器

○装着



・高齢者等の外出をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器

排泄支援

○排泄物処理



・排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置調節可能なトイレ

○トイレ誘導



・ロボット技術を用いて排泄を予測し、的確なタイミングでトイレへ誘導する機器

○動作支援



・ロボット技術を用いてトイレ内での下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援する機器

見守り・コミュニケーション

○施設



・介護施設において使用する、センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム

○在宅



・在宅介護において使用する、転倒検知センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム

○生活支援



・高齢者等とのコミュニケーションにロボット技術を用いた生活支援機器

入浴支援



・ロボット技術を用いて浴槽に出入りする際の一連の動作を支援する機器

介護業務支援



・ロボット技術を用いて、見守り、移動支援、排泄支援をはじめとする介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等の必要な支援に活用することを可能とする機器

厚生労働省HP（介護ロボットの開発・普及の促進）

ひと、暮らし、みらいのために



ホーム

本文へ お問合わせ窓口 よくある御質問

カスタム検索

テーマ別に探す

報道・広報

政策について

厚生労働省について

統計情報・白書

所

ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 福祉・介護 > 介護・高齢者福祉 > 介護ロボットの開発・普及の促進

福祉・介護

介護ロボットの開発・普及の促進

- 重要なお知らせ
- 1. 介護ロボットとは
- 2. ロボット技術の介護利用における重点分野
- 3. 介護ロボットの開発・実用化支援策
- 4. 介護ロボットの導入・活用支援
- 5. その他の報告書
- 6. 関連リンク

重要なお知らせ

- [介護ロボットの開発・実用化支援策のご紹介～開発関係者の皆様向けリーフレット～（令和元年7月19日更新）](#) [PDF形式：983KB]
- [介護ロボットの導入・活用支援策のご紹介～介護関係者の皆様向けリーフレット～（令和元年7月19日更新）](#) [PDF形式：996KB]
- [「平成30年度介護ロボットニーズ・シーズ連携協調協議会設置事業」において、各協議会から提案された介護ロボットを掲載します。（平成31年3月28日）](#)
- [関連リンクを追加しました。（平成30年12月27日）](#)
- [こども向けページ（「介護ロボットのひみつを探る！～介護ロボット博士による解説～」（平成30年度こども霞が関見学デーより））を開設しました。（平成30年8月15日）](#)
- [厚生労働省における介護ロボットの開発・普及体制を強化します（平成30年3月30日）](#)
- [「ロボット技術の介護利用における重点分野」を改訂しました（平成29年10月12日）](#)

厚生労働省HP

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000209634.html>

以下の情報を提供

- 介護ロボットの定義
- ロボット技術の介護利用における重点分野の説明
- 介護ロボットの開発・実用化支援策
 - ・介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調のための協議会実施状況
 - ・試作機の介護現場での実証支援
 - ・介護ロボットを活用した介護技術開発支援
 - ・普及・啓発
 - ・各種補助金・助成金のご案内
- 介護ロボットの導入・活用支援策
 - ・介護ロボットを活用した介護技術開発支援
 - ・普及・啓発
 - ・各種補助金・助成金のご案内
- その他報告書

ご清聴ありがとうございました。

経済産業省における 福祉・ロボット介護機器産業政策について

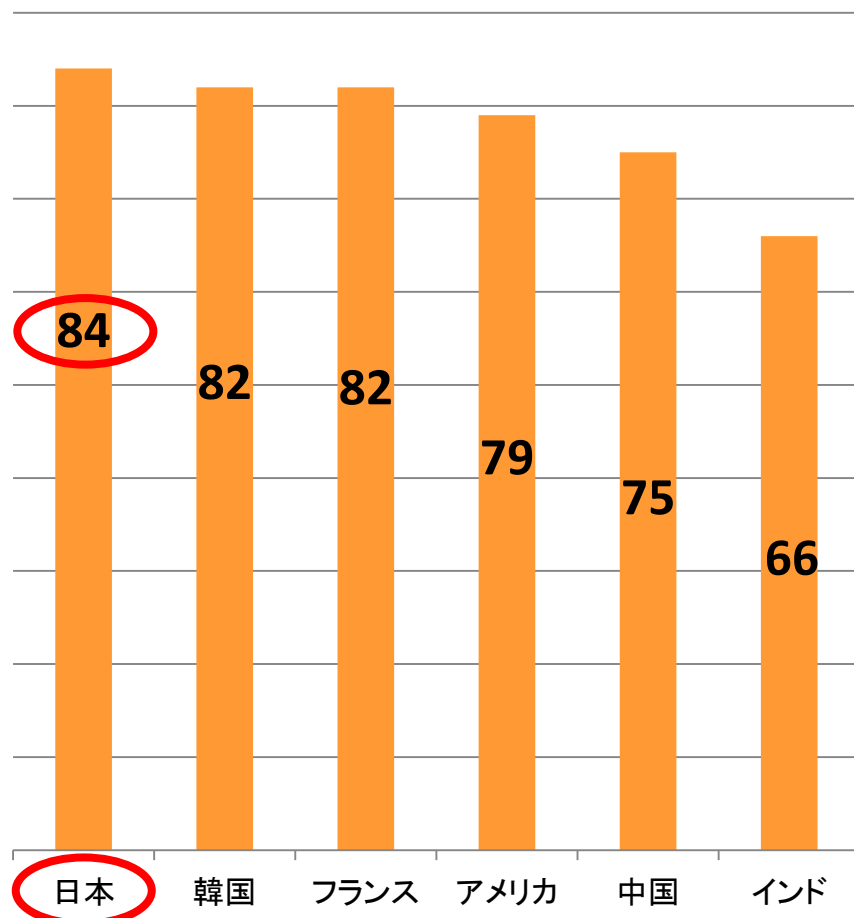
経済産業省
医療・福祉機器産業室

背景

高齢化の進展（平均寿命と高齢化率）

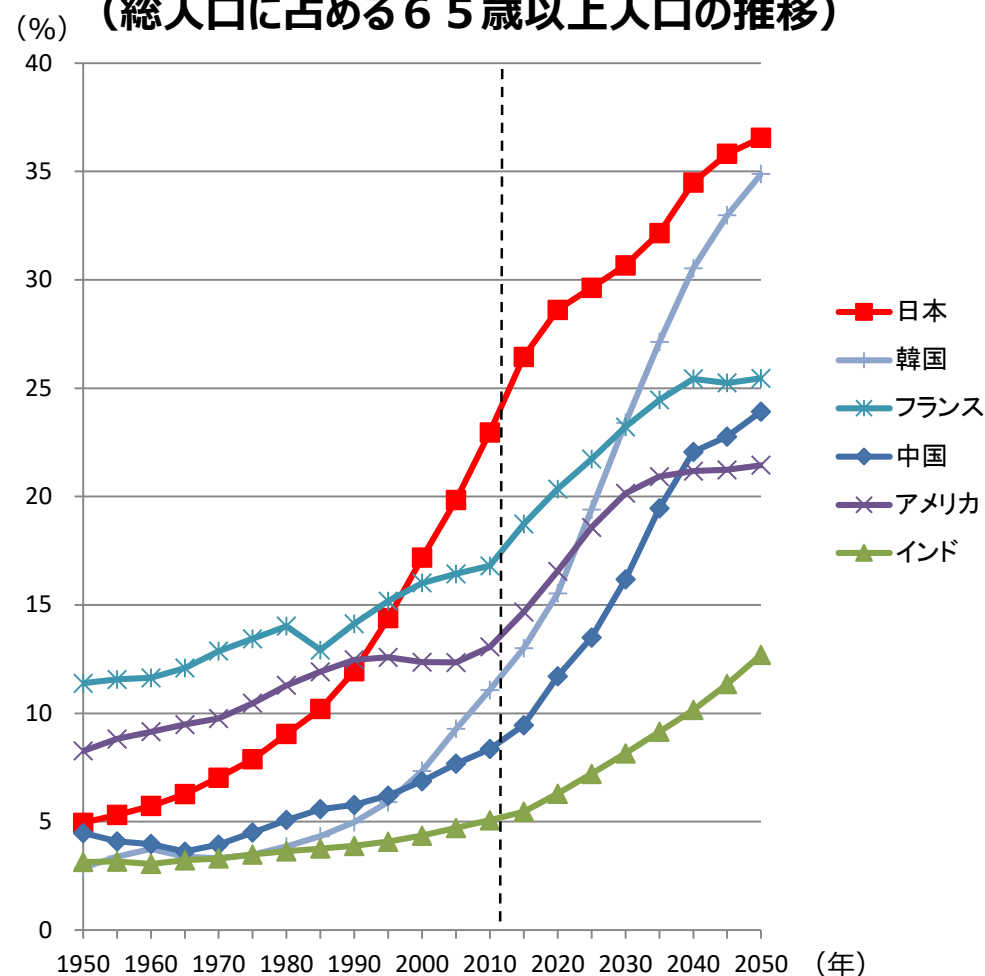
- 日本は世界一の長寿国であるが、**高齢化率**においても世界で最も高い水準にあり、**2050年には65歳以上人口比率は40%近くになる見込み**。

【世界の平均寿命】



出典：平成27年版高齢社会白書

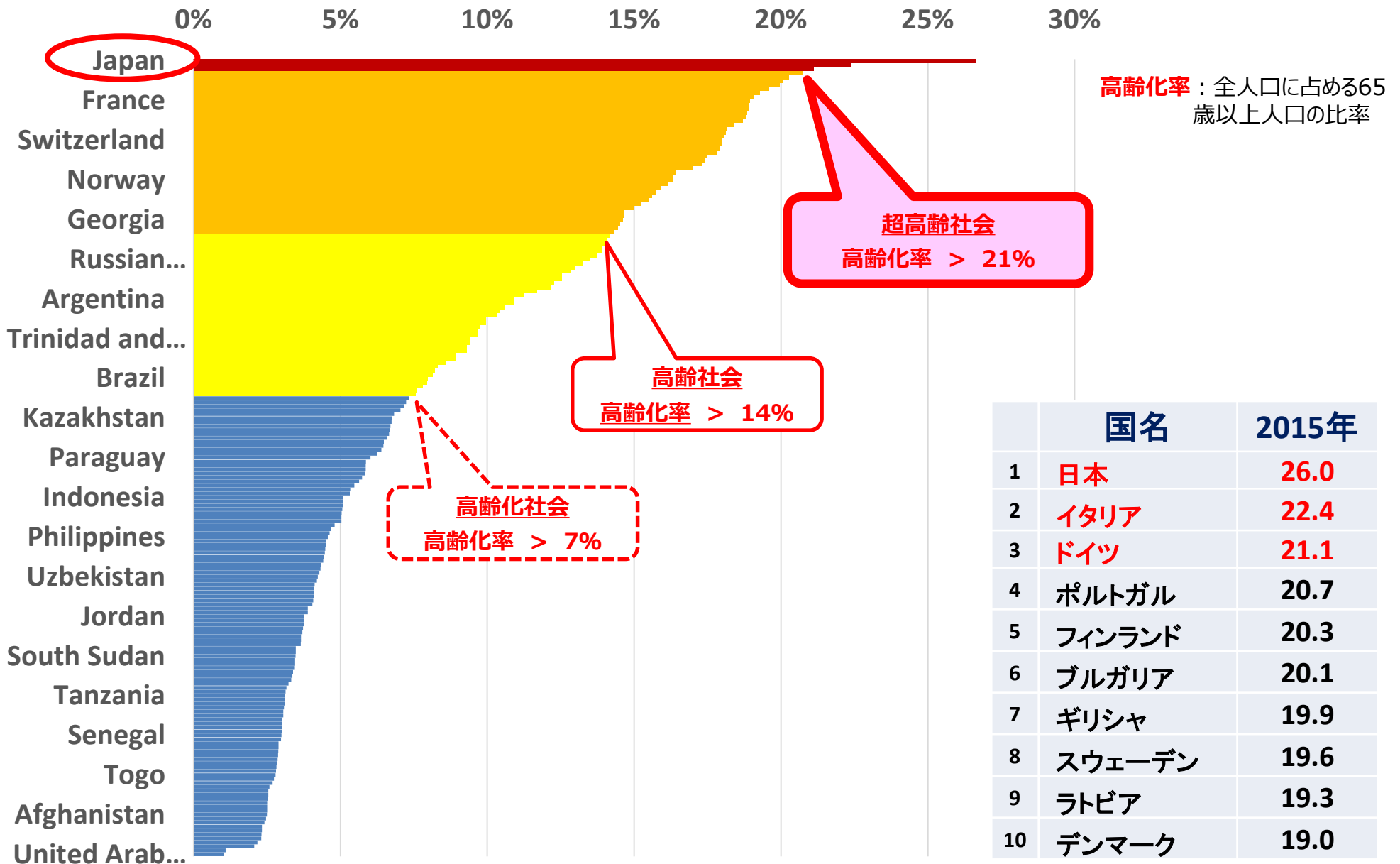
【各国の高齢化率】
(総人口に占める65歳以上人口の推移)



備考：2015年以降は中位予測。

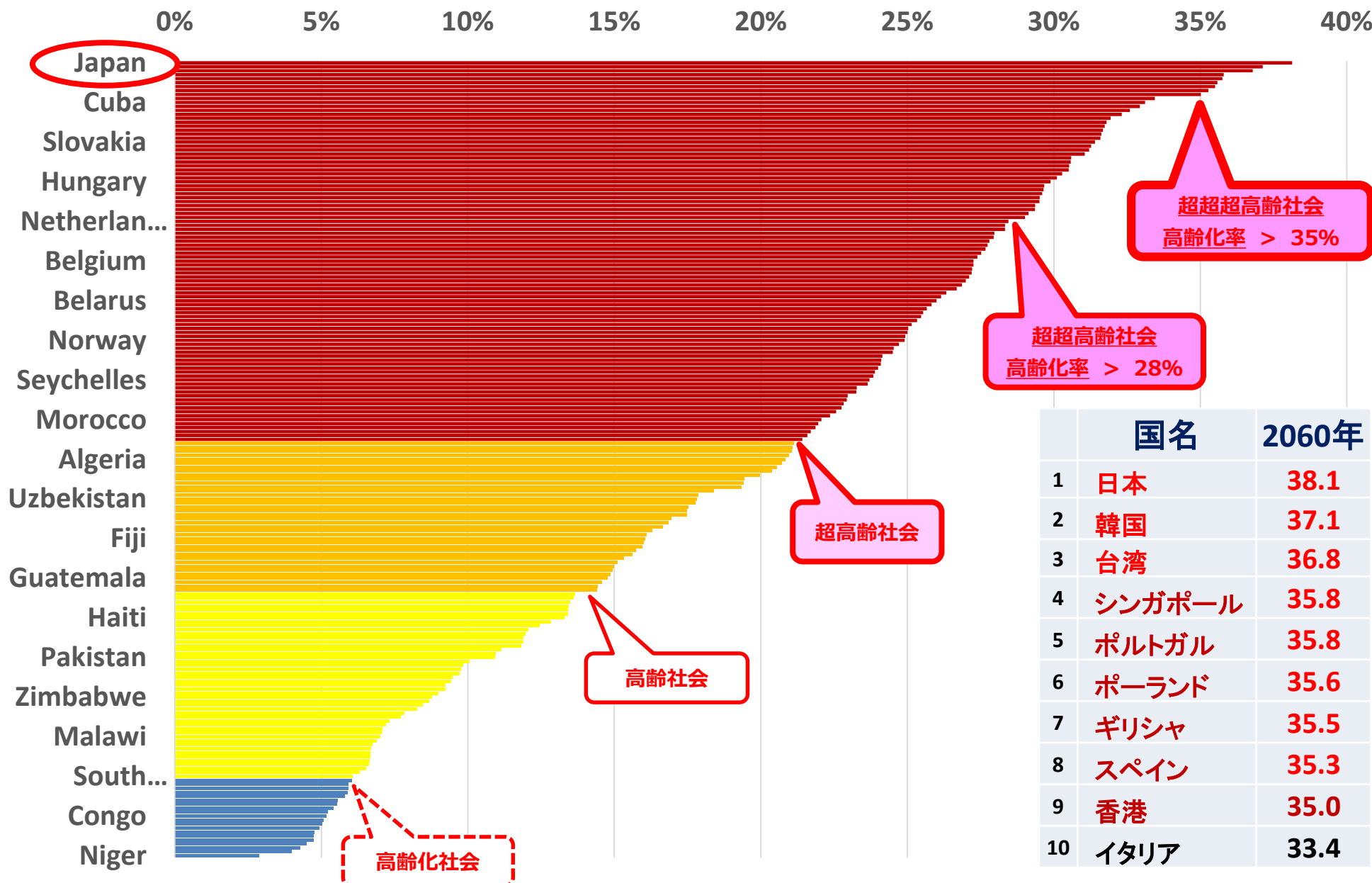
出典：国連「World Population Prospects: The 2012 Revision」

高齢化の現状 <2015年> (201カ国)



出典：未来医療研究機構代表理事長谷川敏彦氏資料を一部改変

高齢化の進展 <2060年の推計>



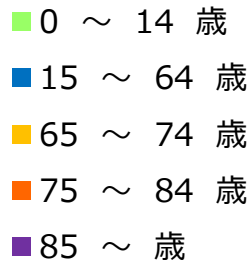
出典：未来医療研究機構代表理事長谷川敏彦氏資料を一部改変

超高齢社会の課題

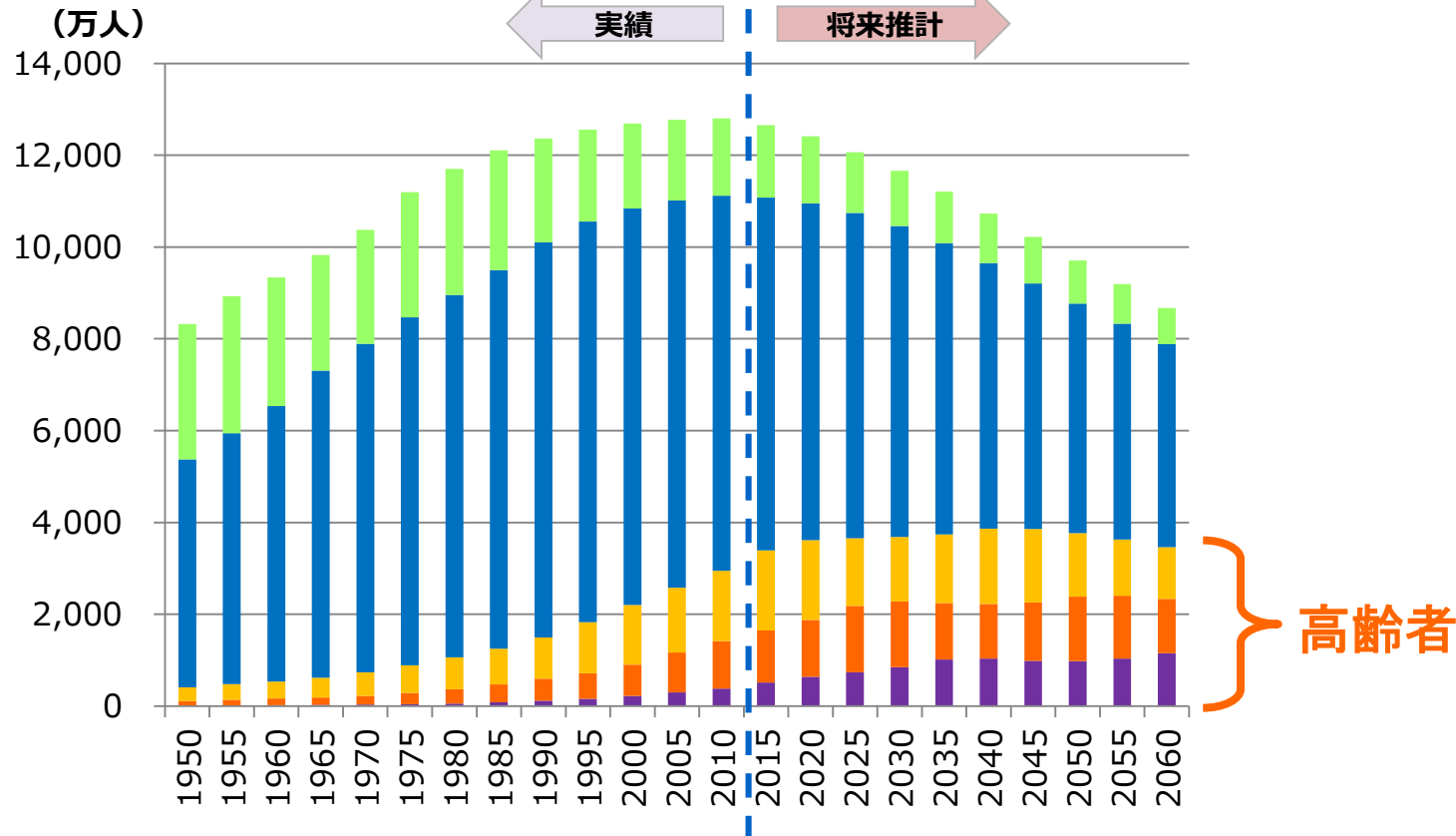
- 社会の高齢化率が急速に高まる中、社会保障費の拡大が財政を圧迫する要因となるとともに、労働力の減少に伴う経済活動の停滞が懸念される。
- 他方、65歳以上の高齢者人口は横ばい。急速な高齢化は若年層の減少が原因。

超高齢社会の懸念

- ① 社会保障費の増加による財政の圧迫
- ② 生産年齢人口の減少による労働力の低下
- ③ 介護離職による労働力の更なる低下

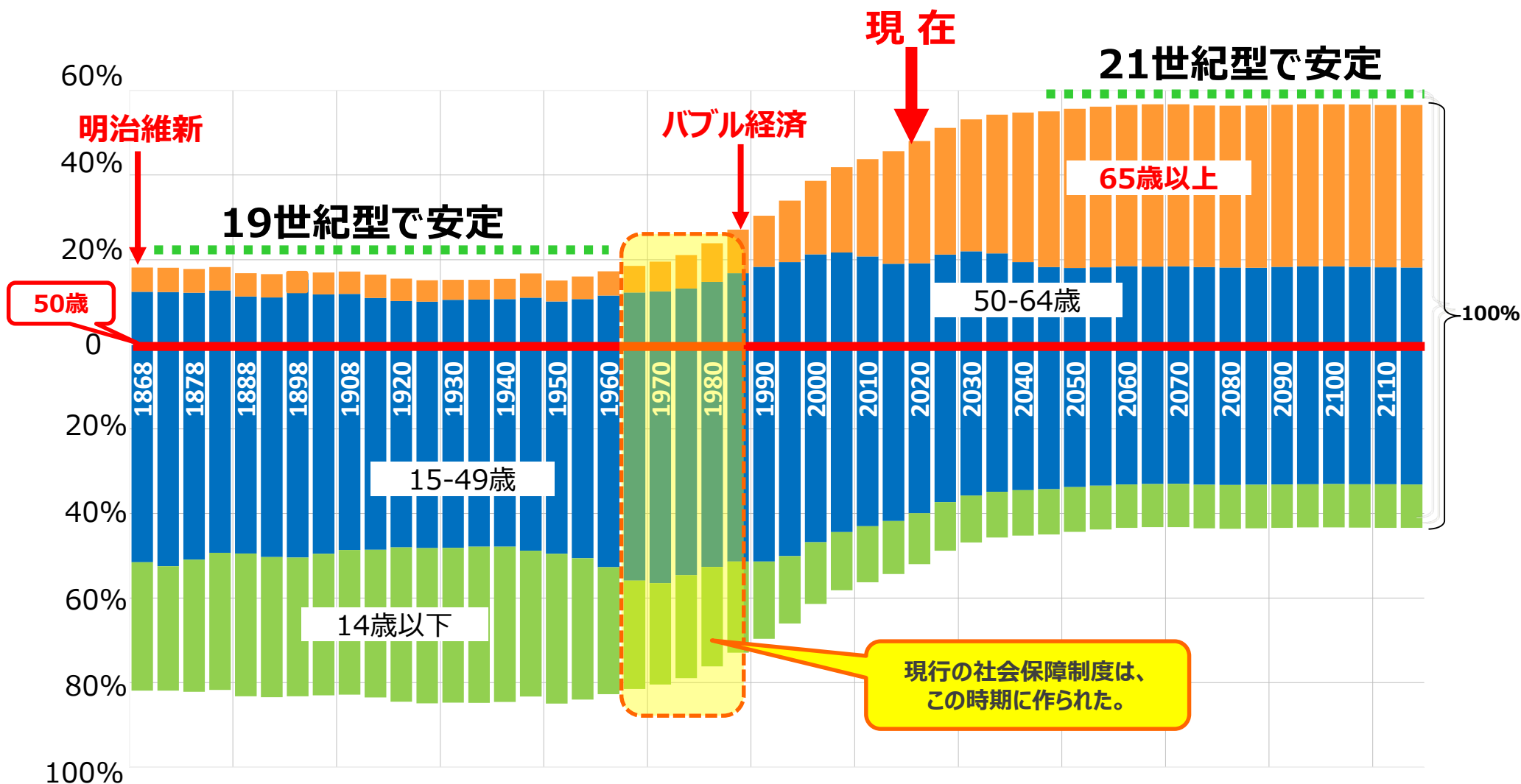


【日本の将来人口推計】



日本の人口構造（年齢層別人口割合の遷移）

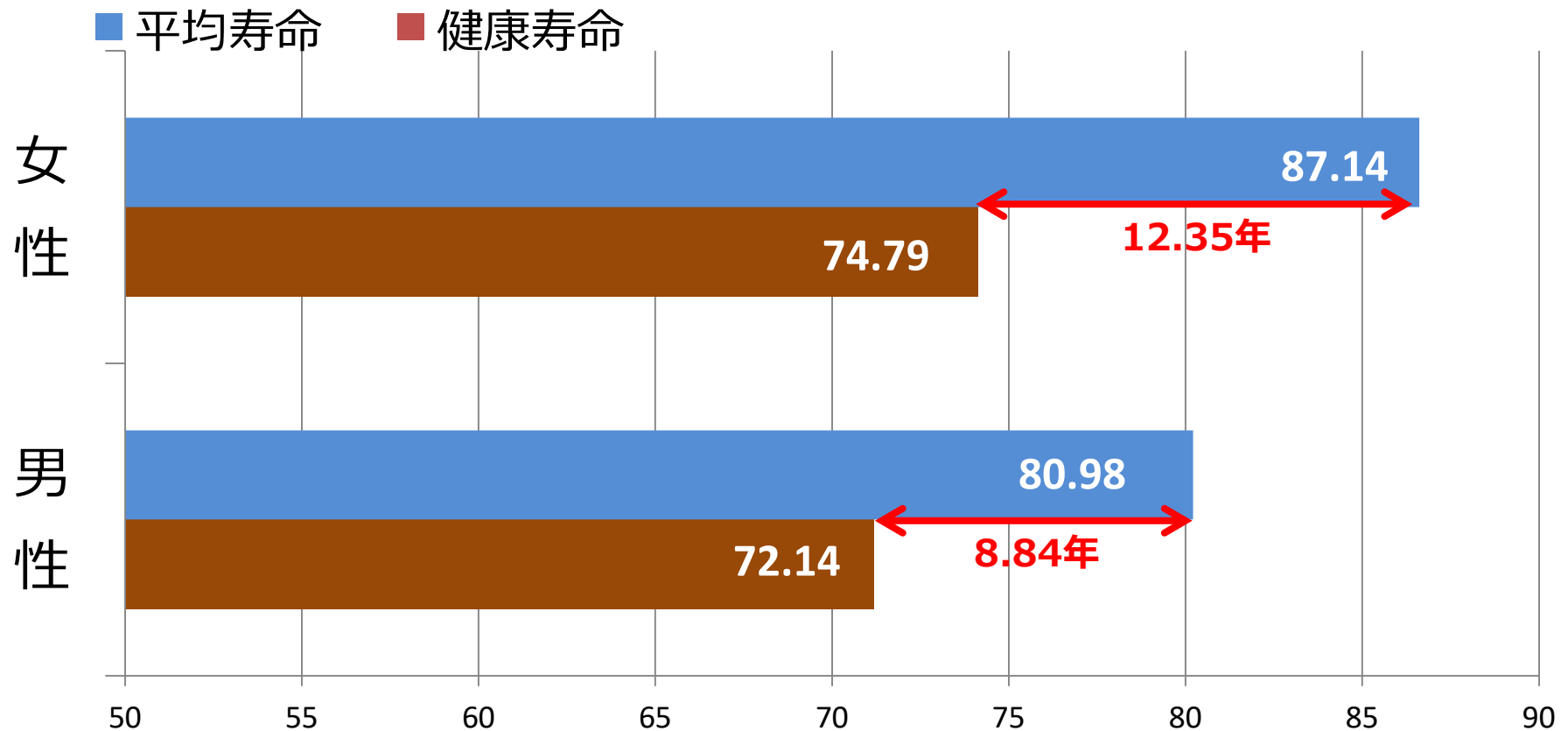
人口遷移 50歳を基準とした日本の人口構成 250年間の推移



平均寿命と健康寿命

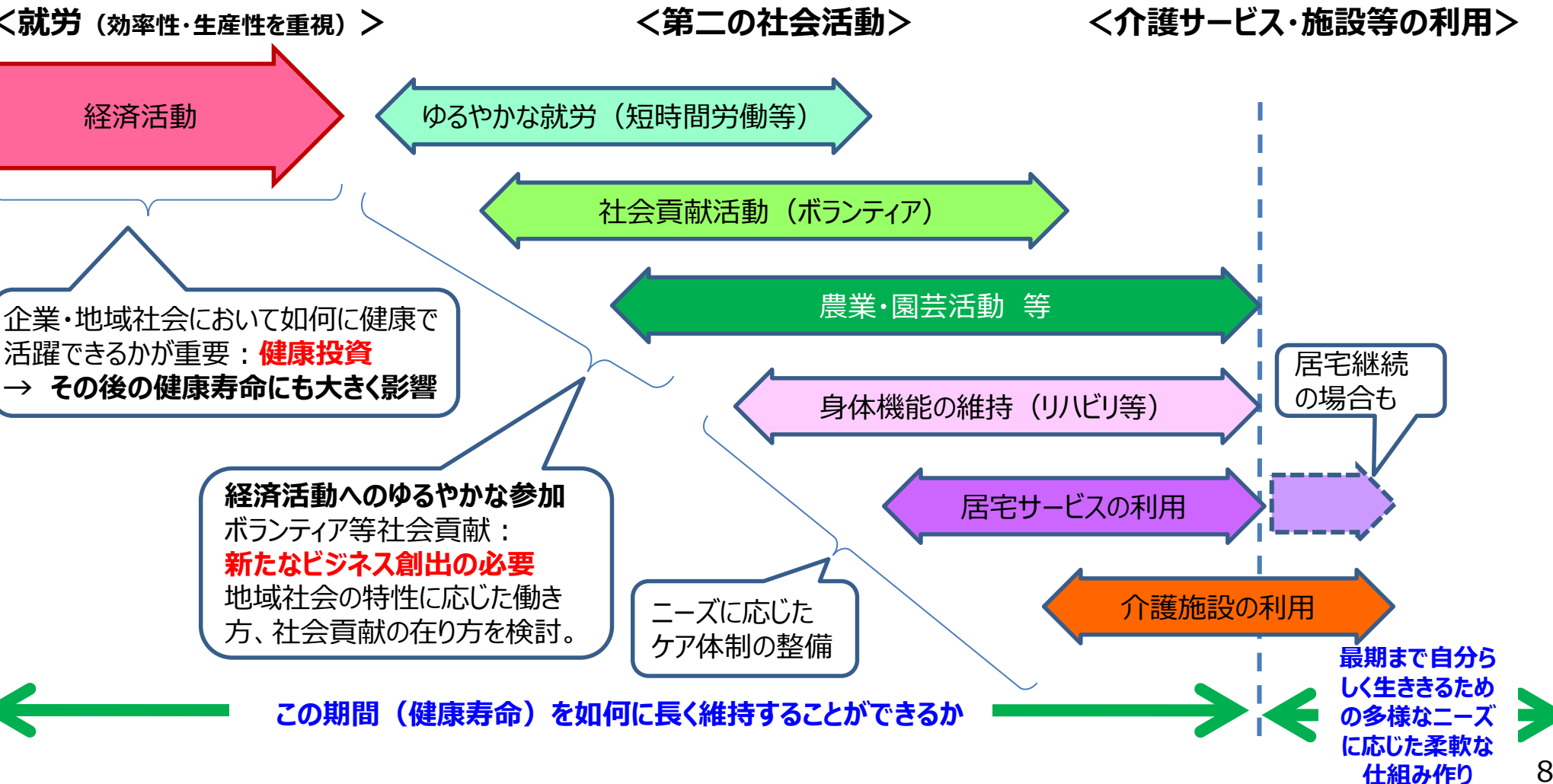
- 平均寿命も世界一であるが、平均寿命と健康寿命の差（不健康寿命）は約10年。
- 健康寿命を延伸させ、平均寿命との差を如何に小さくするかが重要。

【日本の平均寿命と健康寿命】



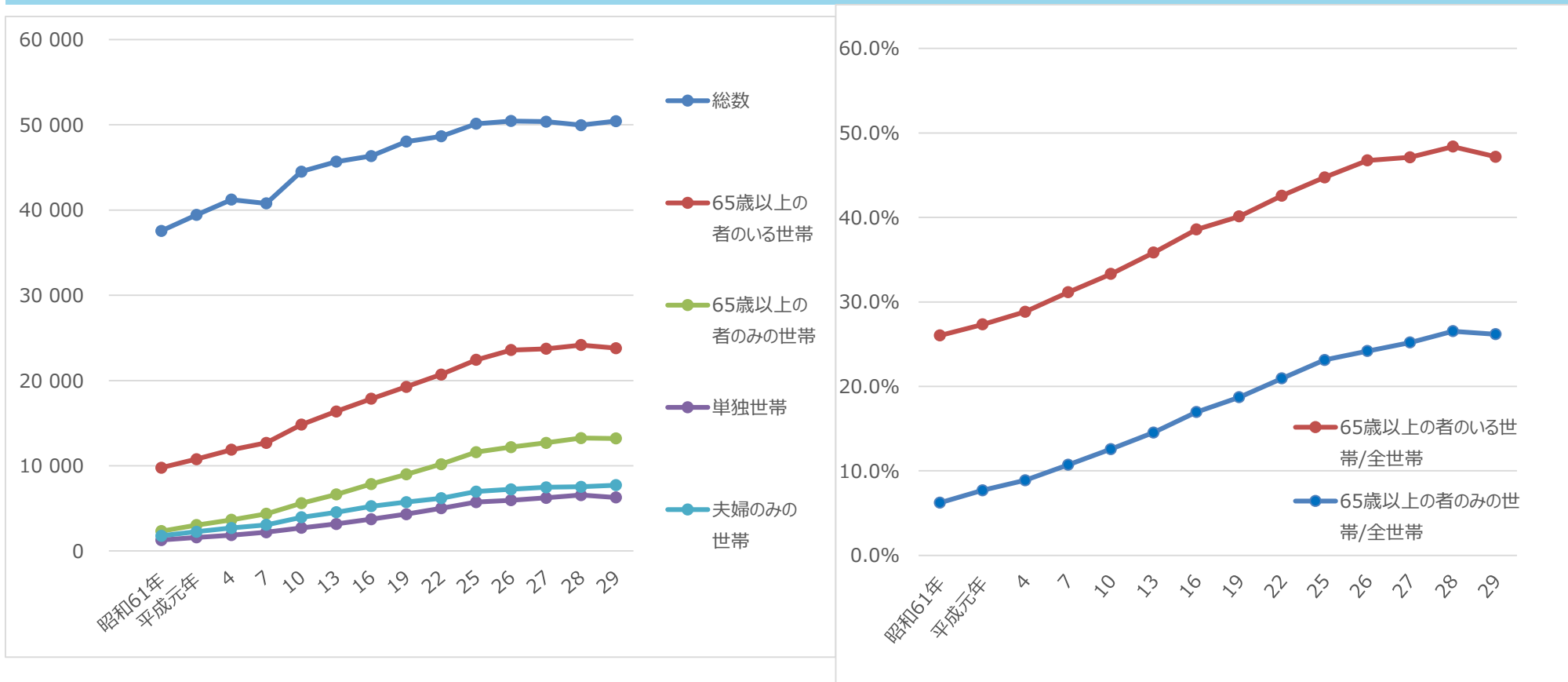
目指すべき姿 ～生涯現役社会の構築～

- 誰もが健康で長生きすることを望めば、社会は必然的に高齢化する。 → 「超高齢社会」は人類の理想。
- 戦後豊かな経済社会が実現し、平均寿命が約50歳から約80歳に伸び、「人生100年時代」も間近。
- 国民の平均寿命の延伸に対応して、「生涯現役」を前提とした経済社会システムの再構築が必要。



世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合の年次推移

- 2016年における全国の世帯総数は5042万5千世帯。
- 世帯類型別にみると、「65歳以上の者のいる世帯」は2378万7千世帯（全世帯の47.2%）で、「65歳以上の者のみの世帯」は1319万7千世帯（全世帯の26.2%）となっている。
- さらに「夫婦のみの世帯」が773万1千世帯、「単独世帯（いわゆる独居）」が627万4千世帯となって、益々高齢者が安心して取り扱いやすく使用できる日常生活用品・介護用品が必要。



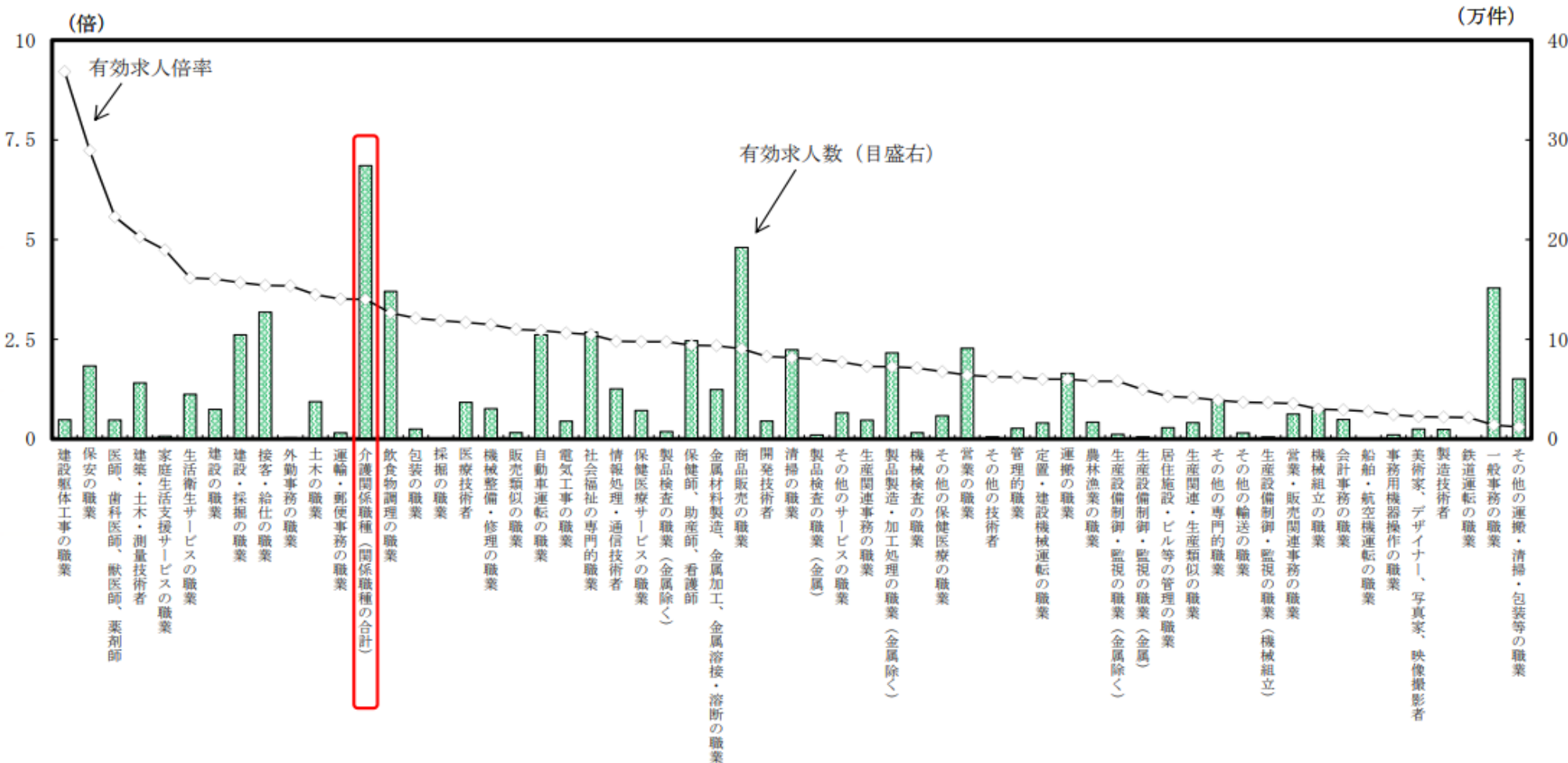
【出典】平成28年国民生活基礎調査の概況（厚生労働省）

※熊本地震の影響により、熊本県については調査を実施していないため、2016年の調査結果は熊本県分を除いて集計。

職業別有効求人倍率

○ 介護関係職種は、年平均の有効求人倍率が3倍を超えており、有効求人数も25万人を超えている。

職業別有効求人倍率(2017年)

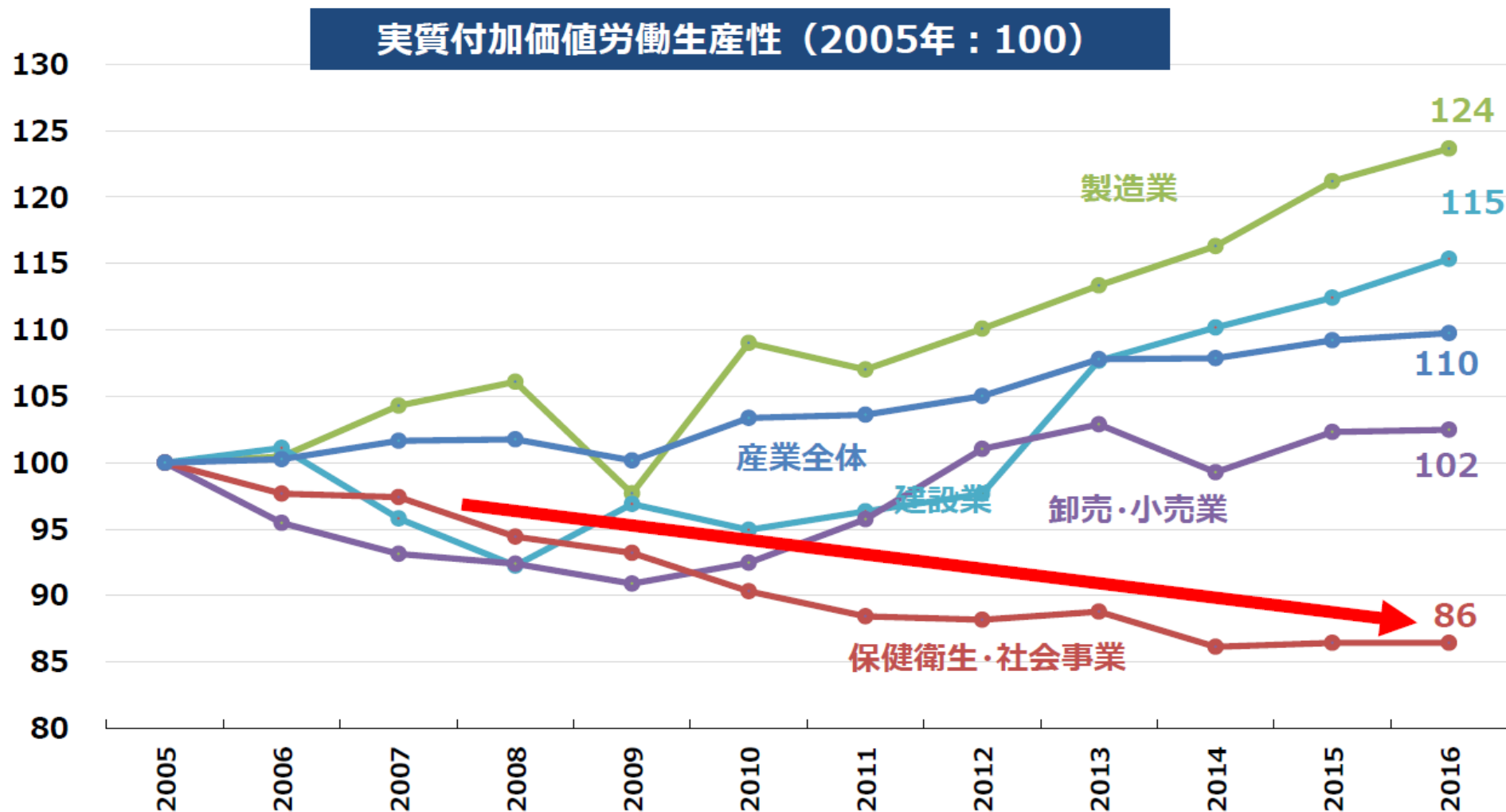


(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
2. 職業別の有効求人倍率は、常用労働者に限る。

【出典】厚労省社会保障審議会介護給付費分科会資料

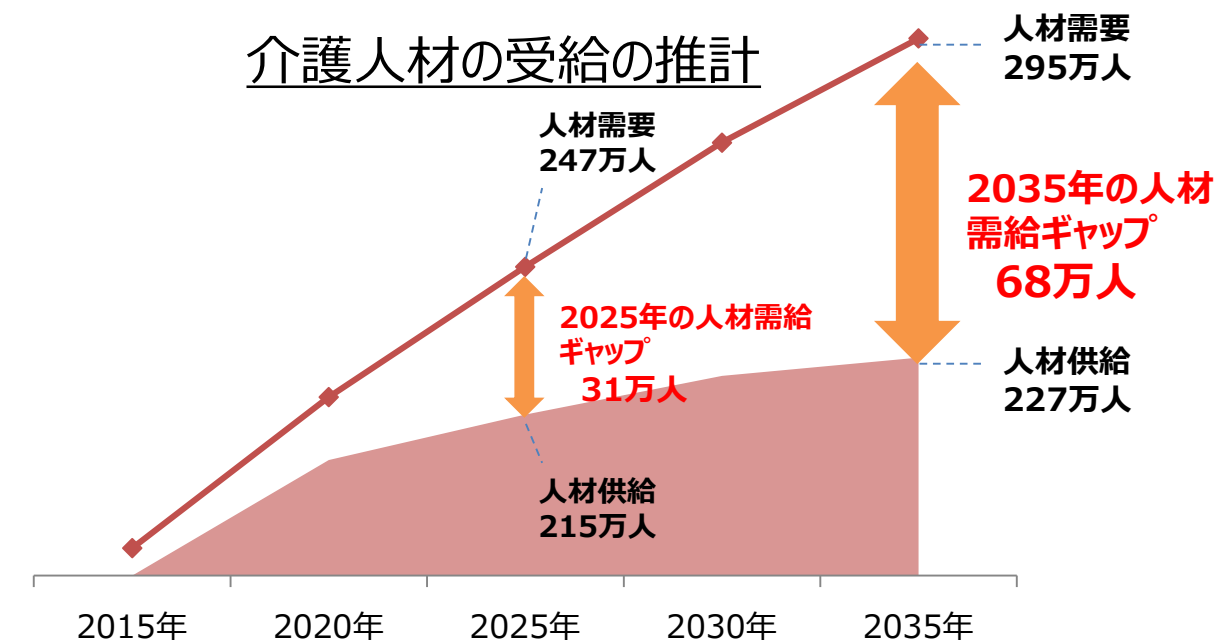
【参考】業種別労働生産性の推移

- 保健衛生・社会事業の実質生産性は、2005年以降低下し続けている。



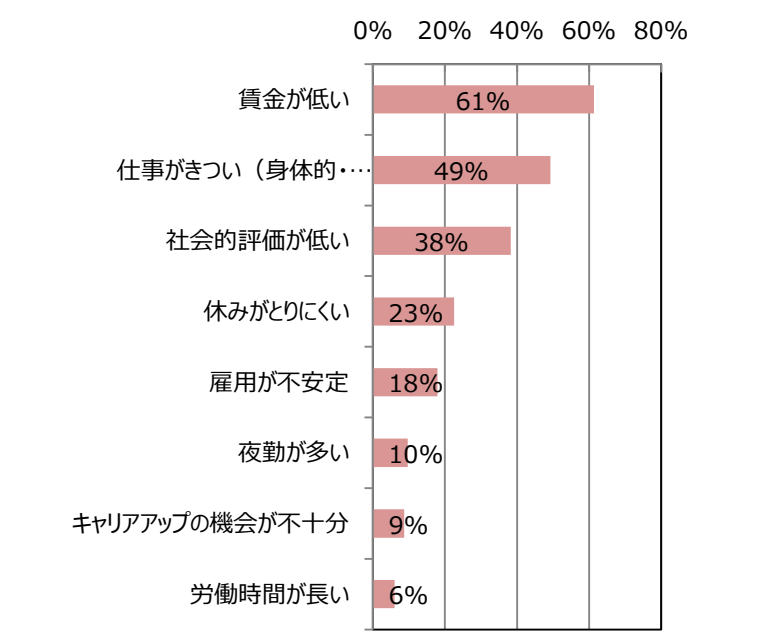
介護離職ゼロに向けた課題（介護人材の不足）

- 2035年時点の介護職員の需給を推計すると、介護職員は68万人不足する見込み。
- 介護職員の採用が困難な主な理由は、「賃金が低い」、「仕事がきつい（身体的・精神的）」、「社会的評価が低い」、「休みがとりにくい」等。
- 介護人材確保のためには、厚労省とも連携しながら、処遇改善、人材育成、現場の業務改善、魅力向上等、**様々な対策を複合的に講じていくことが必要**。
- 介護する側の生産性向上や負担軽減、介護される側の自立や社会参画の促進（介護需要の低減）**に資する機器の開発が必要。



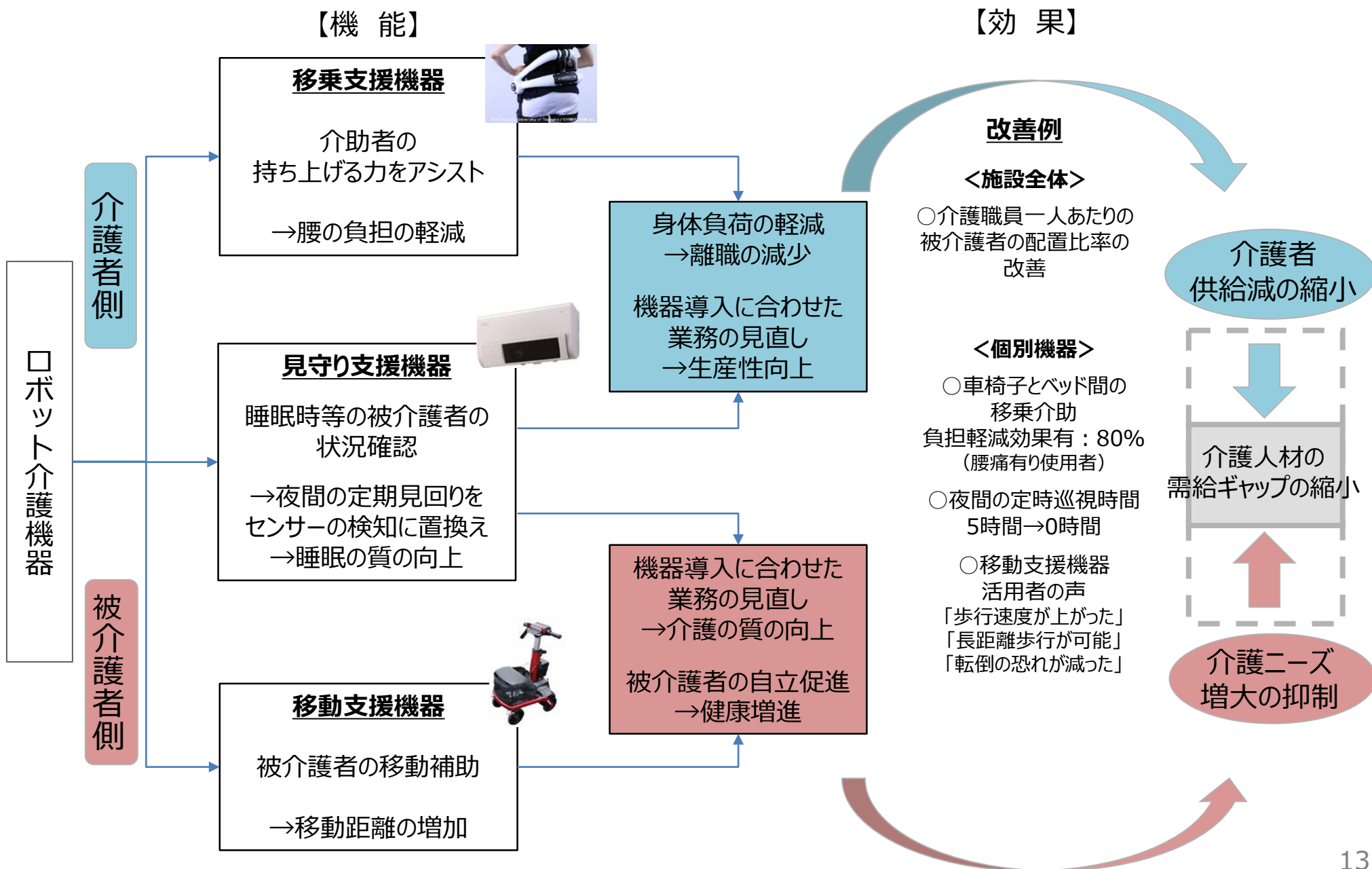
出所：経済産業省「将来の介護需要に即した介護サービス提供に関する研究会報告書」（総務省「平成22年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、厚生労働省「平成25年介護サービス施設・事業所調査」、厚生労働省「平成26年度介護給付費実態調査」、厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）」（都道府県別）より経済産業省作成

介護職員の採用が困難な主な理由



出所：公益財団法人 介護労働安定センター「平成26年度介護労働実態調査」より経済産業省が作成

ロボット介護機器導入後の改善（イメージ）



関連支援策

機器開発の方向性について

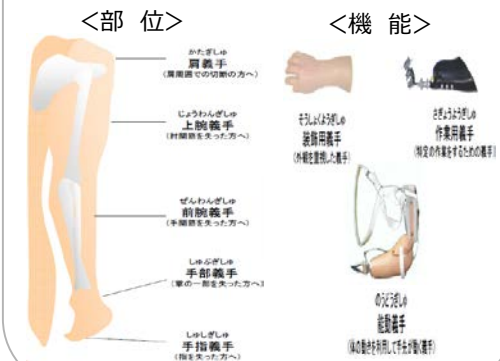
【ロボット技術を活用した機器】

- サービスロボットの一つであり、新しい成長分野。
- 介護施設や、自宅・街中において、身体や認知機能の弱った高齢者や、多様な介護者が使用することから、安全技術の確立や効果的な使い方が課題。



【参考】福祉用具の多様性 (義手の種類)

個人の症状や求める機能によって多種多様な機器が求められる。



【障害のニーズに対応した福祉用具】

- ニーズに対応した革新性の高い開発
- 事故・社会参画等、課題対応型の開発
- ニーズに対応した汎用性の低いロングテールの機器

※ロボットとは、次の要素技術を有する機器①情報の感知（センサー系）、②判断（知能・制御系）、③動作（駆動系）

出典：国立障害者リハビリテーションセンター資料より加工

ロボット介護機器等福祉用具開発標準化事業

商務・サービスG 医療・福祉機器産業室
03-3501-1562

令和2年度予算額 **11.9億円（14.4億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 介護需要の増加や慢性的な介護人材不足という社会課題をロボット技術により解決するため、高齢者の自立支援等に資するロボット介護機器の開発を支援します。また、ロボット介護機器導入の効果に関わる評価や、海外展開に繋げるため標準化等の環境整備を行います。
- 高齢者や障害者の自立の促進、活動を広げる製品や介護者の負担の軽減等に資する福祉用具の研究開発を支援します。令和2年度からは、特に、事故防止や安全対策等の社会課題への対応を行います。

成果目標

- 重点分野のロボット介護機器導入台数について、2030年までに8,000台を目指します。
- 本事業による助成終了後、3年経過した時点で、50%以上の製品について市場化されていることを目指します。
 - 本事業の支援により、市場化した製品について販売後2年を経過した時点で50%以上が継続的に売り上げがあることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（１）ロボット介護機器開発・標準化事業（平成30年度～令和2年度）

- 厚生労働省と連携して策定した重点分野について、高齢者の自立支援等に資するロボット介護機器の開発を支援します。
 - 補助対象経費上限：1億円/年 ●補助率：2/3、1/2
- ロボット介護機器導入の効果に係る評価を実施します。また、新たな機器の安全基準を策定するとともに、安全性に関する国際規格（ISO13482）とEUの基準適合マーク（CEマーク）との連携等を進めます。

ロボット技術の介護利用における重点分野 （平成24年11月 経産省・厚労省公表、平成26年2月、平成29年10月改定）



（２）課題解決型福祉用具実用化開発支援事業（平成5年度～）

- 福祉用具開発を担う企業とユーザー評価を行う機関等が連携した開発・実用化を支援します。
 - 補助対象経費上限：2,000万円/年 ●補助率：2/3、1/2

【成果事例】

- 高齢者及び障害者のQOL向上を目指した機器
軽量で走破性に優れた電動車椅子の前輪とモーター
- 高齢者の日常動作を支援する機器
多機能で簡易な下向き動作補助手摺棒装架腰掛



ロボット介護機器の開発・導入促進体制

民間企業・研究機関等

機器の開発

日本の高度な水準の工学技術を活用し、高齢者や介護現場の具体的なニーズを踏まえた機器の開発支援

【経産省中心】

介護現場

介護現場での実証等

開発の早い段階から、現場のニーズの伝達や試作機器について介護現場での実証(モニター調査・評価)

【厚労省中心】

開発現場と介護現場との意見交換の場の提供等

移乗支援

○装着



- ・ロボット技術を用いて介助者のパワーアシストを行う装着型の機器

○非装着



- ・ロボット技術を用いて介助者による抱え上げ動作のパワーアシストを行う非装着型の機器

移動支援

○屋外



- ・高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器

○屋内



- ・高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器

排泄支援

○排泄物処理



- ・排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置調節可能なトイレ

○排泄予測



- ・ロボット技術を用いて排泄を予測し、的確なタイミングでトイレへ誘導する機器

見守り・コミュニケーション

○施設



- ・介護施設において使用する、センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム

○在宅



- ・在宅介護において使用する、転倒検知センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム

入浴支援



- ・ロボット技術を用いて浴槽に出入りする際の一連の動作を支援する機器

介護業務支援



- ・ロボット技術を用いて、見守り、移動支援、排泄支援をはじめとする介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等の必要な支援に活用することを可能とする機器

○装着



- ・高齢者等の外出をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器

○動作支援



- ・ロボット技術を用いてトイレ内での下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援する機器

○コミュニケーション



- ・高齢者等とのコミュニケーションにロボット技術を用いた生活支援機器

主な福祉用具（介護保険制度の給付対象）

- ・ 2000年4月に介護保険法が施行。
- ・ 要介護者の認定を受けた障害者、高齢者等が対象品目の貸与（レンタル利用）、又は、特定福祉用具対象品目の購入を行う場合には、介護保険から9割が給付される。（自己負担1割）

○貸与（レンタル）対象種目：13品目



車いす



車いす付属品



特殊寝台



特殊寝台付属品



床ずれ防止用具



体位変換器



手すり



スロープ



歩行器



歩行補助つえ



認知症老人徘徊感知器



移動用リフト（吊り具部分を除く）



自動排泄処理装置

○特定福祉用具販売の対象種目：5品目



腰掛便座



自動排泄処理装置
の交換可能部品



入浴補助用具



簡易浴槽



移動用リフトの
吊り具部分

具体事例

課題解決型福祉用具実用化開発支援事業の成果事例



視覚支援用網膜投影アイウェア
(株) Q Dレーザ



車椅子乗車用電動三輪車
(株) ワイディーエス



簡便に機能調整が
できる短下肢装具
川村義肢(株)



介護労働支援
筋力補助スーツ
(株) スマートサポート



ストーマ（人工肛門・人工膀胱）用品の開発
アルケア（株）
【第3回ものづくり日本大賞経済産業大臣賞】



ワンタッチ操作型
車イス型移乗器
(株) イデアシステム



手足が不自由でも首だけで
操作可能な電動車いす
(株) 今仙技術研究所



抱きかかえ型移乗補助装置
(株) アートプラン

これまでの開発事例

【AMEDロボット介護機器開発・導入促進事業】

事例1 移乗介助分野(装着型)

事業者：CYBERDYNE(株)、腰部負荷軽減用HAL



- 重量物を持ったときの腰にかかる負荷を軽減することで、腰痛になるリスクを減少。

事例2 移乗介助分野(非装着型)

事業者：パナソニック(株)、離床アシストベッド



- 抱え上げることなく、1名の介助者だけで簡単・安全に移乗介助をすることが可能。

事例3 見守り支援分野

事業者：NKワークス(株)、Neos+Care(ネオスケア)



- 昼夜を問わず、赤外線センサーで動きを察知し、ベッドからの転倒等がないように見守りを行う。

事例4 移動支援分野

事業者：RT. ワークス(株)、歩行アシストカート



- ロボット制御のアシスト機能により、カートが使用者の歩調に合わせて動作し、転倒の危険性を大きく低減。

現在、支援中の課題

【AMED:ロボット介護機器開発・標準化事業】

事例1 排泄支援(排泄動作支援)

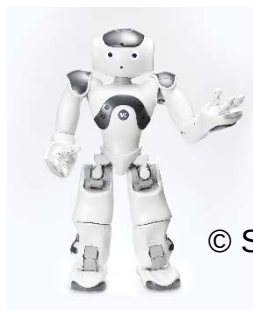
事業者: 株式会社がまかつ



- 在宅等での限られたトイレ空間において、介助スペースが十分に確保されていない場合でも要介護者の立ち座り動作や立位保持支援が可能。

事例2 見守り・コミュニケーション

事業者: 三菱総研DCS株式会社



© SoftBank Robotics

- 体操、・シニアヨガ・クイズなどのレクリエーション機能や、顔認証を用いたコミュニケーション機能などを備えた「介護向けコミュニケーションロボット」。

事例3 移動支援(装着)

事業者: CYBERDYNE株式会社



- 他の装着型ロボットとは異なり、装着している状態の歩行機能を向上させることはもちろんのこと、装着を繰り返すことで、装着者自身の身体機能の維持・向上を促進

事例4 介護業務支援

事業者: パナソニック株式会社

介護記録・ナースコール・センサのパッケージ



アプリ切替不要/介護記録の自動記録で業務を効率化

- オープンプラットフォームによる介護記録・センサー／ロボットのパッケージ化による介護業務支援システム。当プラットフォームに接続する機器間で相互の連携が可能となる。

基準策定・標準化事業について

①ロボット介護機器開発ガイドブック

- 本ガイドブックは、ロボット介護機器の開発者を主たる対象として、開発の方法論を開発プロセスに沿ってまとめたもの。
- 開発プロセスは、開発コンセプトを明確にするステップ、力学モデルに基づいて仕様を設計するステップ、リスクアセスメントをするステップ、ロボットの設計と製作をするステップ、安全試験をするステップ、実証試験をするステップから構成される。
- ロボット介護機器は、介護現場への導入が開始されたばかりであり、その有用性と安全性の定量的な評価は今後の課題である。

(ガイドブック補足)

- 本ガイドブックは、ロボット介護機器開発・導入促進事業の基準策定評価事業の成果概要をまとめたもの。
- 各項目についてはより詳細な文書や成果物がある。
- 具体的には、「ロボット介護機器開発のための安全ハンドブック」、「ロボット介護機器実証試験ガイドライン」、「倫理審査申請ガイドライン」、「ロボット介護機器開発導入指針」等の文書、「力学モデルに基づく設計支援ツール」、「ロボット介護機器のための本質安全設計ツール」、「簡易動作計測・評価システム」、「高齢者動作模擬装置」、「ロボット介護機器の効果評価IoTシステム」等の支援ツールである。



「基準策定・標準化事業」の成果

基準策定・評価事業成果一覧

課 題	成 果	担当機関	事業期間
最終成果物	①ロボット介護機器開発ガイドブック	産業技術総合研究所	H25-29年
	②ロボット介護機器開発のための安全ハンドブック(本文)	産業技術総合研究所、日本自動車研究所、労働安全衛生総合研究所、名古屋大学、日本福祉用具評価センター	H25-29年
	③ロボット介護機器開発のための安全ハンドブック(附属書)		
	④ロボット介護機器実証試験ガイドライン	産業技術総合研究所	H25-29年
	⑤倫理審査申請ガイドライン	産業技術総合研究所	H25-29年
	⑥ロボット介護機器開発導入指針	産業技術総合研究所	H25-29年
安全評価基準	⑦リスクアセスメントひな形シート／ [解説]リスクアセスメントシート解説	労働安全衛生総合研究所	H25-29年
	ロボット介護機器開発のための安全ハンドブック[②再掲]	産業技術総合研究所	H25-29年
	⑧ロボット介護機器のための本質安全設計支援ツール	産業技術総合研究所	H25-29年
	⑨安全化設計技術指導書および安全化設計事例集[公開準備中]	産業技術総合研究所	H25-29年
	⑩被介護者状態適合型事故予測モデル[公開準備中]	産業技術総合研究所	H25-29年
効果性能基準	⑪ICFに基づく開発コンセプトシート／ [解説]開発コンセプトシート作成のポイント	産業技術総合研究所	H25-29年
	⑫介護業務の効率とリスクの評価指標	産業技術総合研究所	H25-29年
	⑬力学モデルに基づく設計支援ツール	産業技術総合研究所	H25-29年
	⑭簡易動作計測・評価システム	産業技術総合研究所	H25-29年
	⑮高齢者動作模擬装置	産業技術総合研究所	H25-29年
	⑯ロボット介護機器の効果評価IoTシステム	産業技術総合研究所	H25-29年

出所：介護ロボットポータル (<http://robotcare.jp/jp/outcomes/index.php>)

「基準策定・標準化事業」の成果

基準策定・評価事業成果一覧

課 題	成 果	担当機関	事業期間
開発実証試験基準	ロボット介護機器実証試験ガイドライン[④再掲] ⑰ [報告書]ロボット介護機器開発における実証試験ガイドライン」作成に関する研究	産業技術総合研究所	H25-29年
	⑱ロボット介護機器審査基準	産業技術総合研究所	H25-29年
	倫理審査申請ガイドライン[⑤再掲]	産業技術総合研究所	H25-29年
	ロボット介護機器開発導入指針[⑥再掲] ⑲「ロボット介護機器開発・導入指針」作成に向けての研究	産業技術総合研究所	H25-29年
標準化推進	⑳移乗介助（装着型）、見守り支援（介護施設型、在宅介護型）	日本自動車研究所	H25-29年
	㉑移乗介助（非装着型）、移動支援（屋内・屋外）、入浴支援及び排泄支援	日本福祉用具・生活支援用具協会	H25-29年
広報活動	㉒広報活動（ポータル設置運営など）	日本ロボット工業会、産業技術総合研究所	H25-29年
その他	㉔ロボット介護機器効果評価のための介護事業経営分析 ㉕介護分野におけるコミュニケーションロボットの活用に関する大規模実証調査 ㉖ロボット介護機器に関するニーズ調査 ㉗先進的な介護サービスの調査	産業技術総合研究所	H28年度
	㉘ロボット介護機器利活用ガイドライン	日本ロボット工業会	H28年度
	㉙諸外国のロボット介護機器関連技術の調査	日本ロボット工業会、産業技術総合研究所	H28年度

出所：介護ロボットポータル（<http://robotcare.jp/jp/outcomes/index.php>）

「基準策定・標準化事業」の成果

基準策定・評価事業成果一覧（予定）

成果分類	成果名称	担当機関	成果予定時期
最終成果物	①ロボット介護機器開発のための安全ハンドブック 第2版（本文）	産業技術総合研究所	R2年度
	②ロボット介護機器開発のための安全ハンドブック 第2版（付属書）	産業技術総合研究所	R2年度
	③ロボット介護機器実証試験ガイドライン 第2版	産業技術総合研究所	R2年度
	④倫理審査申請ガイドライン 第2版	産業技術総合研究所	R2年度
安全評価基準	⑤リスクアセスメントひな形シート 第2版	労働安全衛生総合研究所	R2年度
	⑥腰痛リスク評価方法	名古屋大学	R2年度
効果評価基準	⑦効果評価シート	産業技術総合研究所	R2年度
	⑧歩行安定性評価方法	名古屋大学	R2年度
開発支援	⑨開発導入プロセス評価ツール	産業技術総合研究所	R2年度
海外市場・CEマーキング	⑩CEマーキング取得手順書	日本品質保証機構	R2年度
	⑪コンセプト導入検証ハンドブック	日本品質保証機構	R2年度
	⑫評価フレームワーク	日本品質保証機構	R2年度
	⑬評価試験方法	日本品質保証機構	R2年度
	⑭海外市場調査	日本ロボット工業会	R2年度
標準化	⑮ISO13482改定原案（TC299）	日本ロボット工業会	R2年度
	⑯排泄予測支援機器標準化原案（TC173）	日本福祉用具・生活支援用具協会	R2年度
	⑰排泄動作支援機器標準化原案（TC173）	日本福祉用具・生活支援用具協会	R2年度
	⑱見守り・コミュニケーションロボット標準化原案	産業技術総合研究所	R2年度
	⑲介護データ変換ツール	産業技術総合研究所	R2年度

介護ロボットポータルサイト

介護ロボットポータルサイト

Robotic Devices for Nursing Care Project

ENHANCED BY Google

Language  English ▼本サイトについて

ホーム

お知らせ

重点分野

開発機器一覧

導入事例動画

ロボット活用

事業成果

パートナーシップ

本サイトは、経済産業省の補助事業である、ロボット介護機器開発・導入促進事業、およびその後継事業であるロボット介護機器開発・標準化事業をはじめとする介護現場へのロボット機器導入に関する様々な情報をご提供すべく、さまざまな角度から国、団体、企業などの情報をご紹介します。

本サイトについて

・ポータルサイトの目的

重点分野

・ロボット技術の介護利用における重点分野と関連事項

開発機器一覧

・重点開発分野で開発されたロボット介護機器の紹介

事業成果

・事業成果の紹介

・導入事例動画

開発者の方へ

・パートナーシップ

介護ロボットの活用

・介護関係者、高齢者やそのご家族へ

最新のお知らせ

一覧

2020年 3月24日	令和2年度【公募情報】「ロボット介護機器開発・標準化事業（開発補助事業）」に係る公募について 【NEW】
2020年 3月10日	令和2年度【公募予告】「ロボット介護機器開発・標準化事業（開発補助事業）」に係る公募について
2020年 1月7日	『導入事例動画』で短縮版がご覧いただけるようになりました
2019年 10月4日	『ロボット介護機器開発・導入促進事業』製品化機器一覧 が更新されました
2019年	平成31年（令和元年）度「ロボット介護機器開発・標準化事業（開

ロボット介護機器開発・導入促進事業

製品化機器一覧

事業で開発され製品化された機器装置一覧



ロボット介護機器

導入事例動画



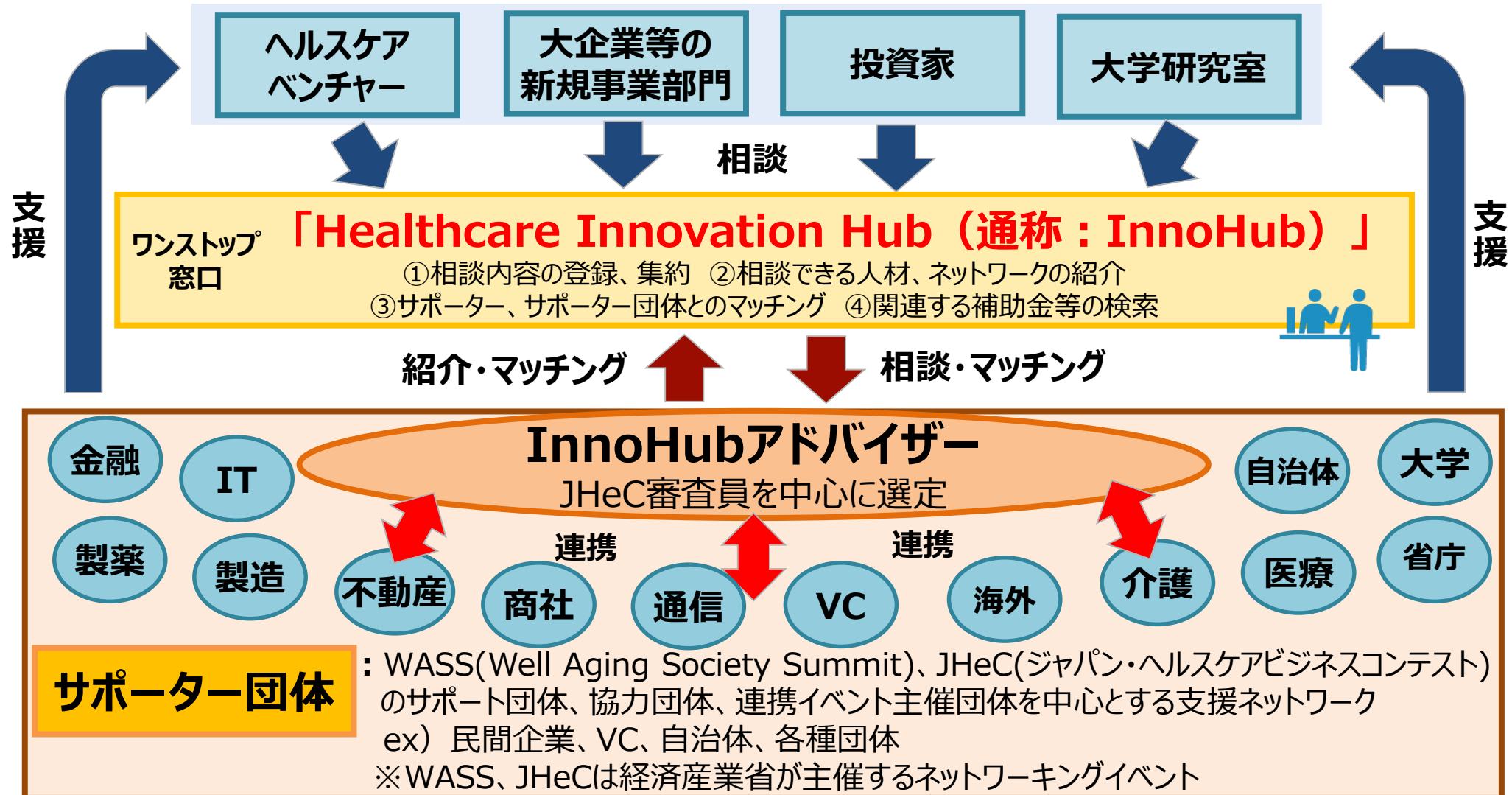
介護ロボットポータルサイト

<http://robotcare.jp/jp/outcomes/index.php>

Healthcare Innovation Hub（通称：InnoHub）



- ベンチャー企業に加えて、イノベーションを必要とする多様な団体から幅広く相談を受付。
- サポーター（メンター）を中心に、サポーター団体と連携し、国内外のネットワークを活用して支援。



(参考) InnoHubの支援ネットワーク

InnoHubサポーター団体：139団体 (2020年7月時点)

【VC、金融関係】

- ・ デフタ・パートナーズ
- ・ 株式会社ジャフコ
- ・ Beyond Next Ventures 株式会社
- ・ 株式会社みずほ銀行 他

【コンサルティング・商社関係】

- ・ 有限責任 あずさ監査法人
- ・ 住友商事株式会社
- ・ 丸紅株式会社 他

【保険関係】

- ・ SOMPOホールディングス株式会社
- ・ 日本生命保険相互会社
- ・ 第一生命保険株式会社
- ・ アフラック生命保険株式会社
- ・ 東京海上日動火災株式会社 他

【大学/医療機関】

- ・ 国立がん研究センター
- ・ 国立大学法人東京医科歯科大学
- ・ 国立大学法人東北大学 他

【製薬、医療機器、その他メーカー】

- ・ 帝人ファーマ株式会社
- ・ 江崎グリコ株式会社
- ・ 株式会社フィリップス・ジャパン
- ・ 東洋紡株式会社
- ・ トヨタ株式会社
- ・ 積水ハウス株式会社 他

【公的機関・自治体など】

- ・ 東京都
- ・ 松本地域健康産業推進協議会
- ・ 神戸市
- ・ 公益財団法人大阪産業局
- ・ 豊田市/豊田地域医療センター
- ・ 秋田県 他

【業界団体・その他団体】

- ・ 日本医療政策機構
- ・ ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン (LINK-J)
- ・ 一般社団法人 日本医療機器産業連合会 他

【情報・通信・データ】

- ・ KDDI株式会社
- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ 株式会社インターネットイニシアティブ 他

省庁系ネットワーク

【官民ファンド】

- ・ 株式会社INCJ
- ・ REVIC
- ・ 中小機構
- ・ CJ機構
- ・ NEDO
- ・ AMED 他

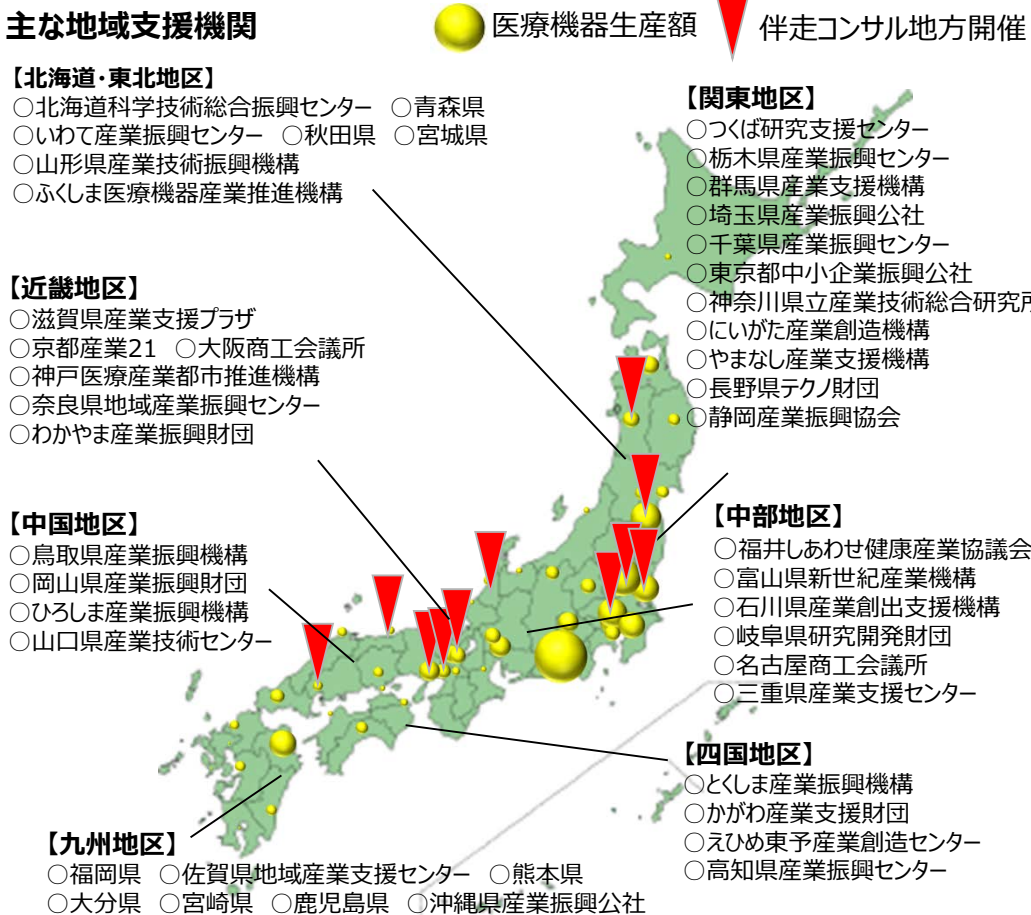
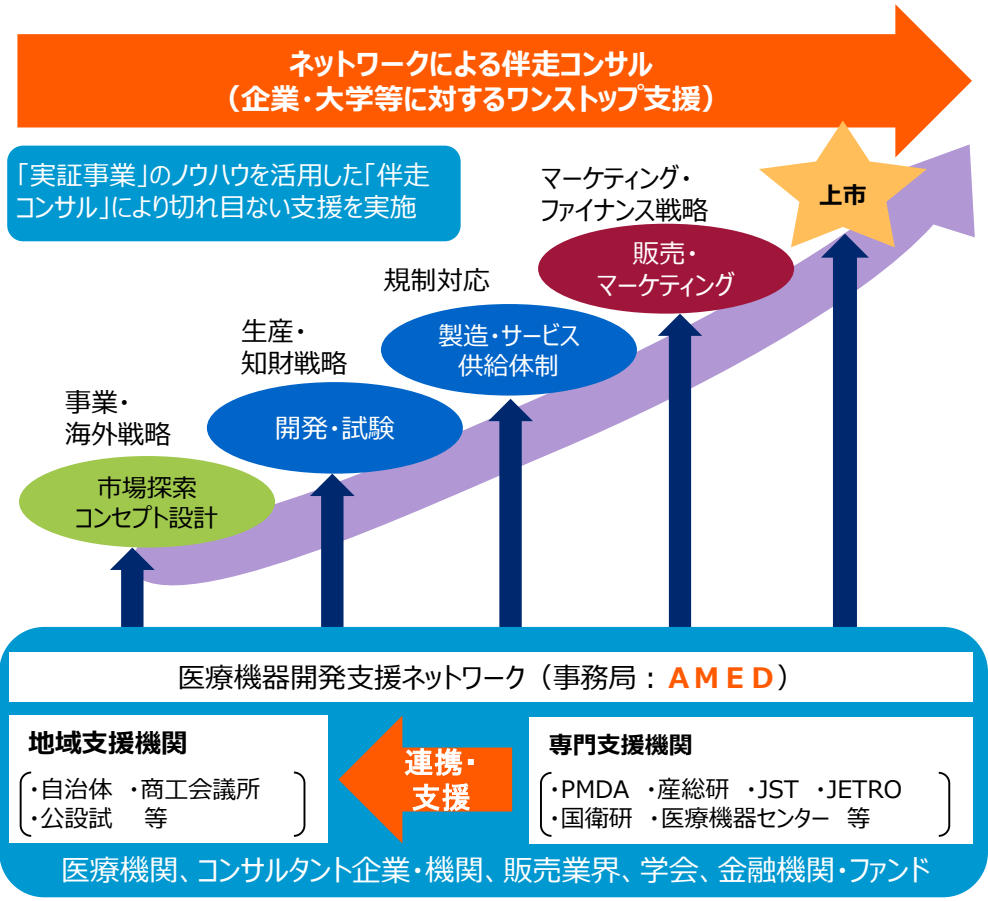
【相談窓口、支援ネットワーク】

- ・ MEDISO
- ・ MEDIC
- ・ JETRO
- ・ J-startup 他

医療機器開発支援ネットワーク

- 平成26年10月に、「**医療機器開発支援ネットワーク**」を立ち上げ。
- **AMEDを事務局**として、事務局サポート機関と**76の地域支援機関**に「**ワンストップ窓口**」を設置。
- **相談件数は約1,500件**に達し、このうち、**専門家による助言（伴走コンサル）**は約600件。
- **異業種**（電機電子・自動車部品・化学・光学・製薬等）から相談増。
- 地域支援機関と連携し、**伴走コンサルの地方開催**（宮城、茨城、石川、大阪、兵庫等）も実施。

(平成30年12月30日時点)



ご清聴頂きましてありがとうございます御座いました。

福祉用具・介護ロボット実用化支援事業について

目次

1. 介護ロボットメーカー連絡会議の次第 P 1
2. 福祉用具・介護ロボット実用化支援事業の概要 P 3
3. 「介護現場と開発企業の意見交換実施事業」及び、「試作機器へのアドバイス支援事業」、「介護ロボット等モニター調査事業」の実施について P 4
4. 令和2年度 介護機器の開発に係る助成事業一覧【新規】 P 3 8
5. 令和2年度 介護機器の導入に係る助成事業一覧【新規】 P 9 6
6. 介護ロボット試用貸出リストの作成とこれまでの試用貸出事業の取り扱いについて P 1 4 6
7. 介護ロボット導入事例2020の作成について P 1 8 7
8. 介護ロボット全国フォーラム開催予定 P 1 9 2
9. 介護ロボット活用ミーティング（案）【新規】 P 1 9 3
10. 令和元年度介護ロボット導入支援事業の実施結果 P 1 9 6

令和２年度 介護ロボットメーカー連絡会議

- ◆日時：令和２年７月２０日（月）１３：００～１６：４０
- ◆開催：オンライン会議（テクノエイド協会・会議室より）
- ◆司会：テクノエイド協会・企画係長 谷田良平

１．開会挨拶 公益財団法人テクノエイド協会 常務理事 長田信一

２．議事内容

【第１部】 １３：１０～１４：４０

（行政報告） １３：１０～１３：５０

①介護ロボットに係る施策の動向 <４０分>

厚生労働省老健局高齢者支援課 介護ロボット開発・普及推進室 山田士朗 室長補佐
経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課 医療・福祉機器産業室 加藤晃治 係長

（情報提供） １３：５０～１４：４５

②福祉用具・介護ロボット実用化支援事業について <３０分>

テクノエイド協会 企画部長 五島清国

A. 介護現場のニーズをふまえた介護機器の開発に係る取組

- ・開発段階における介護現場と開発企業とのマッチング支援
- ・都道府県等における介護機器の開発や導入に係る助成事業（調査結果の速報）

B. 介護機器の普及に係る取組

- ・介護ロボット試用貸出リストの作成とこれまでの試用貸出事業の取り扱いについて
- ・介護ロボット活用事例集の作成にあたって
- ・介護ロボット全国フォーラムの開催予定（予定）
- ・介護事業所における介護ロボット情報交換会の実施について（予定）
- ・介護ロボット導入支援事業の実施状況（令和２年１月時点）

③介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム構築事業について <１５分>

株式会社NTTデータ経営研究所 足立圭司 氏

④介護ロボット地域フォーラム事業について <１０分>

株式会社シード・プランニング 荒川信行 氏

【第2部】 15 : 00 ~ 16 : 40

(取組報告) 15 : 00 ~ 16 : 00

⑤介護ロボットの開発・実証・普及に係る取組みについて<各20分>

→ 介護ロボット開発におけるリビングラボの役割

藤田医科大学 田辺茂雄 氏

SOMPOホールディングス株式会社 片岡眞一郎 氏

→ 介護ロボットの普及における地域の役割

横浜市総合リハビリテーションセンター 渡邊愼一 氏

(基調報告) 16 : 00 ~ 16 : 40

⑥介護ロボット開発・調査の最前線<各20分>

→ 自動運転機能とコミュニケーションの実装に挑戦

株式会社ZMP 西村明浩 氏

→ ロボット介護機器の海外動向と国際展開に向けた戦略

株式会社日本経済研究所 前田聡紀 氏

福祉用具・介護ロボット実用化支援事業（テクノエイド協会）

福祉用具・介護ロボット（以下、「介護機器」という。）の介護現場における利用は、様々な分野で、様々な主体により取り組まれており、今後さらに介護機器の活用を推進するためには、介護現場のニーズをふまえた介護機器の開発、介護現場への介護機器の周知・体験機会の創出、介護機器を活用した介護技術・業務改善方法の構築等、開発・導入・普及・活用それぞれの段階で必要な取組を実施していくことが重要である。

本事業は、介護機器の実用化を促す環境を整備するとともに、介護施設・事業所や一般の方に対する情報発信等を行うことで、介護機器の活用を促進し、要介護者の自立支援や介護者の負担軽減を図ることを目的とするものであり、具体的には、以下に掲げる事業を実施することとする。

A 介護現場のニーズをふまえた介護機器の開発に係る取組

(1) 開発段階における介護現場と開発企業とのマッチング支援

（7月20日より受付開始）

- A. 介護現場と開発企業の意見交換会の実施
- B. 試作機器へのアドバイス支援
- C. モニター調査の実施



(2) 介護機器の開発と導入に係る助成制度の調査（HP公開）

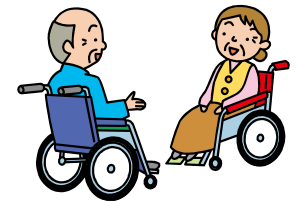
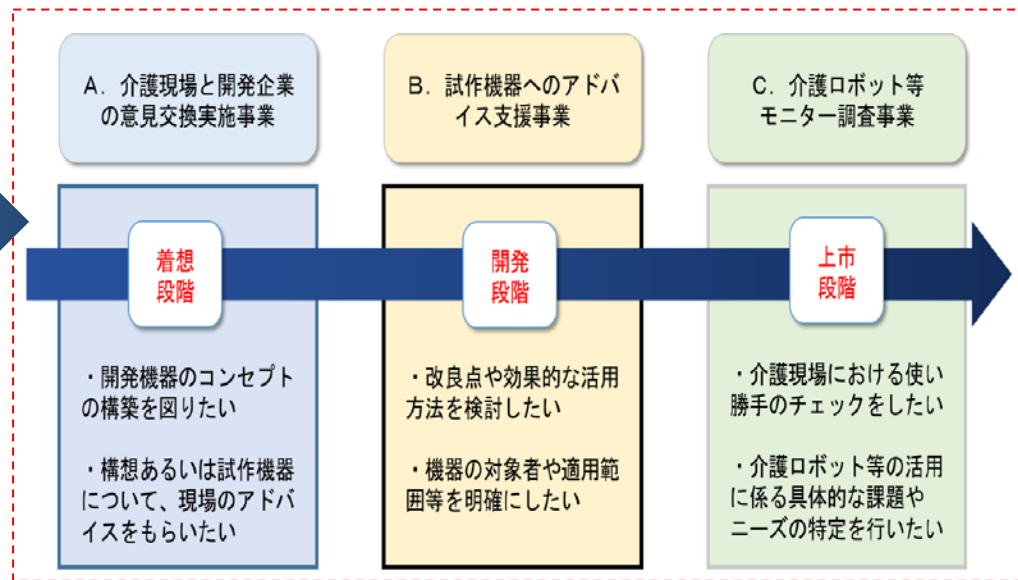
B 介護機器の普及に係る取組

(1) 介護現場・開発企業、行政、マスコミ、海外等からの照会受付・情報発信

- (2) 介護ロボットメーカー連絡会議の開催（本日Web開催）
- (3) 介護事業所における介護ロボット情報交換会の実施等
- (4) 介護ロボット全国フォーラムの開催
- (5) 介護ロボットの試用貸出リストの作成（HP公開）
- (6) 介護ロボットの選定に資する表示項目の策定・周知
- (7) 介護機器に関する事業の実態調査

実証の場の整備

実証に協力できる施設・事業所等をリストアップし、開発の状態に応じて開発側へつなぐ。（<http://www.techno-aids.or.jp/robot/>）



令和2年度
福祉用具・介護ロボット実用化支援事業

「**介護現場と開発企業の意見交換実施事業**」及び、
「**試作機器へのアドバイス支援事業**」、
「**介護ロボット等モニター調査事業**」の実施について

募集要項

令和2年7月

公益財団法人テクノエイド協会

本事業は、当協会が厚生労働省から受託した「福祉用具・介護ロボット実用化支援等一式」の一環として行う事業です。従って、予定する件数や予算に到達しだい受付終了となりますので、予めご了承ください。詳しくは、当協会までお尋ねください。

本事業で使用する様式は、当協会のホームページ（<http://www.techno-aids.or.jp/>）からダウンロードしてください。

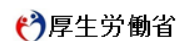
目 次

1. 目的、事業の概要	1
2. 事業内容	3
A. 「介護現場と開発企業の意見交換実施事業」の募集	3
(1) 募集対象者	3
(2) 募集の対象となる介護ロボット等	3
(3) 実施内容等	3
B. 「試作機器へのアドバイス支援事業」の募集	5
(1) 募集対象者	5
(2) 募集の対象となる介護ロボット等	5
(3) 実施内容等	5
C. 「介護ロボット等モニター調査事業」の募集	7
(1) 募集対象者	7
(2) 募集の対象となる介護ロボット等	7
(3) 実施内容	7
(4) モニター調査の枠組み	8
(5) 応募書類と方法	10
(6) 募集期間	10
(7) 採否の決定等	10
(8) モニター調査の流れ	10
3. 本事業に関する問い合わせ先（事務局）	12
4. 様式（企業向けの様式）	14
様式 A（介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼書）	14
様式 B（介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼概要書）	15
様式 C（介護ロボット等モニター調査事業 要望書）	17
様式 D（介護ロボット等モニター調査事業 計画概要書）	18
様式 E（介護ロボット等モニター調査事業 事業報告書）	21
5. 参考資料（介護施設等向けの様式）	22
様式 1（介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 実施希望書）	22
様式 2（介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 実施報告書）	24
様式 3（請求書：介護現場と開発企業の意見交換実施事業／試作機器へのアドバイス支援事業）	25
様式 4（介護ロボット等モニター調査 実施希望書）	26
様式 5（介護ロボット等モニター調査 結果報告書）	28
様式 6（請求書：介護ロボット等モニター調査）	30
公益財団法人テクノエイド協会の概要	31

「介護現場と開発企業の意見交換実施事業」及び、 「試作機器へのアドバイス支援事業」、 「介護ロボット等モニター調査事業」の実施について

～ 募集要項 ～

福祉用具・介護ロボット実用化支援事業



背景

急激な高齢化の進展にともない、要介護高齢者の増加、介護期間の長期化など、介護ニーズは益々増大する一方、核家族化の進行や、介護する家族の高齢化など、要介護高齢者を支えてきた家族をめぐる状況も変化している。

また、介護分野においては、介護従事者の腰痛問題等が指摘されており、人材確保を図る上では、働きやすい職場環境を構築していくことが重要である。

このような中で、日本の高度な水準のロボット技術を活用し、高齢者の自立支援や介護従事者の負担軽減が期待されている。

現状・課題

【介護現場からの意見】

- ・どのような機器があるのか分からない
- ・介護場面において実際に役立つ機器がない・役立て方がわからない
- ・事故について不安がある

ミスマッチ!!

【開発側からの意見】

- ・介護現場のニーズがよく分からない
- ・モニター調査に協力してくれるところが見つからない
- ・介護現場においては、機器を活用した介護に否定的なイメージがある
- ・介護ロボットを開発したけれど、使ってもらえない

マッチング支援

介護現場のニーズに適した実用性の高い介護ロボットの開発が促進されるよう、開発の早い段階から現場のニーズの伝達や試作機器について介護現場でのモニター調査等を行い、介護ロボットの実用化を促す環境を整備する。

資料：厚生労働省

1. 目的、事業の概要

当協会では、厚生労働省の委託を受けて「福祉用具・介護ロボット実用化支援等一式」を実施しています。

本事業は、高齢者介護の現場において、真に必要とされる「福祉用具・介護ロボット（以下「介護ロボット等」。）」の実用化を促す環境を整備し、企業による製品化を促進することを通じて、要介護者の自立支援や介護者の負担軽減を図ることを目的とした事業です。

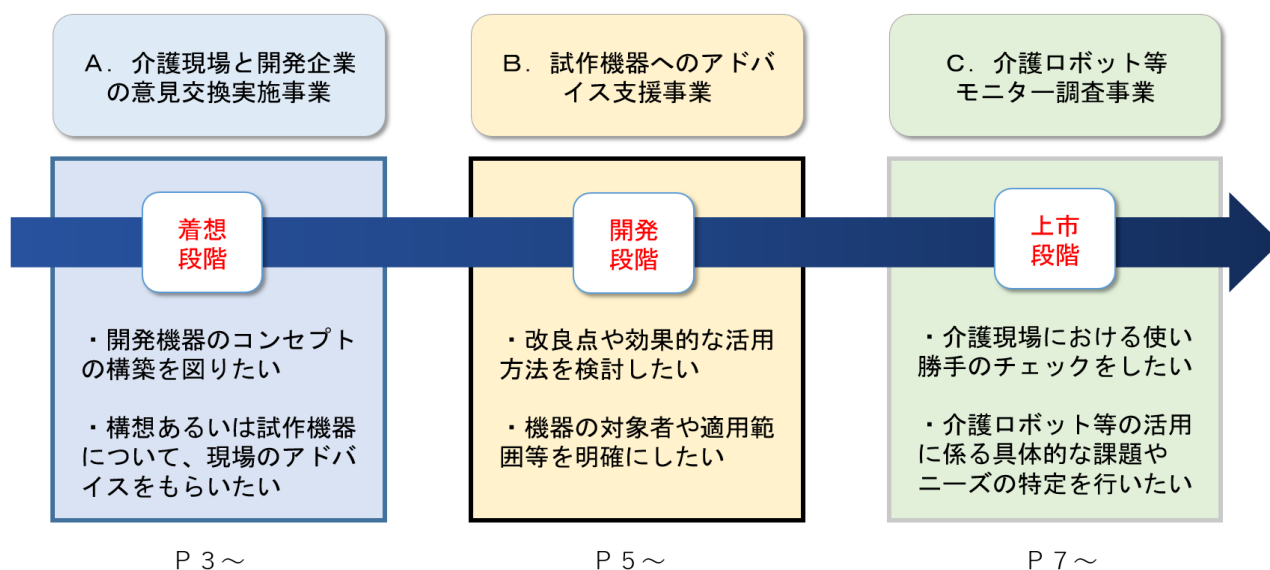
この度、本事業の一環として、使用する側の「ニーズ」と開発する側の「シーズ」をマッチングする取り組みとして、次頁以降に記載する3事業を行うことと致しました。

それぞれの事業の趣旨を踏まえ、いずれか（あるいは複数）の事業を希望される企業の方は、本書記載の内容に沿って応募してください。

なお、本事業は、予算の範囲で実施するものであり、予定の件数に到達しだい受付終了となりますので予めご了承ください。

3 事業の概要

(開発段階に応じた事業メニュー)



※開発（検討）中の機器がどの段階にあるか不明な場合は、当協会までご相談ください。

開発段階に応じた事業メニュー		開発段階	試作機	実施期間
A	介護現場と開発企業の意見交換実施事業	コンセプト段階 開発中（試作段階）		1 ~ 2 日間
B	試作機器へのアドバイス支援事業	開発中もしくは上市間 もない（1 年以内）	必須	1 週間 ~ 1 ヶ月程度
C	介護ロボット等モニター調査事業	開発中もしくは上市間 もない（1 年以内）	必須	1 ヶ月 ~ 6 ヶ月程度

(事業で使用する様式)

事業メニュー		依頼書 様式 A	依頼概要書 様式 B	要望書 様式 C	計画概要書 様式 D	事業報告書 様式 E
A	介護現場と開発企業の意見交換実施事業	○	○			
B	試作機器へのアドバイス支援事業	○	○			
C	介護ロボット等モニター調査事業			○	○	○
本書の掲載頁 →		P 1 4	P 1 5	P 1 7	P 1 8	P 2 1

※Cの事業には、応募期限があります。（P 1 0）

※各様式は、当協会ホームページからダウンロードできます。

2. 事業内容

A. 「介護現場と開発企業の意見交換実施事業」の募集

開発コンセプトの段階（実機不要）や開発中（試作段階）の介護ロボット等について、介護施設等での自由な意見交換を行い、当該機器の課題や改良点及び、効果的な活用方法等についての話し合いを行います。

（１）募集対象者

以下に掲げる企業を対象とします。

- 開発コンセプトの段階（実機不要）や開発中（試作段階）にある介護ロボット等のメーカー
- 介護現場等での意見交換を通じて、開発機器のコンセプトの構築を図りたいメーカー
- 構想あるいは試作機器について、現場のアドバイスをもらいたいメーカー

（２）募集の対象となる介護ロボット等

以下の２要件をいずれも満たすものとします。

◆目的要件（以下のいずれかの要件を満たす機器であること。）

- 心身の機能が低下した高齢者の日常生活上の便宜を図る機器
- 高齢者の機能訓練あるいは機能低下予防のための機器
- 高齢者の介護負担の軽減のための機器
- 介護職員の間接業務を軽減するための機器

◆技術要件（以下のいずれかの要件を満たす機器であること。）

- ロボット技術（※）を適用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する機器
（※）①カセンサーやビジョンセンサー等により外界や自己の状況を認識し、②これによって得られた情報を解析し、③その結果に応じた動作を行う
- 技術革新やメーカー等の製品開発努力等により、新たに開発されるもので、従来の機器では実現できなかった機能を有する機器
- 経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・標準化事業」において採択された機器

（３）実施内容等

①募集件数（先着順）

20件程度（複数の介護施設で行うことも可能）

令和2年7月20日以降、先着順とします。応募内容が本事業の趣旨に合致するものか、当協会にて審査のうえ採否を決定します。不明瞭な記載や内容に不備がある場合、また本事業の趣旨に反する案件等については、受付しない場合もあります。

②実施時期

令和2年7月～（※実施期間：1日～2日程度 協力施設等と要相談）

③費用の交付

応募企業に対する費用の交付はありませんが、ご協力いただく介護施設等に対して下記の金額を当協会から交付します。

- ・介護職員等との意見交換：アドバイス協力費として、5万円

④企業と介護施設等のマッチング

協力いただく介護施設等は、原則として、当協会が実施する「福祉用具・介護ロボット開発実証環境整備事業」の登録協力施設の中から選定していただくことになります。

注) 既縁の介護施設等が有る場合であっても登録が必要になります。

⑤応募の書類と方法について

●提出書類

様式 A 介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼書 …… P 1 4

様式 B 介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼概要書 …… P 1 5

●提出部数

正本 1 部、電子媒体 1 枚（電子メール又は CD）

●提出方法

郵送又は持参（FAX による提出は不可。）

●提出期限

先着順（受付可能な機器や時期、内容等については、当協会までお尋ねください。）

上記の様式は、当協会のホームページからダウンロードしてください。

当協会ホームページ：<http://www.techno-aids.or.jp/>

～ 以下は、協力いただく介護施設等の関係書類です。参考として掲載しています。 ～

様式 1 介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 実施希望書 …… P 2 2

様式 2 介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 実施報告書 …… P 2 4

様式 3 介護現場と開発企業の意見交換実施事業／試作機器へのアドバイス支援事業
請求書 …… P 2 5

新型コロナウイルス等感染症予防の対策について！

新型コロナウイルス等感染症予防の観点から、介護施設等への来所が制限されたり、禁止される場合も想定されます。事業実施は、原則、介護施設等の意向に従うこととし、オンライン会議で行う場合もあり得ます。

なお、オンライン会議での実施になった場合においても、原則、当協会が間に入ることと致します。

B. 「試作機器へのアドバイス支援事業」の募集

開発中にある介護ロボット等又は、上市して間もない（１年以内）介護ロボット等について、福祉用具や高齢者に係わる専門職等が試用等を行い、専門的なアドバイスを行うことにより、適用対象者の想定を行うとともに、真に必要とされる機能や性能の検討を行い、もって使用場面のニーズを的確に捉えた機器開発を促します。※高齢者に実際に使用することはありません。

（１）募集対象者

以下に掲げる企業を対象とします。

- 開発中又は、上市して間もない（１年以内）介護ロボット等があり、改良点や効果的な活用方法を検討したいメーカー
- 機器の対象者や適用範囲等を明確にしたいメーカー

（２）募集の対象となる介護ロボット等

以下の２要件をいずれも満たすものとします。

◆目的要件（以下のいずれかの要件を満たす機器であること。）

- 心身の機能が低下した高齢者の日常生活上の便宜を図る機器
- 高齢者の機能訓練あるいは機能低下予防のための機器
- 高齢者の介護負担の軽減のための機器
- 介護職員の間接業務を軽減するための機器

◆技術要件（以下のいずれかの要件を満たす機器であること。）

- ロボット技術（※）を適用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する機器
（※）①カセンサーやビジョンセンサー等により外界や自己の状況を認識し、②これによって得られた情報を解析し、③その結果に応じた動作を行う
- 技術革新やメーカー等の製品開発努力等により、新たに開発されるもので、従来の機器では実現できなかった機能を有する機器
- 経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・標準化事業」において採択された機器
※上市されて間もないもの（１年以内）

（３）実施内容等

①募集件数（先着順）

25件程度（複数の介護施設で行うことも可能）

令和２年７月２０日以降、先着順とします。応募内容が本事業の趣旨に合致するものか、当協会にて審査のうえ採否を決定します。不明瞭な記載や内容に不備がある場合、また本事業の趣旨に反する案件等については、受付しない場合もあります。

②実施時期

令和２年７月～（※実施期間：１週間～１ヶ月程度 協力施設等と要相談）

③費用の交付

応募企業に対する費用の交付はありませんが、ご協力いただく介護施設等に対して下記の金額を当協会から交付します。

- ・試作機器へのアドバイス支援：アドバイス協力費として、８万円

④企業と介護施設等のマッチング

協力いただく介護施設等は、原則として、当協会が実施する「福祉用具・介護ロボット開発実証環境整備事業」の登録協力施設の中から選定していただくことになります。

注) 既縁の介護施設等が有る場合であっても登録が必要になります。

⑤応募の書類と方法について

●提出書類

様式 A 介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼書 …… P 1 4

様式 B 介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼概要書 …… P 1 5

●提出部数

正本 1 部、電子媒体 1 枚（電子メール又は CD）

●提出方法

郵送又は持参（FAX による提出は不可。）

●提出期限

先着順（受付可能な機器や時期、内容等については、当協会までお尋ねください。）

上記の様式は、当協会のホームページからダウンロードしてください。

当協会ホームページ：<http://www.techno-aids.or.jp/>

～ 以下は、協力いただく介護施設等の関係書類です。参考として掲載しています。 ～

様式 1 介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 実施希望書 …… P 2 2

様式 2 介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 実施報告書 …… P 2 4

様式 3 介護現場と開発企業の意見交換実施事業／試作機器へのアドバイス支援事業
請求書 …… P 2 5

※様式 1 及び 2、3 は、「介護現場と開発企業の意見交換実施事業」と同様の様式です。

新型コロナウイルス等感染症予防の対策について！

新型コロナウイルス等感染症予防の観点から、介護施設等への来所が制限されたり、禁止される場合も想定されます。事業実施は、原則、介護施設等の意向に従うこととし、オンライン会議で行う場合もあり得ます。

なお、オンライン会議での実施になった場合においても、原則、当協会が間に入ることであります。

C. 「介護ロボット等モニター調査事業」の募集

開発中又は上市して間もない（１年以内）介護ロボット等について、介護現場における使い勝手のチェックや介護ロボット等活用に係る具体的な課題やニーズの特定等を行い、もって企業が当該機器を開発又は改良する上で有用となる情報を収集するためのモニター調査を行うこととします。

モニター調査と合わせて、実証試験を行うことも可能です。

（１）募集対象者

以下の２つの条件を満たす必要があります。

- ① 本モニター調査は、後述する（４）に示す枠組みに即したモニター調査を行う企業等が対象となります。
- ② 効果的なモニター調査を推進する観点から、専門職等による助言・指導及び協力施設等とのマッチングを希望する企業等が対象となります。

（２）募集の対象となる介護ロボット等

以下の２要件をいずれも満たすものとします。

◆目的要件（以下のいずれかの要件を満たす機器であること。）

- 心身の機能が低下した高齢者の日常生活上の便宜を図る機器
- 高齢者の機能訓練あるいは機能低下予防のための機器
- 高齢者の介護負担の軽減のための機器
- 介護職員の間接業務を軽減するための機器

◆技術要件（以下のいずれかの要件を満たす機器であること。）

- ロボット技術（※）を適用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する機器
（※）①カセンサーやビジョンセンサー等により外界や自己の状況を認識し、②これによって得られた情報を解析し、③その結果に応じた動作を行う
- 技術革新やメーカー等の製品開発努力等により、新たに開発されるもので、従来の機器では実現できなかった機能を有する機器
- 経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・標準化事業」において採択された機器
※上市されて間もないもの（１年以内）

（３）実施内容

①実施期間

採択決定後～令和３年１月

※モニター調査の期間は、内容や規模を考慮し協力施設等を相談して決定すること。

②採択件数

１５件程度（複数の介護施設で行うことも可能）

③実施期間

１ヶ月～６ヶ月程度（協力施設等と要相談）

④費用の交付

応募企業に対する費用の交付はありませんが、ご協力いただく介護施設等に対して下記の金額を当協会から交付します。

- ・モニター調査協力費として、１５万円

⑤企業と介護施設等のマッチング

協力いただく介護施設等は、原則として、当協会が実施する「福祉用具・介護ロボット開発実証環境整備事業」の登録協力施設の中から選定していただくことになります。但し、15件に到達した時点でマッチングは終了となります。

⑥モニター調査実施にあたっての留意

- ・ モニター調査を希望する企業とモニター調査に協力していただける介護施設等とのマッチングを一つの目的としております。
- ・ 申請に当たって、実施するモニター調査の内容の一部を登録協力施設等へ情報提供するとともに、当協会のホームページから情報提供することに同意いただくことになります。
- ・ 適切かつ効果的なモニター調査を推進する観点から、モニター調査の計画作成及び実施にあたって、当協会が設置するモニター調査検討委員会から指導・助言を行います。
- ・ モニター調査は、利用者の同意を得て実施することとし、また、実証試験を行う際には、倫理審査の実施が必須となります。

(4) モニター調査の枠組み

本モニター調査は、下記にまとめた観点の①～⑤に基づいて実施していただきます。

応募に際して、機器開発の状況、今回のモニター調査で把握したい事項などについて、この枠組みに即して記載してください。

なお、①～⑤の全てを行う必要はありません。調査したい項目を選択してください。

モニター調査項目の基本的な考え方と指標の例

①利用対象者の適用範囲

開発の狙いと想定する身体機能レベルの整合性について、複数の被験者の評価結果等から整理する。

調査手法	観察法、インタビュー法、質問紙法、日々の利用状況が確認できる日誌等の確認、定点観測
指標	要介護度、ベッド利用時の状態・時間・転落の危険性の有無、姿勢保持レベル、コミュニケーション能力、歩行・移動の自立度、排泄の自立度
調査結果の活用	利用者の適用範囲について条件を整理し、その条件でのモニター調査を経ても支障がなかったかを確認する。支障が生じた場合には、その原因と支障が及ぶ範囲を把握し、その結果をもとに適用範囲を修正する。

②利用環境の条件

機器利用環境の条件について、複数の被験者の評価結果等から整理する。

調査手法	観察法、インタビュー法、質問紙法、日々の利用状況が確認できる日誌等の確認、定点観測
指標	利用時に必要となる空間（広さ）、設備、介助者の条件
調査結果の活用	利用環境について条件を整理し、その条件でのモニター調査を経ても支

	障がなかったかを確認する。支障が生じた場合には、その原因と支障が及ぶ範囲を把握し、その結果をもとに適用範囲を修正する。
--	---

③機器の利用効果

機器開発の狙いに即して、調査すべき項目・指標を設定する。

調査手法	観察法、インタビュー法、質問紙法、日々の利用状況が確認できる日誌等の確認、定点観測
指標設定方法	・これまでの研究開発の蓄積から、独自に設定。 ・学識経験者、類似開発経験者等有識者の指導・協力を得て設定。 ・モニター調査協力施設との意見交換により設定。等
指標	① 被介護者 要介護度、ADL、IADL (FIM 指標)、LSA (Life Space Assessment)、日常生活時間、QOL (sf-36、QOL26 等) ② 介護者 腰痛等の有無、介護負担指標 (Zarit 介護負担尺度、BIC-11 等)、ストレス指標、生体情報 (筋電図、心電図、運動解析情報) ③ 介護サービス提供全体の流れ プロセス全体の時間、人員構成、職務タイムスタディ法
調査結果の活用	提案するロボットを活用することにより、各指標がどの程度改善したかを確認する。改善が見られない場合は、その原因を把握し、ロボットの改良につなげる。

④機器の導入・活用可能性

開発するロボットの操作可能性 (介護職員等が取扱うことができる技術であるか)、想定される導入コスト、導入した場合の利用者満足度を調査する。

調査手法	観察法、インタビュー法、質問紙法、日々の利用状況が確認できる日誌等の確認
指標	・ QUEST (満足度評価) ・ VAS (Visual Analogue Scale) ・ SUS (System Usability Scale)
調査結果の活用	開発するロボットが、介護現場にとって導入・活用が可能なものか確認し、導入・活用が困難な場合は搭載する技術の見直し等を行う。

⑤介護現場での利用継続性

上記①～④の調査を踏まえた上で、モニター調査に協力した施設等で継続して利用したいと思うか調査する。

調査手法	インタビュー法、質問紙法等
調査内容	利用継続性の有無について、その理由も聴取
調査結果の活用	理由に基づき、今後の改良・修正箇所の確認、新商品の開発につなげる。

(5) 応募書類と方法

●提出資料

様式C 介護ロボット等モニター調査事業 要望書 …… P17

様式D 介護ロボット等モニター調査事業 計画概要書 …… P18

●提出部数

正本1部、コピー1部、電子媒体1枚（電子メール又はCD）

●提出方法

郵送又は持参（FAXによる提出は不可。）

●提出期限 **令和2年8月20日(木) 12時**

(6) 募集期間

令和2年7月20日（月）～8月20日（木）

※）募集期間に予定の件数及び予算に満たない場合には追加募集します。詳しくは当協会にお尋ねください。

(7) 採否の決定等

当協会による書面審査及び当協会が設置するモニター調査検討委員会の意見を踏まえて、最終的に当協会が決定します。

採否については、決定しだい応募された方へ通知いたします。

但し、介護施設等とのマッチング件数は、15件程度となります。15件に到達した時点で受付は終了となります。従って、採択されてもモニター調査先を選定することができない場合もあり得ることを予めご了承ください。

本事業に採択された企業におかれましては、2月に開催するモニター調査検討委員会において成果報告のプレゼンテーションを行っていただきます。

(8) モニター調査の流れ

★8月20日（木）12時

（様式C）介護ロボット等モニター調査事業 要望書及び、

（様式D）介護ロボット等モニター調査事業 計画概要書の提出期限

→ 協会にて書面審査を行います。

本事業は、企業に対する補助金の交付はございませんが、介護施設等に対してモニター協力費を当協会から予算の範囲内で交付します。従って、事務処理の都合上、一定程度の募集期間を設けておりますが、期間内で既定の応募件数を満たない場合には、追加募集することといたします。詳しくは、協会まで問い合わせてください。

→ 書面審査の結果を踏まえて、次のステップへ進みます。

★ 9月上旬～

① → **試作機器等の事前検証**の実施

書面審査の結果をクリアした案件については、原則として、当協会が設置する「モニター調査検討委員会」において、試作機器等の事前検証を行います。

事前検証は、当協会が指定した開催日に会場（東京都内を予定）までお越しいただき、当該機器の対象及び有用性、さらには想定するモニター調査の内容等について説明していただきます。

なお、事前検証に伴う旅費等の費用は応募者の負担となります。

また、新型コロナウイルス等感染症予防の観点から、モニター調査検討委員会の開催をオンライン会議とする場合もあり得ます。この場合には事務局の指示に従ってください。

② → 委員会による審議を踏まえて、**採択企業を決定**

委員会審議の結果を送付します。

なお、委員会による審議の結果、モニター調査としては不採択であっても、当協会から「介護現場と開発企業の意見交換実施事業」「試作機器へのアドバイス支援事業」の実施へ誘導する場合があります。

③ → 採択後の**モニター調査の計画作成に係わる助言・指導**

適切かつ効果的なモニター調査を推進する観点から、モニター調査の計画作成にあたって、当協会の設置するモニター調査検討委員会等から、助言・指導を得ることができます。

④ → モニター調査を実施する**介護施設等とのマッチング**

協力いただく介護施設等は、原則として、当協会が実施する「福祉用具・介護ロボット開発実証環境整備事業」の登録協力施設の中から選定していただくことになります。

15件の採択件数に到達した時点で受付終了となります。

次のステップへ進みます。



★ 9月下旬～令和3年1月

→ 介護施設等において、**介護ロボット等モニター調査**の実施

→ **モニター調査終了後、「事業報告書（様式E）」を提出していただきます。**

必要に応じて協会職員が同行し、また適切なモニター調査が行われるよう、状況に応じて当該機器に適した専門家等を派遣します。

当協会では、製品の安全性やモニター調査にあたって生じた事故等の責任を負いません。必要に応じて保険をかけるなどし、十分注意して調査を行ってください。

★令和3年3月下旬

→ モニター調査検討委員会において、**成果報告のプレゼンテーション**の実施

モニター調査結果を踏まえて、プレゼンテーションをしていただきます。プレゼンテーション資料のご用意をお願いします。開催日はおってお知らせします。

新型コロナウイルス等感染症予防の観点から、モニター調査検討委員会の開催をオンライン会議とする場合もあり得ます。この場合には事務局の指示に従ってください。

～ 以下は、協力いただく介護施設等の関係書類です。参考として掲載しています。 ～

様式4	介護ロボット等モニター調査	実施希望書	……	P26
様式5	介護ロボット等モニター調査	結果報告書	……	P28
様式6	モニター調査事業・協力施設	請求書	………	P30

新型コロナウイルス等感染症予防の対策について！

新型コロナウイルス等感染症予防の観点から、介護施設等への来所が制限されたり、禁止される場合も想定されます。事業実施は、原則、介護施設等の意向に従うこととし、オンライン会議で実施の打合せを行う場合もあり得ます。

なお、オンライン会議での実施になった場合においても、原則、当協会が間に入ることと致します。

3. 本事業に関する問い合わせ先（事務局）

公益財団法人テクノエイド協会 企画部 がもう（蒲生・谷田・形山・五島）
〒162-0823
東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ4階
TEL 03（3266）6883
電子メール monitor@techno-aids.or.jp

メモ

日付	問い合わせ内容	結果・対応

4. 様式（企業向けの様式）

様式 A（介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼書）

令和 年 月 日

公益財団法人テクノエイド協会 殿

（依頼者）

〒

住所

事業者名

担当者所属

担当者名

電話番号

電子メールアドレス

介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼書

貴法人が福祉用具・介護ロボット実用化支援等一式の一環として行う、介護ロボット等に係る「**介護現場と開発企業の意見交換実施事業**」又は「**試作機器へのアドバイス支援事業**」について、下記の書類を提出して依頼します。

記

1. 介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼概要書
2. 会社概要（任意様式）
3. これまでの介護ロボット等に関わる開発実績がわかる書類（任意様式）

※）実績がない場合は、提出不要

（本書類の取扱いと留意事項について）

- ご提出いただく「介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼概要書」は、介護施設等とマッチングする際、当協会のホームページを通じて、介護施設等へ公開いたします。従って、記載する内容は、公開可能な範囲で差し支えありませんが、具体的な記載がない場合には、マッチング先が現れない場合もあり得ることをご了承ください。
- 適切なお協力がいただける介護施設等とマッチングするためにも、記載内容は技術的な事に偏らず理解しやすいものとしてください。
- 当協会では記載内容や本事業に関わる各種の相談を承っております。
- 案件によっては、マッチング先が現れない場合もあり得ることをご留意ください。

様式B（介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼概要書）

令和 年 月 日

介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼概要書

1. 希望する事業の種類（いずれかに○印を記入してください。）

1. 介護現場と開発企業の意見交換実施事業	
2. 試作機器へのアドバイス支援事業	

2. 依頼者（企業）の概要

企業名			
担当者名			
担当者連絡先	住所	〒	
	電話		
	電子メールアドレス		
主たる業種			
主要な製品			
希望する施設等の種類や職種等 希望施設に☑を入れてください 複数選択可	☐ 介護老人福祉施設：特別養護老人ホーム ☐ 介護老人保健施設：老人保健施設 ☐ 認知症対応型共同生活介護：グループホーム ☐ 特定施設入居者生活介護：有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム ☐ 居宅介護サービス：訪問介護、看護、リハ、福祉用具貸与サービス事業者 等 ☐ 医療機関：病院、診療所、リハビリテーションセンター 等 ☐ その他：（ ）		
その他			

3. 当該機器の開発コンセプト又は試作機器等の概要（可能な限り詳しく記入してください。）

機器の名称（仮称）			
試作機器の有無及び機器のコンセプト（試作機器あれば写真を添付）	試作機器の有無	1. 有 ・ 2. 無	
	機器の目的及び特徴		
想定する使用者及び使用方法、使用場面	①想定する使用者		
	②想定する使用場面		
	③想定する使用方法		

現在の開発状況と 主な課題	
特にアドバイス（意 見交換）を希望して いる事項	
その他	

（注）必要に応じて記載欄を増やしてください。

様式C（介護ロボット等モニター調査事業 要望書）

令和 年 月 日

公益財団法人テクノエイド協会 殿

（要望者）

〒

住所

事業者名

担当者所属

担当者名

電話番号

電子メールアドレス

介護ロボット等モニター調査事業 要望書

貴法人が福祉用具・介護ロボット実用化支援等一式の一環として行う「介護ロボット等モニター調査事業」について、下記の書類を添付して要望します。

記

1. 介護ロボット等モニター調査事業 計画概要書
2. 会社概要（任意様式）
3. これまでの介護ロボット等に関わる開発実績がわかる書類（任意様式）
※）実績がない場合は、提出不要

（本書類の取扱いと留意事項について）

- ご提出いただく「介護ロボット等モニター調査事業 計画概要書」は、介護施設等とマッチングする際、当協会のホームページを通じて、介護施設等へ公開いたします。
従って、記載する内容は、公開可能な範囲で差し支えありませんが、具体的な記載がない場合には、マッチング先が現れない場合もあり得ることをご了承ください。
- 適切なお協力がいただける介護施設等とマッチングするためにも、記載内容は技術的な事に偏らず理解しやすいものとしてください。
- 当協会では記載内容や本事業に関わる各種の相談を承っております。
- 案件によっては、マッチング先が現れない場合もあり得ることをご留意ください。

介護ロボット等モニター調査事業 計画概要書

1. 申請者（企業）の概要等

企業名		
担当者名		
担当者連絡先	住所	〒
	電話	
	電子メールアドレス	
主たる業種		
主要な製品		
希望する施設等の種類や職種等 希望施設に☑を入れてください 複数選択可	☐ 介護老人福祉施設：特別養護老人ホーム ☐ 介護老人保健施設：老人保健施設 ☐ 認知症対応型共同生活介護：グループホーム ☐ 特定施設入居者生活介護：有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム ☐ 居宅介護サービス：訪問介護、看護、リハ、福祉用具貸与サービス事業者 等 ☐ 医療機関：病院、診療所、リハビリテーションセンター 等 ☐ その他：（ ）	
その他の希望		

2. 申請機器の概要（可能な限り詳しくご記入ください。）

機器の名称（仮称）	
機器の概要 （写真を添付すること）	<u>想定する使用者、使用場面</u>
	<u>機能と使用方法、有用性</u>
	<u>類似する機器との相違</u>
	<u>当該機器と介護業務との関連性</u>
現在の開発状況と課題	<u>機器に関するリスクアセスメント</u> （性能安全と利用安全の確保対策） ※アセスメント結果を添付して下さい。

	<u>社内や社外モニター調査の実績</u> ※実績ありの場合は、その結果を添付して下さい。
	<u>開発に関する当面の課題</u>

3. モニター調査の概要

1. 調査のねらい	
2. 調査概要	1) 調査対象： 2) 調査したい場面、場所： 3) 調査期間（日数）： 4) 機器の台数：

4. モニター調査の実施手法（協力施設等へお願いしたい内容）

※本書のP 8～9を参考にモニター調査の具体的な実施方法を記載してください。

注）5つの項目全てを行う必要はありません。（実施しない項目は「特になし」としてください。）

※モニター調査検討委員会等の審議により採択された場合には、当協会及び専門家によるアドバイスをを行います。

1. 利用対象者の適用範囲に関すること	【調査手法】 ☐ 観察法 ☐ インタビュー法 ☐ 質問紙法 ☐ その他：
	【想定する調査方法】
2. 利用環境の条件に関すること	【調査手法】 ☐ 観察法 ☐ インタビュー法 ☐ 質問紙法 ☐ その他：
	【想定する調査方法】

3. 機器の利用効果 に関する事	【調査手法】 ☐観察法 ☐インタビュー法 ☐質問紙法 ☐その他： 【想定する調査方法】
4. 機器の使い勝手 に関する事	【調査手法】 ☐観察法 ☐インタビュー法 ☐質問紙法 ☐その他： 【想定する調査方法】
5. 介護現場での利 用の継続性に関す ること	【調査手法】 ☐観察法 ☐インタビュー法 ☐質問紙法 ☐その他： 【想定する調査方法】
6. その他	

(注) 必要に応じて記載欄を増やしてください。

様式E（介護ロボット等モニター調査事業 事業報告書）

令和 年 月 日

公益財団法人テクノエイド協会理事長 殿

事業者名
 担当者所属
 担当者名
 電話番号
 電子メールアドレス

介護ロボット等モニター調査事業 事業報告書

標記について、下記のとおり報告します。

案件番号		
機器の名称（仮称）		
モニター調査の実施体制		
実施経過	実施時期	主な実施内容
	年 月	
	年 月	
	年 月	
実施結果 （計画概要書に沿って記入してください）		
市場投入に向けて有用となった事項		
モニター調査後の協力施設との関係		
本事業に対する要望等		

（注）必要に応じて記載欄を増やしてください。

5. 参考資料（介護施設等向けの様式）

様式 1（介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 実施希望書）

令和 年 月 日

介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 実施希望書

1. 事業の種類 ※いずれか一つに○印をつけてください。

1. 介護現場と開発企業の意見交換実施事業	☐
2. 試作機器へのアドバイス支援事業	☐

※上記「2」を選択した場合には、案件に応じて、Ns、PT、OT、ST等がアドバイスを行うメンバーに入る必要があります。在籍していない場合には、当協会にご相談ください。

2. 希望する案件・機器の名称

案件番号	
企業名	
機器の名称（仮称）	

3. 実施体制

実施機関名			
実施責任者名			
主担当者名			
主担当者連絡先	住所	〒	
	電話		
	電子メールアドレス		
主担当者の職種と日常業務			
アドバイス（意見交換）に係わる者 （アドバイス等に係わる全ての方を記載してください。）	氏 名	所 属	資格及び業務経験等、経験年数
			年
			年
			年
			年
福祉用具の開発に関与した実績等（あれば記載してください）			

その他	
-----	--

4. 実施機関の概況

介護業務における 現状の課題	
当案件を希望する 理由	

5. アドバイス支援等の具体的な実施方法

実施方法	
------	--

（注）本事業では、介護職員等の専門職が試用する事業であり、実際の高齢者が試用するものではありません。

（注）必要に応じて記載欄を増やしてください。

様式2（介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 実施報告書）

令和 年 月 日

介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 実施報告書

1. 実施体制

実施機関名			
実施責任者			
主担当者名			
連絡先	電話		メールアドレス
主担当者の職種と 日常業務			
アドバイス（意見交換）に係わった担当者 （アドバイス等に係わった全ての方を記載してください。）	氏 名	所 属	資格及び業務経験等、経験年数
			年
			年
			年

2. 実施結果

案件番号		機器の名称	
企業名			
アドバイス（意見交換） の実施経過	実 施 日	実 施 方 法 等	
使用者の適応範囲に関する留意点、課題			
使用時の利用環境に関する留意点、課題			
期待する効果を発揮するための課題及びその対応策			
使い勝手に関する課題及びその対応策			
特にアドバイス（意見交換）してほしい事柄に対する結果			
その他			

（注）必要に応じて記載欄を増やしてください。

様式3（請求書：介護現場と開発企業の意見交換実施事業／試作機器へのアドバイス支援事業）

請 求 書

金 円

令和2年度 福祉用具・介護ロボット実用化支援等一式の一環として行った「介護現場と開発企業の意見交換実施事業／試作機器へのアドバイス支援事業」について、上記のとおり請求します。

なお、上記金額は次の口座にお振り込み下さい。

1. 振込先

金 融 機 関 名	銀行	支店
預 貯 金 種 別		
口 座 番 号		
(フリガナ) 口 座 名		

2. 事業の種類 ※いずれか一つに○印をつけてください。

1. 介護現場と開発企業の意見交換実施事業	
2. 試作機器へのアドバイス支援事業	

3. 実施機関及び案件

実施機関名	
担当者名	
案件番号	
機器の名称	
企業名	

令和 年 月 日

公益財団法人 テクノエイド協会
理事長 大橋謙策 殿

(請求者)
住所 〒

事業者名

代表者

印

様式4（介護ロボット等モニター調査 実施希望書）

令和 年 月 日

介護ロボット等モニター調査 実施希望書

1. 希望するモニター調査事業

案件番号		機器の名称	
企業名			

2. 実施体制

実施機関名			
実施責任者氏名			
主担当者名			
主担当者連絡先	住所	〒	
	電話		
	電子メールアドレス		
主担当者の職種と 日常業務			
モニター調査に係 わる者 （モニター調査に 係わる全ての方を 記載してください。）	氏 名	所 属	資格及び業務経験等、経験年数
			年
			年
			年
			年
モニター調査実施 可能な期間			
福祉用具の開発に 関与した実績等（あ れば記載してくだ さい）			
今回、モニター調査 を希望する施設と してのねらい			

3. メーカーがモニター調査したい内容に対する対応予定

項目	対応予定

4. 当該機器に対して、介護施設等の側からモニターしたい内容等

項目	モニターしたい内容

(注) 必要に応じて記載欄を増やしてください。

様式5（介護ロボット等モニター調査 結果報告書）

令和 年 月 日

介護ロボット等モニター調査 結果報告書

1. 実施体制

実施機関名			
主担当者名			
連絡先	電話		メールアドレス
主担当者の資格と 日常業務			
モニター調査に係 わった担当者	氏 名	所 属	資格及び業務経験等、経験年数
（モニター調査に 係わった全ての方 を記載してくださ い。）			年
			年
			年
			年
			年

2. 実施状況

案件番号		機器の名称	
企業名			
実施期間	月 日 ～ 月 日		
調査対象とした介護サ ービスの種類・内容			
機器を利用した介護サ ービス場面			
機器を利用した対象者 の状態像、人数			
モニター調査結果の収 集と記録の方法			
応募時と異なったこと 想定していなかったこ と等			
その他			

3. モニター調査結果

利用対象者の適用範囲 (特に留意すべき点など)	
利用環境の条件 (特に留意すべき点など)	
機器の利用効果 (機器の特性に即して あてはまる項目について 記入すること。)	<u>介護を受ける側への効果</u> (本人のA D LやQ O Lの維持・向上、精神的負担の軽減等)
	<u>介護する側への効果</u>
	<u>介護業務の過程における効果</u> (安全な介護の実施や効率的な介護の実現等)
	<u>その他</u>
使い勝手や操作機能性	
改良の希望とその理由	
その他	

(注) 必要に応じて記載欄を増やしてください。

様式6（請求書：介護ロボット等モニター調査）

請 求 書

金 150,000円

令和2年度 福祉用具・介護ロボット実用化支援等一式の一環として行った「介護ロボット等モニター調査」について、上記のとおり請求します。

なお、上記金額は次の口座にお振り込み下さい。

1. 振込先

金 融 機 関 名	銀行	支店
預 貯 金 種 別		
口 座 番 号		
(フリガナ) 口 座 名		

2. 実施機関及び案件

実施機関名	
担当者名	
案件番号	
機器の名称	
企業名	

令和 年 月 日

公益財団法人 テクノエイド協会
理事長 大橋謙策 殿

(請求者)
住所 〒

事業者名

代表者

印

公益財団法人テクノエイド協会の概要

○目的

当協会は、福祉用具に関する調査研究及び開発の推進、福祉用具情報の収集及び提供、福祉用具の臨床的評価、福祉用具関係技能者の養成並びに義肢装具士に係る試験事務等を行うことにより、福祉用具の安全かつ効果的な利用を促進し、高齢者及び障害者の福祉の増進に寄与することを目的としています。

○設立

- ・ 1987年（昭和62年）3月16日
財団法人設立許可（厚生省社第220号）
- ・ 1987年（昭和62年）4月1日
法人設立登記
- ・ 2011年（平成23年）7月1日
公益財団法人へ移行登記

○主な事業

- ・ 福祉用具・介護ロボットの開発普及に係る事業
- ・ 福祉用具の臨床評価に関する事業
- ・ 福祉用具情報の収集及び提供に関する事業
- ・ 福祉用具に関する調査研究事業
- ・ 福祉用具の規格化・標準化に関する事業
- ・ 福祉用具関係技能者の養成
- ・ 義肢装具士の国家試験
- ・ その他、福祉用具に係る事業



○所在地

〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ4階

公益財団法人テクノエイド協会 企画部 がもう 浦生・谷田・形山・五島

TEL 03-3266-6883

福祉用具・介護ロボットの開発と普及に関する取り組み

これまでの福祉用具・介護ロボットに関する取り組み及び情報、研究報告等は、当協会のホームページに掲載しています。

本事業で必要な様式も以下からダウンロード可能となっています。

<http://www.techno-aids.or.jp/>

令和2年度 介護機器の開発に係る助成制度 一覧

更新日： 令和2年6月

本資料は、都道府県別に1シートに纏めています。

掲載総件数	85件
-------	-----

No.	都道府県	掲載件数
1	北海道	2件
2	青森県	5件
3	岩手県	0件
4	宮城県	3件
5	秋田県	1件
6	山形県	1件
7	福島県	7件
8	茨城県	1件
9	栃木県	1件
10	群馬県	2件
11	埼玉県	1件
12	千葉県	1件
13	東京都	0件
14	神奈川県	11件
15	新潟県	4件
16	富山県	5件
17	石川県	1件
18	福井県	0件
19	山梨県	3件
20	長野県	0件
21	岐阜県	1件
22	静岡県	3件
23	愛知県	1件
24	三重県	0件
25	滋賀県	1件

No.	都道府県	掲載件数
26	京都府	3件
27	大阪府	1件
28	兵庫県	3件
29	奈良県	1件
30	和歌山県	0件
31	鳥取県	3件
32	島根県	2件
33	岡山県	0件
34	広島県	3件
35	山口県	1件
36	徳島県	0件
37	香川県	1件
38	愛媛県	0件
39	高知県	1件
40	福岡県	4件
41	佐賀県	1件
42	長崎県	0件
43	熊本県	3件
44	大分県	2件
45	宮崎県	0件
46	鹿児島県	1件
47	沖縄県	0件

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	札幌型ものづくり開発推進事業	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター	採択枠6件のうち、介護ロボットに準じた開発枠については2件の枠を設置し、開発に関する費用について支援	下記の要件を満たす中小企業者、組合等。 （1）「さっぽろ連携中枢都市圏」を構成する市町村の区域内に本社を有する企業 ※「さっぽろ連携中枢都市圏」を構成する市町村は以下のとおり。 札幌市と連携市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町） （2）設立後1年以上経過し、事業を継続して実施する見通しがあること	総費用の2/3を補助	採択件数（予定）：2件 総額（予定）：10,000,000円	R2年度から実施	部署	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター 클러스ター事業部
								担当者	
								電話番号	011-792-6145
								FAX番号	011-747-1911
								E-mail	
2	小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業	一般財団法人さっぽろ産業振興財団	開発の前段階の取組（試験、試作、調査等）、新製品・新技術開発の取組、開発の後段階の取組（販路開拓・拡大）に関する費用について支援	下記の要件をすべて満たす小規模企業。 （1）「さっぽろ連携中枢都市圏」を構成する市町村の区域内に本社を有する企業 ※「さっぽろ連携中枢都市圏」を構成する市町村は以下のとおり。 札幌市と連携市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町） （2）設立後1年以上経過し、事業を継続して実施する見通しがあること	本補助金はものづくり分野への補助金であり、その中で介護ロボットに類する案件については加点となるスキーム。 総費用の2/3を補助。	採択件数（予定）：最大5件 総額（予定）：10,000,000円（最大）	R2年度から実施	部署	一般財団法人さっぽろ産業振興財団 販路拡大支援部
								担当者	
								電話番号	011-820-2062
								FAX番号	011-815-9321
								E-mail	
								HP_URL	https://www.noastec.jp/web/search/02/details/post_20.html
								部署	一般財団法人さっぽろ産業振興財団 販路拡大支援部
								担当者	
								電話番号	011-820-2062
								FAX番号	011-815-9321
								E-mail	
								HP_URL	http://www.sec.or.jp/other/2009.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	令和２年度青森県医工連携推進事業費補助金	青森県	・医療福祉関連機器等の事業化（試作・商品開発）に向けた取組（基礎調査） ・自社で開発・製造した商品や試作品の顧客ニーズ等に基づく改良 上記に係る経費を支援	県内に事業所を有する中小企業者等 ※大学・研究所等の専門機関との連携が条件	補助対象経費の２分の１相当額もしくは100万円以内の額	採択件数：３件程度 総額（予定）：3,000,000円	採択件数：４件 総額：2,088,133円	部署	商工労働部新産業創造課
								担当者	
								電話番号	017-734-9420
								FAX番号	017-734-8115
								E-mail	sozoka@pref.aomori.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.aomori.lg.jp/saingo/shoko/salon.html
2	イノベーター産業集積促進事業補助金	八戸市	成長ものづくり分野である自動車、航空宇宙、医療福祉に取り組む事業に対し、拠点開設や展示会出展、試作開発等に係る費用を補助	八戸圏域連携中枢都市圏内（八戸市・三戸町・五戸町・田子町・南部町・階上町・新郷村・おいらせ町）の企業（大企業・中小企業不問）	【試作開発事業について】 ・対象経費・・・原材料費、技術導入費、外注加工費、委託費、その他必要な経費 ・補助率1／2 ・上限200万円	未定	新規事業	部署	産業労政課
								担当者	
								電話番号	0178-43-9048
								FAX番号	0178-43-2256
								E-mail	
								HP_URL	https://www.city.hachinohe.aomori.jp/jigyoshamuke/yuchi_sogyo_zigyosyashien/kigyoyuchi/8052.html
3	八戸市中小企業振興条例新事業活動に対する助成	八戸市	新商品の開発または生産、新役務の開発または提供、商品の新たな生産または販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入等に対する助成	市内に本社のある中小企業者	・先駆的または革新的な取り組みであり、市内の中小企業者等への波及効果が見込まれる事業であること。 ・補助率1／2 ・上限200万円（経営革新計画認定事業は300万円）	未定	採択件数：２件 総額：400万円 （介護機器関連の採択は無し）	部署	商工課
								担当者	
								電話番号	0178-43-9242
								FAX番号	0178-43-2256
								E-mail	shoko@city.hachinohe.aomori.jp
								HP_URL	https://www.city.hachinohe.aomori.jp/soshikikarasagasu/shokoka/zigyosya_sogyosyashien/3/5098.html
4	研究開発資金助成事業	公益財団法人八戸地域高度技術振興センター	高度技術の開発、高度技術を利用した新製品の開発または製品の高付加価値化等に対する助成	八戸地域高度技術産業都市地域（八戸市、十和田市、三沢市、おいらせ町、六戸町、東北町、五戸町、階上町、南部町）に事業所を有する事業者（個人事業主も可）	・対象経費・・・研究開発に要する材料及び副資材購入費等 ・補助率1／2 ・上限100万円	未定	採択件数：２件 総額：1,505,000円 （介護機器関連の採択は無し）	部署	八戸地域高度技術振興センター
								担当者	
								電話番号	0178-21-2131
								FAX番号	0178-21-2119
								E-mail	hc21@hachinohe-ip.co.jp
								HP_URL	http://www.hachinohe-ip.co.jp/index2.htm

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
5	産学官共同研究開発支援事業（八戸市委託事業）	株式会社八戸インテリジェントプラザ	企業が大学等と共同で行う産業の技術の高度化、新たな製品開発に対し補助	八戸圏域連携中枢都市圏内（八戸市・三戸町・五戸町・田子町・南部町・階上町・新郷村・おいらせ町）の企業	・対象経費・・・研究開発のために要する、設備機器購入費、原材料購入費、技術指導料等 【パイロット事業枠】 ・補助率10／10 上限25万円 【成果育成枠】 ・補助率1／2 上限200万円	未定	採択件数：2件 総額：1,254,701円 （介護機器関連の採択は無し）	部署	(株)八戸インテリジェントプラザ
								担当者	
								電話番号	0178-21-2111
								FAX番号	0178-21-2119
								E-mail	
								HP_URL	http://www.hachinohe-ip.co.jp

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	健康福祉サービス・機器開発委託事業	公益財団法人仙台フィンランド健康福祉センター	主に中高年者や高齢者の健康維持・増進やCareTech推進の方向性に合致するWellbeing分野のサービス・機器開発（市場化）を促す。	健康福祉分野において、仙台フィンランド健康福祉センターの機能を活用してビジネス開発を行う企業、大学等研究機関、NPO法人及び個人	開発に必要な施策費、人件費等	採択件数（予定）：4件 総額（予定）：8,000,000円	採択件数：5件 総額：8,596,500円	部署	公益財団法人仙台フィンランド健康福祉センター
								担当者	
								電話番号	022-303-2666
								FAX番号	022-303-2667
								E-mail	
								HP_URL	https://sendai.fwbc.jp/
2	CareTech効果実証サポート補助金事業	公益財団法人仙台フィンランド健康福祉センター	製品・サービスについて実証試験フィールドを提供し、効果検証によるブラッシュアップを後押しするとともに ICT利活用を促進する。	仙台市内に事業所、または開発拠点を有する中小企業 ・仙台市に事業所開設の予定がある中小企業 ・仙台市の中小企業と連携し補助事業を行う中小企業	介護現場が抱える課題の解決を目的とした、自社で開発・製造した既存のICT機器・サービス、または開発中あるいは機能を拡充中のICT機器・サービスを用いた実証試験を行うこと 補助率10/10	採択件数（予定）：1件 総額（予定）：200,000円	採択件数：2件 総額：208,638円	部署	公益財団法人仙台フィンランド健康福祉センター
								担当者	
								電話番号	022-303-2666
								FAX番号	022-303-2667
								E-mail	
								HP_URL	https://sendai.fwbc.jp/
3	ニーズリサーチ委託事業	公益財団法人仙台フィンランド健康福祉センター	介護現場ニーズ深堀調査～ソリューションビジネス企画～試作のプロセスをサポートすることにより、ニーズ志向かつ競争力の高い製品開発を後押しする。また、開発委託事業への質の高い案件応募を促す。	仙台市内に事業所、または開発拠点を有する中小企業	健康福祉分野及び介護福祉現場における諸課題の解決を目的とした、自社で開発あるいは改良を検討中の機器・サービスについて、ニーズ深堀調査及びマーケティング調査、分析等を踏まえ、開発または改良に向けた仕様設計をまとめること	採択件数（予定）：3件 総額（予定）：900,000円	※R2年度新規事業のためなし	部署	公益財団法人仙台フィンランド健康福祉センター
								担当者	
								電話番号	022-303-2666
								FAX番号	022-303-2667
								E-mail	
								HP_URL	https://sendai.fwbc.jp/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	課題解決型介護福祉機器開発事業	秋田県	県内企業が介護現場の課題解決に資する介護福祉機器の開発に取り組む際の開発経費の一部を補助	秋田県内に企業活動の拠点（開発拠点、生産拠点等）を有する中小企業者又はコンソーシアム。	【補助対象事業】 開発型：介護福祉機器の開発 トライアル型：介護福祉機器の開発に向けて行う可能性調査・試作評価等 【対象経費】 直接人件費、謝金、旅費、原材料費、機械器具費、共同研究費、外注委託費、認証取得関連費等 【補助率、上限】 開発型：補助対象経費の2/3以内で、上限200万円 トライアル型：補助対象経費2/3以内で、上限50万円	採択件数： 4 件 補助額（予定）： 6,899,000円	採択件数： 5 件 補助額:6,337,000円 ※12ヵ月補助のため、R1年度採択企業件数と補助額を記載。	部署	地域産業振興課 技術振興班
								担当者	
								電話番号	018-860-2246
								FAX番号	018-860-3887
								E-mail	induprom@pref.akita.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/14137

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	令和２年度山形県医療機器等設計・試作開発等助成事業費補助金設計・試作開発事業	公益財団法人山形県産業技術振興機構	医療・福祉・健康関連分野の産業を振興するため、医療機器等の設計・試作開発に対し助成するもの	山形県内に事業所（本社又は生産若しくは製造に関する事業所に限る。）を有する製造業又は情報サービス業に属する事業を主たる事業として営む者	① 補助率 補助対象経費の２／３以内（大企業の場合１／２以内） ② 補助上限額 ３，０００千円	採択件数：３件程度		部署	振興部プロジェクト推進課
								担当者	
								電話番号	023-647-3163
								FAX番号	023-647-3139
								E-mail	
								HP_URL	http://www.ypoint.jp/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	ロボット関連産業基盤強化事業	福島県	ロボットへの実装につながる可能性のある要素技術の研究開発又はロボット本体の開発について、対象経費の一部を補助	福島県内に本社、試験・評価センター又は研究開発拠点、研究成果を用いた生産拠点のいずれかが所在する企業	中小企業：補助対象経費上限額1000万円の3/4（最大750万円）を補助 大企業：補助対象経費上限額1000万円の2/3（最大666.6万円）補助	採択件数：13件 当初予算額：123,554千円	採択件数：14件 当初予算額：107,186千円	部署	ロボット産業推進室
								担当者	
								電話番号	024-521-8568
								FAX番号	024-521-7932
								E-mail	robot@pref.fukushima.lg.jp
								HP_URL	http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021f/kibankyouka.html
2	地域復興実用化開発等促進事業	福島県	福島イノベーション・コースト構想の重点分野（ロボット・ドローン、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、廃炉、航空宇宙）について、地元企業及び地元企業との連携による地域振興のための実用化開発等に要する経費の一部を補助	・地元企業等：福島県浜通り地域等に本社、試験・評価センター、研究開発拠点、生産拠点等が所在する企業、国立研究開発法人である研究所、大学もしくは国立高等専門学校機構又は農業協同組合その他の法人格を有する団体等 ・地元企業等と連携して実施する企業（全国の企業が対象）	中小企業：【補助率】2/3 【上限額】補助対象経費10.5億円の2/3（7億円） 大企業：【補助率】1/2 【上限額】補助対象経費14.0億円の1/2（7億円）	採択件数：63件 当初予算額：5,701,243千円	採択件数：61件 当初予算額：5,701,659千円	部署	産業創出課
								担当者	
								電話番号	024-521-7283
								FAX番号	024-521-7932
								E-mail	business@pref.fukushima.lg.jp
								HP_URL	http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021b/
3	福島市医療福祉機器等産業創出支援事業	福島市	市内の中小企業者が医療福祉機器等関連産業分野における機器の製品化や企業の技術の高度化を図るため、医療福祉機器に係る製品開発等を行い、本市経済の活性化及び発展に寄与すると判断される場合、その開発事業に要する経費の一部を補助する。	①中小企業基本法に規定する製造業者及び製造に関する業務を営む企業者 ②市内に主たる事業所又は工場を有すること ③原則として事業による市税を納入していること	①医療福祉機器等に係る製品開発 ②医療福祉機器等に係る試作開発 ③医療福祉機器等周辺機器の研究開発及び試作開発 ・対象経費の2/3以内、限度額500万円（対象経費：市場調査費、デザイン開発費、原材料及び副資材費、機械装置及び工具器具費、外注加工費、技術指導費、研究開発委託費、産業財産権取得費、販路開拓費）	採択件数：4件 総額（予定）：18,541,000円	採択件数：4件 総額：16,388,000円	部署	商工観光部 産業雇用政策課
								担当者	
								電話番号	024-515-7746
								FAX番号	024-535-1401
								E-mail	sangyou@mail.city.fukushima.fukushima.jp
								HP_URL	http://www.city.fukushima.fukushima.jp/sangyou-seisaku/shigoto/sangyo/sangyoshinko/15032601.html
4	基盤技術産業高度化支援事業補助金	南相馬市	製造業者の先端技能育成と連携強化を図るため、試作品等開発の取組に対し、補助金を交付する。	・市内製造業者であること。 ・(株)ゆめサポート南相馬※が開発等をコーディネートすること。 ※ 南相馬市の産業支援センター	（助成対象経費） 試作品等開発のために要する経費（機械装置費・原材料費、人件費など） （補助率） ・1/2（令和2年度は3/4） ・上限500万円（令和2年度は600万円）	採択件数：9件 予算額：23,000,000円	採択件数：8件 実績額：12,464,000円 ※介護機器開発の実績は0件	部署	経済部商工労政課
								担当者	
								電話番号	0244-24-5335
								FAX番号	0244-23-7420
								E-mail	syokorosei@city.minamisoma.lg.jp
								HP_URL	https://www.city.minamisoma.lg.jp/portal/business/iigyoshoshien/3/4572.html

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
5	福島県ロボット関連技術実証等支援助成金（予定）	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	福島ロボットテストフィールドを使用し て行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等に要する経費を支援	福島県内に本社、試験・評価センター、研究開発拠点、生産拠点が所在する中小企業	【助成対象経費】 福島ロボットテストフィールドの施設及び附帯施設（以下：施設等）のうち、研究棟（同附属設備を含む）を除く施設等（施設等の附属設備を含む）の使用料負担額（県の補助金の対象経費として計上している場合を除く。） 【助成額】 助成対象経費から申請当たりの助成対象経費控除額（3万円）を控除した額に助成率（1/2）を乗じた額（助成限度額：30万円）	採択件数：12件 総額(予定)：2,563,000円	採択件数：1件 総額：46,000円	部署	福島ロボットテストフィールド 技術部技術課
								担当者	
								電話番号	0244-25-2476
								FAX番号	0244-25-2679
								E-mail	robot3@fipo.or.jp
								HP_URL	https://www.fipo.or.jp/robot/
6	浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構	原発事故避難指示対象地域である浜通り地域等 1 5 市町村内において医療福祉機器の開発を行う企業を対象に、現場ニーズへの対応するための機器の改良支援や導入支援を行う。	原発事故避難指示対象地域である浜通り地域等 1 5 市町村に本社又は事業所等を立地する企業	機器の改良支援費用上限1,000万円 費用の3/4を補助機器の導入支援無償貸出や購入支援			部署	事業支援部事業支援課
								担当者	
								電話番号	024-954-4014
								FAX番号	024-954-4033
								E-mail	
								HP_URL	
7	医工連携事業化参入コンサルティング事業医療機器開発・試験研究支援事業	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構	郡山市内企業を対象に医療福祉機器の製品開発や検証、試験実施等にかかる費用の一部を支援する。	郡山市内に事業所を有する企業	医療福祉機器開発・試験研究支援補助上限： 1 企業100万円（補助率2/3）			部署	事業支援部事業支援課
								担当者	
								電話番号	024-954-4014
								FAX番号	024-954-4033
								E-mail	
								HP_URL	

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	工業振興支援事業補助金 ※介護機器に限定した助成ではありません	水戸市	新製品及び新技術の開発に係る経費を補助	水戸市内に事業所を有し、製造業又は情報通信業を主な事業として営むもの ※上記のものが、介護機器の新製品及び新技術の開発を行う際は対象になる可能性があります	補助対象経費の3分の1又は1,000,000円のいずれか低い金額（対象経費） ・原材料の購入又は機械若しくは工具の購入若しくは賃借に係る経費 ・機械又は工具の試作又は改良に係る経費 ・外部の者に行わせる加工に係る経費 ・技術指導の受け入れに係る経費	採択件数：3件 総額（予定）：3,000,000円	採択件数：3件 総額：2,885,000円 ※内、介護機器は無し	部署	産業経済部商工課
								担当者	
								電話番号	029-232-9185
								FAX番号	029-232-9232
								E-mail	commerce@city.mito.lg.jp
								HP_URL	https://www.city.mito.lg.jp/001437/001445/p020149.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	とちぎ未来チャレンジ ファンド活用助成事業 特定振興産業分野及び成 長産業分野②技術高度化 助成事業	公益財団法人栃木県産業 振興センター	中小企業者等が行う、 特定振興産業、 食品関連産業、ヘルスケア関連産業、 ロボット関連産業 に係る、 技術の高度 化、新技術 ・新製品 ・新役務 の開発事 業に要する経費への助成。	特定産業振興協議会、 フードバレー とちぎ推進協議会、とちぎヘルスケア 産業フォーラム、とちぎロボット フォーラムの いずれかの 会員である 中小企業者	謝金、旅費、研究開発事業費(原材料 費、機械装置又は工具器具の 借用 ・ 購入 ・ 試作 ・ 改良 ・ 据付け ・ 修 繕に要する経費、 他者が所有する産業 財産権の導入に要する経費、外注加工 費、検査分析費)、事業運営費（会場 借料、印刷製本費、資料購入費、通信 運搬費、借料又は損料、調査研究費、 消耗品費）、委託費、その他の経費。 300万円以内、 2／3 以内。	該当なし	該当なし	部署	産業振興部 ものづくり産 業振興グループ
								担当者	
								電話番号	028-670-2601
								FAX番号	028-670-2611
								E-mail	monozukuri@tochigi-iin.or.jp
								HP_URL	http://www.tochigi-iin.or.jp/content/files/monozukuri/R2tochigiCF/01%20R2kouboyouryou.pdf

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	ぐんま新技術・新製品開発推進補助金（先端ものづくり産業推進型）	群馬県	中小企業者が自ら行う、又は大企業等と連携して行う「ものづくり」に係る新技術・新製品の開発のうち、下記①②をいずれも満たすものを支援 ①具体的な技術的課題が明確で、新規性があり、事業化とその後の市場性が見込まれるもの ②新しい産業の創出、育成、新しい市場の獲得が期待される産業分野（次世代自動車産業、ロボット産業、医療・ヘルスケア産業、環境・新エネルギー産業、航空宇宙産業）に係るもの	県内に主たる事業所を有する中小企業者、又は共同体の核となる、県内に主たる事業所を有する中小企業者	・開発事業に要する経費のうち、補助対象となる経費（原材料費、機械装置費・外注加工費、調査研究委託費・外部指導受入費、構築物費、知財出願費等）の一部を補助 ・補助限度額： 8 0 0 万円 ・補助率： 1 ／ 2	採択件数：6件 総額（予定）：48,000,000円	採択件数：5件 総額：29,000,000円 ※R元補助メニュー「次世代産業推進型」の採択件数等を参考計上	部署	産業経済部 地域企業支援課
								担当者	
								電話番号	027-226-3352
								FAX番号	027-221-3191
								E-mail	kigyouka@pref.gunma.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.gunma.jp/06/g1610001.html
2	ぐんま新技術・新製品開発推進補助金（市町村・県パートナーシップ支援型）	群馬県、共同実施市町村（※ 2 5 団体：前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、榛東村、吉岡町、下仁田町、甘楽町、中之条町、東吾妻町、みなかみ町、玉村町、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町）	中小企業者が自ら行う「ものづくり」に係る新技術・新製品の開発のうち、具体的な技術的課題が明確で、新規性があり、事業化と市場性が見込まれるものを支援（ものづくりに係る生産・加工方法の高度化、新工法等の技術開発、機械・装置の開発、材料等の利用技術の開発、新製品の開発など）	共同実施市町村（※）内に主たる事業所を有する中小企業者	・開発事業に要する経費のうち、補助対象となる経費（原材料費、機械装置費・外注加工費、調査研究委託費・外部指導受入費、知財出願費等）の一部を補助 ・補助限度額 8 0 万円（県・市町村 各 4 0 万円） ・企業負担額 2 0 万円以上	採択件数：55件 総額（予定）：22,000,000円	採択件数：42件 総額：16,800,000円	部署	産業経済部 地域企業支援課
								担当者	
								電話番号	027-226-3352
								FAX番号	027-221-3191
								E-mail	kigyouka@pref.gunma.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.gunma.jp/06/g1610012.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	令和2年度埼玉県先端製品開発費補助金（医療・ヘルスケア分野）	埼玉県産業労働部	医療・ヘルスケア分野の製品開発に要する費用について支援	企業（企業が県内企業でない場合は、共同開発体に県内企業を含めること）	・補助率：補助対象経費の2/3以内 ・補助上限額：1,500万円 ・補助金の支払：精算払	採択件数：5 件程度	採択件数：7 件	部署	先端産業課
								担当者	
								電話番号	048-830-3737
								FAX番号	048-830-4816
								E-mail	a3760-02@pref.saitama.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0812/r2-hojokin.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	医療機器等開発支援補助事業	千葉県	以下の2カテゴリに関する費用について補助 ①製造販売業者等と連携した医療機器及び医療・健康・福祉・介護関連の機器等の研究・製品開発 ②医療機器及び医療・健康・福祉・介護関連の機器等の臨床試用、性能評価、薬事審査及び承認・認証	主たる事業の実施地が千葉県内である 中小企業者	事業内容①②のいずれかのうち、補助対象経費の2/3を補助	採択件数：4件 （予定） 総額：20,000,000円 （予定）	採択件数：4件 総額：12,527,000円	部署	商工労働部産業振興課
								担当者	
								電話番号	043-223-2778
								FAX番号	043-222-4555
								E-mail	sangyo-d@mz.pref.chiba.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.chiba.lg.jp/sanshin/kenkou/kobo/hojokin3.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	公募型「ロボット実証実験支援事業」	神奈川県産業振興課	生活支援ロボットの実証実験の企画を全国から募集し、採択した企画の支援を行う。 ※対象は生活支援ロボット全般で、介護ロボットに限定している事実はない	国内に研究・活動拠点を有する法人・個人（大学等の研究室単位での申請も可能）	1件につき原則上限50万円。 支援対象経費：保険料・機器試験料等の安全対策費、モニター・施設等への謝礼等、会場使用料等、保安員等の人件費、機器レンタル料、ロボット運搬費、申請・審査手数料、工事費、広報費、消耗品購入費 その他、実施場所やモニターの調整、安全対策、PR活動等の支援も含む。	採択件数（予定）： 9件 総額（予定）： 4,500,000円	採択件数： 11件 経費支援総額： 約2,400,000円	部署	産業振興課技術開発グループ
								担当者	
								電話番号	045-210-5646
								FAX番号	045-210-8871
								E-mail	kousin.renraku@pref.kanagawa.jp
								HP_URL	https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sr4/cnt/f430080/p799054.html
2	ロボット共生社会推進事業	神奈川県産業振興課	藤沢市辻堂駅周辺において活躍が期待されるロボットのトライアルや実証実験等の具体的な計画「ロボット共生推進プラン」を募集し、採択したものについて支援を行う。 ※対象は生活支援ロボット全般で、介護ロボットに限定している事実はない	国内に当該ロボットを開発・生産・販売する拠点を有する法人	1件につき上限100万円。 支援対象経費：保険料・機器試験料等の安全対策費、保安員等の人件費、機器レンタル料、ロボット運搬費、申請・審査手数料、設置費、実施に必要な環境整備に関する経費 その他、実施場所やモニターの調整、安全対策、PR活動等の支援も含む。	採択件数（予定）： 10件 総額（予定）： 10,000,000円	採択件数： 10件 経費支援総額： 約4,080,000円	部署	産業振興課さがみロボット産業特区グループ
								担当者	
								電話番号	045-210-5650
								FAX番号	045-210-8871
								E-mail	kousin.renraku@pref.kanagawa.jp
								HP_URL	https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sr4/robotkyoseisuishin.html ※昨年度分
3	川崎市福祉製品等開発支援補助金	川崎市経済労働局イノベーション推進室	産業と福祉の融合で新たな活力と社会的価値を創造することを目指す「ウェルフェアイノベーション」を推進するため、川崎市ウェルフェアイノベーションフォーラムに参画する企業等の福祉製品、共用品及び福祉サービスの開発並びに改良等にかかる経費を助成	フォーラムに参画する者 ※次の事業体制を構築していることが条件 （１）フォーラム参画者２人以上が共同で事業を実施すること （２）少なくとも１者は、市内企業若しくは市内に事業所を有するものであること	（補助率） ３分の２以下 （補助限度額） １００万円以下	公募中	採択件数：２件 総額：640,000 （非公開）	部署	イノベーション推進室
								担当者	
								電話番号	044-200-2513
								FAX番号	044-200-3920
								E-mail	28innova@city.kawasaki.jp
								HP_URL	http://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000085737.html

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
4	相模原市中小企業研究開発補助金	相模原市	市内中小企業者の新製品・新技術開発や新分野進出を支援するため、研究開発に要する経費の一部を補助	相模原市内に事業者を有し、補助対象事業に係る研究開発拠点が市内である中小企業者 法人市民税・市民税を完納している者	研究開発に要する経費の1/2以内 年間200万円が上限(下限50万円) ※産学連携枠や行政課題対応枠の場合は、上限が300万円	未定	採択件数：4件 総額：700万	部署	経済部産業支援課
								担当者	
								電話番号	042-769-8237
								FAX番号	042-754-1064
								E-mail	sangyousienka@city.sagamihara.kanagawa.jp
								HP_URL	https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp
5	大和市企業活動振興条例	大和市	事業所の新設や経営規模の拡大等を行う企業に対して投下資本額の10%を奨励金として交付します（上限あり）。対象企業がロボット産業（ロボットの生産に係る産業で、医療福祉関連ロボット及び防災関連ロボットであるもの）の場合は奨励金額を通常の場合の2倍としています。	対象はいずれも製造業、情報通信業、自然科学研究所のいずれかを行う企業 新規立地奨励金：大和市内に事業所を有しない企業が、市内において新たに操業を開始する場合（大企業は3億円以上、中小企業は3千万円以上の投資額であるもの）。 事業拡大奨励金：市内で継続して3年以上操業している企業が、事業の拡大のために市内において事業所を増設又は既存事業所の移設・建て替えを行う場合（大企業は2億円以上、中小企業は2千万円以上の投資額であるもの）。 設備投資奨励金：市内で継続して3年以上操業している企業が、事業の拡大のために市内において事業所の設備を拡大または更新する場合（大企業は1億円以上、中小企業は1千万円以上の投資額であるもの）。	ロボット産業（ロボットの生産に係る産業で、医療福祉関連ロボット及び防災関連ロボットであるもの）の場合は、投下資本額の20%（新規立地奨励金、事業拡大奨励金は大企業2億円、中小企業1億円が上限。設備投資奨励金は大企業1億円、中小企業6千万円が上限） ※ロボット産業以外は、投下資本額の10%（新規立地奨励金、事業拡大奨励金は大企業1億円、中小企業5千万円が上限。設備投資奨励金は大企業5千万円、中小企業3千万円が上限）となります。	—	—	部署	産業活性課
								担当者	企業活動サポート係
								電話番号	046-260-5135
								FAX番号	046-260-5138
								E-mail	sk_sangy@city.yamato.lg.jp
								HP_URL	http://www.city.yamato.lg.jp/web/sangyo/k-jiourei.html
6	生活支援ロボット研究開発補助金	大和市	生活支援ロボットの研究開発に要する費用を一部補助します。	市内に事業所を有する中小企業者で、神奈川版オープンイノベーションに参加し、かつ、応用開発ステージ等で採用された技術等をもつ者。	研究開発費用（調査研究費用、実証実験費用、原材料費用、設計費用、加工製造費用等）の3分の1（上限300,000円）	採択件数：3件 総額（予定）：900,000円	—	部署	産業活性課
								担当者	企業活動サポート係
								電話番号	046-260-5135
								FAX番号	046-260-5138
								E-mail	sk_sangy@city.yamato.lg.jp
								HP_URL	http://www.city.yamato.lg.jp/web/sangyo/pc4_sangyo01212050.html

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
7	生活支援ロボット関連設備導入補助金	大和市	生活支援ロボットの研究開発のための設備（5,000,000円以上のものに限る）の導入を補助します。	市内に事業所を有する中小企業者で、神奈川版オープンイノベーションに参加している者。	上限500,000円	採択件数：4件 総額（予定）：2,000,000円	—	部署	産業活性課
								担当者	企業活動サポート係
								電話番号	046-260-5135
								FAX番号	046-260-5138
								E-mail	sk_sangy@city.yamato.lg.jp
								HP_URL	http://www.city.yamato.lg.jp/web/sangyo/pc4_sangyo01212050.html
8	LIP横浜 トライアル助成金	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	健康・医療分野の基礎研究成果や臨床ニーズ等の実用化に向けた産学連携事業の推進につながる取組への助成	・中小企業であって、横浜市内に本店を登記している、もしくは、申請事業を実施するための開発拠点を有する者 ・大学等であって、横浜 大学・都市パートナーシップ協議会会則第3条に規定する者 ・研究機関、病院等であって、横浜市内に申請事業を実施するための研究開発拠点を有する者	・研究成果やアイデア等を具体化する部品・製品・ソフトウェアの開発や試作品の開発 ・研究成果やアイデアに基づく仮説を検証し、次の研究ステップに進むために必要となるデータ等の取得（助成率：対象経費の10/10以内、1申請あたりの助成限度額：100万円）	採択件数：20件 総額（予定）：20,000,000円	採択件数：21件 総額：17,098,258円	部署	事業企画部
								担当者	
								電話番号	045-502-4810
								FAX番号	045-502-9810
								E-mail	trial@kihara.or.jp
								HP_URL	http://kihara.or.jp/news/news/2020_trial.html
9	生活支援ロボットデザイン支援事業	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所	商品の高付加価値化、市場競争力強化を図るため、開発の初期段階からデザインを戦略的に活用し、生活支援ロボットの早期商品化・事業化に向けた支援を実施	神奈川県「さがみロボット産業特区」の事業に参加している、神奈川県内に事業所を有する中小企業者、又は、神奈川県内に事業所を有する中小企業者を構成員に含むグループで、デザイン事業者によるデザイン開発の支援を受けることにより、翌年3月までに生活支援ロボットの商品化または商品化に向けた試作品を完成することができる事業者。	支援内容： ・商品化プロセスに必要なデザイン開発を総合的に支援＜業務委託費 200万円以内＞ ・商品化プロセスに必要なデザイン開発の一部を支援＜業務委託費 80万円以内＞	採択件数：3件	採択件数：2件	部署	事業化支援部企画支援課
								担当者	
								電話番号	046-236-1500
								FAX番号	046-236-1525
								E-mail	r-design@kanagawa-iri.jp
								HP_URL	https://www.kistec.jp/sup_comm/prod_dev/sup/robot-design_2020_02_corp/

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
10	製品化・事業化支援事業	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所	新製品の開発や新事業をめざす県内の中小企業に対し、当所の保有技術や設備機器を活用し、技術・デザイン・経営・金融等の総合支援をすることにより、競争力の高い製品化・事業化の達成を促進する。製品化支援（年1回公募）と事業化支援（随時受付）に分けて実施。	神奈川県内に事業所を有し、新製品の開発や商品化をめざす中小企業者（法人、個人事業者、組合ほか）	対象分野： 研究開発的要素を有するものづくり分野（※主な対応分野：材料、機械、電気・電子、化学、デザイン、IoTなど） 支援内容： ・担当職員を決めて、技術サポート ・試験計測費用と設備機器使用料が30万円～100万円相当を上限に免除。 ・製品開発室使用課題に採択された場合、当研究所内の実験室（製品開発室、約57㎡）を専有（有料）し、開発の拠点として活用 その他、展示会出展、特許相談等、製品化支援・事業化支援の両面からサポート	採択件数：15件 （製品化支援9件、事業化支援6件）	採択件数：15件 （製品化支援7件、事業化支援8件）	部署	事業化支援部企画支援課
								担当者	
								電話番号	046-236-1500
								FAX番号	046-236-1525
								E-mail	
								HP_URL	https://www.kistec.jp/sup_comm/prod_dev/sup/2020_seihinkasien/
11	産学公事業化促進研究	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所	今後成長が期待される産業分野において、中小企業等の開発ニーズと大学等の研究シーズ（知識・技術等）を結び付け、さらに当所が有する技術・ノウハウを活用することにより、中小企業等による事業化を促進し、イノベーションを創出して地域産業の振興と競争力強化を図る	・研究シーズを有する大学等と開発ニーズを有する企業等の両者を含む共同研究体で申請がなされること ・神奈川県内に主たる事業所を有する中小企業が研究参加機関に含まれること	対象分野： ロボット、IoT、エネルギー、先端素材、エレクトロニクス、ライフサイエンス（未病、先端医療）、輸送用機械器具・試験、分析、評価等 支援内容： ・研究費の一部負担（1年目300万円、2年目200万円、3年目100万円を上限）	採択件数：4件	採択件数：4件	部署	研究開発部橋渡し研究課
								担当者	
								電話番号	046-236-1500
								FAX番号	
								E-mail	
								HP_URL	https://www.kistec.jp/r_and_d/cmcl/r2jigyoka/sokushin/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	超高齢社会に役立つ商品の試作品等開発支援事業	一般社団法人健康ビジネス協議会 ※新潟県の委託により実施	高齢者が健康で生きがいを持ち続け、幸せを感じ続けられる商品の試作品開発に関する費用について支援	以下の（１）又は（２）に該当するもの （１）新潟県内に主たる事業所を有するもの （２）新潟県内企業、研究機関等が連携・協働する共同事業体（コンソーシアム）	消費税及び振込手数料等は対象外 補助対象経費の1/2を補助	採択件数：2件 総額（予定）：3,000,000円	なし ※本事業はR2から開始	部署	一般社団法人健康ビジネス協議会
								担当者	
								電話番号	025-246-4233
								FAX番号	
								E-mail	
								HP_URL	https://kenbikyou.jp/9959/
2	医療・福祉現場の職場環境改善ツール実装支援事業	一般社団法人健康ビジネス協議会 ※新潟県の委託により実施	県内企業、医療機関、福祉施設等が連携して行う医療・福祉現場の職場環境の改善に役立つツールを実装に関する費用について支援	新潟県内企業、医療機関、福祉施設等が連携・協働する共同事業体（コンソーシアム）	消費税及び振込手数料等は対象外 補助対象経費の2/3を補助	採択件数：2件 総額（予定）：4,000,000円	なし ※本事業はR2から開始	部署	事務局
								担当者	
								電話番号	025-246-4233
								FAX番号	
								E-mail	
								HP_URL	https://kenbikyou.jp/9949/
3	先進技術開発支援事業費助成金	公益財団法人にいがた産業創造機構 ※新潟県の補助により実施	高度IT、ロボット等を活用したシステムやロボット本体、周辺機器の試作開発に要する経費の一部を助成	新潟県内に事業所を置く事業者であり、主たる開発を県内で実施できる者	消費税及び振込手数料等は対象外 補助対象経費の1/2を補助	採択件数：3件 総額（予定）：6,000,000円	採択件数：3件 総額：7,500,000円	部署	産業創造グループ IT 支援チーム
								担当者	
								電話番号	025-246-0069
								FAX番号	025-246-0030
								E-mail	it@nico.or.jp
								HP_URL	https://www.nico.or.jp/sien/hojokin/38732/
4	技術開発補助金	公益財団法人新潟市産業振興財団	新潟市内の中小事業者が自社製品の生産性強化や品質の向上、新事業への展開、新製品開発のために取り組む研究、技術開発について支援 （※対象は介護機器に限りません。）	新潟市内に本社又は主たる事業所を有する中小事業者	・補助対象経費の2/3以内を補助 ・補助上限額50万円 （大学・公設試験場等と共同研究を行う場合や知的財産経費を計上する場合には補助上限額を100万円まで拡充。）	採択件数：7件 総額（予定）：7,000,000円	採択件数：4件 総額：1,713,000円	部署	ビジネス支援センター
								担当者	
								電話番号	025-226-0550
								FAX番号	025-226-0555
								E-mail	
								HP_URL	https://niigata-ipc.or.jp/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	令和２年度産学官イノベーション推進事業【新商品・新事業創出枠】	公益財団法人富山県新世紀産業機構	富山県内において、産学官のグループから、新商品の開発や新事業の創出を目的とした取り組み課題の提案を募集し、モデル的な提案について実施を委託することにより、本県の新商品の開発や新産業の創出を図るもの	富山県内に事業所を有する企業の研究者と県内大学等高等教育機関、公的試験研究機関の研究者等で構成される共同研究開発グループ	委託対象となる経費は、取り組みを実施するために必要な旅費、通信運搬費、消耗品費、工具機器費、（機械装置の）リース・レンタル費、外注費、共同研究費	採択件数５件程度 委託金額：１課題 当たり上限200万円 委託期間：単年度	採択件数：５件 総額：8,220,727円	部署	イノベーション推進センター連携促進課
								担当者	
								電話番号	076-444-5606
								FAX番号	076-433-4207
								E-mail	renkei@tonio.or.jp
								HP_URL	https://www.tonio.or.jp/
2	令和２年度産学官イノベーション推進事業【新ものづくり戦略推進枠】	公益財団法人富山県新世紀産業機構	富山県に蓄積された産業基盤や資源を活用した新商品・新事業の創出を促進するため、先端技術の実用化やCNF・高機能素材等の推進に向けた製品開発（パイロットスケール）や困難な技術課題を解決するための研究開発の提案を募集し、本件の新商品の開発や新産業の創出を図るもの	富山県内に事業所を有する企業の研究者と県内大学等高等教育機関、公的試験研究機関の研究者等で構成される共同研究開発グループ	委託対象となる経費は、取り組みを実施するために必要な旅費、通信運搬費、消耗品費、工具機器費、（機械装置の）リース・レンタル費、外注費、共同研究費	採択件数：４～５件程度 委託金額：１課題 当たり上限500万円/年 委託期間：単年度または２カ年度	新規採択件数：３件 H30からの継続案件：３件 総額：28,176,696円	部署	イノベーション推進センター連携促進課
								担当者	
								電話番号	076-444-5606
								FAX番号	076-433-4207
								E-mail	renkei@tonio.or.jp
								HP_URL	https://www.tonio.or.jp/
3	令和２年度ヘルスケア産業育成創出事業（ヘルスケア製品加速化事業）	公益財団法人富山県新世紀産業機構	富山県に蓄積された産業基盤や資源を活用した新商品・新事業の創出促進を図るもの。応募対象提案は、ヘルスケア分野に該当するもの。	富山県内に事業所を有する企業の研究者と県内大学等高等教育機関、公的試験研究機関の研究者等で構成される共同研究開発グループ	委託対象となる経費は、取り組みを実施するために必要な旅費、通信運搬費、消耗品費、工具機器費、（機械装置の）リース・レンタル費、ソフトウェア開発費、専門家謝金・旅費、外注費、再委託費、共同研究費	採択件数：１件程度 委託金額：１課題 当たり上限500万円/年 委託期間：原則２カ年度以内	新規採択件数：３件 総額：10,854,164円	部署	イノベーション推進センターヘルスケア担当
								担当者	
								電話番号	0766-24-7112
								FAX番号	0766-24-7122
								E-mail	health@tonio.or.jp
								HP_URL	https://www.tonio.or.jp/

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
4	令和２年度ヘルスケア産業育成創出事業（ヘルスケアイノベーション・チャレンジプログラム）	公益財団法人富山県新世紀産業機構	とやまヘルスケアコンソーシアムが設定した介護施設等の現場ニーズに基づく具体的な製品テーマに関する研究開発を委託することにより、迅速に利用者支店の製品の開発を図るもの	富山県内に事業所を有する企業の研究者と県内大学等高等教育機関、公的試験研究機関の研究者等で構成される共同研究開発グループ	委託対象となる経費は、取り組みを実施するために必要な旅費、通信運搬費、消耗品費、工具機器費、（機械装置の）リース・レンタル費、ソフトウェア開発費、専門家謝金・旅費、外注費、再委託費、共同研究費	採択件数：２件程度 委託金額：１課題あたり上限500万円/年 委託期間：単年度	なし （令和２年度からの新規事業）	部署	イノベーション推進センターヘルスケア担当
								担当者	
								電話番号	0766-24-7112
								FAX番号	0766-24-7112
								E-mail	health@tonio.or.jp
								HP_URL	https://www.tonio.or.jp/
5	ヘルスケア産業育成創出事業	公益財団法人富山県新世紀産業機構	産学官グループによる、ヘルスケア分野での技術開発や新製品開発に関する研究開発を支援	富山県内にある企業と大学等高等教育機関、公的試験研究機関で構成される共同研究開発グループ	委託研究	採択件数：３件 総額（予定）：15,000,000円 R2年度の募集は終了	採択件数：４件 総額：14,000,000円	部署	ヘルスケア担当
								担当者	
								電話番号	0766-24-7112
								FAX番号	0766-24-7122
								E-mail	health@tonio.or.jp
								HP_URL	https://www.tonio.or.jp/health

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	いしかわ次世代産業創造ファンド事業次世代産業創造支援事業（重点分野として、5分野を指定）のうち、ライフサイエンス分野	公益財団法人石川県産業創出支援機構	医療機器・器具、介護・福祉用品の開発、医療・介護・福祉サービス等のICT等を活用した高度化・効率化に資するシステム開発、特定保健用食品、栄養機能食品、病者用食品等の機能性食品や医薬品の開発など、健康、医療、介護、福祉等のライフサイエンス分野における取り組みについて支援する。	石川県内に事業所を有するコア企業と大学や企業等で構成される連携体。	事業実施期間内（最大3年間）で20,000千円以内（但し、補助対象経費の2／3以内）	今年度の募集は、終了。	採択件数：0件 総額：0円	部署	技術開発支援課
								担当者	
								電話番号	076-267-6291
								FAX番号	076-268-1322
								E-mail	project@isico.or.jp
								HP_URL	www.isico.or.jp

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	やまなしイノベーション創出事業費補助金（研究開発）	山梨県	今後成長が期待される産業分野への進出を促進するため、県内中小企業が行う新技術・新製品の研究開発に対して助成 対象成長分野（抜粋）：医療機器・ヘルスケア 研究開発内容例： ○健康機器・家庭用医療機器・器具 ○生体計測機器・器具 ○診断機器・器具 ○治療機器・器具 ○在宅診断・治療機器・器具 ○リハビリ支援機器・器具 ○機能代替治療機器・器具 ○生活支援ロボット ○介護・福祉ロボット ○上記機器に関連する周辺機器及びその製造技術 ○上記に関連する生産工程管理機器及びその製造技術 ○上記機器に適応する組み込みソフト・制御技術	山梨県内に本店、製造拠点又は研究開発拠点を有し、知事が別に定める計画等を策定した中小企業者	対象経費：人件費（一般枠のみ、上限あり）、報償費、旅費、原材料費、構築物費、機械装置・工具器具費、外注加工費、技術指導受入費、研究開発委託費、試験・分析費、その他の経費 一般枠 2,000万円以内 補助対象経費の1／2以内 小規模事業者枠 500万円以内 補助対象経費の2／3以内	採択件数：6件	採択件数：6件	部署	山梨県産業労働部 成長産業推進課
								担当者	新分野進出担当
								電話番号	055-223-1565
								FAX番号	055-223-1569
								E-mail	seichosangyo@pref.yamanashi.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.yamanashi.jp/seichosangyo/innovation_hojyo/innovation_hojyokin.html
2	中小企業・小規模企業振興基金助成事（新製品・新技術研究開発助成事業）	公益財団法人やまなし産業支援機構	新製品・新技術開発等の研究開発に要する経費の一部を助成	山梨県内に事業所を有する中小企業や小規模企業、中小企業や小規模企業のグループなど	助成限度額：100万円 助成率：対象経費の2/3以内	採択件数：5件 総額（予定）：5,000,000円	採択件数：3件 総額：2,832,316円	部署	新産業創造部新事業創造課
								担当者	
								電話番号	055-243-1888
								FAX番号	055-243-1885
								E-mail	sinjigyo@yiso.or.jp
								HP_URL	https://www.yiso.or.jp/subsidy/promote1.html
3	山梨みらいファンド（成長分野スタートアップ資金助成事業業）	公益財団法人やまなし産業支援機構	今後成長が期待される分野における企業に要する経費の一部を助成	山梨県内に本社（拠点）を設置して起業する者、山梨県内に本社（拠点）を設置した企業後5年未満の者	助成限度額：50万円 助成率：対象経費の2/3以内	採択件数：5件 総額（予定）：2,500,000円	採択件数：4件 総額：1,997,146円	部署	新産業創造部新事業創造課
								担当者	
								電話番号	055-243-1888
								FAX番号	055-243-1885
								E-mail	sinjigyo@yiso.or.jp
								HP_URL	https://www.yiso.or.jp/subsidy/promote1.html

[← 目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業費助成金	公益財団法人岐阜県産業経済振興センター	航空宇宙、医療・福祉機器、医薬品（保健機能食品を含む）の成長分野において、県内中小企業者・中小企業グループが競争力強化・新規受注獲得を図るとともに、他産業から成長分野への参入を目指すために自ら行う新たな生産体制の構築、新技術・新工法・新製品の開発、新規参入のための認証・認可取得などの事業経費について支援	岐阜県内中小企業者・中小企業グループ	助成対象経費の1/2以内	採択件数：8件 （うち医療関連：4件） 総額（予算）：43,500,000円 （交付決定額）：36,117,000円 （うち医療関連：13,584,000円）	採択件数：10件 （うち医療関連：5件） 総額：35,207,000円 （うち医療関連：14,216,000円）	部署	技術振興部
								担当者	
								電話番号	058-379-2212
								FAX番号	058-379-2215
								E-mail	
								HP_URL	https://www.gpc-gifu.or.jp/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	自立支援・介護支援機器等開発助成金交付要綱	公益財団法人ふじのくに医療城下町推進機構	高齢者の自立支援、介護者の負担軽減等に資する新たな介護機器・福祉用具等の早期実用化を支援する	静岡県内に主たる事務所、事業所を有する中小企業	【対象】 高齢者等の自立やQOLの向上、介護者の負担軽減、その他介護現場の課題解決等に資する新たな製品の実用化に向けた事業（高齢者のほか、障害者のための支援用具も対象を含む） ※既に市場導入されているもの、試作品の開発自体を目的とするものは対象外 【補助対象経費】 原材料費、機械装置購入費、外注加工・評価分析費、技術指導受入費、販売戦略費等 【補助率】 1／2（補助上限3,000千円）	採択件数：4件 総額（予定）9,180,000円	採択件数：4件 総額：6,982,000円	部署	ファルマパレーセンター事業推進部
								担当者	
								電話番号	055-980-6333
								FAX番号	055-980-6320
								E-mail	iigyo@fuji-pvc.jp
								HP_URL	https://www.fuji-pvc.jp/center/
2	浜松市新産業創出事業費補助事業	浜松市役所	浜松市において戦略的に支援すべき産業分野として位置づけている成長6分野*（次世代輸送用機器、健康・医療、新農業、光・電子、環境・エネルギー、デジタルネットワーク・コンテンツ）について、新技術、新製品等の研究開発により事業化を目指す市内の中小企業者等に対し、研究開発費の一部を補助する。 * 医療機器分野以外も対象となります。	補助対象者となる事業者は、次のいずれかに該当する者で、市税を滞納していない者。 ①市内に住所又は主たる事務所を有する個人又は中小企業者（中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業者） ②市内に住所又は主たる事務所を置き、新たに事業を開始しようとする者。 ③①又は②に該当する者を1者以上含み、事業化開発を目的に2者以上の者で組織された共同体。	●研究開発補助金 下記3点を満たす、製品化を目指した研究開発を対象とします。基礎研究は対象外です。 ・製品化のための設計試作を見込む事業 ・補助事業の成果物として、補助期間終了までに原則、第一次試作品を完成させることができること。 ・補助終了後目安として4年以内の製品化を見込む事業。 * 事業1件あたり50万円を下限とし、500万円を上限とします。 ●製品開発補助金 ・補助事業の成果物として、補助期間終了までに製品の試作を完成ができること。 ・補助終了後、目安として2年以内の製品化、3年以内の事業化を見込む事業。 * 事業1件あたり150万円を下限とし、1,000万円を上限とします。	総額（予定）：120,000,000円	採択件数：20件 総額：115,535,520円	部署	産業部 産業振興課
								担当者	
								電話番号	053-457-2044
								FAX番号	053-457-2283
								E-mail	shinsangyo@city.hamamatsu.shizuoka.jp
								HP_URL	https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
3	沼津市ニュービジネス創 出事業補助金	沼津市	「中小企業等経営強化法」に基づき、県知事の承認を受けた新製品・新技術・新サービスの開発等に取り組む場合、費用の一部を市が補助する。	市内に主たる事業所を有する中小企業者等	県の承認を受けた経営革新計画に基づき、新商品・新技術・新サービス開発に関する事業が対象 補助対象経費の1/2以内、上限100万円を補助	予算額1000万円	予算額1000万円	部署	商工振興課
								担当者	
								電話番号	055-934-4748
								FAX番号	055-933-1412
								E-mail	syouko@city.numazu.lg.jp
								HP_URL	https://www.city.numazu.shizuoka.jp/business/yuchi/shoko/newbusiness/index.htm

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	新あいち創造研究開発補助金（研究開発・実証実験）	愛知県	次世代自動車や航空宇宙、ロボットなど、今後の成長が見込まれる分野において、企業等が行う研究開発等を支援 ※研究開発等とは、県内に事業所を持つ企業等が実施する研究開発及び企業等が県内において実施する実証実験	大企業、中小企業（事業協同組合等を含む） ※「トライアル型」の対象者は、過去に本補助金の採択実績がない中小企業	補助率 ・大企業 原則1／2以内 ・中小企業 2／3以内 限度額 ・大企業 2億円以下 ・中小企業 原則1億円以下 ※「トライアル型」は500万円	採択件数：72件 うち情報通信・ロボットと健康長寿分野の採択23件	採択件数：83件 うち情報通信・ロボットと健康長寿分野の採択28件	部署	経済産業局産業部産業科学技術課
								担当者	
								電話番号	052-954-6370
								FAX番号	052-954-6977
								E-mail	san-kagi@pref.aichi.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.aichi.jp/site/shin-aichi/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	滋賀県中小企業新技術開発プロジェクト補助金	滋賀県	県内中小企業者等が行う新製品、新技術の開発に必要とされる原材料費、機械装置等の経費に対して、その一部を助成（※介護・福祉分野を含む）	滋賀県内に主たる研究開発拠点がある中小企業等	単独研究型 補助率1/2 共同研究型 補助率2/3（大学等との共同研究必須）	審査中	採択件数：11件 交付決定総額：37,000,000円	部署	商工観光労働部モノづくり振興課
								担当者	
								電話番号	077-528-3794
								FAX番号	077-528-4876
								E-mail	fd00@pref.shiga.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/kougyou/17874.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業	京都府、公益財団法人京都産業２１	支援メニューをパッケージ化し、各企業に応じた最適な育成メニューを提供することにより、事業計画段階から本格展開に向けた製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資まで、あらゆる段階からのチャレンジを支援 Ⅰ 事業創生コース 開業直後、事業可能性調査等への補助 Ⅱ 事業化促進コース 製品の試作、技術開発等への補助 Ⅲ 本格的事業展開コース 実用化に向けた応用研究、量産化に向けた設備投資、販路拡大等への補助	(次のいずれも満たす者) 1 自社独自の強みを活かし、新商品・新サービス・新ビジネスモデル等の開発、新分野進出等の事業に取り組む者 2 本事業に係る製品開発、生産、営業等の事業活動を遂行する拠点を京都府内に有する中小企業者	Ⅰ 事業創生コース（補助率1/2以内） Ⅱ 事業化促進コース（補助率1/2以内） Ⅲ 本格的事業展開コース（補助率1/2以内 量産設備投資等15％以内）			部署	京都府 ものづくり振興課
								担当者	
								電話番号	075-414-4851
								FAX番号	
								E-mail	
								HP_URL	https://www.ki21.jp/kobo/r2/eg/index.html
2	「企業の森・産学の森」推進事業	京都府、公益財団法人京都産業２１	新たな産業文化を創生する企業グループの形成や産学連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援 Ⅰ アーリーステージコース（グループ形成支援） 勉強会開催、市場調査、技術研修等への補助 Ⅱ 事業化促進コース（試作・開発等支援） 製品の試作、技術開発等への補助 Ⅲ 本格的事業展開コース（応用研究・設備投資・販路開拓等支援） 実用化に向けた応用研究、量産化に向けた設備投資、販路拡大等への補助	1 「産産連携グループ」 京都府内に本事業に係る製品開発、生産、営業等の事業活動を遂行する拠点を置く中小企業者1社がグループの代表企業（以下、「代表企業」という。）として参画し、代表企業に加えて府内に拠点を有する企業1社以上が参画すること 2 「産学連携グループ」 代表企業1社以上と大学等研究機関（大学、高等専門学校、国や地方公共団体が設置する試験研究機関等）が参画すること	Ⅰ アーリーステージコース（補助率1/2以内） Ⅱ 事業化促進コース（補助率1/2以内、量産設備投資等15％以内） Ⅲ 本格的事業展開コース（補助率1/2以内、量産設備投資等15％以内）			部署	京都府 ものづくり振興課
								担当者	
								電話番号	075-414-4851
								FAX番号	
								E-mail	
								HP_URL	https://www.ki21.jp/kobo/r2/mori/index.html

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
3	京都発革新的医療技術研究開発助成事業	京都市	新たな医薬品・医療機器、健康・介護・リハビリ機器等の開発につながる革新的な医療技術に関する研究開発に助成	京都市内の大学研究者及び中小企業者	○ 助成金額 大学研究者：上限１００万円（間接経費を含む場合は上限１３０万円） 中小企業者：上限１００万円 ○ 助成率 １００％	採択件数：18件程度 総額（予定）：22,000,000円	採択件数：18件 総額：20,949,246円	部署	産業観光局産業イノベーション推進室
								担当者	
								電話番号	075-222-3324
								FAX番号	075-222-3331
								E-mail	sanshin@city.kyoto.lg.jp
								HP_URL	https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000267689.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	堺市ものづくり新事業 チャレンジ支援補助金	堺市	新たなものづくりにチャレンジする経費 を補助（医療・介護・健康医療関連産業 分野等を優先採択分野としている）	堺市内の主たる事業所または研究開発 拠点において、引き続き１年以上事業 を行っている中小企業者	機械装置費用等の補助事業の執行に必 要な経費の1/2以内を補助(上限500万 円)	採択件数(予定)： 3件 総額(予定)： 15,000,000円	採択件数： 5件 総額： 24,966,658円 (うち、１件が介 護関連機器)	部署	ものづくり支援課
								担当者	
								電話番号	072-228-7534
								FAX番号	072-228-8816
								E-mail	monoshi@city.sakai.lg.jp
								HP_URL	https://www.city.sakai.lg.jp/sangyo/shienyuushi/chusho/proddev/monochalle.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	兵庫県最先端技術研究事業(COEプログラム)	兵庫県	次世代産業を中心とした成長産業分野の育成を図るため、産学官連携による萌芽的な研究調査を支援するとともに、立ち上がり期の予備的、準備的な研究プロジェクトの本格的な研究開発への移行を支援	以下の要件を満たす産学官で構成される共同研究チーム 【要件】 ①「産・学・官」、「産・学」、「産・官」のいずれかで構成 ②「産」のうち県内に事業所を有し、かつ県内で研究活動を行っている中小企業者を少なくとも1者含むこと ③対象産業分野の事業拡大又は新規参入を目的として実施する研究で、共同研究に参画する県内中小企業者が当該研究成果を活用した事業化計画を有していること	研究（調査、試験分析、試作を含む）に必要な経費を定額補助	採択件数(予定)：18件程度 総額(予定)：83,628千円	採択件数：1件(介護機器関係のみ) 総額(予定)：1,000千円(介護機器関係のみ)	部署	産業労働部 産業振興局 新産業課
								担当者	
								電話番号	078-362-3054
								FAX番号	078-362-4273
								E-mail	
								HP_URL	https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr10/ie03_000000002.html
2	神戸介護・リハビリロボット実用化開発費補助制度	神戸市	介護・リハビリロボットの実用化に向けた開発にかかる費用について支援	神戸市内に本社または主たる事業所を置く企業および神戸医療産業都市進出企業	補助対象経費（項目指定有）の総額の1/2を上限として補助。上限額300万円。	6/19（金曜）17時まで募集中	採択件数：2件	部署	医療・新産業本部 医療産業都市部 誘致課
								担当者	
								電話番号	078-322-6341
								FAX番号	078-322-6010
								E-mail	contact@kobe-lsc.jp
								HP_URL	https://www.fbri-kobe.org/kbic
3	神戸介護・リハビリロボット実証評価経費補助制度	神戸市	介護・リハビリロボットの開発・改良に必要な実証評価に取り組む企業に対する補助事業	神戸市内に本社または主たる事業所を置く企業および神戸医療産業都市進出企業	補助対象経費（項目指定有）の1/2を上限として補助。上限額50万円。	募集中		部署	医療・新産業本部 医療産業都市部 誘致課
								担当者	
								電話番号	078-322-6341
								FAX番号	078-322-6010
								E-mail	contact@kobe-lsc.jp
								HP_URL	https://www.fbri-kobe.org/kbic

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	研究開発支援事業	奈良県	令和3年度より事業化に向けた研究開発を支援することにより、最適な事業展開を補助する。	○対象者：民間企業の製造業者 ①県内に事業所を有する企業 ・補助開始年度より10年間事業所を県内で定着 ・研究成果の事業化 ②県内に事業所を有しない企業 ・補助期間終了後、県内で5年以内に一定規模の事業所を設置 ○対象分野 ①機械・金属、食品、プラスチック、製薬、繊維、木材・木製品 ②モジュール・航空機、食品、 <u>医療</u> 、生活産業	・補助額100,000千円/件（下限50,000千円/件） ・補助率補助対象経費の3分の2以内 ・補助期間3年	公募、補助対象企業を決定。		部署	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
								担当者	
								電話番号	0742-27-8814
								FAX番号	0742-27-4473
								E-mail	sangyo@office.pref.nara.lg.jp
								HP_URL	

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	医療機器開発支援補助金 医療・介護連携型	公益財団法人 鳥取県産業振興機構	医療・介護と連携した県内企業の医療機器開発	鳥取県内に事業者等を有する中小企業者	補助対象経費の2分の1以内 上限500万円（最長2か年度） 補助対象経費：原材料費、研究開発用機器、設備費、委託費、共同研究費、外部専門家受入経費、外注加工費、産業財産権導入費、直接人件費、人材育成費、事務費、事務手数料等	非公開	採択件数： 1件（2か年）	部署	販路開拓支援部
								担当者	
								電話番号	0857-52-6073
								FAX番号	0857-52-6673
								E-mail	tottori-ikou@toriton.or.jp
								HP_URL	https://www.toriton.or.jp/
2	医療機器開発支援補助金 参入支援型	公益財団法人 鳥取県産業振興機構	医療・福祉機器の開発	鳥取県内に事業者等を有する中小企業者	補助対象経費の3分の2以内 上限300万円（最長12か月） 補助対象経費：原材料費、研究開発用機器、設備費、委託費、共同研究費、外部専門家受入経費、外注加工費、産業財産権導入費、直接人件費、人材育成費、事務費、事務手数料等	非公開	採択件数： 1件（12か月）	部署	販路開拓支援部
								担当者	
								電話番号	0857-52-6073
								FAX番号	0857-52-6673
								E-mail	tottori-ikou@toriton.or.jp
								HP_URL	https://www.toriton.or.jp/
3	医療機器開発支援補助金 専門学会展示会出展・改良事業	公益財団法人 鳥取県産業振興機構	医療・福祉機器の専門学会・展示会出展及び出展後の改良	鳥取県内に事業者等を有する中小企業者	補助対象経費の2分の1以内 上限50万円（最長12か月） 製品改良に必要な原材料費、委託費、共同研究費、外注加工費、事務費、事務手数料、展示会の出展費用	非公開	※R2からの新規	部署	販路開拓支援部
								担当者	
								電話番号	0857-52-6073
								FAX番号	0857-52-6673
								E-mail	tottori-ikou@toriton.or.jp
								HP_URL	https://www.toriton.or.jp/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	しまね産業基盤高度化支援事業	公益財団法人しまね産業振興財団	島根県内企業の研究開発力強化による個社新技術・新製品の開発、売上増加、利益率向上を図るため、大学等との共同研究費や研究開発経費を助成 1. 事業化促進助成金 自社の新製品・新技術の研究開発を外部専門家からの指導・助言を受けながら行うもの 2. 次世代技術開発助成金 県内外の大学・研究機関等と協力して次世代新製品・新技術の研究開発を行うもの	島根県内企業	1. 事業化促進助成金 ・ 助成率1/2 ・ 限度額500万円 ・ 期間 2年以内 （うち大学等との共同研究費は助成率10/10、限度額250万円） 2. 次世代技術開発助成金 ・ 助成率1/2 ・ 限度額1,000万円 ・ 期間 2年以内 （うち大学等との共同研究費は助成率県内10/10、県外2/3、限度額500万円）	1. 事業化促進助成金 採択件数：1件 2. 次世代技術開発助成金 採択件数：1件 総額（予定）：1,500万円	1. 事業化促進助成金 採択件数：2件 2. 次世代技術開発助成金 採択件数：0件 総額：675万円	部署	しまね産業振興財団 新事業支援課 技術支援グループ
								担当者	
								電話番号	0852-60-5112
								FAX番号	
								E-mail	sat@joho-shimane.or.jp
								HP_URL	https://www.joho-shimane.or.jp/

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
2	松江市新製品開発支援事業補助金	松江市	市内の意欲ある中小企業者又は企業グループが実施する新製品開発の取組又は地域のモデルとなるＩＴシステム開発の取組に対し、必要な経費の一部を補助することにより、市内中小企業者の競争力の強化と新ビジネスの創出を図る。	(1) 市内に事業所を有する製造業を主たる事業で営む中小企業者で、市税を滞納していない者。ただし、市外の事業所が中心的に事業を実施する場合を除く。 (2) 構成員の2分の1以上が市内の中小企業者等で構成する企業グループで、市内に事業所を有する中小企業者の構成員が市税を滞納していないもの。ただし、市外の事業所が中心的に事業を実施する場合を除く。	次に掲げる事業とする。ただし、当該事業について、他の補助制度に基づき補助金の交付申請をし、又は補助金の交付を受けている場合を除く。 (1) 開発スタートアップ支援事業 ア 地域や行政の課題解決につながる新製品開発に要する企画、設計から試作開発までとする。 イ 自社（グループ）の競争力強化につながる新製品開発に要する企画、設計から試作開発までとする。 ウ 自社（グループ）のＩＴシステムの企画、設計から試作開発までとする。ただし、次の全てに該当するものに限る。 (ア) ＩＴシステムの開発委託先が松江市内に本社となる事業所を有するＩＴ企業であること。 (イ) 自社（グループ）の営業活動強化、生産活動効率化又は新製品の開発を目的としたシステム開発であり、地域におけるＩＴ活用の先駆的モデルとなる取組であること。 (2) 実用化製品化支援事業 試作開発が終わり、製品・技術そのものの付加価値を高めるための実用化製品化に向けた取組	未定	(1) 採択件数：1件 総額：878千円 (2) 採択件数：1件 総額：3,207千円	部署	まつえ産業支援センター
								担当者	
								電話番号	0852-60-7101
								FAX番号	0852-25-0300
								E-mail	misc@city.matsue.lg.jp
								HP_URL	http://www1.city.matsue.shimane.jp/iigyousha/sangyou/kigyou/index/sinkaihatu.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	ひろしま医療関連産業創出支援事業	広島県及び（公財）ひろしま産業振興機構 ひろしま医工連携推進センター	県内に事業所を有する「ひろしま医療関連産業研究会」の会員企業が、医療機器などの製品化・事業化のための研究開発など医療・健康関連分野への新規参入や事業拡大に取り組む場合に、その経費の一部について支援する。	県内に事業所を有する「ひろしま医療関連産業研究会」の会員企業	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律第2条に規定する福祉用具及びこれらに類するもの、または、健康の保持及び増進、介護予防等を通じた健康寿命の延伸に資する商品又は役務で知事が別に定めるテーマに沿うものの製品化・事業化のための研究開発など医療・健康関連分野への新規参入や、当該分野での事業拡大を図るための事業活動 等	採択件数：未定 総額（予定）：30,000,000円 ※すでに、募集期間を終了しています。	採択件数：7件 総額：15,602,000円	部署	医工連携推進PT
								担当者	
								電話番号	082-513-3351
								FAX番号	082-223-2137
								E-mail	syoikourenpt@pref.hiroshima.lg.jp
2	新成長ビジネス事業化支援事業	公益財団法人広島市産業振興センター	新技術・新製品の開発・事業化に関して（公財）広島市産業振興センターや国、地方公共団体の支援を受け、試作品の開発が完了している案件のうち、新成長ビジネス（医療・福祉ビジネス、エコビジネス、観光ビジネス、都市型サービスビジネス）に関連するものに対して、事業化に必要な資金の助成及び事業化促進のための専門家派遣（別途広島市委託事業において実施）を実施することにより、早期の事業化を図る。	・市内に主たる事業所を有する中小企業者又は当該中小企業者が構成員となっている組合・商品開発グループ（構成員の3分の2以上が広島広域都市圏内の市町に主たる事業所を有し、かつ1社以上が広島市内に主たる事業所を有する中小企業者）であること。	・事業化を目指す新技術・新製品について、当該事業の実施年度より前の5か年度のうちに、次のいずれかの事業を活用して、試作品の開発や商品化に関する支援をうけていること。 ア （公財）広島市産業振興センターの事業 イ 国や地方公共団体の補助事業等 ウ 国や地方公共団体の補助金等を財源とした補助事業等	総額（予定）：12,000,000円 募集期間（R2.4.1～5.8）	採択件数：4件 総額：10,057,000円	部署	公益財団法人広島市産業振興センター 中小企業支援センター
								担当者	
								電話番号	082-278-8032
								FAX番号	082-278-8570
								E-mail	assist@ipc.city.hiroshima.jp
								HP_URL	https://www.assist.ipc.city.hiroshima.jp/joseikin/joseikin06.html
3	ひろしま医療関連産業創出事業費補助金	広島県商工労働局	県内に事業所を有する「ひろしま医療関連産業研究会」の会員企業が、医療機器などの製品化・事業化のための研究開発など医療・健康関連分野への新規参入や、当該分野での事業拡大に取り組む場合に、その経費の一部について補助金を交付することによって、本県が次世代産業と位置づける医療・健康関連産業の振興を図ることを目的としています。	広島県内に事業所のある「ひろしま医療関連産業研究会」会員企業	（連携タイプ） ・2者以上の事業者が連携して行うもの ・医療機関、大学等と連携して行う臨床研究等を含むもの （ヘルスケアサービスを除く） 補助率：補助対象経費の2/3以内 補助限度額：600万円 （一般タイプ） 連携タイプに該当しないもの （ヘルスケアサービス） 補助率：補助対象経費の1/2以内 補助限度額：300万円	5/29で締め切り		部署	医工連携推進プロジェクトチーム
								担当者	
								電話番号	082-513-3351
								FAX番号	082-223-2137
								E-mail	syoikourenpt@pref.hiroshima.lg.jp
								HP_URL	https://www.hiwave.or.jp/ikourenkei/hp/product_z_kenhojo.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	次世代産業イノベーション推進事業（医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野）	山口県	医療（ヘルスケア含む）、環境・エネルギー、バイオ関連分野にかかる県内企業等が共同で取り組む研究開発・事業化を支援	・企業や大学など2社以上の研究開発グループ（※県内中小企業が参画していることが要件） ・代表申請者は県内に主たる事業所を有する企業（※県内での事業化を要件に県外企業からの提案も可）	補助上限：100,000千円・15,000千円 補助率：2/3以内	採択件数：4件 総額（予定）：60,000千円	採択件数：3件 総額：246,832千円	部署	次世代産業推進班
								担当者	
								電話番号	083-933-3150
								FAX番号	083-933-3159
								E-mail	a16900@pref.yamaguchi.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a16900/index/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	健康関連製品開発促進支援事業	香川県	・医療・福祉機器等の開発又は既存製品の改良 ・医療・福祉ＩＣＴ製品等の開発又は既存製品の改良、試験導入・実証実験又は販路開拓に要する経費を補助	香川県内に本社又は事業所を有する企業	補助対象経費（原材料費、機械装置・工具器具費、人件費等。消費税及び地方消費税を除く。）の2/3以内を補助	採択件数（見込）：3件 総額（予定）：11,800,000円	採択件数：3件 総額：8,166,000円	部署	産業政策課
								担当者	
								電話番号	087-832-3352
								FAX番号	087-806-0210
								E-mail	tj7536@pref.kagawa.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.kagawa.lg.jp/content/dir6/dir6_2/dir6_2_6/w6cgbc200608204414.shtml

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	令和2年度「こうち産業振興基金等事業」（事業戦略推進事業）	公益財団法人高知県産業振興センター	県内の中小企業者等の新製品等の開発及び生産性向上などによって事業戦略、経営革新計画及び経営計画等の実現を図るための取り組みを支援する事業（介護機器の開発に限定していない）	高知県内の中小企業者等（中小企業、農協、森林組合、漁協、NPO 等） かつ下記のいずれかを満たすこと ・ 中小企業等経営強化法に基づき知事が承認した「経営革新計画」の策定 ・ 産業振興センターの事業戦略支援会議が承認した「事業戦略」の策定 ・ 県内商工会または商工会議所が認定した「経営計画」の策定 ・ その他、これらに準ずる事業計画を策定	新商品や新技術の開発に関する取り組みを支援 補助対象経費の1/2以内で上限1,000万円を補助 ※（公財）高知県産業振興センターが内容を確認した製品企画書に基づく事業であること	採択件数：未定 総額（予定）：未定 予算額：93,730千円		部署	(公財)高知県産業振興センター 経営支援部経営支援課
								担当者	
								電話番号	088-845-6600
								FAX番号	088-846-2556
								E-mail	kigyousinkou@joho-kochi.or.jp
								HP_URL	https://joho-kochi.or.jp/center/kochisangyokikin_2020.php

[← 目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	医療福祉関連製品開発支援事業	公益財団法人飯塚研究開発機構	医療・福祉関連製品の開発、可能性調査に関する費用について支援	(1)福岡県内に本社を有し、かつ本事業の研究、生産活動拠点を県内に有する中小企業者 (2)医療・福祉機器分野への参入を目指す中小企業者、または既に医療・福祉機器分野へ参入しており、更なる製品の高度化、技術の高度化を目指す中小企業者	補助対象経費の1/2 ※R1年度に限り、新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上高が減少している場合は3/4	採択件数： (1)開発補助：3件程度 (2)調査試験補助：2件程度 総額（予定）：15,500,000円	－	部署	新産業振興課IoT推進班
								担当者	
								電話番号	092-643-3453
								FAX番号	092-643-3421
								E-mail	shinsangyo@pref.fukuoka.lg.jp
								HP_URL	http://www.cird.or.jp/index.html
2	社会ニーズ対応型ロボット・システム関連製品開発・実証支援事業	福岡県ロボット・システム産業振興会議	ロボット、半導体関連製品の開発・実証に関する費用について支援 (介護ロボットなどの開発にかかる提案も可能)	次の条件を満たす企業を含む単独又は複数の企業等 (1)単独の場合、振興会議会員（法人格を有していること）であり、かつ県内に研究、生産・活動拠点を有するものであること。 (2)グループの場合、全ての構成員は振興会議会員であり、かつグループのリーダーは県内に研究、生産・活動拠点を有する振興会議の会員企業（法人格を有していること）であること。	補助対象経費の1/2 ※R1年度に限り、新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上高が減少している場合は3/4	採択件数： (1)製品開発・実証補助：7件程度 (2)可能性試験補助：4件程度 総額（予定）：27,000,000円	採択件数： (1)製品開発・実証補助：3件 (2)可能性試験補助：1件 総額：9,353,892円	部署	新産業振興課IoT推進班
								担当者	
								電話番号	092-643-3453
								FAX番号	092-643-3421
								E-mail	shinsangyo@pref.fukuoka.lg.jp
								HP_URL	https://www.robot-system.jp/
3	介護ロボット等開発事業	公益財団法人北九州産業学術推進機構	北九州市が推進する先進的介護の実現に向けた取り組みの一環として、介護現場のニーズに即し、また介護従事者の身体的・精神的・時間的負担の軽減に寄与し得る実用的な介護ロボットの開発・改良に対して補助する。	北九州市介護ロボット開発コンソーシアムの会員であって、本補助金を活用して開発・改良を行った介護ロボット等を北九州市内の介護施設において実証することが可能なもの。（申請時に会員でない場合は補助金の交付決定通知が行われた後、加入手続きが必要）	①中小企業者及び大学等研究機関 補助対象経費の2/3以内かつ年度当たり400万円を上限。 ②①以外 補助対象経費の1/2以内かつ年度当たり400万円を上限。 ●補助対象経費（消費税含まない） 物品費、労務費、その他経費（外注費等） ●対象分野（次の分野に関する開発） 介護・福祉：経済産業省と厚生労働省が定める重点6分野に該当するもの	採択件数： 2件 総額（予定）：8,000,000円	採択件数： 2件 総額：9,930,800円	部署	ロボット技術センター
								担当者	
								電話番号	093-695-3046
								FAX番号	093-695-3525
								E-mail	
								HP_URL	

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
4	介護ロボット等開発事業補助金	公益財団法人北九州産業学術推進機構	北九州市が行っている先進的介護の実現に向けた取り組みにおいて、その効果の最大化と現場ニーズに基づいた実用的な介護ロボット等の開発・改良に対して補助金を交付。	北九州市介護ロボット開発コンソーシアムの会員であって、本補助金を活用して開発・改良をおこなった介護ロボット等を北九州市内の介護施設において実証することが可能なもの。コンソーシアムへの加入は採択決定後で可。	経済産業省と厚生労働省が定める「ロボット技術の介護利用における重点 6 分野」に該当するもの。 中小企業及び大学・研究機関は補助対象経費の2/3以内、それ以外は1/2以内を補助し、上限は400万円。	採択件数： 2件 総額： 8,000,000円	採択件数： 2件 総額： 10,000,000円	部署	ロボット技術センター
								担当者	
								電話番号	093-695-3085
								FAX番号	093-695-3525
								E-mail	
								HP_URL	http://www.ksrp.or.jp/fais/tokku/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業（新技術・新製品開発補助事業）	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター	県内ものづくり企業が取り組む自社技術の高度化や新技術創出を図るとともに、自社技術を活用した新製品開発に要する費用の一部を支援	佐賀県内に生産又は研究開発に関する業務を実施する事業所を有する中小企業者	補助対象経費の2/3以内（補助上限額5,000千円）			部署	
								担当者	
								電話番号	
								FAX番号	
								E-mail	
								HP_URL	

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	医療・福祉機器開発支援等補助金	くまもと医工連携推進ネットワーク	熊本県内の「ものづくり企業等」の医療・福祉関連市場への新たな参入を支援し、医療・福祉現場におけるニーズを的確に捉えた熊本発の製品の創出及び医療のQ O L の向上を促進するため、医療機器等の事業化に向けた開発や改良を支援。	熊本県内に本社（店）、または、主要な工場、研究開発拠点等がある「ものづくり企業等」 「くまもと医工連携推進ネットワーク」への登録等が要件	医療及び福祉関連の対象機器（詳しくは募集案内に記載）の実用化、販売を目的とした製品の開発 補助率 1/2、補助上限額3,000千円	採択件数：1 件 総額（予定）：3,000千円	採択件数：1 件 総額：3,000千円	部署	（一社）熊本県工業連合会 くまもと医工連携推進ネットワーク事務局
								担当者	
								電話番号	096-285-8131
								FAX番号	096-214-2030
								E-mail	
								HP_URL	https://kumamoto-ikourenkei.com/
2	介護ロボット研究開発支援補助金	くまもと医工連携推進ネットワーク	熊本県内の「ものづくり企業等」の福祉関連市場への新たな参入を支援し、医療・福祉現場におけるニーズを的確に捉えた熊本発の介護ロボット製品の創出及び介護現場のQ O L の向上を促進するため、被介護者・障がい者等の自立支援や介護の負担に役立つ介護機器及び情報システムの開発や改良を支援。	熊本県内に本社（店）、または、主要な工場、研究開発拠点等がある「ものづくり企業等」 「くまもと医工連携推進ネットワーク」への登録等が要件	ロボット技術を活用し、被介護者・障がい者等の自立支援や介護者の負担の軽減に役立つ介護機器および情報システムの開発や改良（詳しくは募集案内に記載） 補助率 1/2、補助上限額3,000千円	採択件数：1 件 総額（予定）：3,000千円	－	部署	（一社）熊本県工業連合会 くまもと医工連携推進ネットワーク事務局
								担当者	
								電話番号	096-285-8131
								FAX番号	096-214-2030
								E-mail	
								HP_URL	https://kumamoto-ikourenkei.com/
3	新製品・新技術研究開発事業助成金	熊本市	成長が期待される分野（情報・通信、医療・福祉、環境、バイオテクノロジー、新製造技術）において、中小企業等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成	熊本市内に主たる事業所がある （1）中製造業者又は小規模企業者 （2）中製造業者又は小規模企業者を主体とした事業協同組合又は協業組合 （3）中製造業者又は小規模企業者を主体とした任意の団体	【助成率】 助成対象経費総額の1/2 【限度額】 ・新製品・新技術枠：200万円 ・小規模企業重点枠：100万円 【対象経費】 謝金、旅費、委託費、研究開発事業費、直接人件費等	・新製品・新技術枠：2件 ・小規模企業重点枠：1件 総額：500万円 ※予定	・新製品・新技術枠：2件 ・小規模企業重点枠：1件 総額：500万円	部署	熊本市産業振興課
								担当者	
								電話番号	096-328-2950
								FAX番号	096-324-7004
								E-mail	sangyoushinkou@city.kumamoto.lg.jp
								HP_URL	https://www.city.kumamoto.lg.jp/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	医工連携医療関連機器等 研究開発推進事業	大分県医療ロボット・機 器産業協議会	自社技術を活用して外部の機関と共同研 究を実施する中小企業へ、医療、看護、 介護、福祉機器等若しくはソフトウェア 等の開発に関する費用について支援	大分県医療ロボット・機器産業協議会 の会員である、大分県内中小企業	補助対象経費：プラント・機械装置 費、原材料費、外注加工・分析費、人 件費、旅費、謝金、事務庁費、委託費 補助率：補助対象経費の2／3以内 補助限度額：400万円	採択件数（予 定）： 2件 総額（予定）： 8,000,000円	採択件数： 4件 総額： 15,348,320円	部署	事務局（大分県商工観光労 働部新産業振興室）
								担当者	
								電話番号	097-506-3267
								FAX番号	097-506-1753
								E-mail	jimukyoku@medical- valley.jp
								HP_URL	http://medical-valley.jp/
2	医療機器認証等取得等支 援事業	大分県医療ロボット・機 器産業協議会	A国内外の医療機器の認証・承認の取得 を行うための取組に関する費用について 支援 B医療関連機器等（医療、看護、介護、 福祉の用に供する機械器具等）に関する 規格等の取得を行うための取組に関する 費用について支援	大分県医療ロボット・機器産業協議会 の会員である、大分県内中小企業	補助対象経費：報償費、旅費、需用 費、手数料、委託料、備品購入費、工 事請負費、負担金 補助率：補助対象経費の1／2以内 補助限度額： A国内外の医療機器の認証・承認の取 得を行うための取組；200万円以内 B 医療関連機器等に関する規格等の取 得を行うための取組；100万円以内	採択件数（予 定）： 予算の範囲内 総額（予定）： 4,000,000円	－	部署	事務局（大分県商工観光労 働部新産業振興室）
								担当者	
								電話番号	097-506-3267
								FAX番号	097-506-1753
								E-mail	jimukyoku@medical- valley.jp
								HP_URL	http://medical-valley.jp/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	鹿児島市新産業創出支援事業補助金（新製品・サービス創出事業）	鹿児島市	次のいずれかに該当すると認められる新たなサービス・製品を開発する事業。 (1) 健康寿命の延伸や地域包括ケアシステムの構築に資する新たなヘルスケアサービスや製品を創出する取組 (2) 既存の事業分野と、新たな技術や異なる事業分野とのかけ合わせにより、「食・ヘルスケア・環境」分野での新たなサービスや製品を創出する取組	「ヘルスケア産業部会」又は「新事業展開部会」の会員であって、鹿児島市内に本社若しくは主たる事務所を有する法人又は本市に住所を有する個人などの条件を満たす者	限度額：1件あたり250万円（1年目：150万円以内、2年目100万円以内） 補助率：補助対象経費の1/2以内（産学連携や会員同士の連携は2/3以内）	新規採択件数（予定）：2件 ※ほか、元年度からの継続2件 総額（予定）：5,000,000円	新規採択件数：2件 ※ほか、30年度からの継続1件 総額：2,892,000円	部署	産業局産業振興部産業創出課
								担当者	
								電話番号	099-216-1319
								FAX番号	099-216-1303
								E-mail	san-sousyutu@city.kagoshima.lg.jp
								HP_URL	https://www.city.kagoshima.lg.jp/sansousyutu/sangyo/shokogyo/shinsangyo/shokai.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

令和2年度 介護機器の導入に係る助成制度 一覧

更新日： 令和2年7月

本資料は、都道府県別に1シートに纏めています。

掲載総件数	44件
-------	-----

No.	都道府県	掲載件数
1	北海道	1件
2	青森県	1件
3	岩手県	1件
4	宮城県	3件
5	秋田県	2件
6	山形県	1件
7	福島県	1件
8	茨城県	1件
9	栃木県	1件
10	群馬県	1件
11	埼玉県	1件
12	千葉県	1件
13	東京都	0件
14	神奈川県	3件
15	新潟県	1件
16	富山県	1件
17	石川県	1件
18	福井県	2件
19	山梨県	1件
20	長野県	0件
21	岐阜県	0件
22	静岡県	1件
23	愛知県	0件
24	三重県	1件
25	滋賀県	1件

No.	都道府県	掲載件数
26	京都府	1件
27	大阪府	1件
28	兵庫県	0件
29	奈良県	1件
30	和歌山県	2件
31	鳥取県	2件
32	島根県	0件
33	岡山県	1件
34	広島県	1件
35	山口県	1件
36	徳島県	1件
37	香川県	1件
38	愛媛県	0件
39	高知県	0件
40	福岡県	0件
41	佐賀県	1件
42	長崎県	1件
43	熊本県	1件
44	大分県	1件
45	宮崎県	0件
46	鹿児島県	0件
47	沖縄県	1件

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	北海道保健福祉部高齢者支援局高齢者保健福祉課	介護従事者の負担軽減及び介護業務の効率化に資する介護ロボット・ICTの購入等の経費について、予算の範囲内で補助する。	介護保険法に基づく介護サービス事業者の指定・許可を受けた北海道内に所在する事業所	介護ロボット・ICTの購入、リース契約に係る経費とし、保険料、消費税及び地方消費税は含まないものとする。	採択件数（予算）：100件 総額（予算）：315,000,000円	採択件数：60件 総額：22,637,000円	部署	介護運営係
								担当者	
								電話番号	011-204-5176
								FAX番号	011-232-8308
								E-mail	
								HP_URL	http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/khf/information-robot-.htm

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業 (地域医療介護総合確保基金)	青森県社会福祉協議会 (県の補助事業)	・介護ロボットの導入に関する費用の助成 ・介護ロボットの導入を推進するためのセミナー（講演や介護ロボットの展示）の開催	・介護ロボット：県内の介護事業所 ・セミナー開催：青森県社会福祉協議会	介護ロボット ・青森県介護サービス認証事業所認証評価制度へ参加宣言事業所をしていること。 ・補助率（1/2）で上限額は1施設あたり60万円。 セミナー ・介護ロボットの普及・啓発を図るためセミナーの実施。 ・経費については県の10/10補助。	介護ロボット ・採択件数：18事業所（予定） ・事業費：32,000,000円（予定） セミナー（事務費含む） ・事業費：4,016,000円	介護ロボット ・採択件数：7事業所_21台 ・事業費：1,853,536円 セミナー（事務費含む） ・事業費：3,412,100円	部署	福祉人材課
								担当者	
								電話番号	017-723-1391
								FAX番号	017-718-2225
								E-mail	
								HP_URL	http://aosyakyo.or.jp/welfare/%e4%bb%8b%e8%adb7%e3%83%ad%e3%83%9c%e3%83%83%e3%83%88%e3%82%92%e5%b0%8e%e5%85%a5%e3%81%99%e3%82%8b%e8%b2%bb%e7%94%a8%e3%81%ae%e8%a3%9c%e5%8a%a9%e3%81%8c%e5%8f%97%e3%81%91%e3%82%89%e3%82%8c%e3%81%be-2/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット等導入支援事業	岩手県保健福祉部長寿社会課	事業者に対して介護ロボット等導入（購入及びリース契約）に要する経費を補助する。	岩手県内で介護サービス事業所を運営する事業者	検討中。	導入台数（予定）： ・介護ロボット299台 ・ICT機器166台 総額（予定）：279,070,000円	導入台数：介護ロボット27台 総額：3,606,000円	部署	岩手県保健福祉部長寿社会課
								担当者	
								電話番号	019-629-5435
								FAX番号	019-629-5444
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/fukushi/kaigo/1003676.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	宮城県長寿社会政策課	介護ロボットの導入に関する費用について助成	宮城県内において介護サービス事業所を運営する者	介護負担を軽減する介護ロボットの導入に要する経費の1/2を補助 ※その他詳細な条件あり	「介護ロボット・ICT導入支援事業」として一括して実施 予算： 50,000千円	対象施設数： 6件 総額： 3,985千円	部署	長寿社会政策課
								担当者	
								電話番号	022-211-2554
								FAX番号	022-211-2596
								E-mail	choujuz@pref.miyagi.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/chouju/r2kai-igo-dounyu.html
2	ロボット等介護機器導入支援事業	宮城県長寿社会政策課	ロボット等介護機器（介護ロボット＋介護職の魅力向上に資する次世代型のロボット等介護機器）の導入に関する費用について助成	(1)特別養護老人ホーム (2)老人短期入所施設 (3)介護老人保健施設 (4)認知症高齢者グループホーム (5)小規模多機能型居宅介護事業所 (6)看護小規模多機能型居宅介護事業所	介護負担を軽減する介護ロボットや介護職の魅力向上に資する次世代型のロボット等介護機器の導入に要する経費の1/2を補助 ※その他詳細な条件あり	「介護ロボット・ICT導入支援事業」として一括して実施 予算： 50,000千円	対象施設数： 10件 総額： 25,324千円	部署	長寿社会政策課
								担当者	
								電話番号	022-211-2554
								FAX番号	022-211-2596
								E-mail	choujuz@pref.miyagi.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/chouju/r2kai-igo-dounyu.html
3	介護職員勤務環境改善支援事業	宮城県長寿社会政策課	介護用移動リフトのレンタルに要する経費用について助成	(1) 特別養護老人ホーム (2) 介護老人保健施設 (3) 認知症高齢者グループホーム (4) 小規模多機能型居宅介護事業所 (5) 看護小規模多機能型居宅介護事業所	介護用移動リフト機器等のレンタルに要する経費のうち229千円を補助 ※その他詳細な条件あり	対象施設数： 7施設程度 予算： 6,202千円	対象施設数： 6件 総額： 3,844千円	部署	長寿社会政策課
								担当者	
								電話番号	022-211-2554
								FAX番号	022-211-2596
								E-mail	choujuz@pref.miyagi.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/chouju/lift-jigyoku02.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット等導入推進支援事業	秋田県 健康福祉部 長寿社会課	介護ロボット・ICTの導入経費について一部助成	対象：秋田県内の介護サービス事業所 補助先：上記事業所を運営する者	https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/43013 介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化に資する介護ロボット等 詳細は県要綱等参照	総額 19,129千円	採択件数 12件 総額 5,209千円	部署	秋田県長寿社会課
								担当者	
								電話番号	018-860-1364
								FAX番号	018-860-3867
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/43013
2	介護ロボット導入促進事業	秋田市福祉保健部介護保険課	介護ロボットの導入経費について一部助成	秋田市内で秋田市の介護保険サービスの指定を受けている事業所	https://www.city.akita.lg.jp/kurashi/kaigohoken/1006010/1013222.html			部署	秋田市介護保険課
								担当者	
								電話番号	018-888-5674
								FAX番号	018-888-5673
								E-mail	
								HP_URL	

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	令和２年度山形県介護ロボット導入支援事業費補助金（実施予定）	山形県健康福祉部長寿社会政策課	介護の現場に介護ロボットを導入し、効率化・省力化を図り、職員の負担を軽減し、働きやすい職場をすることで、介護人材の定着、新規参入を促進するため、介護ロボット導入を行う県内の介護サービス事業者に対し、補助金を交付する。 ○地域医療介護総合確保基金を活用した介護ロボット導入支援事業	介護保険法に基づく指定又は許可を受けた山形県内の介護サービス事業所を運営する者	地域医療介護総合確保基金を活用した介護ロボット導入支援事業の実施要綱「３補助の対象範囲」で定める３つの要件（目的要件、技術的要件、市場的要件）を全て満たす介護ロボット １機器につき導入経費の１／２を補助（補助上限額30万円）ただし、１事業所につき上限30万円	採択件数：10件 総額（予定）：3,000,000円	なし	部署	長寿社会政策課
								担当者	
								電話番号	023-630-2158
								FAX番号	023-630-3321
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.yamagata.jp

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護支援ロボット導入促進事業	福島県より一般財団法人 ふくしま医療機器産業推進機構へ委託	高齢者介護施設・事業所等における介護 支援ロボットの導入に対し、費用の一部 を補助する。	高齢者介護施設・事業者等	HAL®腰タイプ介護支援用、HAL®腰 タイプ介護・自立支援用、腰補助用 マッスルスーツ® 上記の介護支援ロボットの導入初年度 の購入に要する経費について、2/3以 内を補助。	採択件数： 40件 総額（予定）： 10,250,000円	採択件数： 8件 総額： 4,171,000円	部署	福島県高齢福祉課
								担当者	
								電話番号	024-521-7163
								FAX番号	024-521-7748
								E-mail	kourei@pref.fukushima.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21025c/kaigosienrobotto.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	ロボット介護機器普及支援事業	茨城県長寿福祉推進課	介護施設に対して介護ロボット導入に要する経費について補助	介護保険サービスの指定を受けている施設・事業所	①移乗介護，②移動支援，③排泄支援，④見守り・コミュニケーション，⑤入浴支援，⑥介護業務支援のいずれかの場面において使用 センサー等による外界，自己状況の認識，情報解析により動作を行う介護ロボット 経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・導入促進事業」において採択された介護ロボット 販売価格等が公表されており，一般に購入等ができる状態にあること 総費用の1/2を補助	採択数（予定）： 27施設125台 総額（予定）： 20,500,000円	採択数： 33施設89台 総額： 13,543,000円	部署	長寿福祉推進課
								担当者	
								電話番号	029-301-3321
								FAX番号	029-301-3349
								E-mail	chofuku3@pref.ibaraki.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.ibaraki.jp/hokenfukushi/chofuku/shisetsu/kaigorobottodounyuusiennziguyou.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	栃木県高齢対策課	介護サービス事業等での移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り、コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援における介護従事者の負担軽減や業務の効率化などの効果がある介護ロボットの導入に対する補助	栃木県内の介護サービス事業者	・機器の対象範囲 次のアからウの全ての要件を満たす介護ロボットであること。 ア 目的要件 日常生活における、移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り、コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援のいずれかの場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果のある介護ロボットであること。 イ 技術的要件 次のいずれかの要件を満たす介護ロボットであること。 （ア）ロボット技術(※)を活用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する介護ロボット ※ ①センサー等により外界や自己の状況を認識し、②これによって得られた情報を解析し、③その結果に応じた動作を行う介護ロボット （イ）経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・標準化事業」において採択された介護ロボット ウ 市場的要件 販売価格等が公表されており、一般に購入できる状態にあること。 ・補助額等 1 機器につき導入経費の2分の1（補助限度額30万円）を補助する。 施設・居住系サービスは、利用定員数を10で除した数を、在宅系サービスは、利用定員数を20で除した数を限度台数とする。	採択件数：18件 補助総額（予定）：20,999,000円	採択件数：13件 補助総額：14,925,000円	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail HP_URL	栃木県保健福祉部高齢対策課介護サービス班介護人材チーム

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット等導入支援事業	群馬県健康福祉部介護高齢課	介護ロボット導入支援事業、見守り機器の導入に伴う通信環境整備、ICT導入支援事業への補助	県内の介護保険サービス指定事業所	国の実施要綱のとおりだが、補助上限額、補助率については異なる。	採択件数： 介護ロボット、ICT導入支援事業併せて200件、見守り機器通信環境整備3件 総額：24,500千円	採択件数： 介護ロボット182台 総額：17,484千円	部署	健康福祉部介護高齢課
								担当者	
								電話番号	027-897-2732
								FAX番号	027-223-6725
								E-mail	
								HP_URL	http://www.pref.gunma.jp/02/d23g_00178.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット普及促進事業	埼玉県高齢者福祉課	（予定） 介護ロボット導入及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備をする際の経費の一部を助成 介護ロボット： 日常生活支援における①移乗介護、②移動支援、③排泄支援、④見守り・コミュニケーション、⑤入浴支援、⑥介護業務支援のいずれかの場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果のある介護ロボットであること。 見守り機器の導入に伴う通信環境整備： （１）Wi-Fi環境を整備するために必要な経費 （２）職員間の情報共有や職員の移動負担を軽減するなど効果・効率的なコミュニケーションを図るためのインカム	介護保険法に基づく指定又は許可を受けた埼玉県内に所在する介護サービス事業者	（予定） 1 機器につき、a又はbのいずれか低い額。 a 所要経費の3/4 b 移乗支援、入浴支援：100万円 見守り機器（導入に併せて実施する通信環境整備費を含む）：30万円 その他機器：30万円	採択件数 （予定）：160件 総額（予定）：47,500,000円	採択件数：156件 総額：15,064,000円	部署	施設整備担当
								担当者	
								電話番号	048-830-3260
								FAX番号	048-830-4781
								E-mail	a3240-06@pref.saitama.lg.jp
								HP_URL	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0603/kaigo-net/robot/saitama.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	千葉県介護ロボット導入 支援事業費補助金	千葉県（健康福祉部高齢 者福祉課）	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の 効率化を図ることなどを目的とし、県内 に所在する介護サービス事業者等が介護 ロボットを導入するために要する経費に ついて補助	県内に所在する介護サービス事業者等	（範囲） 介護ロボット導入に係る経費の1/2を 補助（上限額あり）。 （条件） 介護ロボット導入計画に基づき、導入 により得られた効果に関するデータ等 について、定期的に県へ報告する。	予算額： 64,000,000円	採択施設数： 130 総額： 54,514,000円	部署	高齢者福祉課法人支援班
								担当者	
								電話番号	043-223-2350
								FAX番号	043-227-0050
								E-mail	kourei5@mz.pref.chiba.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.chiba.lg.jp/koufuku/kaigorobot/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	神奈川県高齢福祉課	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化が期待できる介護ロボットについて、導入に係る経費の助成を行う	神奈川県内に所在する、介護保険法による指定又は許可を受けている居宅サービス事業者（居宅療養管理指導、福祉用具貸与及び特定福祉用具販売を除く。）、地域密着型サービス事業者及び介護保険施設の開設者（居宅介護支援事業者、介護予防サービス事業者、地域密着型介護予防サービス事業者及び介護予防支援事業者は対象外。）	介護サービス事業所等での移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援のいずれかの場面において使用することで、効率化や負担軽減などの効果がある介護ロボット 神奈川県の介護ロボット導入支援事業費補助金交付要領で定める目的要件・技術的要件・市場的要件を満たすこと 1 機器につき導入に係る費用の1/2を補助	補助件数：未定 総額（予定）：120,000,000円	補助件数：56件 総額：59,744,000円	部署	高齢福祉課福祉施設グループ
								担当者	
								電話番号	045-210-1111（内線4853）
								FAX番号	045-210-8874
								E-mail	
								HP_URL	http://www.pref.kanagawa.jp/docs/u6s/cnt/f420373/p1075201.html

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
2	ロボット導入支援事業	神奈川県産業振興課	「さがみロボット産業特区」で商品化されたロボットの導入経費を補助 ※介護ロボットに限りません	① 県内に事務所又は事業所を有する法人・個人事業者等(地方公共団体等を含む) ② 神奈川県内に在住している個人 ③ ①・②にロボットを貸与するため、ロボットを購入するリース業者・レンタル業者	対象ロボット さがみロボット産業特区の取組を通じて商品化されたロボット 主な補助の条件 ・未使用のロボットを購入すること ・介護・医療・生活支援・災害対応などロボット本来の用途に沿って実際に使用すること ・今回の導入にあたって、国・市町村・本県又はこれらが出資している法人から、他の補助金等の交付を受けないこと ・令和3年3月31日までに事業を完了し、実績報告書の提出が可能であること ・申請者及び貸与先が暴力団排除の対象に該当せず、当該確認のための県警への照会について了承すること ・購入してリース・レンタルを行う場合には、補助金相当額がリース料・レンタル料に還元されること 対象経費 ・ロボットを購入する場合 ロボット1台ごとに、購入価格に3分の1を乗じた額。 ・ロボット製造元等から直接貸与を受ける場合 ロボット1台ごとに、当該年度における本体及び対象付属品等の貸与料金総額に3分の1を乗じた額。	総額（予定）： 4,902,000円	交付件数： 26件 総額： 5,424,000円	部署	産業振興課
								担当者	
								電話番号	045-210-5652
								FAX番号	045-210-8871
								E-mail	kousin.renraku@pref.kanagawa.jp
								HP_URL	https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sr4/cnt/f430080/robohojo.html
3	介護ロボット等導入支援事業	川崎市健康福祉局高齢者事業推進課	・介護ロボットのレンタル ・普及啓発イベントで発表する好事例の選定及びアンケートの実施、分析 ・介護ロボット導入支援マニュアルの作成 ・既存補助金導入の支援	市内介護サービス事業所、施設	・日常生活支援における移乗支援、移動支援、排せつ支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援いずれかの場面で使用され、介護負担軽減効果のある介護ロボット ・販売価格が公表されており、一般に購入できる状態にあるもの	総額（予定）： 4,550,000円 ※令和2年10月以降受託予定	令和2年度開始事業のため実績なし。	部署	高齢者事業推進課
								担当者	
								電話番号	044-200-2652
								FAX番号	044-200-3926
								E-mail	40kosui@city.kawasaki.jp
								HP_URL	http://www.city.kawasaki.jp/index.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	新潟県高齢福祉保健課	介護従事者の負担軽減に有効な介護ロボットの導入に係る経費を補助する。	介護保険法に基づく指定又は許可を受けた新潟県内に所在する事業所	・目的要件・技術的要件・市場的要件を満たす介護ロボット ・見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費 ・総費用の1/2を補助（補助上限額あり）	採択件数：148件 総額（予定）：63,000,000円	採択件数：236件 総額：40,041,000円	部署	新潟県高齢福祉保健課
								担当者	
								電話番号	025-280-5272
								FAX番号	025-280-5229
								E-mail	ngt040230@pref.niigata.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kourei/1356851952076.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボットによる職場 環境改善加速化事業	富山県厚生部高齢福祉課	介護ロボット機器を導入することで業務 改善を図る事業者に対し、介護ロボット 機器導入経費を補助	県内介護事業者	未定	予算： 6,000,000円	採択件数： 11件 総額： 3,974,000円	部署	高齢福祉課
								担当者	
								電話番号	076-444-3414
								FAX番号	076-444-3492
								E-mail	
								HP_URL	http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1211/index.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護施設ICT・IoT導入促進事業	石川県長寿社会課	介護事業所でのICT・IoT機器の導入に係る経費について助成	石川県内の介護事業所（介護保険法に基づく全サービス）	申請時点でICT・IoT機器導入に係る検討チームを組織し検討を行い、そのメンバー1名以上が、石川県が開催する養成研修に参加できること 【補助率】2分の1 【補助限度額】ICT500千円/事業所、IoT300千円/台 【IoT機器の補助限度台数】施設系は定員の10分の1、在宅系は定員等の20分の1	採択件数：20件程度 総額（予定）：15,000千円	前身となる「ICT・IoTを活用した介護人材定着促進事業（先進的な取組を行うモデル施設のみを補助）」では、採択件数：4件 総額：7,814千円	部署	長寿社会課
								担当者	
								電話番号	076-225-1416
								FAX番号	076-225-1418
								E-mail	kaigo@pref.ishikawa.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.ishikawa.lg.jp/ansin/ict-iot.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	福井県長寿福祉課	介護ロボットの購入経費に対して助成	県内介護事業所	介護負担を軽減する介護ロボット 介護ロボット導入計画の作成、導入効果の報告 補助率1/2	採択件数（予定）： 65事業所 総額（予定）： 29,550千円	採択件数： 29事業所 総額： 11,706千円	部署	長寿福祉課
								担当者	
								電話番号	0776-20-0332
								FAX番号	0776-20-0642
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kourei/index.html
2	介護ロボットアドバイザー派遣事業	福井県長寿福祉課	介護ロボットに精通したアドバイザーを導入済または導入予定の事業所に派遣し、現場の職員等に効果的な使用方法等を指導	県内介護事業所	介護負担を軽減する介護ロボットに精通した者 補助率10/10	採択件数（予定）： 10事業所 総額（予定）： 500千円	採択件数： 0事業所 総額： 0円	部署	長寿福祉課
								担当者	
								電話番号	0776-20-0332
								FAX番号	0776-20-0642
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kourei/index.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	山梨県介護ロボット導入 支援補助金	山梨県健康長寿推進課	介護職員の負担軽減による離職防止及び 再就職を促進するため、介護施設等が実 施する介護ロボット導入事業に要する経 費に対して補助金を交付。	介護施設、事業所	・介護ロボットの導入及び見守り機器 の導入に伴う通信環境整備に係る経費 を対象とする（他の補助金を受けてい る機器は対象外） ・総費用の1/2と上限額のいずれか低 い額を補助 ・導入後3年間、介護ロボット導入効 果報告書を提出すること ・他の施設等からの視察依頼に応じる こと	採択件数： 介護ロボット 1 0 台 通信環境整備 1 施設 総額（予定）： 14,000,000円	採択件数： 1 8 台 総額： 2,932,000円	部署	介護基盤整備担当
								担当者	
								電話番号	055-223-1451
								FAX番号	055-223-1469
								E-mail	
								HP_URL	http://www.pref.yaman ashi/chouju/kaigoro2 015.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護分野ＩＣＴ化等事業費補助金（見守り機器）	静岡県介護保険課	介護現場での日常生活支援における見守り業務に、介護サービス利用者の状態を遠隔把握できる見守り機器を導入する事業所に助成	静岡県内に所在し、介護保険法（平成9年法律第123号）に基づき指定又は許可を受けた事業所等	【範囲】 1 日常生活支援における見守りの場面において使用され、介護職員の負担軽減効果のある機器であること。 2 センサー等により利用者や周囲の状況を認識し、これによって得られた情報を解析してその結果に応じた動作を行うことにより、介護サービス利用者の状態を遠隔把握できる機器であること。 【経費】 見守り機器（ソフトウェアを含む。）の購入費、導入時の使用環境整備のためのセットアップ等に要する初期費用及び設置工事費の総額とし、保険料、通信費、保守費用は含まない。 【基準額】 見守り機器1台につき、60万円 【補助率】 経費欄に掲げる経費と基準額欄に掲げる基準額とを比較していずれか少ない額の2分の1以内とする	36,000千円（予定）	82件 38,128千円	部署	静岡県介護保険課
								担当者	
								電話番号	054-221-2314
								FAX番号	054-221-2142
								E-mail	kaigohoken@pref.shizuoka.lg.jp
								HP_URL	http://www.pref.shizuoka.jp/kousei/ko-220/jinzai/ict/top.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	三重県医療保健部長寿介護課	介護ロボットを導入する際の経費、及び見守り機器を効果的に活用するために必要な通信環境を整備するための経費について一部を補助	三重県内の介護事業所	介護負担を軽減する介護ロボット 介護ロボット導入により得られた効果について、導入の翌年度から3年間報告を行うこと 総費用の1/2を補助予定	未定	採択件数：32件 総額：10,930,000円	部署	医療保健部長寿介護課
								担当者	
								電話番号	059-224-2235
								FAX番号	059-224-2919
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.mie.lg.jp/CHOJUS/HP/29645022870_00012.htm

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	滋賀県介護職員職場環境改善支援事業	滋賀県健康医療福祉部医療福祉推進課	介護業務の効率化と介護従事者の負担軽減を図るため、介護ロボットの導入に要する経費を補助する	滋賀県内で介護保険施設を運営する事業者 他	介護職員の負担軽減効果のある介護ロボット 導入成果報告書の提出および公表 他 補助額：上限未定 補助率：対象経費の1/2	採択件数：未定 総額（予定）：未定	採択件数：7件 総額：2,961,000円	部署	医療福祉推進課
								担当者	
								電話番号	077-528-3597
								FAX番号	077-528-4851
								E-mail	ed00@pref.shiga.lg.jp
								HP_URL	http://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kenkouiryouhukushi/koureisya/300773.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	京都府介護ロボット導入支援事業	京都府地域福祉推進課	介護ロボットの導入を促進することにより、介護に関するサービスに従事する者の身体的な負担の軽減及び業務の効率化を図るとともに、介護・障害福祉従事者が継続して就労可能な環境を整備するため、予算の範囲内において補助金を交付する。	次に掲げる要件の全てを満たす介護サービス事業所 （１）介護保険法に基づく指定又は許可を受け、京都府内で介護サービスを提供していること。 ただし、居宅療養管理指導、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、介護予防居宅療養管理指導、介護予防福祉用具貸与及び特定介護予防福祉用具販売を除く。 （２）きょうと福祉人材育成認証制度の宣言法人・事業所、認証法人・事業所、上位認証法人であること。	「介護ロボット」とは、次に掲げる要件を満たす知能を備えた機械をいう。 （1）介護サービスにおける、介護・障害福祉従事者による利用者の移乗、移動、排泄及び入浴並びに利用者の状態の確認、利用者との意思疎通その他介護を行うときに使用され、介護従事者の身体的な負担の軽減及び業務の効率化に効果があること。 （2）次に掲げるいずれかの要件を満たすものであること。 ア 自己及び周辺の状況を認識し、これによって得られた情報を解析し、その結果に応じて動作をすることで、従来の機器よりも優れていること。 イ 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が平成30年度から実施しているロボット介護機器開発・標準化事業に採択されていること。 （3）販売価格が表示され、かつ、広く販売されていること。 補助事業者は、補助事業の完了の日の属する年度を初年度とする３年度が経過するまでは、各年度ごとに、当該年度に係る介護ロボットを導入して達成した目標及び得られた効果について、翌年度の４月10日までに、知事に報告しなければならない。 総費用の１／２を補助 （限度額：介護ロボットの備品購入費、使用料、賃借料及び初期設定に要する費用 →導入する介護ロボット１台当たり30万円。※従来の要綱通り ただし、介護従事者による利用者の移乗及び入浴に使用される介護ロボットにあっては、導入する介護ロボット１台当たり100万円 ※要綱改正後適用予定	採択件数（予定）： ８５件 総額（予定）：30,000,000円	採択件数： ２８件 総額：10,432,000円	部署	地域福祉推進課
								担当者	
								電話番号	075-414－4675
								FAX番号	075－414－4615
								E-mail	

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
					介護サービス事業者が行う介護サービスにおける、介護従事者による利用者の状態の確認に使用される介護ロボットを通信ネットワークに接続するために用いられる機器の備品購入費、使用料、賃借料及び設置費 →導入する各介護サービス事業者あたり750万円 ※要綱改正後適用予定)			HP_URL	現在作成中

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	大阪府介護ロボット導入活用支援事業	大阪府	介護ロボット、見守り機器の導入に伴う通信環境整備の費用について助成。	大阪府内の介護事業者（居宅介護支援事業者、介護予防サービス事業者は除く）	補助率は1/2（上限あり）。介護ロボットの上限額は、移乗支援・入浴支援の機器は100万円/台、それ以外は30万円/台。見守り機器の導入に伴う通信環境整備の上限額は、750万円/事業所。 その他条件や詳細は要綱を参照。	補助総額（予算）47,000千円	補助台数 84台 補助総額 11,470千円	部署	福祉部高齢介護室介護事業者課整備調整グループ
								担当者	
								電話番号	06-6944-7104
								FAX番号	06-6944-6670
								E-mail	
								HP_URL	http://www.pref.osaka.lg.jp/koreishisetsu/kaigoro/kaigorobohozyo.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	奈良県介護人材確保対策 総合支援補助金	奈良県長寿・福祉人材確保対策課	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化に資する先駆的な取組を実現するための経費に対し助成する。	県内介護保険事業所	・介護負担を軽減する介護ロボット ・見守り機器にかかる経費…上限150万円 ・見守り機器以外にかかる経費…上限30万円 ・補助率1/2 (令和2年4月14日老高発0414第1号、老振発0414第1号通知文に基づき実施)	採択件数（予定）： 18件 総額（予定）： 16,306,000円	採択件数： 13件 総額： 9,494,000円	部署	福祉医療部長寿・福祉人材確保対策課
								担当者	
								電話番号	0742-27-8039
								FAX番号	0742-26-1015
								E-mail	fukushijinzei@office.pref.nara.lg.jp
								HP_URL	http://www.pref.nara.jp/49707.htm

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット等導入支援事業	和歌山県長寿社会課	介護事業所において介護従事者の負担を軽減する効果のある介護ロボットやICTの導入にかかる費用について助成	介護保険法に基づく指定又は許可を受けている和歌山県内に所在する事業所	介護負担を軽減する介護ロボットまたはICT 介護ロボット及びICTを導入した事業所は得られた効果等を県に報告すること 総費用の1/2を補助（※補助上限額あり）	採択件数（予定）： 100件 総額（予定）： 59,100,000円	採択件数： 75件 総額： 38,686,000円	部署	長寿社会課
								担当者	
								電話番号	073-441-2519
								FAX番号	073-441-2523
								E-mail	e0403001@pref.wakayama.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/040300/d00201773.html
2	和歌山県障害福祉分野における介護ロボット等導入支援事業	和歌山県障害福祉課	障害者支援施設等事業者が障害福祉分野の介護ロボット等導入支援事業を実施する際に必要な備品購入費、リース・レンタル料、セットアップ費用を助成	県知事が認めた社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人及び特定非営利活動法人等の団体が運営する障害者支援施設事業者	日常生活支援における、移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り、入浴支援のいずれかの場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果があること。 ・ 1 機器あたりの対象経費の合計額は10万円以上30万円以下 ・ 1 施設あたり、全ての機器の合計額は150万円以下 ・ 国庫10/10補助	採択件数（予定）：3件 総額（予定）： 1,736,000円	採択件数（予定）：1件 総額： 300,000円 ※モデル事業	部署	障害福祉課
								担当者	
								電話番号	073-441-2537
								FAX番号	073-432-5567
								E-mail	e0404002@pref.wakayama.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/040400/index.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	鳥取県介護ロボット導入支援事業	鳥取県ささえあい福祉局長寿社会課	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化に資するため、介護事業所が介護環境の改善のために整備する介護ロボットの購入費、通信環境整備費について助成	県内の介護事業所	国要綱「3 補助の対象範囲」と同様。1 事業所あたり、利用定員数の1/10（施設・居宅サービス）、1/20（在宅系サービス）を限度台数とする。総費用の1/2を補助。	採択件数：30万×20機器、100万×5機器、250万×2事業所 総額（予定）：16,000,000円	採択件数：8事業者38機器 総額：5,619,000円	部署	福祉保健部ささえあい福祉局長寿社会課
								担当者	
								電話番号	0857-26-7179
								FAX番号	0857-26-8168
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.tottori.lg.jp/129008.htm
2	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ＩＣＴの導入事業	鳥取県ささえあい福祉局長寿社会課	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ＩＣＴの導入導入に必要な経費を助成	県内の介護施設等	特別養護老人ホーム等の大規模修繕の際にあわせて行う、介護ロボット・ＩＣＴの導入に必要な経費（令和元年5月10日老総発0510第1号・老高発0510第1号・老振発0510第1号厚生労働省老健局総務課長・高齢者支援課長・振興課長通知「地域医療介護総合確保基金（介護従事者の確保に関する事業）における「管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業」の実施について」の別紙1・別紙2を準用する）。	採択件数：2 施設 総額（予定）：53,340千円	なし	部署	福祉保健部ささえあい福祉局長寿社会課
								担当者	
								電話番号	0857-26-7178
								FAX番号	0857-26-8168
								E-mail	
								HP_URL	

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット普及推進事業	岡山市保健福祉局保健福祉部医療政策推進課及び岡山市保健福祉局高齢福祉部事業者指導課	市内介護事業所に無償で介護ロボットを貸与（3カ月間）することで、市内事業所への介護ロボットの普及や介護ロボット活用による介護職員のスキルアップを図る。また、介護ロボットの効果的な支援施策の導入に向けて、調査分析結果を国へ報告する。	市内の介護事業所	介護ロボットの導入効果等を測るため、介護従事者及び利用者（要介護者等）について、貸与期間前、貸与期間後に調査票を作成すること。	【参加事業所】50事業所（見込） 【事業費総額】30,000,000円（予算額）	【参加事業所】53事業所 【事業費総額】22,549,438円	部署	保健福祉局保健福祉部医療政策推進課
								担当者	
								電話番号	086-803-1638
								FAX番号	086-803-1776
								E-mail	iryous@city.okayama.lg.jp
								HP_URL	https://www.city.okayama.jp/shisei/0000021341.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	一般社団法人日本福祉用具供給協会 広島県ブロック	広島県内の介護事業者が介護ロボットを導入する際にかかる経費の一部を補助する	介護保険法の指定を受け、広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会が実施する「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま制度」の認証を受けている（申請中を含む。）介護サービス事業者	ア 目的要件 日常生活支援における、①移乗介護、②移動支援、③排泄支援、④見守り・コミュニケーション（見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備を含む）、⑤入浴支援、⑥介護業務支援のいずれかの場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果のある介護ロボットであること。 イ 技術的要件 次のいずれかの要件を満たす介護ロボットであること。 ・ロボット技術（※）を活用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する介護ロボット ※①センサー等により外界や自己の状況を認識し、②これによって得られた情報を解析し、③その結果に応じた動作を行う介護ロボット ・経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・導入促進事業」（平成30年度からは「ロボット介護機器開発・標準化事業」）において採択された介護ロボット等 ウ 市場的要件 ・販売価格が公表されており、一般に購入できる状態にあること。 補助額 1 機器につき購入金額の1/2 補助 ・40万円未満：上限額10万円 ・40万円以上：上限額30万円	採択件数：117件 総額（予定）：10,060,000円	採択件数：230件 総額：24,926,855円	部署	事務局
								担当者	
								電話番号	(082) 877-1079
								FAX番号	(082) 877-1323
								E-mail	
								HP_URL	https://www.fukushiyogu-hiroshima.jp/event/robot/2017/index.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	令和２年度山口県介護ロボット導入支援事業	山口県健康福祉部長寿社会課	介護従事者の身体的負担軽減や業務効率化など、継続して就労するための職場環境整備を支援するため、介護施設の介護ロボット導入費用を一部助成	介護老人福祉施設等施設等居住系サービス事業者及び通所介護等在宅系サービス事業者	①移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援のいずれかの場面で使用②介護従事者の負担軽減効果のあること③県が定める技術的・市場的要件を満たすこと④１機器につき、補助基準額上限３０万円（ただし、60万円未満の機器については、その価格に2分の1を乗じて得た額）⑤介護ロボットを導入による介護ロボット使用状況報告書導入年度の翌年度から３年間報告すること。	採択件数：20件（予定） 総額：6,000千円	採択件数：16件 総額：5,886千円	部署	長寿社会課
								担当者	
								電話番号	083-933-2793
								FAX番号	083-933-2809
								E-mail	a13400@pref.yamaguchi.lg.jp
								HP_URL	http://www.kaigo.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/2242.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	徳島県長寿いきがい課	介護ロボット及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備を導入する経費の一部について助成	徳島県内に所在する介護サービス事業所を運営又は開設する者	介護ロボット及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備費用の1/2を補助	補助事業所数：40事業所程度 補助金額：24,000千円	補助事業所数：30事業所 補助金額：9,423千円	部署	長寿いきがい課
								担当者	
								電話番号	088-621-2213
								FAX番号	088-621-2840
								E-mail	choujuikigaika@pref.tokushima.jp
								HP_URL	pref.tokushima.lg.jp/kai-gohoken/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	香川県長寿社会対策課	介護職員の方々の身体的負担を軽減し、業務を効率化する介護ロボットを導入する際、これに要する経費の一部を助成する。	県内に所在する介護保険法に基づく指定介護サービス事業者	目的要件、技術的要件、市場的要件を全て満たす介護ロボット 補助率1/2（上限30万円）	採択件数：33件 総額（予定）：10,500,000円	採択件数：25件 総額：7,022,000円	部署	長寿社会対策課
								担当者	
								電話番号	087-832-3267
								FAX番号	087-806-0206
								E-mail	sf6384@pref.kagawa.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.kagawa.lg.jp/content/etc/subsite/choju/jigyosya/kin_hojyo.shtml

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	佐賀県介護現場における 先進機器導入支援事業費 補助金	佐賀県健康福祉部長寿社 会課	介護現場における先進機器（介護ロボッ ト・ＩＣＴ）の導入に関する費用につい て助成	佐賀県内で介護保険法上の指定又は許 可を受けた介護サービス事業者	関係書類を５年間保管すること。 先進機器導入後、３年間、導入により得 られた効果の報告を行うこと。 ※詳細については補助金交付要綱参照 （ＨＰに掲載しています）	補助事業所 （予定） 51事業所 補助台数 102台 総額 18,343千円	補助事業所 44事業所 補助台数 122台 総額 17,526千円	部署	介護指導担当
								担当者	
								電話番号	0952-25-7105
								FAX番号	0952-25-7265
								E-mail	tyouiyusyakai@pref.saga.lg.jp
								HP_URL	—

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	長崎県介護ロボット・ICT普及促進事業（補助金）	長崎県長寿社会課	先駆的な介護ロボット・ICTの普及により、働きやすい職場環境の整備を図り、介護従事者の確保及び定着に資するため、地域で導入モデルとなるような取組みを行う事業者に対し、機器導入に関する経費について助成	長崎県内に所在する介護保険法に基づく指定又は許可を受けた介護サービスを営む事業者。ただし、（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、（介護予防）居宅療養管理指導、（介護予防）福祉用具貸与、特定（介護予防）福祉用具販売は除くものとする。	【補助対象範囲】「見守り分野」の介護ロボット（機器導入に伴う通信環境整備含む）及びICT 【補助条件】 ①介護ロボット… 1 機器につき導入経費の1/2または30万円のいずれか低い額。 ICT…対象経費の1/2または職員数に応じた上限額のいずれか低い額。（10名以下30万、20名以下60万、30名以下90万、31名以上120万上限） ②実施後 3 年間の導入効果報告 ③県のHP等での公表及び他の施設からの照会に応じ地域の導入モデルとなること	事業計画募集中 （6/9～7/10）	採択件数：19件 総額：5,405,000円	部署	介護人材確保推進班
								担当者	
								電話番号	095-895-2440
								FAX番号	095-895-2576
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.nagasaki.jp/object/shikaku-shiken-bosyu/boshu/444411.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	熊本県介護職員勤務環境改善支援事業費（介護ロボット）補助金	熊本県健康福祉部高齢者支援課	介護ロボットの購入又は見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費について助成	介護保険法に基づく指定・許可を受けた熊本県内に所在する事業所	○補助対象の介護ロボットの定義は以下のとおり ・ 移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援のいずれかの場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果があること。 ・ 経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・導入促進事業」において採択されたロボット、又は、センサー等により外界や自己の状況を認識し、これによって得られた情報を解析し、その結果に応じた動作を行うロボットであること。 ・ 販売価格が公表されており、一般に購入できる状態であること。 ○介護ロボット導入計画を提出すること。 ○補助率は2分の1 ・ 移乗、入浴支援は上限100万円 ・ 上記以外は上限30万円 ・ 見守り機器の導入に伴う通信環境整備については、工事費も含む。上限は、150万円	採択件数：80件 総額（予定）：37,000,000円	採択件数：78件 総額：34,236,000円	部署	高齢者支援課施設介護班
								担当者	
								電話番号	096-333-2217
								FAX番号	096-384-5052
								E-mail	
								HP_URL	

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	大分県高齢者福祉課	介護サービス事業者が介護ロボットを導入する経費の一部を助成	大分県内において介護サービス事業を行う事業者	介護ロボット使用状況報告書を提出すること 費用の1/2を補助 移乗・入浴支援100万円上限 上記以外30万円上限 通信環境整備150万円上限	採択件数： 80台、3事業所 総額（予定）： 48,000,000円	採択件数： 68台 総額： 16,279,000円	部署	介護サービス事業班
								担当者	
								電話番号	097-506-2683
								FAX番号	097-506-1737
								E-mail	
								HP_URL	

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業補助金	沖縄県	事業所等が、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化等を図るため、介護ロボットを導入する場合に、経費の一部を助成	沖縄県内に社会福祉施設、在宅サービス事業者	「地域医療総合確保基金（介護従事者の確保に関する事業）における「管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業」の実施について」別紙１にあるロボット 総費用の1/2を補助（補助上限額：移乗支援・入浴支援100万、その他30万）	採択件数：20事業所 総額（予定）：7,000,000円	採択件数：6事業所 総額：1,667,000円	部署	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課
								担当者	
								電話番号	098-866-2214
								FAX番号	098-866-6325
								E-mail	aa021156@pref.okinawa.lg.jp
								HP_URL	http://nirai.ext.pref.okinawa.jp/cms8341/site/kodomo/korei/zaitaku/roboto.html

[←目次に戻る](#)

介護ロボット試用貸出リストの作成と これまでの試用貸出事業の取り扱いについて

先に作成した「介護ロボット試用貸出リスト」については、以下のとおり、プラットフォーム構築事業における相談窓口（地域拠点）において活用される、介護ロボットの試用貸出リストである。

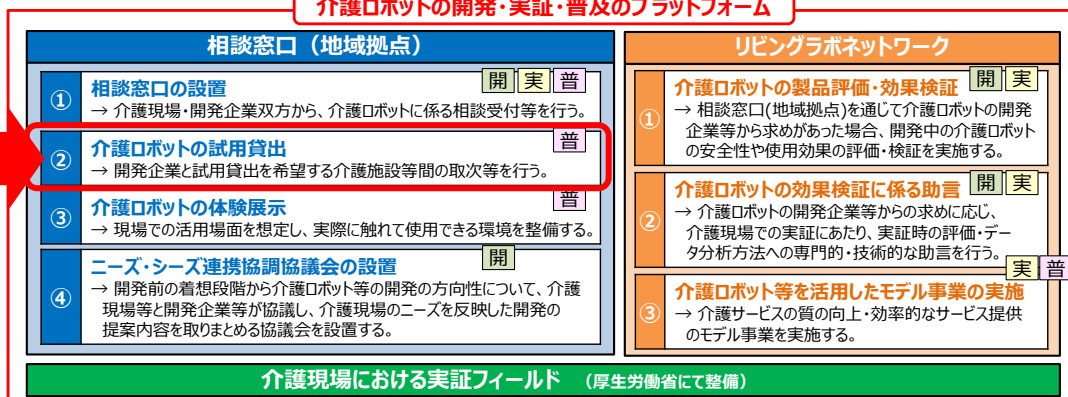
※当該リストは当協会のホームページにも掲載する。

介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム構築事業

参考資料 1

地域における開発から活用までの相談窓口（地域拠点）を設置するほか、介護ロボットの製品化にあたっての評価・効果検証を実施するリビングラボのネットワークを形成するとともに、実証フィールドを整備することにより、介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームを構築し、介護ロボットの開発から普及までの一連の流れを加速化する。

介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム



一方、当協会がこれまでホームページに掲載して、その活用を促している「福祉用具・介護ロボット試用貸出事業」については、これまで通り継続して行う予定。

○試用貸出機器情報一覧

カテゴリ	登録No.	製品画像	機器名称／メーカー名	主な特長	詳細情報／動画	一時貸出	試用貸出
1. 移乗支援							
	1-1901		レイボエクソスケルトン（株）加地	レイボエクソスケルトンは、前屈み姿勢時の身体にかかる疲労と負担を軽減するアシストスーツです。前屈み姿勢を取ると、上半身の体重の一部は胸パッドと太ももに分散され、腰への負担を軽減します。		○	○
（非装着型）	1-1902		ロボヘルパーSASUKE マッスル（株）	「介護される人もする人もやさしさと安心を」ロボヘルパーSASUKEは、ベッド⇄車いす間の移乗をアシストします。		△	○
	1-1903		マッスルスーツ（株）イノフィス	マッスルスーツ®は、着用により人の動きをサポートする筋力補助装置です。移乗・排泄・移動作業において、持ち上げや持ち下げ時に腰にかかる負担を軽減します。		—	○

主な違い

事業名	介護ロボットの試用貸出	介護ロボット等試用貸出事業
事業実施	全国の地域拠点が取次等を行う (事務局はN T T データ経営研究所)	テクノエイド協会がホームページ上に掲載、周知 基本的には開発企業と施設等の両者で話し合い実施。
事業開始	令和2年度 (昨年度は日刊工業新聞)	平成29年度～(本年度も継続)
掲載対象	重点分野に該当する介護ロボットを基本とする	重点分野の介護ロボットに限定しないで、新たな技術を用いたロボット機器及び福祉用具を含むこととしている。
リスト作成	テクノエイド協会 ※本年5月～6月17日締切	テクノエイド協会 ※現在のリストを更新(9月25日締切)
リスト活用	地域の相談窓口	テクノエイド協会のホームページに掲載、利用を喚起
貸出期間	1週間～3カ月(任意設定)	原則最長3カ月 一時貸出と試用貸出に区分 試用貸出後、導入の可否判断を行う
貸出費用	原則、無償 (但し、事務局から礼金有)	企業が任意に設定した料金

以下、「介護ロボット等試用貸出事業」の取り扱いについて記載する。基本的には昨年度と同様とすることとし、現在掲載している内容を加筆修正する場合、あるいは本リストへの記載を希望する企業等は、当協会まで問い合わせください。

【継続】

介護ロボット等「試用貸出事業」の実施に伴う機器情報の登録について

1. 趣旨・目的

少子高齢化が進展するなか、高齢者・障害者福祉の現場においては、介護人材の確保や介護職員の腰痛、さらには認知症高齢者や高齢単独世帯の増加、要介護者等のADLやQ

OLの維持・向上が喫緊の課題となっている。

こうした背景を踏まえ、厚生労働省や経済産業省では介護ロボットの導入にあたって様々な取組みが行われているところであり、当協会でも平成29年度より、商品化された介護ロボット等の導入を前提として、より多くの介護施設等において、介護ロボット等を実際に試用し、利活用の可能性を検討することで、適宜・適切な介護ロボット等の利用促進を図る事を目的に介護ロボット等の「試用貸出事業」を実施している。

今年度も継続して、市場に流通している介護ロボット等の情報を収集し、当協会のホームページを通じて情報提供していくこととする。

2. 試用貸出の範囲

ここでいう「試用貸出」とは、商品化された機器の導入を前提として、機器を貸し出すこととする。

3. 対象とする介護ロボット等

介護ロボットメーカー連絡会議（以下「連絡会議」）に参加するメーカーのうち、すでに商品化された介護ロボット等を対象とし、試用貸出事業への参加にあたっては当該メーカーにて判断することとする。

なお、本事業で対象とする介護ロボット等に関する情報については、テクノエイド協会（以下「協会」）のホームページに掲載し、介護施設等に対して周知することとする。

但し、対象とする介護ロボット等の安全性や性能を協会が保証するものではない。

また、登録を希望する介護ロボット等が本事業の趣旨にそぐわない場合には、当協会の判断により掲載を見合わせることにする。

4. 貸出可能な介護ロボット等に関する情報提供

対象とする介護ロボット等の情報については、統一したフォーマットを協会にて設け、ホームページ等を通じて一元的に情報発信する。

但し、ホームページ公開後、当該メーカーが自社のパンフレット等に当該商品の試用貸出等に係る情報を掲載することは差し支えないこととする。

【情報提供の内容】…別添「介護ロボット等＜機器情報＞登録用紙」参照

※既に登録済みの企業で変更がある場合は「変更部分を登録用紙」に記載してご提出下さい。

5. 貸出の範囲

介護施設又は居宅介護サービス事業者等とする。

当面、個人への貸出は対象としない。

6. 利用料（試用貸出に伴う費用）

あらかじめメーカーより、試用貸出に係る利用料（目安）を協会に提出し、協会のホームページにて公表するものとするが、個々の利用料については、メーカーと貸出を受ける介護施設等がその都度協議して決めることとする。

7. 貸出の期間

貸出期間は原則として最長3ヶ月とする。メーカーと貸出を受ける介護施設等がその都度協議して決める。

8. 貸出の手続き

貸出を希望する介護施設等から、直接メーカーへ貸出の要望を連絡し、両者で協議の上、契約して貸出を開始することとする。個別手続き、仲介作業、契約内容等に協会は関与しない。

9. 導入報告と情報公開

試用の結果、介護施設等において実際に導入され、利活用まで至ったケースについては、その結果を協会ホームページにて公開することとする。

統一した導入報告のフォーマットを協会にて設け、メーカーが導入した介護施設等と協力して作成し、協会へ報告することとする。

【導入報告と情報公開の内容】…別添「介護ロボット等＜試用後の導入報告＞用紙 参照

10. 試用期間中の機器の取扱い

貸出中の機器の管理・メンテナンス等の取扱いについては、あらかじめメーカーと貸出を受ける介護施設等との間で取り決めておくこと。

11. 事故・故障等の対応

事故等の対応及び損害賠償責任や補償等については、あらかじめメーカーと貸出を受ける介護施設等との間で取り決めておくこと。

12. 試用貸出に係る契約について

介護ロボット等の試用貸出にあたっては、以下に掲げる事項について、メーカーと貸出を受ける介護施設等との間において、契約を締結したうえで実施することとする。なお、個別の契約内容に協会は関与しないこととする。

- ・ 試用貸出する機器の名称、型番 ・ 試用貸出の期間
- ・ 利用料金 ・ 試用後に発生する費用
- ・ 試用に伴う体制 ・ 試用機器の管理とメンテナンス
- ・ 事故や故障等の対応 ・ その他、メーカーと試用を受ける介護施設等で協議すること

13. 登録用紙の提出期限

○令和2年9月25日（金）

14. 提出先

○テクノエイド協会 企画部 谷田・蒲生・形山・五島 あて

メールアドレス：monitor@techno-aids.or.jp

必要事項を入力の上、以下のアドレスまでメールにて提出してください。
※該当機器が複数ある場合は本シートをコピーし、機器ごとに提出してください。
<提出先> monitor@techno-aids.or.jp

介護ロボット等<機器情報>登録用紙

※太枠内をホームページに掲載する予定です。
【情報更新日】 令和00年00月00日

プルダウンにてカテゴリを選択してください▼

1.移乗支援

12.その他の内容

カテゴリ 1.移乗支援 2.移動支援 3.排泄支援 4.見守り支援 5.入浴支援 6.機能訓練支援 7.服薬支援 8.認知症セラピー支援 9.食事支援 10.口腔ケア支援 11.介護業務支援（掃除、洗濯、調理、記録等） 12.その他

機器名称

会社名

型番など

機器情報

◆型番

◆TAISコード

機器の特長と仕様

◆機器の特長と仕様（300文字まで）

画像貼り付け欄

主な対象者

◆主な対象者（150文字まで） ※適用可能な人の状態像を記述してください。

販売情報

◆販売価格

円（税抜）

◆販売開始時期

平成 年 月

◆販売実績台数

累計 台

機器紹介URL

◆機器紹介URL

http://www.

◆機器紹介動画

※動画がある場合は別途添付してください

貸出情報

◆機器の貸出について（貸出を希望される方は下記の問合せ先までご連絡ください）

項目	対応可否	貸出期間	利用料 目安（税抜）	利用条件など
1 イベントや研修会等での一時貸出				
2 機器導入を前提とした施設への試用貸出				

会社名

◆問合せ先

部署名

担当者名

住所

〒

連絡先

TEL :

/ FAX :

/ E-MAIL :

ポイント

◆担当者からのPRコメント（50文字まで）

必要事項を入力の上、以下のアドレスまでメールにて提出してください。

※導入した施設ごとに提出してください。

<提出先> monitor@techno-aids.or.jp

介護ロボット等<試用後の導入報告>用紙

登録No.

※太枠内をホームページに掲載する予定です。

【提出日】 令和00年00月00日

プルダウンにてカテゴリを選択してください▼

1.移乗支援

12.その他の内容

カテゴリ1.移乗支援 2.移動支援 3.排泄支援 4.見守り支援 5.入浴支援 6.機能訓練支援 7.服薬支援 8.認知症ケア支援 9.食事支援 10.口腔ケア支援 11.介護業務支援（掃除、洗濯、調理、記録等） 12.その他

導入事例

◆型番

◆TAISコード

◆施設名

◆所在地

◆導入日

◆導入台数

◆設置状況や使用状況

※状況が分かる画像を貼り付けてください。

画像貼り付け欄

◆導入に要した費用

項目		費用（税抜）	備考	
1	利用料（試用のための費用）		（台数）	台（試用期間） ヶ月
2	導入機器の費用（本体価格）			
3	施工費用等			
4	その他費用			
合計				

◆選定の理由・導入の経緯（300文字まで）

◆導入に関与（仲介やアドバイス、納入など）した機関

◆導入施設の声（250文字まで）

※導入して良かったことや施設内の変化などを記載してください。

顔写真
貼り付け欄

役職：
氏名：

3.排泄支援

3.排泄支援

機器情報	移動式水洗トイレ『□□□□』	
	株式会社○○○○○○○○	
◆型番	□□□□□□	◆TAISコード 00000-000000

◆機器の特長と仕様

＜特長＞ダミーコピーです。組版のコンピュータ化が進み、従来は専門の部署で行われていた組版の作業に多くのセクションが直接かかわるようになりました。また、様々な分野の人がDTPに取り組んでいます。このような流れにともない、組版の品質がより重要な問題として注目されるようになっております。印刷物、特に組版の品質には次のような要素が関係してきます。フォントや組版ソフトそのものも持っている機能、印刷物の原稿およびその設計、組版における指示作業、この3つの要素があいまって、品質の向上、目版、ひいては品質のよい印刷物が作成されます。

＜仕様＞

サイズ：幅00×奥行00×高さ00cm 重量：00kg



◆主な対象者

ダミーコピーです。組版のコンピュータ化が進み、従来は専門の部署で行われていた組版の作業に多くのセクションが直接かかわるようになりました。また、様々な分野の人がDTPに取り組んでいます。このような流れにともない、組版の品質がより重要な問題として注目されるようになっております。ダミーコピーです。

◆販売価格 000,000円（税抜）

◆販売開始時期 平成26年4月

◆販売実績台数 累計00,000台

◆機器紹介URL <http://www.□□□□□□□□□□□□□□□□>

◆機器紹介動画 あり

◆機器の貸出について（貸出を希望される方は下記の問合せ先までご連絡ください）

項目	対応可否	貸出期間	利用料 目安 (税抜)	利用条件など
1 イベントや研修会等での一時貸出	△	1日	00,000円	別途機器の送料や説明スタッフの費用が必要です。
2 機器導入を前提とした施設への試用貸出	○	3ヶ月	00,000円	別途設置費用が必要です。

◆問合せ先

株式会社○○○○○○○○

□□□□□□部□□□□□□課

○○○ ○○○○

〒000-0000 □□□県□□□市□□□□□ □-□-□

TEL：000-0000-0000/FAX：000-0000-0000/E-MAIL：□□□□□□□□@□□□□□.co.jp

◆担当者からのPRコメント

ダミーコピーです。組版のコンピュータ化が進み、従来は専門の部署で行われていた組版の作業。

3.排泄支援

3.排泄支援

導入事例	移動式水洗トイレ『□□□□』	
	株式会社〇〇〇〇〇〇〇〇	
	◆型番 □□□□□□	◆TAISコード 00000-000000

◆施設名

特別養護老人ホーム〇〇〇〇

◆所在地

東京都

◆導入日

平成27年9月1日

◆導入台数

000台

◆設置状況や使用状況



◆導入に要した費用

項目	費用(税抜)	備考
1 利用料 (試用のための費用)	0,000,000円	(台数) 1台 (試用期間) 3ヶ月
2 導入機器の費用 (本体 価格)	0,000,000円	000台分
3 施工費用等	0,000,000円	配管工事
4 その他費用	0,000,000円	
合計	0,000,000円	

◆選定の理由・導入の経緯

ダミーコピーです。組版のコンピュータ化が進み、従来は専門の部署で行われていた組版の作業に多くのセクションが直接かわるようになりました。また、様々な分野の人がDTPに取り組んでいます。このような流れにともない、組版の品質がより重要な問題として注目されるようになっております。印刷物、特に組版の品質には次のような要素が関係してきます。フォントや組版ソフトそのもののもっている機能、印刷物の原稿およびその設計、組版における指示作業、この3つの要素があいまって、品質のよい組版、ひいては品質のよい印刷物が作成されます。ダミーコピーです。

◆導入にまでに関与（仲介やアドバイス、納入など）した機関

〇〇〇県介護実習普及センター、株式会社□□□□□

◆導入施設の声

ダミーコピー。組版のコンピュータ化が進み、従来は専門の部署で行われていた組版の作業に多くのセクションが直接かわるようになりました。また、様々な分野の人がDTPに取り組んでいます。このような流れにともない、組版の品質がより重要な問題として注目されるようになっております。印刷物、特に組版の品質には次のような要素が関係してきます。フォントや組版ソフトそのもののもっている機能、印刷物の原稿およびその設計、組版における指示作業、この3つの要素があいまって、品質のよい組版、ひいては品質のよい印刷物が作成。



施設長

〇〇〇 〇〇〇

介護ロボットの 試用貸出リスト

令和2年7月現在

目 次

1. 移乗支援（装着）

企業名	機器名称	概要ページ	詳細情報
CYBERDYNE 株式会社	HAL [®] 腰タイプ介護・自立支援用	P.1	

2. 移乗支援（非装着）

企業名	機器名称	概要ページ	詳細情報
株式会社 FUJI	移乗サポートロボット Hug L1	P.2	
株式会社 FUJI	移乗サポートロボット Hug T1	P.3	
マッスル株式会社	ROBOHELPER S A S U K E	P.4	

3. 移動支援（屋外）

企業名	機器名称	概要ページ	詳細情報
RT. ワークス株式会社	ロボットアシストウォーカー RT. 1	P.5	
RT. ワークス株式会社	ロボットアシストウォーカー RT. 2	P.6	

4. 排泄支援（排泄処理）

企業名	機器名称	概要ページ	詳細情報
アロン化成株式会社	水洗ポータブルトイレ キューレット	P.7	
株式会社エフエージェイ	おむつモニター（排泄通知システム）	P.8	
株式会社キュラコジャパン	自動排泄処理装置 キュラコ	P.9	
株式会社リパティソリューション	自動排泄処理装置リパティひまわり	P.10	

5. 排泄支援（トイレ誘導）

企業名	機器名称	概要ページ	詳細情報
トリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社	DFree Professional	P.11	

6. 見守り・コミュニケーション（施設）

企業名	機器名称	概要ページ	詳細情報
株式会社アラソフトウェア	eye-Box シリーズ smartR	P.12	
株式会社アルコ・イーエックス	ベシエントウォッチャープラス	P.13	
株式会社エイビス	エイビスみまもりシステム	P.14	
エイアイビューライフ株式会社	A.I.Viewlife	P.15	
加藤電機株式会社	見守りシステム SAN フラワー X ヘルシーライフ	P.16	
キング通信工業株式会社	シルエット見守りセンサ	P.17	
コアフューテック株式会社	e 伝之介くん	P.18	
シーホネンス株式会社	ベッド内蔵型見守りセンサー「i サポート」搭載 X シリーズ	P.19	
凸版印刷株式会社	SensingWave [®] 介護・睡眠見守りシステム	P.20	
トーテックアメニティ株式会社	高齢者見守りシステム『見守りライフ』	P.21	
ドーンコーラス合同会社	高齢者・障害者支援施設向け 見守り支援システム「もりん 2」	P.22	
株式会社ヒート	見守りロボット「みてるもん」	P.23	
株式会社フジクラエンジニアリング	どこでもナースコール・見守りシステム	P.24	
フランスベッド株式会社	見守りケアシステム M2	P.25	
株式会社ミオ・コーポレーション	離床センサー	P.26	
株式会社メディカルプロジェクト	離床・見守りセンサー ナースコール連動タイプ	P.27	
株式会社リンクジャパン	見守り支援システム「eMamo」	P.28	

7. 見守り・コミュニケーション（在宅）

企業名	機器名称	概要ページ	詳細情報
株式会社トレイル	うららか GPS ウォーク	P.29	
ユカイ工学株式会社	BOCCO	P.30	

8. 見守り・コミュニケーション（生活支援）

企業名	機器名称	概要ページ	詳細情報
株式会社レイトロン	音声認識コミュニケーションロボット「Chapit」（チャビット）	P.31	

CYBERDYNE 株式会社

HAL[®] 腰タイプ介護・自立支援用

品番・型番

HAL-BB04-SSSJP

機器の概要

機器の機能

HAL[®] 腰タイプ介護・自立支援用は、介護する側と介護される側に対して、介護支援と自立支援の2つの用途で活用できる装着型サイボーグです。

介護者が装着することで、介護動作時の腰部負荷や腰痛発生リスクを低減することを目的とした「介護支援用途」と、要介護状態の方が装着することで、弱った足腰などの身体機能が向上することを目的とした「自立支援用途」の2つの用途で使用していただけます。

販売開始 2019 年 8 月

販売価格 1,600,000 円 (税抜)



機器の写真

機器の仕様

適量身長 (目安) 140 ~ 180cm

適用体重 (目安) 40 ~ 80kg

腹 囲 120cm 以下

骨 盤 幅 39cm 以下

外形寸法 奥行き 292mm x 幅 450mm
x 高さ 522mm

重 量 3.1kg (バッテリー含む)

可動範囲 股関節：伸展 30° / 屈曲 130°

動作環境 温度：0℃ ~ 40℃

湿度：20% ~ 80%

※結露しないこと

防水性能：IPX4

防塵性能：IPX5

機器の貸出

必須環境・推奨環境

動作環境 温度：0℃ ~ 40℃

湿度：20% ~ 80%

※結露しないこと

防水性能：IPX4

防塵性能：IPX5 範囲内での環境

試用期間中のサポート

オンライン (zoom) や電話・メールでの運用サポート

貸出期間 2 週間

貸出可能台数 1 台



機器の使用場面

問い合わせ先

CYBERDYNE 株式会社

所属部署：営業部門

担当者名：近藤、菊池

〒305-0818 茨城県つくば市学園南 2-2-1

TEL 029-869-8448

MAIL contact@cyberdyne.jp

株式会社FUJI

移乗サポートロボット Hug L1

品番・型番

L1-01

機器の概要

機器の機能

今まで人の手で行っていた移乗介助を Hug が行います。ベッドから車いす、車いすからお手洗いなどの座位間の移乗や、ズボンやパンツの着脱の立位保持に役立ちます。Hug が身体をしっかりと支えるため、100kg の方まで安心・安全に移乗ができます。コンパクトな設計になっているため家庭等の狭い場所でも使うことができ、本体が軽いので楽に移動できます。また準備に手間取らず、どなたでも簡単に操作することができます。

販売開始 2018 年 4 月

販売価格 880,000 円 (税抜)

TAIS コード 01666-000002

機器の仕様

外寸：全長 880 × 全幅 550 × 全高 850 ～ 1200mm

足載せ台寸法：外幅 550 × 高さ 62mm

装置重量：30kg (バッテリー含む)

動力供給方式：バッテリー

1 回の充電で可能な使用回数：約 100 往復

充電時間：8 時間

最大使用者体重：100kg

介護保険レンタル：可能



機器の写真

機器の貸出

必須環境・推奨環境

周辺に干渉するものがない場所

干渉の有無に関しては、事前に介護をする方が確認してからご使用になることをおすすめします。

貸出期間 7 ～ 10 日間程度

貸出可能台数 1 台



機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社FUJI

所属部署：第四営業部第2営業課
〒472-8686 愛知県知立市山町茶碓山 19

TEL 0566-55-8800

MAIL hug@fujico.jp

HP https://www.fujico.jp/

問い合わせフォーム https://www.fujico.jp/support/hug/contact

株式会社FUJI

移乗サポートロボット Hug T1

品番・型番

T1-02

機器の概要

機器の機能

今まで人の手で行っていた移乗介助を Hug が行います。ベッドから車いす、車いすからお手洗いなどの座位間の移乗や、ズボンやパンツの着脱の立位保持に役立ちます。Hug が身体をしっかりと支えるため、100kg の方まで安心・安全に移乗ができます。コンパクトな設計になっているため家庭等の狭い場所でも使うことができ、本体が軽いので楽に移動できます。また準備に手間取らず、どなたでも簡単に操作することができます。

販売開始 2019 年 9 月

販売価格 980,000 円 (税抜)

TAIS コード 01666-000003

機器の仕様

外寸：全長 950 × 全幅 620 × 全高 880 ～ 1350mm

足載せ台寸法：幅 620 × 高さ 62mm

装置重量：35kg (バッテリー含む)

動力供給方式：バッテリー (取り外し可)

1 回の充電で可能な使用回数：約 100 往復

充電時間：8 時間

最大使用者体重：100kg

介護保険レンタル：可能



機器の写真

機器の貸出

必須環境・推奨環境

周辺に干渉するものがない場所

干渉の有無に関しては、事前に介護をする方が確認してからご使用になることをおすすめします。

貸出期間 7 ～ 10 日間程度

貸出可能台数 1 台



機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社FUJI

所属部署：第四営業部第2営業課
〒472-8686 愛知県知立市山町茶碓山 19

TEL 0566-55-8800

MAIL hug@fujico.jp

HP https://www.fujico.jp/

問い合わせフォーム https://www.fujico.jp/support/hug/contact

マッスル株式会社

ROBOHELPER SASUKE

品番・型番

RS1-12Y-B

機器の概要

機器の機能

居室・脱衣室でのベッド⇄車いす(ストレッチャー)間の移乗をアシストします。体重 120kg 以下、身長 140 ~ 180cm の方の移乗を、介護者は一人でも軽い力で、腰の負担が少なく、簡単な操作で行えます。介護を受ける方を専用シート全体で抱き上げ、揺れの殆どない安定した安全安楽な移乗が行えます。双方の顔を見ながらお身体に触れすぎない介助を行うことで言語・非言語のコミュニケーションが可能になります。

販売開始 2019 年 10 月
販売価格 998,000 円 (税抜)
TAIS コード 01554-00005



機器の写真

機器の仕様

SASUKE の両アーム(腕)を専用シート両端に通してベッドから抱き上げます。シート全体で抱き上げるため、体圧が分散され局所に圧が集中しにくく安全安楽な移乗が行えます。移乗の際に双方が密着しすぎず、感染予防対策としても期待できます。抱き上げる際は、介護を受ける方の足元に立ち、一方の手でレバー

操作し、もう一方の手は介護を受ける方に添えることができます。そのままお互いの顔を見ながらベッド⇄車いす(ストレッチャー)へ移動し、車椅子等と介護を受ける方の姿勢を合わせて着座します。操作は指で軽く操作レバーを上下するだけで、昇降(高さ調整)と回転(座位⇄臥位の任意の姿勢調整)が行えます。専

用シートは柔らかい素材で日中は車いすに敷いたままで過ごせ、移乗都度、シートの敷き込み・取り外しに生じる双方の心身負担が軽減されます。コードレスで取外し可能なバッテリーにて稼働します。安全性では「ISO13482」の認証を取得しています。

本体重量 70kg、
サイズ(幅・奥行・高さ)

- ①収納・出入時: 80cm x 85cm x 152cm
- ②使用時: 120cm x 100cm x 130cm、
バッテリー充電時間 約 2-4 時間で 100 回
以上の移乗が可能。

機器の貸出

必須環境・推奨環境

- ①ベッド下に SASUKE の脚が入る空間が 7cm 以上必要です。
- ②お部屋に入るために 80cm 以上の間口が必要です。
- ③床質が、分厚い絨毯・たたみ・超クッションフロアの場合はご使用できない可能性があります。

試用期間中のサポート

導入時講習の後、試用期間中においても、安心安全に有効利用頂くために再講習や、様々なご質問・ご相談などに対応致します。コロナ禍にて訪問が難しい場合はリモートによる講習等フォローも行う予定です。



機器の使用場面

貸出期間 1 週間 ~ 3 ヶ月

貸出可能台数 1 台

問い合わせ先

マッスル株式会社

所属部署: ヘルスケア部
担当者名: 山崎・尾形
〒541-0042 大阪市中央区今橋 2-5-8
トレードピア淀屋橋6階

TEL 06-6229-9550
MAIL ogata@musclecorp.com
yamazaki@musclecorp.com

RT. ワークス株式会社

ロボットアシストウォーカー RT. 1

品 番 ・ 型 番

RT1-01RDN (レッド)
RT1-01BKN (ブラック)

機器の概要

機器の機能

ハンドルに手を添えて歩くだけの簡単操作で、センサーとモータを使ったロボット技術により坂道を上る時はパワーアシストで軽々と楽に、坂道を下る際には自動減速を行い、さらに手をハンドルから離すと自動ブレーキがかかるので安心、快適な歩行をサポート。又、通信機能を搭載、GPS とインターネットを利用した様々なサービスで歩行距離等の確認、「見守り機能」や「緊急通知機能」で離れて暮らす家族にも安心を提供。

販売開始 2015 年 7 月
販売価格 228,000 円 (税抜)
TAIS コード 01560-000002



機器の写真

機器の仕様

- ・サイズ：全幅 510 × 全長 601 × 高さ 819 ～ 1019mm
※折畳可能、車トランク積載可能
- ・重 量：約 15kg
- ・ハンドル形状：T 字型 (シルバーカータイプ)
- ・ハンドル高さ：750 ～ 950mm
(5 段階調節可能)
- ・荷物積載重量：10kg
- ・電 源：リチウムイオンバッテリー
(専用充電器付属)
- ・充電時間：約 2 時間
- ・連続動作時間：連続歩行 4 時間以上
- ・防水機能：防雨型 (IPX3 規格準拠)

機器の貸出

試用期間中のサポート

RT. ワークスサポートセンターにて、電話・メールで使用方法等サポート致します。

貸出期間 1 週間
貸出可能台数 1 台



機器の使用場面

問い合わせ先

RT. ワークス株式会社

所属部署：RT. ワークス サポートセンター
担当者名：松井由江
〒 537-0025 大阪府大阪市東成区中道
1-10-26

TEL フリーコール 0120-959-537
MAIL support-rtw@rtworks.co.jp

RT. ワークス株式会社

ロボットアシストウォーカー RT.2

品 番 ・ 型 番

RT2-01RD (レッド)
RT2-01CG (シャンパンゴールド)

機器の概要

機器の機能

ロボット技術により路面状況や速度超過などを検知し、自動の電動アシスト機能が安心・快適な歩行を実現。上り坂はパワーアシストで楽にのぼれ、下り坂では適度に減速、傾いた道もハンドルをとられることなく進み、速度超過の際には自動減速して転倒を防ぎます。歩行レベルや使用環境に合わせて速度やブレーキなどを4段階に調節可能、音声で歩行距離等を教えてくれるおしゃべり機能付き。介護保険の福祉用具レンタル対象。

販売開始 2016 年 7 月
販売価格 118,000 (税抜)
TAIS コード 01560-000003



機器の写真

機器の仕様

- ・サイズ：全幅 550 × 全長 740 × 高さ 735 ~ 860mm
※折畳可能、車トランク積載可能
- ・重 量：約 9kg
- ・ハンドル高さ：725 ~ 850mm
(6 段階調節可能)
- ・荷物積載重量：5kg
- ・電 源：リチウムイオンバッテリー
(専用充電器付属)
- ・充電時間：約 3 時間
- ・連続動作時間：連続歩行 4 時間以上
- ・防水機能：防雨型 (IPX3 規格準拠)

機器の貸出

試用期間中のサポート

RT. ワークスサポートセンターにて、電話・メールで使用方法等サポート致します。

貸出期間 1 週間
貸出可能台数 1 台



機器の使用場面

問い合わせ先 RT. ワークス株式会社

所属部署：RT. ワークス サポートセンター
担当者名：松井由江
〒 537-0025 大阪府大阪市東成区中道
1-10-26

TEL フリーコール 0120-959-537
MAIL support-rtw@rtworks.co.jp

アロン化成株式会社

水洗ポータブルトイレ キューレット

品番・型番

トイレユニット（家具調、樹脂製）
真空ユニット（室内仕様）

機器の概要

機器の機能

水洗ポータブルトイレ「キューレット」は新幹線のトイレと同じ仕組みです。排泄後水洗ボタンを押すと、少量の洗浄水（約 500cc）が出た後真空の力で排泄物をトイレから吸い取るのでお部屋に臭いが広がりません。排泄物は密閉容器に 6 回分程度貯留が可能のため処理の手間が軽減されます。トイレ、真空ユニット共にキャスター付きでお部屋の好きなところに移動が可能です。給排水工事が不要のためベッド付近への水洗トイレの設置が容易となります。

販売開始 2016 年 6 月

販売価格 570,000
～ 620,000 円（税抜）

機器の仕様

家具調トイレ

サイズ：54 × 71 × 81 ～ 87cm
重量：約 23kg
定格電源：100V 50Hz/60Hz（共用）

樹脂製トイレ

サイズ：49.5 × 67 × 75 ～ 85cm
重量：約 15kg
定格電源：100V 50Hz/60Hz（共用）

真空ユニット

サイズ：44.5 × 65 × 101.5cm
重量：約 54kg



機器の写真

機器の貸出

必須環境・推奨環境

排泄物を吸引する真空ユニット（サイズ 44.5 × 65 × 101.5cm）を置けるスペースがあること。

貸出期間 1 週間～1 ヶ月程度

貸出可能台数 1 台

試用期間中のサポート

試用開始時には訪問し製品の設置及び取扱説明をします。機器トラブル発生時は電話で修理方法を伝え、それでも直らなければ訪問します。現場で製品についての課題が見つければできる限りの対応をします。



機器の使用場面

問い合わせ先

アロン化成株式会社

所属部署：ライフサポート事業部（名古屋オフィス）
担当者名：森脇哲也
〒476-0005 愛知県東海市新宝町 30-6

TEL 052-601-0381
MAIL tetsuya_moriwaki@aronkasei.co.jp

株式会社エフエージェイ

おむつモニター (排泄通知システム)

品番・型番

exc2

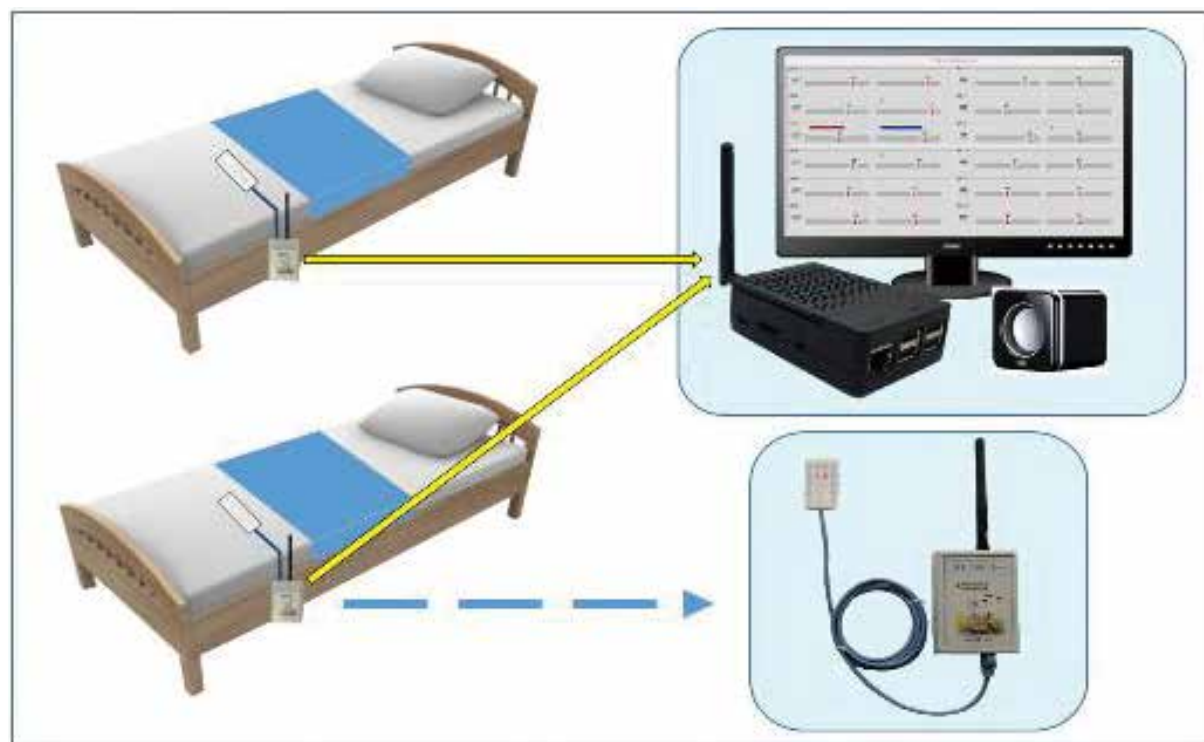
機器の概要

機器の機能

シーツの下に設置したセンサー（ニオイ、湿度、温度）の情報を長距離無線でサーバに送信します。サーバは受信した情報からグラフ（リアルタイム、トレンド）を表示し、排便と排尿のそれぞれ決められた閾値を超えると音声と画面にアラートを発します。

販売開始 2020年6月

販売価格 レンタル月額 50,000円(税抜)



機器の写真

機器の仕様

◆システムの設置

無線通信はLPWA (Low Power Wide Area) と呼ばれる長距離無線を使い、広い介護施設でも中継局を設けることなく、通信ができるために工事が不要となり、ユーザーでの設置が可能です。

◆排便判断

排便のニオイは、個人差、センサーの個体差、環境（季節、エアコン、設置）などの複雑な要素が絡み合うために、【排便あり/なし】の2値で判断することは困難です。そこで本システムではニオイを0から100までの

レベルに割付、ニオイレベルに閾値を持たせ、閾値を超えた場合に警報を発するようにしています。この閾値はセンサー毎に設定ができるため、多人数の被介護者のモニターも適切にできます。同様に排尿に関しても湿度レベルを設定し閾値を持たせ、閾値を超えた場合に警報を発します。

◆毎日の作業

シーツの下に設置したセンサーで、ニオイ、湿度、温度を測定するため、介護者の毎日のセンサー設置作業は発生しません。

機器の貸出

必須環境・推奨環境

インターネット（有線 LAN 又は WIFI）、高解像度（1920 x 1024）液晶モニター、パソコン設置と操作ができる技術担当者が必要です。

試用期間中のサポート

インターネットを使ったリモートアクセスで細かい設定や、トラブルに対応します。



機器の使用場面

貸出期間 1ヶ月

貸出可能台数 サーバー 1台
端末 4台

問い合わせ先

株式会社エフエージェイ

所属部署：技術部
担当者名：美藤
〒241-0826 横浜市旭区東希望が丘 7-25

TEL 045-532-5581
MAIL faj@fajpn.com

株式会社キュラコジャパン

自動排泄処理装置 キュラコ

品番・型番

CURA-100-B03

機器の概要

機器の機能

寝たまま排泄できる洗浄機能付きトイレです。トイレへの移動が困難な方や便の処理が困難な方などが、排泄する際に使用。紙おむつを使用せず、専用カバーとレシーバーを陰部に装着します。排泄物（大小便）を感知、吸引、洗浄、乾燥までの全ての過程を自動で処理をし、衛生的で介護される側する側双方に優しい自動排泄処理装置（介護ロボット）です。



機器の写真

販売開始 2013 年 4 月
販売価格 795,000 円（税抜）
TAIS コード 01834-000003

機器の仕様

【本 体】
サイズ：幅 42cm 高さ 49cm
奥行き 70.8cm
重量：23kg
汚物タンク容量 6L
洗浄水タンク 5L
洗浄水温度 35℃～39℃（段階別調整可能）
電源 AC100V・50/60Hz

【レシーバー】
サイズ：幅 8cm 高さ 15.8cm
奥行き 36cm
重量：2.6kg
本体の液晶画面の下に便、尿、汚物、洗浄水、交換、点検のマークがあり、自動モードを実行させると、大小便を感知したキュラコは吸引、洗浄（お湯・ノズルが上下に動きしっかりと洗

浄・自動でノズルやカップ内も洗浄）、温風乾燥まで全自動で動作。手動モードでは、カップの洗浄やおしり、ビデなどを手動で動作する場合に使用。本体の内部は、洗浄水タンク、汚物タンク、脱臭フィルターがあり、汚物タンクの悪臭や細菌は内部の脱臭フィルターとUVランプで空気を浄化、消臭される。レシーバーは、仙骨と尾骨に当たらない人間工学デザイ

ン設計をしており、肌に密着する部分はシリコンクッションにより当たりを和らげている。キュラコは利用者の性別に合わせてカップモジュールを交換することにより男女別に使用することができる。また、体型に合わせてアジャスター調整が可能である。専用の装着カバーにより身体にフィットする。

機器の貸出

必須環境・推奨環境

使用環境は、ベッドや寝具の横に本体を設置するため、設置スペースと電源の確保が必要。専用カバーの装脱着や汚物タンクに溜まった排泄物をトイレへ処理する事、洗浄水タンクへ給水するなど介助者が必要となる。

試用期間中のサポート

試用期間中のサポート（取扱い説明など）は総代理店の株式会社ウィズにて対応致します。

貸出期間 1週間～1ヶ月以内
貸出可能台数 1 台



機器の使用場面

問い合わせ先 総代理店：株式会社ウィズ

所属部署：AS 事業部
担当者：淵上
〒564-0042 大阪府吹田市穂波町 19-25

TEL 06-6310-9090
HP <http://www.hello-with.com>

株式会社リバティソリューション

自動排泄処理装置リバティひまわり

品番・型番

LH-101

機器の概要

機器の機能

リバティひまわりは、カップユニットに内蔵されたセンサーが排尿・排便を検知すると自動で排泄物の吸引、温水での陰部洗浄、温風乾燥までを自動で行う機能を持った自動排泄処理装置です。カップに使用している特殊シリコーンが身体に完全に密着し、尿漏れ・便漏れの心配がほぼ無く、カップ内の臭いが外に漏れません。排泄後すぐに洗浄・除菌・乾燥するので陰部を常に清潔に保てます。

販売開始 2016年1月

販売価格 600,000円(税抜)

TAISコード 01312-000007(本体)
01312-000008(カップユニット)

機器の仕様

- 定格電圧・定格周波/日本仕様 100V
(海外仕様 220V)
- 消費電力/ 1000W
- 給水タンク容量/ 4ℓ
- 汚物タンク容量/ 5ℓ
- 本体寸法/幅 452mm、奥行き 620mm、
高さ 485mm
- 本体重量/約 20kg、電源コード長さ/ 3m
(脱着タイプ)



機器の写真

機器の貸出

必須環境・推奨環境

定格 15A 以上のコンセントを単独で使用でき、汚物処理・水道設備がある場所。

試用期間中のサポート

故障等のトラブルあれば、電話もしくは現地に出向き対応いたします。

その他、ご要望が有りましたら個別に対応いたします。

貸出期間 1週間～1ヶ月

貸出可能台数 1～2台



機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社リバティソリューション

所属部署：総務部
担当者名：福間英夫
〒690-0048 島根県松江市西嫁島一丁目
2番7号

TEL 0852-61-3999
MAIL carerobot@liberty-s.co.jp

トリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社

DFree Professional

品番・型番

U1X

機器の概要

機器の機能

超音波センサーで膀胱の大きさを捉え、排尿タイミングをお知らせする世界初の排泄予測デバイス「DFree (ディー・フリー)」です。排尿前後のお知らせを事前に行うことで、トイレ誘導とおむつ交換の空振り削減や、利用者の自立排泄と失禁減少をサポートします。また、夜間の起き上がりを検知する機能も搭載されており、夜間の転倒予防にも役立ちます。

販売開始 2020年4月

販売価格 300,000円(税抜)

機器の仕様

DFree-U1X

- ・大きさ: 本体部
W77 × D77 × H19mm
センサー部
W44 × D44 × H14mm
 - ・重さ: 80g
 - ・電源: 内蔵リチウムイオン電池
 - ・動作時間: 約24時間
(満充電には約4時間必要)
 - ・通信方式: Bluetooth® LE 4.2
- ※詳細は、ホームページ (<https://dfree.biz/professional/>) にてご確認ください。



機器の写真

機器の貸出

必須環境・推奨環境

- ・パソコン(ブラウザ:GoogleChrome 推奨)、または、iPad/iPhone (iOS12以降)
- ・必須ではないが、Wi-Fi環境があるとデータ通信が安定する

貸出期間 1週間

貸出可能台数 1台

試用期間中のサポート

貸出開始日の電話またはオンライン会議システムを活用しての使い方の説明と、試用期間中のカスタマーサポートセンターからの電話サポートがごさいます。



機器の使用場面

問い合わせ先

トリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社

所属部署: 営業部
担当者名: 小林正典
〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目4番2号
虎ノ門東洋ビル7階

TEL 03-5459-1295
MAIL care@www-biz.co

株式会社アラソフトウェア

eye-Box シリーズ smartR

品番・型番

215190-01914-000003

機器の概要

機器の機能

個人情報保護法に配慮したシルエット表示型の見守りカメラです。モーションベクター機能によって人の移動など動きを行動履歴として記録し、トイレから戻ってこない、同じ場所を何回も歩いている、いてはいけないところにいる等、普段と違う行動を検出してスマートフォンやタブレットに通知することができます。また、行動履歴をチェックすることで異常行動の兆候を知る手助けにもなります。

販売開始 2019年3月

販売価格 250,000円(税抜)

TAISコード 01914-000003



機器の写真

機器の仕様

- ・ smartR 撮影範囲：水平 96° × 垂直 54°
赤外線 LED：有
赤外線照射距離：10m
被写体最低照度：カラー 0.1Lux
モノクロ 0.00Lux(赤外線 ON)
電源：PoE (IEEE802.3af)
または DC12V
消費電力：3W、動作可能周囲
環境：-20 ~ 50 度、湿度 90%
外形寸法：100 (径) × 49 (高) mm
重量：180g
- ・ 管理用 PC OS：Windows10
CPU：Intel Core i5 または i7
メモリ：8GB 以上
ストレージ：1TB 以上
ネットワーク：有線 LAN
- ・ その他の必要機器 PoE 給電可能なネットワークハブ、通知機能を使用する場合はインターネット環境

機器の貸出

必須環境・推奨環境

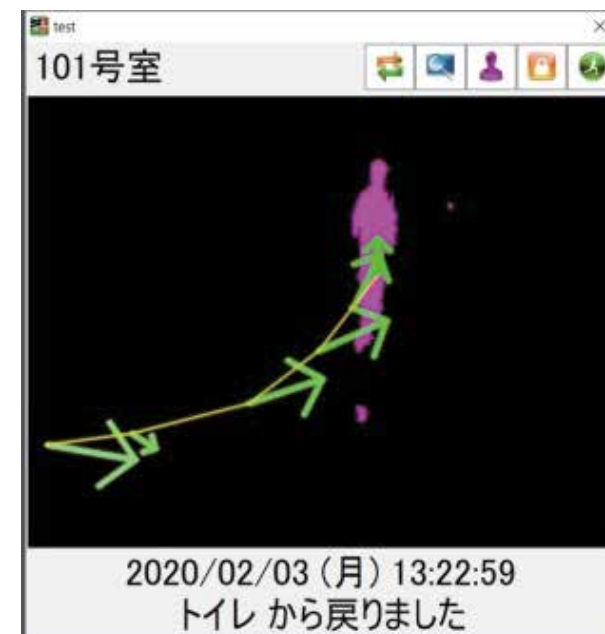
施設向けのシステムでは管理用 PC が必要です。本システムは LAN ケーブルで接続する必要があり、設置場所に合わせて必要な長さをご用意ください。当社での設置、配線工事は行っておりませんので、施設でお付き合いのある電気工事会社などに手配をお願いします。

試用期間中のサポート

設置場所によっては行動履歴の解析に影響が出ることもあるため、動作が思わしくない場合は施設側と協議の上、可能な範囲で対応させていただきます。

貸出期間 1ヶ月間

貸出可能台数 5台



機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社アラソフトウェア

所属部署：情報技術部
担当者名：岩久保、原
〒090-0836 北海道北見市東三輪4丁目
16-10

TEL 0157-33-1167
MAIL arasoft@arasoftware.com

株式会社アルコ・イーエックス

ペイシェントウォッチャープラス

品番・型番

PWS-R3L02

機器の概要

機器の機能

ペイシェントウォッチャープラスは、常に利用者様を見守り数秒間隔で現在の画像を画面に表示。この画面を適宜観察する事で、お部屋に行かなくても状況を確認できます。また、利用者様の動きを音とアイコンでお知らせも可能で、施設のナースコールと連携もできます。標準装備のUSBメモリでの録画や、オプションでバイタルセンサーを接続する事でバイタルを収集し異常があればお知らせも可能です。

機器の仕様

電源：AC100 50/60Hz
消費電力：19W (最大)
外形寸法：直径 250mm × 高さ 75mm
質量：約 840g
設置位置：ベッド頭部側中央、高さ約 1.7m
対応ベッドサイズ：シングルベッド

販売開始 2019年10月
販売価格 248,000円 (税抜)
TAISコード 01803-000003



機器の写真

機器の貸出

必須環境・推奨環境

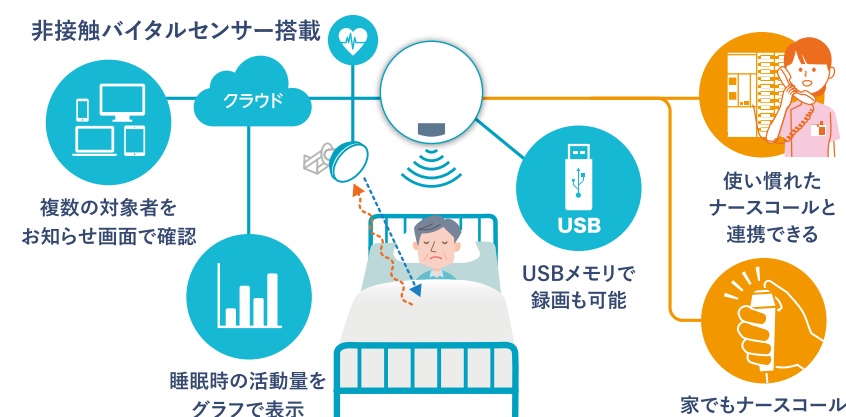
- ・本事業における試用貸出に限り、受信機としてご利用いただける端末を1台貸出いたします。
- ・もともと施設様でお持ちのパソコン等を受信機としてご利用いただく事も可能です。
- ※受信機はインターネット接続が必要です。
- ・ソフトバンク株式会社のサービスエリア内にあり、本体を取り付けたい場所の通信状態が良好である事。

試用期間中のサポート

お困り際には電話にて対応いたします。
万が一機器が故障した場合は代替機をご用意いたします。

貸出期間 2週間

貸出可能台数 2台



機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社アルコ・イーエックス

所属部署：営業部
担当者名：瀧村
〒312-0036 茨城県ひたちなか市津田東 4-10-5

TEL 029-275-8072
MAIL alco-ds@alco-ex.jp

株式会社エイビス

エイビスみまもりシステム

品番・型番

AIVS-001-01

機器の概要

機器の機能

- ◇[ベッド上にいる][起き上がり][離床][異常な動き(痙攣等)]などの状態変化をモニタリング。
- ◇ご利用者ごとの危険レベルを設定し、必要な状態でアラーム通知。正確な判定で誤報が少ない。
- ◇アラームの通知機能は3種類から選択。
 - ・パソコンで管理して携帯端末へお知らせするネットワーク型
 - ・既設のナースコールでお知らせするナースコール型
 - ・簡易受信機でお知らせする通報器型

販売開始 2014年6月

販売価格 180,000円(税抜)



機器の写真

機器の仕様

【共通セット】

- ・情報ボックス、パネルセンサー（マットレスの下に設置）。

【ネットワーク型】

- ・パソコン みまもり支援システムをセットアップ。ブラウザでベッド一覧やアラーム通知の受信。
- ・無線 LAN 携帯端末を持ったスタッフの動線は網羅したエリアが必要。
- ・スマホ アンドロイドに専用のアプリをインストールして使用。
- ・ネットワークカメラ ベッドサイドに設置すれば、アラーム通知時に状況を映像で確認できる。

【ナースコール型】

- ・ナースコール分配器 アイホン社、ケアコム社、それぞれのコネクタ形状に合わせて用意。

【通報器型】

- ・簡易型通知装置 無線でアラーム通知時に音でお知らせ。

※販売価格は共通セットのみ

機器の貸出

必須環境・推奨環境

必要な機器はお貸ししますので特に必要ありません。

貸出期間 7～30日間

貸出可能台数 2台

試用期間中のサポート

基本的に電話にて運用サポートします。必要に応じて、リモートソフトウェアを利用、訪問してレクチャーします。



機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社エイビス

所属部署：介護事業本部
 担当者名：久保雅紀
 〒870-0026 大分県大分市金池町
 3-3-11

TEL 097-536-0999
 MAIL m_kubo@aivs.co.jp

エイアイビューライフ株式会社

A.I.Viewlife

品番・型番

IR センサー
型番: VP105J-POE-IR

機器の概要

機器の機能

- ・ICF の生活機能モデルを基準とした要介護者の安全性と緊急対応を実現させた上で「自立支援・重度化防止」と「介護人材確保と生産性向上」への取り組みを支援します。
- ・感染症リスク対策支援システムとして、訪室すること無く被介護者の健康状態を遠隔にて把握する情報を表示することができます。(訪室回数の低減効果より)
- ・遠隔保守サポート機能(インターネット必要、保守契約必要)

販売開始 2018 年 10 月

販売価格 330,000 円 (税抜)

感染症対策支援システム

A.I.Viewlife

業界初!居室全体を見守る、
広角IRセンサーを搭載

機器の写真

機器の仕様

<システム>

- 業界初の広角赤外線レーザー採用し、3次元画像を用いた高度な動作検知アルゴリズムを搭載
 - ・対象エリア: ベッドエリア含む居室全体 (ベッド、居室、トイレ等)
 - ・危険予兆動作: 起き上がり、端座位、立位、離床、入室、退出
 - ・危険状態: 転倒、ベッド転落、うずくまり、横たわり、トイレ異常、生体異常
 - プライバシー保護された画像での閲覧・検知・録画データの通知・記録保存 (常時録画機能あり)
 - バイタル (体動・呼吸) 情報での閲覧・検知データの通知・記録保存 (グラフ表示)
 - 感染症対策 (訪室することなく被介護者の日常生活動作や危険状態を遠隔にて把握可能)
 - 居室タイプ: 多床室、ユニット (個室)、床マットや畳布団への設置可能
 - 一切の拘束が無い非接触方式
 - 検知データ連携: [ナースコール: アイホン/ケアコム/ナカヨ]、[介護記録ソフト: ほのぼの、ワイズマン、福祉の森、ケアカルテ]
- <必要 NW 環境>
- IR センサー: POE 給電方式
 - 生体センサー: IR センサー間は USB ケーブル (Type-A to microB)
 - LAN: 1000BASE CAT5e 以上
 - WiFi: 2.4Ghz 帯

機器の貸出

必須環境・推奨環境

- ・ノート PC 型サーバー設置場所の確保 (ステーション等)
- ・簡易的な WiFi 環境構築 (WiFi ルーターやコンバーター設置)
- ・推奨接続方法: ノート PC 型サーバーと IR センサー間を有線 LAN 接続

試用期間中のサポート

弊社が取付・設置実施後の操作説明会を実施。土日祝日含め電話やメール等のフォローの他、遠隔操作サポート (インターネットを介し同じ画面を見て設定調整や検知設定など) ※緊急時は担当営業へ時間外連絡可能

貸出期間 10 日間前後

貸出可能台数 1 台



機器の使用場面

問い合わせ先

エイアイビューライフ株式会社

所属部署: 営業・サポート
担当者名: 横沢、山出
〒102-0092 東京都千代田区隼町 2-13
US 半蔵門ビル 201

TEL 03-6261-6327
FAX 03-6261-6328
MAIL support@aiview.life

加藤電機株式会社

見守りシステム SAN フラワー X ヘルシーライフ

品番・型番

ARMK-200

機器の概要

機器の機能

事業所から発信機を携帯したご利用者様が離設・帰設された際、GEO フェンス SAN アンテナを通じて介護スタッフなどへメールにて通知します。発信機は長期間連続稼働（約1.5ヶ月）するため、充電の手間や充電切れが少なく安心です。また、搜索機器で最小誤差50cmまで誘導され、発見することができます。専用シューズは発信機の携帯忘れ防止に効果的です。

販売開始 2017年6月

販売価格 191,700円(税抜)

TAISコード 01572-000007



機器の写真

機器の仕様

GEO フェンス SAN アンテナ：
38 × 160 × 100mm (突起部を除く)、257g
内蔵バッテリー：
1100mAh (リチウムイオン電池)
小型 SAN タグ (発信機)：
約 29 × 34 × 10.5mm (突起部を除く)、約 9g
内蔵バッテリー：120mAh
充電方法：マイクロ USB 充電
SAN レーダー (搜索機器)：
約 68 × 114 × 14mm、約 70g
内蔵バッテリー：300mAh
充電方法：マイクロ USB 充電
ヘルシーライフ 500 (専用シューズ)
SS (21.0 ～ 21.5cm)
S (22.0 ～ 22.5cm)
M (23.0 ～ 23.5cm)
L (24.0 ～ 24.5cm)
LL (25.0 ～ 25.5cm)
3L (26.0 ～ 26.5cm)
4L (27.0 ～ 27.5cm)

機器の貸出

必須環境・推奨環境

GEO フェンス SAN アンテナを設置するスペースと家庭用の AC100V コンセントから電源が取得できれば大丈夫です。面倒な電源工事は不要です。GEO フェンス SAN アンテナは、コンパクトサイズで場所をとりませんので、設置するスペースも簡単に確保いただけます。



機器の設置イメージ

試用期間中のサポート

ご用意いただければ担当スタッフが現地に
出向き、機器の設置・使用方法を詳しく説明
いたします。また、取扱説明書や動画をご用
意しております。ご不明な点など、お気軽に
ご相談ください。

貸出期間 1週間

貸出可能台数 3台



機器の使用場面

問い合わせ先

加藤電機株式会社

所属部署：営業部
担当者名：吉澤、榎本
〒475-8574 愛知県半田市花園町 6-28-10

TEL 0569-21-6182
MAIL sa2_nagoya@kato-denki.com

キング通信工業株式会社

シルエット見守りセンサ

品番・型番

WOS-114N

機器の概要

機器の機能

起き上がり / はみ出し / 離床を区別して検知し、介護者にお知らせします。ご利用者の様子をシルエット画像で確認することができ、プライバシーを保護しながら、事故発生を予防します。センサ1台から運用可能で、複数の居室間の移設も可能です。異常検知のシルエット画像が履歴に保存されるため、施設内の情報共有やご家族への説明に役立ちます。履歴記録オプションで、常時録画ができ、ご利用様の動きをデータ分析できます。

販売開始 2015 年 4 月

販売価格 300,000 円 (税抜)

TAIS コード 01558-000003

機器の仕様

電源電圧: AC100V ± 10V 50/60Hz

消費電力: AC100V 時 15W

周囲温度: 0℃ ~ 40℃

通信: 有線 LAN (1 ポート、通信速度:
10Mbps/100Mbps)

または無線 LAN (2.4GHz)

取付方式: 壁面設置または自立型ポール設置

サイズ・重量: 116 (H) × 217 (W)

× 126 (D) mm; 約 800g

材質: PC/ABC 樹脂



機器の写真

機器の貸出

必須環境・推奨環境

無線 Wi-Fi、表示端末 (パソコン、タブレット、スマホなど)

※機器運用に必要な周辺機器 (無線アクセスポイント、表示端末) の貸出も可能ですので、施設側で特に用意することはございません。

試用期間中のサポート

使用方法の説明

設置・設定方法の問い合わせ対応

貸出期間 2 週間程度

貸出可能台数 1 セット

(機器本体と周辺機器を含む)



機器の使用場面

問い合わせ先

キング通信工業株式会社

所属部署: 営業統括本部

担当者名: 高橋絵理子

〒158-0092 東京都世田谷区野毛 2-6-6

TEL 03-3705-8540

MAIL e-takahashi@king-tsushin.co.jp

コアフューテック株式会社

e 伝之介くん

品番・型番

EDS-01SSCMR000

機器の概要

機器の機能

高性能赤外線カメラを通して取り込んだ画像を、本体に内蔵する高度な画像処理ソフトが利用者の頭部を自動で認識・追尾・検知・解析・可視化する事で、利用者のベッドからの「起床」・「立ち上がり」・「離床」を検知・通知する。それ以外の機能は持たせず、余分な付帯工事・付帯機器／ソフト等は不要である。必要な時に必要な場所に簡単に移動・設置・稼働が可能なスタンドアロンタイプの非接触型見守りセンサー。



機器の写真

機器の仕様

1. 電源：AC100V
2. 消費電力：7.75w
3. 取り付け・配線工事：不要
4. e 伝之介くん本体：サイズ
L：200mm × W：120mm × H：50mm
重量：320g
5. 感知方法：LED 照射による赤外線カメラでの画像を画像処理ソフトで解析
6. 通知方法：①ナースコール経由、
②独自ワイヤレスチャイム（見通しで 120m）、
③独自無線（見通しで 1,000m）
7. 取り付け方法：①スタンドタイプ
②壁付けタイプ
③超低床ベッド用ヘッドボードタイプ
8. 標準カラー：①アイボリーホワイト
②ダークグレー（つや消し）

販売開始 2019 年 4 月

販売価格 128,000 円（税抜）

TAIS コード 01903-000001

機器の貸出

必須環境・推奨環境

- ① PCを内蔵する電子機器であり、丁寧なお取り扱いをお願いします。
- ② カメラに対して強い西日等の逆光の場合は、カーテン等のご使用をお願いします。
- ③ 認識精度向上の為、枕元周辺には物を置かないでください。
- ④ 布団での使用は、想定しておりません。

試用期間中のサポート

通常営業日 9：30 - 17：00
電話・メールにて対応致します。

貸出期間 2週間

貸出可能台数 2台



機器の使用場面

問い合わせ先

コアフューテック株式会社

担当者名：橋本眞
〒211-0004 神奈川県川崎市中原区新丸子東
2-888KTS ビル 2 階

TEL 070-4803-1522

MAIL m_hashimoto@corefutech.co.jp

シーホネンス株式会社

ベッド内蔵型見守りセンサー「iサポート」搭載 Xシリーズ

機器の概要

機器の機能

「iサポート」は、非接触・無拘束でご利用者さまの自立行動を尊重しつつ、シンプルかつ本質的に必要なサポートができるベッド内蔵型見守りセンサーです。

お使いのナースコールを通じて、ご利用者さまのベッド上での起き上がり・離床・徘徊などの状態をリアルタイムにスタッフに知らせることができるので、転倒や転落などのリスク低減や、適切なタイミングでスタッフが訪室するなどの介護業務効率化にもお役立ていただけます。

販売開始 2018年11月
販売価格 665,000～
 1,030,000円（税抜）



機器の写真



機器の仕様

ベッドに内蔵されたセンサーにより、ご利用者さまの起き上がり・離床・徘徊の状態を検知し、分岐ボックスを介して現在お使いのナースコールにお知らせします。

【アラート設定】

操作コントローラーの4つのボタン〔起き上がり（感度調節可能）・離床・見守り〕から1つを選んで押すだけで設定完了。体重の入力や、ご利用者さまがベッドに戻った際の再設定も不要です。

【誤操作防止ロック機能】

操作コントローラー裏面のロック機能を活用することで、意図しない設定変更や電源の切替を防止します。

【足元灯（オプション）】

ご利用者さまが離床しようとする動作を検知して点灯します。足元を照らすので夜間のトイレの際などに躓きなどによる転倒のリスクを低減します。

機器の貸出

必須環境・推奨環境

お使いのナースコール設備によって分岐ボックスのコネクタ形状が異なりますので、適合確認が必要です。（分岐ボックスがない場合もございます。）

貸出期間 2週間～

貸出可能台数 1台

試用期間中のサポート

使い方や設定などでお困りごとがございましたら、最寄りの弊社支店・営業所の担当スタッフがサポートいたします。また貸出期間などについてはご要望をお聞きますのでお申しつけください。

1 起き上がり



2 離床



3 見守り



機器の使用場面

問い合わせ先

シーホネンス株式会社

所属部署：事業戦略室
 担当者名：佐藤大輔
 〒537-0001 大阪府大阪市東成区深江北3-10-17

TEL 06-6973-3471
 MAIL strategy@seahonence.co.jp

凸版印刷株式会社

SensingWave® 介護・睡眠見守りシステム

品番・型番

1803CI

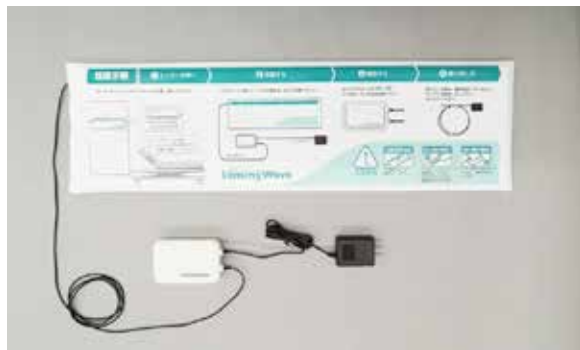
機器の概要

機器の機能

ベッドのマットレスの下に敷いて使用するシート型非接触見守りセンサーです。寝ている利用者のバイタル情報（心拍・呼吸）や睡眠の質（深い／浅い、睡眠時間・熟睡度）を数値化します。従来のセンサー製品と異なり、利用者がしっかり眠れているかどうかを確認できるため、夜間の巡視効率化やケアの質向上、プラン改善にも活用可能です。また、データはクラウド上のデータベースに蓄積されるため、遠隔での情報共有が可能です。

販売開始 2018 年 4 月

販売価格 170,000 円 (税抜)



機器の写真

機器の仕様

センサーマット部 225mm × 750mm、重量約 750g の製品です。シート部分をマットレス下に敷き（利用者の胸の下あたり）、電源を入れるだけで設置完了です。厚さ 20cm のマットレスまで対応可能です（一部エアマットも可）。基本的には Wi-Fi へ接続しますが、環境が無い施設はモバイルルーターの提供も行っています（オプション）。計測したデータはクラウドサーバーに蓄積され、パソコンやスマートフォンのウェブブラウザで閲覧します。専用端末や専用ソフトのダウンロードは必要なく、インターネットに繋がっている端末であればお使いいただけます。データの閲覧は、購入時に発行する URL と、ID・パスワードで可能です。「一覧画面」「詳細画面」「1 日のレポート」が閲覧できます。管理画面では、「アラート通知」の設定ができます。「アラート通知」は、施設の担当者が、利用者の状態によって通知するイベント（「覚醒」「離床」等）と通知する時間帯、タイミングを設定することができます。機器の使用方法や、管理画面の操作方法に関してのマニュアルを用意しております。

機器の貸出

必須環境・推奨環境

本体通信にはモバイルルータ付機器の貸出を行います。

データ確認用の PC・タブレット・スマートフォンのいずれか（インターネットにつながるもの）をご準備ください。

試用期間中のサポート

試用期間開始時の職員への勉強会や、期間中の不明点への回答、使用期間後のフィードバックまで一貫して対応いたします。

貸出期間 1～2 週間 *要相談

貸出可能台数 1 台～ *要相談



機器の使用場面

問い合わせ先

凸版印刷株式会社

所属部署：環境デザイン事業部 まちづくり本部
担当者名：立山、伊藤
〒110-8560 東京都台東区台東 1-5-1

TEL 03-3835-6462
MAIL sensingwave@toppan.co.jp

トーテックアメニティ株式会社

高齢者見守りシステム『見守りライフ』

品番・型番

SMC-C

機器の概要

機器の機能

『見守りライフ』は、高齢者施設における入居者の転倒・転落リスクという課題と、深刻化している介護業界の人材不足という問題解決をサポートします。より早く入居者の危険を検知できることに加えて、ICTを活用することで、限られた人員でも効率的な介護業務ができるように開発された見守りシステムです。離床を検知するスピードや精度において、ご利用中の施設から高い評価を頂いております。工事不要で導入できます。

販売開始 2016年9月

販売価格 178,000円～（税抜）

機器の仕様

【機器仕様】

- ・センサ：245(L) × 160(W) × 42(H)mm、1100～1400g
- ・メインボックス：170(L) × 85.5(W) × 35.5(H)mm、200g
- ・コントローラ：139(L) × 77(W) × 30(H)mm、200g

【離床センサ】

- ・検知した情報をナースコールで通知します。現在ご利用中のナースコールとの連携が可能です。
- ・離床予知・検知の通知のタイミングは、動き出し・起き上がり・端座位・離床で選択できます。選択はいつでも変更できます。
- ・ベッドに寝るだけで体重の測定が可能です。
- ・センサを避けられず、確実に離床を検知できます。



機器の写真

【見守りシステム】

- ・複数の入居者の状態を、パソコンやタブレット PC などを通してリアルタイムで見守りできます。
- ・バイタルの異常を検知して画面上での通知が可能です。（オプション）
- ・温湿度を計測し、画面上で表示およびアラート表示することが可能です。（オプション）

【データ活用】

- ・入居者の生活リズムを自動で可視化し、ケアプランへ活用できます。
- ・睡眠時間や体重の変化を記録します。
- ・介護日誌への活用も可能です。

機器の貸出

必須環境・推奨環境

- ・ナースコール接続する場合、既存分配器をご用意ください。（分配器が無い場合、ご相談ください）
- ・無線環境の有無に関わらず試用可能です。
- ・ベッドやキャスタのサイズに関わらずご利用いただけます。

試用期間中のサポート

ご不明点やご要望がある際は電話にてご対応いたします。

受付時間 9:00～17:30（土日祝日は除く）



機器の使用場面

貸出期間 1ヶ月

貸出可能台数 5台

問い合わせ先

トーテックアメニティ株式会社

所属部署：ネットワークソリューション事業部
スマートコミュニティ事業推進室

【首都圏・静岡県東部（富士宮市以东）】
〒163-0417 東京都新宿区西新宿 2-1-1
新宿三井ビルディング 17F

【中部圏・静岡県西部（静岡市以西）・滋賀県】
〒451-0045 愛知県名古屋市中区名駅 2-27-8
名古屋プライムセントラルタワー 7F

【関西圏】
〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島 2-1-31
京阪堂島ビル 9F

TEL 【首都圏・静岡県東部（富士宮市以东）】
03-5657-3216

【中部圏・静岡県西部（静岡市以西）・滋賀県】
052-533-6919

【関西圏】
06-6147-2100

MAIL mlife@totec.co.jp

ドーンコーラス合同会社

高齢者・障害者支援施設向け
見守り支援システム「もりん2」

品番・型番

MR-S2

機器の概要

機器の機能

ベッド上での入居者の状態（座位、離床、臥床、寝返り）や室温・湿度を検知しスマホやタブレット等に表示・通知します。

相部屋、個室に対応しており、検知時間は約1秒です。

呼吸等による微振動も検知でき、設置・移設が簡単、工事不要です。（センサーはマットレスの下に置くだけ）

また、入居者に見えないように設置可能（入居者のストレス軽減）

「心拍数・呼吸数・体動量」をリアルタイムに一覧表示（オプション）し、さらに過去データを見やすいようグラフ化して表示します。

販売開始 2020年5月

販売価格 150,000円（税抜）



機器の写真

機器の仕様

型番 MR-S2

外形寸法 (mm)

本体 幅 150 x 奥行 58 x 高さ 180 (突起物含む)

振動センサー（1個） 幅 80 x 奥行 45 x 高さ 22.5 (突起物含む)

質量 本体 187g

振動センサー（1個） 42g

電源 AC100V (50/60Hz)

電源電圧 DC9V (付属の専用 AC アダプタをご使用ください)

消費電力 0.35W

動作可能環境温度 5℃～35℃（結露しないこと）

離床後の経過時間を計測・通知

無線到達距離 室内 60m。子機から一番近い親機との距離、または子機と子機との距離の目安です（建物等の環境に依存）。

もりんは子機同士が数珠つなぎになるので、実際は親機が 60m 以上離れていても到達する可能性が高いです。

搭載センサー、素子 高精度校正済温度・湿度センサー×1個

独自開発微振動検知センサー×2個

温度測定可能範囲 -10～85℃ 精度 ±0.4℃

湿度測定可能範囲 0～80% 精度 ±4%

外部端子 振動センサー用端子×2個、ナースコールユニット・バイタルセンサー2 兼用端子×1個

機器の貸出

必須環境・推奨環境

お客様にご用意頂くものは特にありません。タブレットや Wi-Fi ルーター等も含めて、機器一式を設定済みの状態でお送りします。

お客様ご自身で設置が可能（両面テープで固定したりケーブル接続のみ）です。

試用期間中のサポート

月～金：9:00～17:00 が原則ですが、土日祝日や定時外でも可能な限り対応致します。電話・E-mail での対応となります。

貸出期間 約1ヶ月

貸出可能台数 1台



機器の使用場面

問い合わせ先

ドーンコーラス合同会社

担当者名：橋本健一

〒102-0074 東京都千代田区九段南 1-5-6
りそな九段ビル 5F・KS フロア

TEL 03-6755-8046

MAIL support@dawnchorus.co.jp

HP https://dawnchorus.co.jp

株式会社ヒート

見守りロボット「みてるもん」

品番・型番

S30N

機器の概要

機器の機能

センサーが要介護者の動きを検知するとナースコールでスタッフに危険を知らせ、ベッドからの転落・転倒あるいは徘徊の防止をサポートします。ベッド周り・部屋の出入口や廊下・階段・エレベーター付近・（トイレキャッチとして）トイレ付近に設置してお使い頂いています。対象者や設置場所にあった感度を選べるので、誤検知が極めて少なく、介護従事者の無駄な駆けつけ動作が減り、余裕のある介護ができます。

販売開始 2014 年 5 月

販売価格 46,000 円（税抜）



機器の写真

機器の仕様

- ・軽くてコンパクトなので簡単に設置・移動ができます。
- ・誤検知をなくした 4 段階の感度設定。
- ・センサーの角度変更は片手で回すだけ。
- ・ランプの色（赤・黄・緑）と警告音でわかりやすい通報。
- ・警告音は 4 種類から選択、音量は 4 段階（大・中・小・消音）。
- ・電 源：AC100V
- ・サイズ：W100 × H220 × D100mm
- ・重 量：510 g

機器の貸出

必須環境・推奨環境

お使いのナースコールのメーカー名、及び接続端子のピン数をお知らせ下さい。

試用期間中のサポート

ご不明な点がございましたら電話でお問い合わせ下さい。

貸出期間 2 週間

貸出可能台数 1 台



機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社ヒート

所属部署：開発
担当者名：大月輝彦
〒341-0031 埼玉県三郷市岩野木 58-1

TEL 048-933-9202
MAIL heat.service.teru@gmail.com

株式会社フジクラエンジニアリング

どこでもナースコール・見守りシステム

機器の概要

機器の機能

スマートフォン及び格安 SIM の普及により、大掛かりな工事をせず、システム導入が容易になりました。

“どこでもナースコール・見守りシステム”は、スマートフォン1台でナースコール・見守りセンサ・カメラ・トランシーバー機能を利用頂けるシステムです。

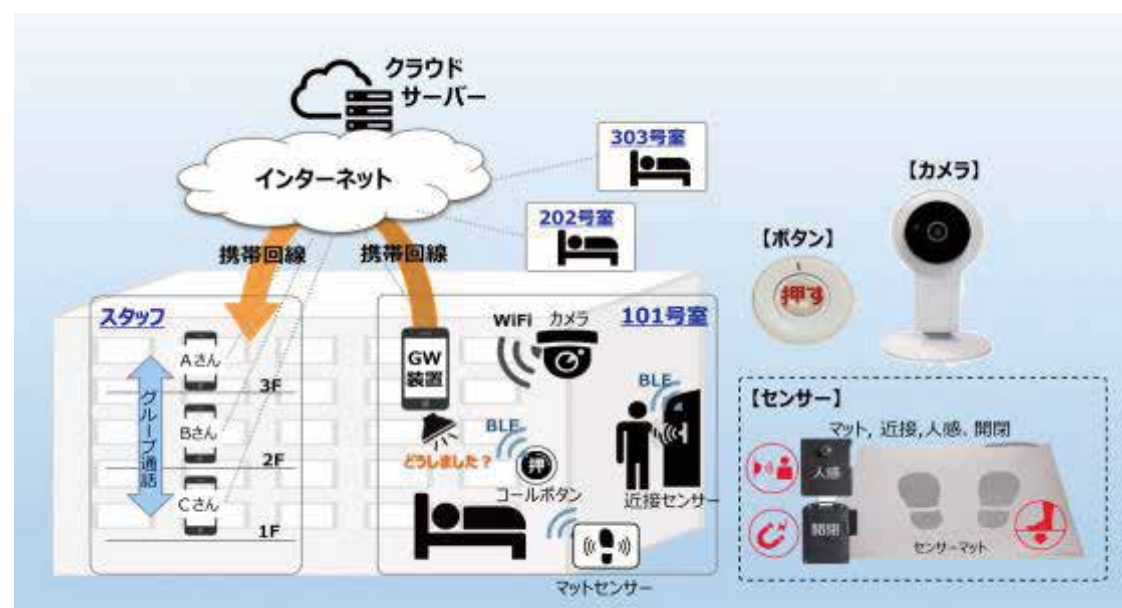
施設的环境に合わせ、必要なものを必要な台数選んでレンタル機器として利用できますので初期投資を抑えられ、効率的に導入してご利用開始することができます。

機器の仕様

- ・クラウドシステム
- ・スタッフ端末および GW 装置：Android 対応
- ・ナースコールボタン：Bluetooth 対応
- ・見守りセンサー（マット / 開閉 / 人感）：Bluetooth 対応
- ・ネットワークカメラ：テザリング対応
- ・通信回線：ドコモ系回線（Wi-Fi でも可）

販売開始 2020 年 4 月

販売価格 月額レンタル2,500円(税抜)～
(構成による)



機器の写真

機器の貸出

必須環境・推奨環境

施設レイアウト、対象とする居室位置などの情報提供およびご利用機能をご連絡ください。携帯電話が使える環境であればすぐにご利用可能で、配線作業や Wi-Fi 環境は必要ありません。

試用期間中のサポート

適時サポート致します。

貸出期間 1～2ヶ月程度

貸出可能台数 5居室相当



機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社フジクラエンジニアリング

所属部署：通信エンジニアリング事業部システム技術部
担当者名：竹沢真一
〒135-0042 東京都江東区木場 1-5-1
フジクラ R&D 棟 5F

TEL 03-5606-8122
MAIL fen.info@jp.fujikura.com

フランスベッド株式会社

見守りケアシステム M2

品番・型番

M2

機器の概要

機器の機能

センサーがベッド利用者の体動や動作を検知し、ナースステーションに通知します。『動き出し』・『起き上がり』・『端座位』・『離床』・『離床管理』の5つの通知モードから選んで設定でき、ベッドからの転倒、転落の危険性を軽減するほか、認知症の方の徘徊による事故等の予防につながります。

販売開始 2017年5月

販売価格 オープン価格



機器の写真

機器の仕様

ベッドに内蔵された4つのセンサーが、ベッド上の利用者様の状態を自動認識、見守りが出来るベッドとなります。特に「誰もが簡単に操作、運用出来る事」に配慮しておりますので、複雑な設定等を行う事なくどなたでも簡単に操作出来る機器となっております。ベッドをナースコールと接続致しますので、利用者様

の状態で通知が必要な場合はナースコールへ正確に発報を行います。また、自動体重測定機能や WiFi を活用したリアルタイムでのベッド複数台の見守りにも対応、別売りのオプションをご購入頂く事で、部屋内の温湿度や利用者様のバイタルデータも見守る事が可能となります。

機器の貸出

必須環境・推奨環境

ナースコールの状況により、別途分配器をお買い求めいただく場合もあります。また、利用者様のリアルタイムの状態表示をさせるオプション機能を選ばれる場合は施設内において WiFi 環境及びパソコンが必要となります。

試用期間中のサポート

貸出先施設様の所在地の管轄営業所にてフォローいたします。

貸出期間 2週間程度

貸出可能台数 1台



機器の使用場面

問い合わせ先

フランスベッド株式会社

所属部署：法人企画部 法人企画課
 担当者名：千頭和重基
 〒163-1105 東京都新宿区西新宿 6 丁目 22-1
 新宿スクエアタワー 5 階

TEL 03-6741-5579
 MAIL chizuwa_shigeki@francebed.jp

株式会社ミオ・コーポレーション

離床センサー

品番・型番

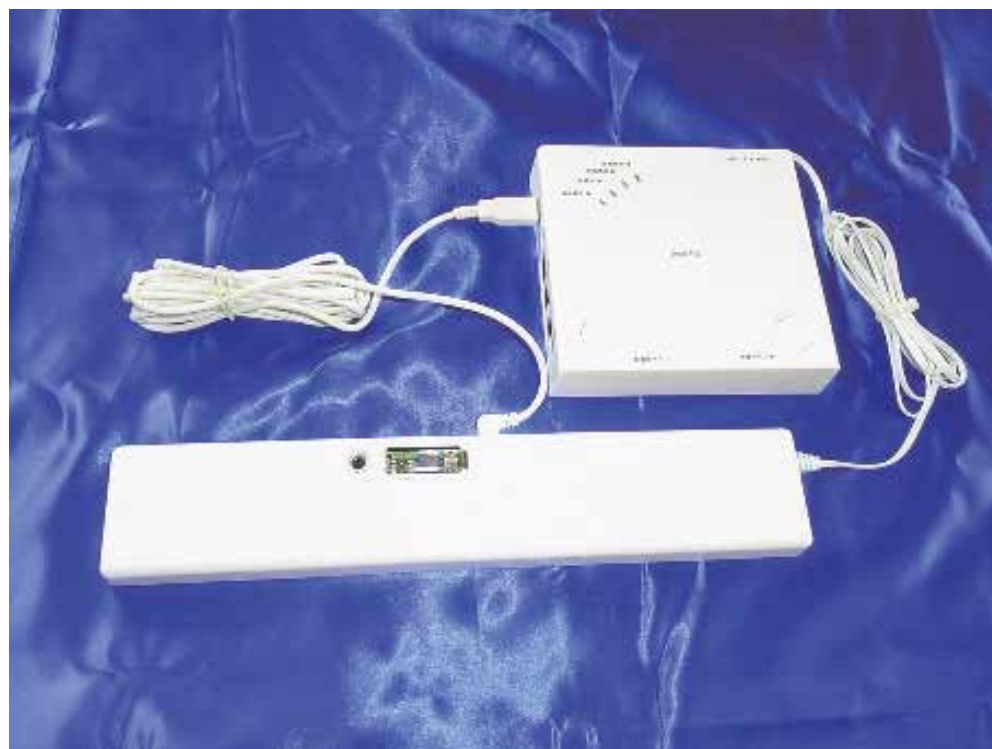
SSP-L1

機器の概要

機器の機能

電波（マイクロ波）を使い、体表の動きから脈・呼吸を感知し、離床の判定を行い、異常時には自動的にナースコールに報知します。

販売開始 2016 年 4 月
販売価格 80,000 円（税抜）
TAIS コード 01461-000003



機器の写真

機器の仕様

SSP-L1 はベッドセンサー LS-104B とセンサープラス SP-100A のセット品。ベッドとマットの間に設置するベッドセンサー LS-104B で感知した体表の動き（体動）をセンサープラス SP-100A で判定して、異常時に自動的にナースコールに報知します。ナースコール連携の為には、SP-100A の信号線をナースコールに繋ぎ込む必要があります。

ベッドセンサー LS-104B
寸法 W340XD64XH18(mm)
重量 525g
センサープラス
寸法 W150XD140XH25(mm)
重量 368g

機器の貸出

必須環境・推奨環境

SP-100A センサープラスからの信号線を居室のナースコールに繋ぎ込む必要があります。壁のナースコールの差し込み口が一つの場合は分岐 BOX が必要になります。メーカーおよび型番をご連絡ください。こちらで用意してお送りします（実費 2 万円必要）。

試用期間中のサポート

電話でのサポートになります。

貸出期間 1 ヶ月
貸出可能台数 1 台

問い合わせ先

株式会社ミオ・コーポレーション

所属部署：センサー事業部
担当者名：鎌形佳正
〒224-0003 神奈川県横浜市都筑区中川中央
2-5-9

TEL 045-624-9928
MAIL kamagata@mio-corp.co.jp

株式会社メディカルプロジェクト

離床・見守りセンサー
ナースコール連動タイプ

品番・型番

M1800-B

機器の概要

機器の機能

マットレス下（エアーマットレス可）にセンサーを置き、微小な体動から呼吸、脈拍の検知を行い、異変時にナースコールなどへ報知します。ベッドサイドのコントロール装置により、ほぼリアルタイムで呼吸・脈拍などを観察できます。異変時の報知タイミングは、個別に呼吸回数などのしきい値を変更できますので、誤作動を予防できます。

販売開始 2016 年 12 月

販売価格 190,000 円 (税抜)



機器の写真

機器の仕様

【コントロール装置】

- ・電源 AC/DC 電源アダプタ (12V)
- ・装置サイズ
幅 165mm x 高さ 78mm x 厚さ 32mm
- ・モニタ 2.3 インチ タッチパネル仕様
- ・入力 空圧センサー、離床検知センサー

【センサー】

空圧検知センサー

サイズ 830mm x 140mm 厚さ 30mm
(マットレス下に設置) 材質: 塩化ビニール

離床検知センサー

サイズ 760mm x 120mm 厚さ 20mm、
ケーブル長: 3m (マットレス下に設置)

【機能】

- ・画面表示 呼吸数、脈拍数、体動、離床
- ・報知機能 アラーム報知

機器の貸出

必須環境・推奨環境

ナースコールが導入されていること。※ナースコールによっては別途費用が掛かる場合がございます。ナースコールが未導入の場合、別途オプションの無線発信機により、携帯／卓上受信機へ報知可能。

試用期間中のサポート

試用開始前、職員の方々向けに取扱説明へ訪問可能です。試用期間中、ご不明な点がございましたら、お電話、メールなどにて承ります。

貸出期間 1～2 週間

貸出可能台数 1 台



機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社メディカルプロジェクト

所属部署: 営業部
担当者名: 佐藤弘太
〒420-0026 静岡県静岡市葵区大鋸町
1 番地の 12

TEL 054-252-1141
MAIL info@medicpro.co.jp

株式会社リンクジャパン

見守り
支援システム「eMamo(イーマモ)」

品番・型番

eMamo

機器の概要

機器の機能

eMamo(イーマモ)は、複数のセンサー機器を居室に設置し、介護者の業務改善、介護事故防止を目的とした見守り支援システムです。主な特長は下記の通りです。

1. 在床状況を把握し、夜間巡視回数を低減
2. 介護事故(転倒、徘徊、熱中症)を未然に防ぐことにより、事故対応業務をゼロに
3. 生活パターンを把握し、利用者のペースに合わせた介助を行い、業務効率化を図る



機器の写真

販売開始 2019年7月

販売価格 初期費用: ~198,000円(税抜)
月額費用: ~2,000円/月(税抜)

TAISコード 01937-000001

機器の仕様

基本機器セット: マットセンサー、環境センサー、開閉センサー、スマートハブ 各1台

設置方法: 両面テープ等による貼り付けや据え置きのため、工事不要で簡単に後付け可能
使用にあたっての必須環境: Wi-Fi 及び有線 LAN 接続環境

<マットセンサー>

(サイズ) 本体: 104 × 54 × 19mm バンド: 830 × 45 × 1.5mm (電源) AC100V (通信) 2.4GHz 帯(Wi-Fi) (検知) 心拍数、呼吸数、在床有無

<環境センサー>

(サイズ) 80 × 80 × 25mm (電源) 単4電池3本 (通信) 特定小電力無線 (検知) 温度、湿度、明るさ、人の動き、本体スイッチ

<開閉センサー>

(サイズ) 本体: 30 × 32 × 13mm マグネット部: 16 × 32 × 13mm (電源) コイン型リチウム電池 (通信) 特定小電力無線 (検知) ドア、窓の開閉

<スマートハブ>

(サイズ): 71 × 98 × 25mm (電源) AC100V (通信) Ethernet(有線LAN)、特定小電力無線

(特記) 環境センサー、開閉センサーをご利用頂くにはスマートハブが最低1台必要です

機器の貸出

必須環境・推奨環境

1. 下記のご準備をお願い致します。
 - ・インターネット環境(有線LAN、及び、Wi-Fi)
 - ・スマートフォン(iOS or Android)
 - ・PC(Webブラウザ利用)
2. スマートフォンによるエアコン遠隔操作機器の提供も可能です。お気軽にご相談ください。
3. 機器の返却は元払いにてご対応お願い致します。

試用期間中のサポート

メール、電話(平日10:00~17:00)にて承ります。

貸出期間 2週間

貸出可能台数 1台



機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社リンクジャパン

担当: 田中
〒108-0014 東京都港区芝4丁目7番1号
西山ビル6階

TEL 050-3786-8833
MAIL info@linkjapan.co.jp

株式会社トレイル

うららか GPS ウォーク

品番・型番

G-001

機器の概要

機器の機能

認知症等による徘徊行動を見守る為の GPS 機器等を保持していただくための GPS 内蔵可能靴。ご利用者の尊厳も守りつつ、安全・確実に機器を持って頂くよう開発しました。当初、NTT ドコモ社製 GPS 機器のみを内蔵出来るよう開発しましたが、その後、改良を重ね、多種の GPS 機器を内蔵出来るよう汎用化し、世界標準 GPS であるトラッキモ GPS も実装しています。

販売開始 2015 年 10 月
販売価格 31,300 円 (税抜)
TAIS コード 01549-000001



機器の写真

機器の仕様

GPS ウォーク (靴)

サイズ: SS (22.0 ~ 22.5 cm)
S (23.0 ~ 23.5 cm)
M (24.0 ~ 24.5 cm)
L (25.0 ~ 25.5 cm)
LL (26.0 ~ 26.5 cm)
3L (27.0 ~ 27.5 cm)

色: ブラック

甲材: 合成皮革 (ポリウレタン 100%)
トリコットスウェード (ポリエステル 100%)

底材: 合成底

重さ: 約 250g (S サイズ片足、GPS 機器含まず)

トラッキモ GPS (GPS)

サイズ: 47 × 70 × 17mm

重さ: 42 g

電源: バッテリー

材質: プラスチック

感知の方法: GPS、Bluetooth

無線 LAN

使用範囲: Bluetooth 数 10 メートル

GPS は日本含む全世界

機器の貸出

必須環境・推奨環境

基本的に個人向けの貸し出しはお受けしていません。

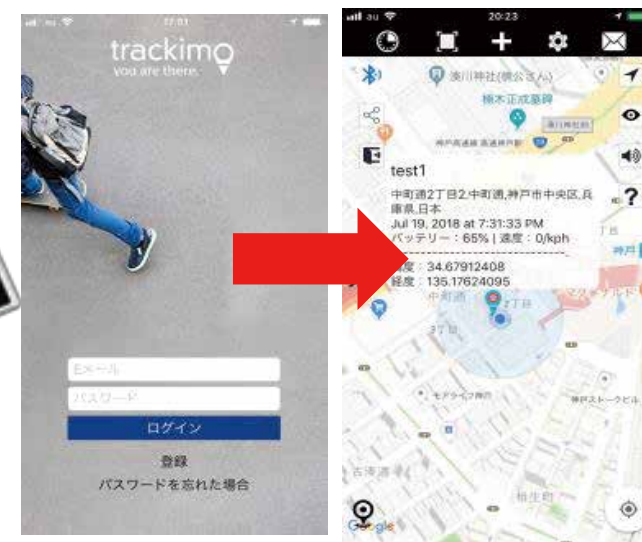
靴 1 足と GPS 機器本体 (トラッキモ GPS) のセットでお貸出します。位置情報を確認するためには、PC もしくはタブレット、スマートフォンが必要となります。

試用期間中のサポート

ご不明点につきましては、電話・メール等にて回答させていただきます。

貸出期間 2 週間

貸出可能台数 1 台



機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社トレイル

所属部署: 企画営業
担当者名: 森下寛之
〒650-0013 兵庫県神戸市中央区花隈町 3-18

TEL 078-382-3637
MAIL mail@uraraca.net

ユカイ工学株式会社

BOCCO

機器の概要

機器の機能

BOCCO (ボッコ) はスマートフォン操作が苦手な高齢者の見守りロボットとして、忘れがちな日々の服薬や予定のアラート、離れた家族と簡単に音声会話のやり取りができます。またセンサと連携することにより、会話だけではわからない生活の様子を把握することができます。例えばエアコン誤操作による熱中症をセンサが検知し、室温が高い場合にはBOCCOが「エアコンつけてね!」と発話し、高齢者の自発的な行動を促すきっかけを与えています。

機器の仕様

【製品仕様】

本体サイズ: W90 × D55 × H195 (mm)

本体重量: 220g

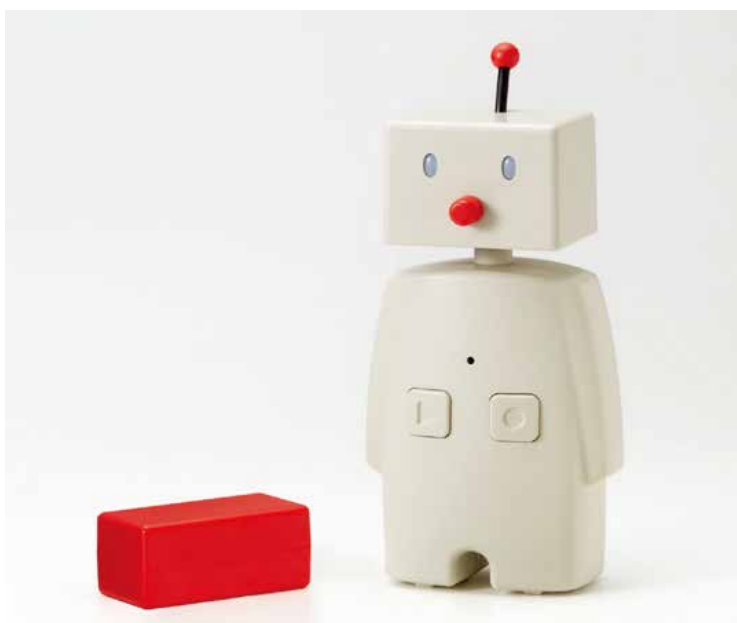
センササイズ: W67 × D33 × H30 (mm)

【電源仕様】

消費電力 6W

販売開始 2015年7月

販売価格 29,000円(税抜)



機器の写真

機器の貸出

必須環境・推奨環境

- ・電源 (コンセント)
- ・Wi-Fi 機器
- ・操作するために必要なスマートフォン (又はタブレット)

貸出期間 2ヶ月

貸出可能台数 2台

試用期間中のサポート

- ・どのような機能が高齢者／介護者にとって一番活用しやすいのかのアドバイス
- ・BOCCO の操作方法
- ・初期設定サポート (Wi-Fi 機器の設定、BOCCO とスマートフォン又はタブレットのペアリング等)



機器の使用場面

問い合わせ先

ユカイ工学株式会社

所属部署: 営業
担当者名: 金川唯
〒162-0067 東京都新宿区富久町 16-11
武蔵屋スカイビル 101

TEL 03-6380-4710
MAIL sales@ux-xu.com

株式会社レイترون

音声認識コミュニケーションロボット『Chapit』(チャピット)

品番・型番

RPCMA04-01

機器の概要

機器の機能

雑音に強く高認識率の音声認識コミュニケーションロボット『チャピット』は、完全ハンズフリーでスムーズな会話を楽しめる未来型のロボットです。雑音の中でも会話ができて、500種類以上のことばを理解。家電コントロール機能は、照明やテレビなどのリモコンを音声で操作可能。タイムサポート機能では、薬や食事の時間、ゴミの日などの予定管理が可能です。都道府県クイズなどで遊んで脳トレができるなど、機能が充実しています。

販売開始 2016年8月
販売価格 135,000円(税抜)
TAISコード 01777-000001



機器の写真

機器の仕様

- 生活雑音環境下でも離れた所から話しかける事ができる、雑音に強く高認識率の音声認識専用LSIを搭載しています。
- 使用者の音声を登録する必要がありません。(不特定話者対応)
- 音声認識するフレーズは、あらかじめ決まっていますので、フレーズリストから選んでお使いください。
- プリセット済みのテレビであれば設定が簡単
- スイッチを押さなくても音声認識が可能な自動音声区間検出^{*1}を搭載しています。
- 自動認識棄却フィルタリング^{*1}により、登録フレーズ以外の誤認識を防ぎます。

- インターネットに接続しないので、アドレスやアカウントの取得など、面倒な初期設定が全くいりませんので、機械が苦手な方でも簡単にお使いいただけます。
- 音声などの個人データをクラウドなどの外部に送信することは無いので、安心してお使いいただくことができます。

※1 特許取得済

- ◆サイズ：身長 25 × 幅 22 × 奥行 18cm
体重 600g
- ◆動作時間：約 8 時間(満充電時)、
充電時間：約 5 時間
- ◆付属品：ACアダプター、簡単ガイド、
取扱説明書、リボン(青色、ピンク色)

機器の貸出

必須環境・推奨環境

AC100Vのコンセントを1口ご準備ください。チャピットはACアダプターを差したままで、ご使用いただけますが、バッテリーでも動作します。満充電時には8時間動作します。充電は、5時間で満充電になります。

貸出期間 1週間～1ヶ月
貸出可能台数 1台



機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社レイترون

所属部署：マーケティング部
担当者名：宮崎
〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町1-4-8
エスリードビル本町11階

TEL 06-6125-0500
MAIL support@www.raytron.co.jp

介護ロボット導入事例集2020の作成について

1. 事業目的

「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業」や「ロボット介護機器開発・標準化事業（開発補助事業）」による開発補助等を経て実用化した介護ロボットの普及啓発を行うとともに、適切かつ効果的な利用の推進を図ることとする。

2. 事業概要

介護ロボットメーカー連絡会議（以下、「本連絡会議」）に参加するメーカー等を通じて、介護施設等から介護ロボットの効果的な導入活用事例を収集し、「介護ロボット導入活用事例集2020（仮称）」を作成し、配布する。

3. 事例集に掲載する介護ロボットメーカー

原則、本連絡会議のメンバー企業とし、これまで「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業」や「ロボット介護機器開発・標準化事業」等から開発補助を受けて実用化した介護ロボットを有するメーカー等とする。

また、NEDO（課題解決型福祉用具実用化開発支援事業）やテクノエイド協会（障害者自立支援機器等開発促進事業）より開発補助を受けたメーカーについては、事務局にて個別に検討し決定することとする。

なお、**原則、過去の事例集に掲載された事例は対象とせず、最近3年以内の新たな事例を対象**とする。

4. 事例集に掲載する内容 …… 別添「見本」参照

以下に記述する事項を事例集に掲載する。

- ①カテゴリ …… 移乗介助、移動支援、排泄支援、見守り（在宅・施設）、入浴支援、コミュニケーション支援、リハビリ支援、服薬支援、……

（1）機器の概要

- ②機器の名称（商品名）
②' 機器の品名（種別名）
＜例 名称（商品名）： テクノホイール
品名（種別名）： 電動車いす＞
③型番（検索・参照できる商品番号）
④メーカー名
⑤問い合わせ先（所在地、担当者名、電話、メール、会社もしくは商品紹介 HP アドレス）
⑥機器の仕様、概要 1500 字～1700 字
（写真2点～3点）
⑦機器の販売価格とメンテ費用

**事例原稿の提出は、
令和2年9月4日
とする。**

(2) 導入の状況

- ⑧導入介護施設（施設名、所在地、導入時期、使用概況）
- ⑨設置及び使用の状況 750 字～800 字（写真 1 点～2 点）
- ⑩選定の理由、導入の経緯（導入前の課題）
350 字～400 字
- ⑪適用範囲や使用場面 1250 字～1350 字
（写真 2 点～3 点）
- ⑫導入に関与（仲介やアドバイス、納入等）した機関
- ⑬導入に要した費用（購入費・設置費）及び教育費、ランニングコスト
- ⑭導入施設の介護スタッフの声（ルール化したことなど）250 字～300 字

(3) 導入による介護業務等の変化（全体で 2,350 文字以内）

- ⑮利用者（高齢者）に与えた効果や影響（300 字～350 字 目安）
- ⑯介護職員を含む介護システム全体に与えた効果や影響（300 字～350 字 目安）
- ⑰機器の使いやすさ（当該機器の優れた性能等）（300 字～350 字 目安）
- ⑱導入にあたって工夫した点、変化したこと（800 字～1000 字 目安）
（写真 3 点～4 点）
- ⑲施設長のコメント（250 字～300 字 目安）

(4) 導入実績等

- ⑳導入施設等（見学可能な施設）※最低 1 施設以上

5. 事例集作成にあたっての事務局

株式会社サンワ 介護ロボット導入事例集編集部 深貝 順

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-11-8

電話：070-1369-0705 メール：fukagai@sanwa-s.com

6. 掲載料

無料とする

7. 掲載の可否の判断

本事業の目的に照らして、掲載の可否及び掲載する情報内容の可否については、協会が適宜適切に判断することとする。（したがって、掲載をお断りする場合もあることとする。）

8. ホームページへの掲載

本事例集の内容を広く周知する観点から、当協会のホームページに掲載することとし各方面への情報発信を行うこととする。

【本件に関するお問い合わせ先】

公益財団法人テクノエイド協会 企画部 谷田・蒲生・形山
162-0823 東京都新宿区神楽河岸 1-1 セントラルプラザ 4 階
電話 03 (3266) 6883 メール monitor@techno-aids.or.jp

令和2年度 介護ロボット全国フォーラム 開催予定

1. 開催日

● 令和3年1月28日（木）

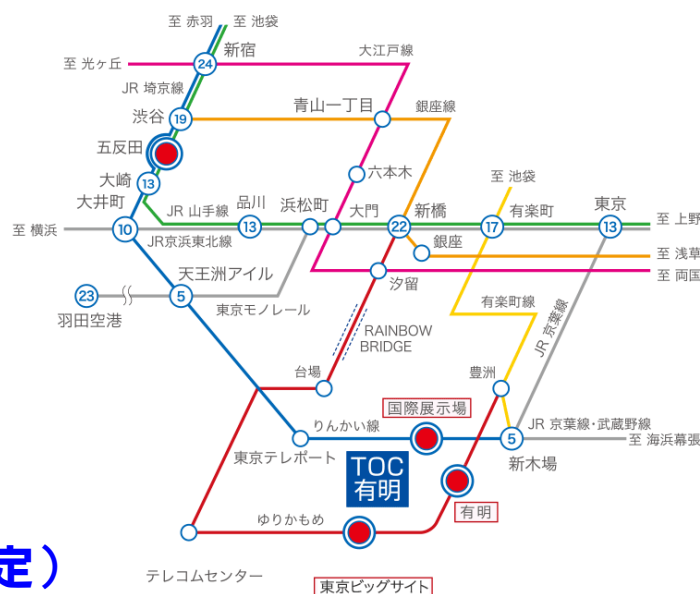
＜昨年の様子＞



2. 場所

● TOC有明 4階コンベンションホール

【アクセス】



3. 内容(予定)

- 介護ロボットの展示・相談の場を設置
- 介護ロボットに係る最新情報の報告

4. ブースの出展料

- 無料（※但し、旅費及び機器の搬入出費は出展者負担）

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、国及び自治体の要請により、開催内容の変更や規模縮小等を行う場合があります。

令和2年7月13日
テクノエイド協会

令和2年度 介護ロボット活用ミーティング（案） ～ 本音で語ろう！ 介護現場で働くみんなの情報交換会 ～

1. 目的

日本の高齢化は、世界に例を見ない速度で進行しており、介護人材不足が大きな課題となっている。介護分野の人材を確保する一方で、限られたマンパワーを有効に活用する解決策の一つとして、高齢者の自立支援を促進し、質の高い介護を実現するためのロボット・センサー等の活用が期待されている。

介護現場における、福祉用具・介護ロボット（以下、「介護機器」）の利用は、今後さらに必要とされることが想定され、適切な導入を図るためには、導入前の十分な情報収集をはじめ、導入後の効果検証も介護施設にとって重要と言える。

一方、前述した導入前後の情報については、施設間で情報共有する仕組みが十分に整っているとは言えず、一部の先駆的な介護施設の事例を聞く機会はあるものの、好事例や失敗例を率直に意見交換できる場がないという意見が寄せられている。

こうした背景から、当協会では、介護施設・事業所（介護事業所等）を対象にした「介護ロボット活用ミーティング」を開催することとする。

2. 開催概要

本ミーティングは、全国5カ所の地域でテーマを設けて開催することとし、開催内容にあたっては、開催地域の自治体や関係事業者団体と協議して開催することとする。

（1）開催日とテーマ

10月		11月		
23日	30日	6日	13日	20日
仙台市	大阪市	名古屋市	千葉市	福岡市
13時～16時				
開催テーマ				
コミュニケーション	入浴支援	移乗支援	排泄支援	見守り

※集合開催を予定するものの、政府等からイベント等の開催を自粛するよう要請が発出された場合には、オンライン開催に切り替えることとする。

（2）開催内容

別添①「介護ロボット活用ミーティング 日程表（案）」のとおりに

（主な開催内容）

セッション1 介護ロボットの理解を深めよう（60分）

セッション2 グループワーク 思いをぶつけてみよう（60分）

セッション3 グループ報告 みんなの意見を聞こう（50分）

（3）参加対象者

介護施設・事業所の施設長又は所長、介護主任（リーダー）、福祉用具・介護機器の導入担当者、現場で機器を扱う職員 等

（施設種別）

○特別養護老人ホーム ○介護老人保健施設 ○有料老人ホーム ○グループホーム
○軽費老人ホーム ○養護老人ホーム ○居宅介護サービス 等

（4）参加定員

各会場30名

（5）参加申し込み

参加の申し込みは、別添②「参加申込書」に所定の事項を記載し、令和2年10月1日（木）までに、当協会あて電子メール又はファクシミリにて提出すること。

※1施設、1名とする。

※原則、先着順とし定員となり次第締切。

3. 新型コロナウイルス等感染症予防の対策

新型コロナウイルス感染症等を予防する観点から、開催は国及び開催自治体の方針に従うとともに、以下の事項を遵守のうえ行うこととする。

①三密を避けること。

- ・定期的に換気を行う。
- ・参加者の座席間隔をあける。
- ・参加者を少数に絞って開催する。（会場定員の50%以内）

②消毒及びマスクの着用を徹底する。

③参加者の特定が図れるよう、名簿を作成する。

4. 本件の問合せ先

公益財団法人テクノエイド協会 担当：谷田、蒲生、形山、五島

〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1番1号 セントラルプラザ4階

電話 03-3266-6883 FAX 03-3266-6885

E-mail robocare@techno-aids.or.jp

令和2年度 介護ロボット活用ミーティング 日程表(案)
～ 本音で語ろう！ 介護現場で働くみんなの情報交換会 ～

	仙台会場	大阪会場	名古屋会場	千葉会場	福岡会場
1. 日付					
2. 時間	13 : 00 ～ 16 : 00				
3. 場所	仙台市内	大阪市内	名古屋市内	千葉市内	福岡市内
4. テーマ	コミュニケーション	入浴支援	移乗支援	排泄支援	見守り
5. 内容	介護事業所等による介護機器の導入・活用に関する意見交換及び、情報提供				
6. 募集人数	30名（1施設1名までとする。）				
7. 参加対象者	介護施設・事業所の施設長又は所長、介護主任（リーダー）、福祉用具・介護機器の導入担当者、現場で機器を扱う職員 等				
セッション1 (13:00～14:00)	1. <u>介護ロボットの理解を深めよう</u>				
	①福祉用具・介護ロボットの効果的な利用を考える				
	②地域自治体の取組み	②地域自治体の取組み	②地域自治体の取組み	②地域自治体の取組み	②地域自治体の取組み
	③機器導入の好事例と失敗例	③機器導入の好事例と失敗例	③機器導入の好事例と失敗例	③機器導入の好事例と失敗例	③機器導入の好事例と失敗例
	④機器活用の現状と課題	④機器活用の現状と課題	④機器活用の現状と課題	④機器活用の現状と課題	④機器活用の現状と課題
セッション2 (14:10～15:10)	2. <u>思いをぶつけてみよう</u> 1グループ6名程度によるグループ討議 議題 「適用」・「運用」・「機能」・「コスト」				
セッション3 (15:10～16:00)	3. <u>みんなの意見を聞こう</u> 各グループによる討議報告、意見交換・質疑応答 総括				

※セッション1のは、開催地域の自治体や関係事業者団体と協議して決定することとし、変更する場合もあり得る。最新情報は協会HP参照のこと。
※集合開催を予定するものの、政府等からイベント等の開催を自粛するよう要請が発出された場合には、オンライン開催に切りえることとする。

令和元年度介護ロボット導入支援事業の実施状況調査

報告書

目次

1. 介護ロボット導入支援事業の実態調査	1
(1) 調査結果概要	1
① 調査目的	1
② 調査実施状況	1
(2) 調査結果	1
① 地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」の実施概要 について（都道府県調査票）	1
② 平成 28 年度～令和元年度地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット 導入支援事業」の実績（都道府県調査票）	12
③ 政令指定都市が独自に実施している「介護ロボット開発・普及促進」に関する 支援状況（政令指定都市調査票）	20
④ 区市町村が独自に実施している「介護ロボット開発・普及促進」に関する 支援状況（都道府県調査票）	23
⑤ 福祉用具・介護ロボットを展示している施設の設置状況 （都道府県調査票／政令指定都市調査票）	24
参考：調査票（都道府県）	29
参考：調査票（政令市）	41

1. 介護ロボット導入支援事業の実態調査

(1) 調査結果概要

① 調査目的

介護ロボットの活用を促進していくためには現在の導入実態を把握することが重要である。そこで、全都道府県及び政令指定都市（20都市）における介護ロボット導入支援事業の実施状況とそれによる介護ロボットの導入状況を把握した。

② 調査実施状況

全都道府県および政令指定都市を対象に調査を実施した。

なお、回答にあたっては本事業事務局よりメールまたは FAX で調査票を送付し、事務局宛返送いただいた。

- ・調査依頼発出：令和元年12月11日（水）
- ・回答締め切り：令和元年12月25日（水）17時
- ・回収状況：

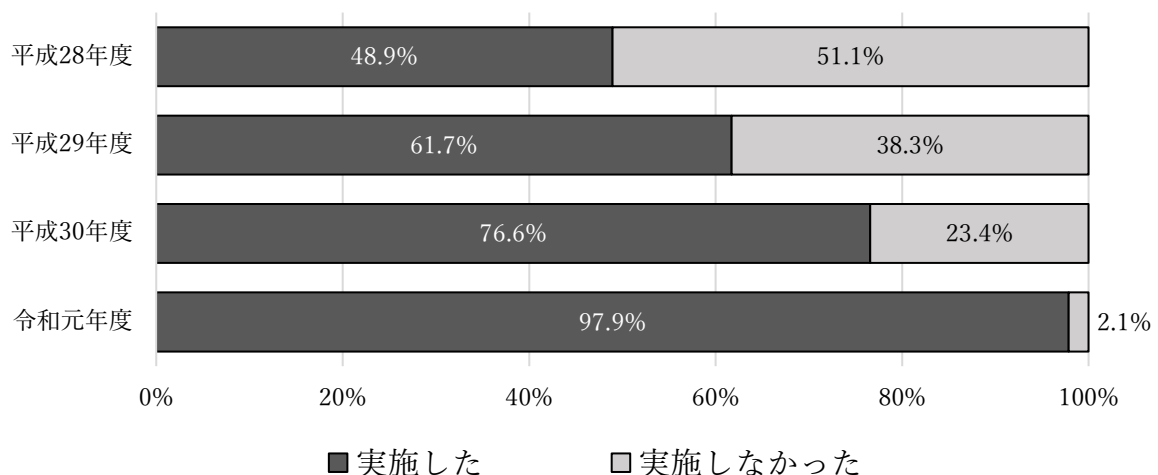
	送付数	回収数
都道府県調査票	47	47
政令指定都市調査票	20	20

(2) 調査結果

① 地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」の実施概要について（都道府県調査票）

【「介護ロボット導入支援事業」の実施状況】

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
実施した	23	48.9%	29	61.7%	36	76.6%	46	97.9%
実施しなかった	24	51.1%	18	38.3%	11	23.4%	1	2.1%
合計	47	100%	47	100%	47	100%	47	100%



令和元年度実施しなかった都道府県の理由は以下のとおりである。

- ・ 県単独事業として3年継続で実施している福祉用具開発と ICT 活用への支援を行うモデル事業を実施しているため。

【来年度の実施予定】

来年度はすべての都道府県で実施する予定という結果となった。

割合	回答数
来年度実施を予定している	47
検討している	0
実施の予定はない	0
合計	47

【令和元年度の事業の実施状況】

	公募開始	公募終了（予定）	追加募集	
			公募開始	公募終了（予定）
北海道	令和元年8月8日	令和元年9月11日		
青森県	平成31年4月8日	令和元年7月23日		
岩手県	令和元年6月24日	予算額に達するまで		
宮城県	平成31年4月15日	令和元年9月25日	令和元年10月29日	令和元年12月23日
秋田県	令和元年6月17日	令和元年8月9日	令和元年9月13日	令和元年11月29日
福島県	令和元年5月29日	令和元年6月19日		
茨城県	令和元年6月6日	令和元年6月28日		
栃木県	平成31年4月1日	令和元年5月31日		
群馬県	令和元年7月26日	令和元年8月30日		
埼玉県	令和元年7月1日	令和元年8月15日	令和元年10月15日	令和元年12月27日
千葉県	令和元年9月12日	令和元年10月4日		
東京都	令和元年7月16日	令和元年9月2日		
神奈川県	令和元年8月1日	令和元年10月10日		
新潟県	令和元年6月13日	令和元年7月16日		
富山県	令和元年6月20日	令和元年8月5日		
石川県	平成31年3月27日	令和元年5月13日		
福井県	平成31年4月16日	令和元年6月21日		
山梨県	令和元年8月23日	令和元年9月30日		
長野県	令和元年6月10日	令和元年7月31日		
岐阜県	令和元年5月27日	令和元年3月19日		
静岡県	令和元年7月30日	令和元年12月27日		
愛知県	令和元年5月22日	令和元年6月28日		
三重県	令和元年6月25日	令和元年7月31日		
滋賀県	令和元年9月18日	令和元年10月17日		
京都府	令和元年12月3日	令和元年1月31日		
大阪府	令和元年7月1日	令和元年8月30日		
兵庫県	令和元年8月3日	令和元年9月3日		
奈良県	平成31年3月1日	令和元年3月15日		
和歌山県	令和元年6月28日	令和元年9月13日	令和元年9月17日	令和元年10月16日
鳥取県	平成31年3月29日	令和元年5月8日		
島根県	令和元年9月30日	令和元年10月30日	令和元年11月8日	令和元年12月6日
岡山県	令和元年7月16日	令和元年10月11日		
広島県	令和元年8月1日	令和元年10月23日		
山口県	平成31年4月3日	令和元年5月31日		
徳島県	令和元年11月14日	令和元年12月13日		
香川県	令和元年5月8日	令和元年6月28日	令和元年8月8日	令和元年9月6日
愛媛県	令和元年5月17日	令和元年7月31日	令和元年9月12日	令和元年10月10日
高知県	令和元年8月1日	令和元年8月23日	追加①令和元年9月10日	令和元年10月25日
			追加②令和元年11月8日	令和元年12月10日
福岡県	令和元年6月11日	令和元年8月30日		
佐賀県	令和元年5月22日	令和元年6月28日		
長崎県	令和元年8月1日	令和元年9月6日		
熊本県	令和元年6月4日	令和元年6月28日		
大分県	平成31年4月1日	令和元年1月31日		
宮崎県	令和元年7月29日	令和元年8月31日	令和元年9月4日	令和元年10月31日
鹿児島県	令和元年8月6日	令和元年9月12日	令和元年10月1日	令和元年10月31日
沖縄県	令和元年6月17日	令和元年8月19日	令和元年9月2日	令和元年12月2日

【令和元年度の補助対象の上限額の設定内容とその理由】

国の基準を基に、上限価格等の設定を行っている都道府県が多い。

上限額	理由（複数選択）	回答数
1 機器につき補助額は 30 万円を上限とし、60 万円未満のものは価格に二分の一を乗じて得た額（39 件）	国の基準を基に実施しているため	37
	予算が限られているため	4
独自の基準（7 件）	国の基準に上乗せし、独自の基準を設定している	4
	予算が限られているため	3
	他の補助事業と同じ基準にしている	1
	その他	3

【「県独自の基準」の内容】

上限額	理由（その他の内容）
国の基準に加えて、1 事業所上限 30 万円としている。	—
国の基準どおりの設定のほか、一部事業所について基金に一般財源を上乗せし補助率 3/4 とする。	補助率 3/4 補助を受けた事業所には、将来的にアドバンスト施設として都の普及啓発事業に協力していただく。
国が示している基準に加え、補助金の上限額を 1 事業所当たり 200 万円としている。	—
原則、国の基準どおりだが、1 法人あたりの補助額に上限を設定する方向で検討中（11 月末時点）	—
1 機器につき購入金額の 1/2 補助 ・1 機器の定価が 40 万円未満：上限額 10 万円 ・1 機器の定価が 40 万円以上：上限額 30 万円	県内の施設・事業所に幅広く導入していただきたいため。
国の基準に加え、県独自の基金にて 30 万円を上乗せし、60 万円を上限に補助している	—
国の基準に加え、移乗支援（非装着型）のみ一般財源にて 20 万円を上乗せし、50 万円を上限に補助している	ノーリフティングケア推進のため。

【平成 30 年度の補助対象の上限額の設定内容とその理由】

上限額	理由（複数選択）	回答数
1 機器につき補助額は 30 万円を上限とし、60 万円未満のものは価格に二分の一を乗じて得た額（29 件）	国の基準を基に実施しているため	29
	予算が限られているため	1
独自の基準（7 件）	国の基準に上乗せし、独自の基準を設定している	2
	予算が限られているため	5
	他の補助事業と同じ基準にしている	1
	その他	2

【独自の基準】

- ・ 1 機器につき上限 10 万円
- ・ 1 機器につき補助額は 10 万円を上限とし、20 万円未満のものは価格に二分の一を乗じて得た額を上限とする
- ・ 1 機器につき補助額は 10 万円を上限とし、30 万円未満のものは価格に三分の一を乗じて得た額を上限とする。
- ・ 国の基準に加え、県独自の基金にて 30 万円を上乗せし、60 万円を上限に補助している
- ・ 国が示している基準に加え、補助金の上限額を 1 事業所当たり 200 万円としている。
- ・ 国の基準に加えて、1 事業所上限 30 万円としている。

【令和元年度の導入支援事業の対象とする「介護ロボット」の限定】

支援対象商品を限定している都道府県は 5 件あり、具体的に商品名（メーカー）を限定している県もあった。

	回答数
支援対象商品を限定していない	41
支援対象商品を限定している	5
合計	46

【「支援対象商品を限定している」場合】

商品名	理由
離床センサー,褥瘡予防機器,簡易装着型移乗アシストスーツ,離床アシストベッド,排泄検知センサー,尿吸引ロボ,コミュニケーション支援機器	県において実証を行った機器に限定している。
経済産業省、厚生労働省の支援等で開発された機器を中心に具体的に分野、機器を指定している	「介護職員の負担軽減・業務効率化等に有用であると知事が認めるもの」として、) 経済産業省ロボット介護機器開発・導入促進事業製品化機器一覧、厚生労働省「福祉用具・介護ロボットの開発と普及 2015～2018（4 章に限る）」「介護ロボット事例集 2016」「介護ロボット導入活用事例集 2017～2018」に登載されたもの並びに平成 29 年度までの当事業及び平成 28 年度地域介護・福祉空間整備推進交付金(介護ロボット等導入支援事業特例交付金)において実績報告のあったものとする。
—	労働局が助成対象としている移乗介助機器は補助対象外としている。
見守り機器,ICT(商品は限定していないが分野を限定)	平成 30 年度に実施した県の導入実態調査で、介護職員の負担軽減に効果のあった分野に限定して導入支援対象としたため。

【提出された介護ロボット導入計画件数（令和元年度（１１月末まで））】

	提出された介護ロボット導入計画件数（令和元年度（11月末まで））			うち、導入支援事業の対象として認めた件数			採択率 （認めた件数／提出された件数）		
	合計	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系
北海道	57	53	4	55	51	4	96%	96%	100%
青森県	13	13	0	7	7	0	54%	54%	—
岩手県	5	4	1	5	4	1	100%	100%	100%
宮城県	6	6	0	6	6	0	100%	100%	—
秋田県	12	12	0	12	12	0	100%	100%	—
福島県	24	24	0	24	24	0	100%	100%	—
茨城県	46	46	0	34	34	0	74%	74%	—
栃木県	21	13	8	21	13	8	100%	100%	100%
群馬県	62	46	16	59	44	15	95%	96%	94%
埼玉県	36	36	0	36	36	0	100%	100%	—
千葉県	133	121	12	130	118	12	98%	98%	100%
東京都	49	36	13	49	36	13	100%	100%	100%
神奈川県	58	58	0	56	56	0	97%	97%	—
新潟県	67	50	17	67	50	17	100%	100%	100%
富山県	22	19	3	22	19	3	100%	100%	100%
石川県	4	4	0	4	4	0	100%	100%	—
福井県	35	24	11	30	19	11	86%	79%	100%
山梨県	10	10	0	8	8	0	80%	80%	—
長野県	5	5	0	5	5	0	100%	100%	—
岐阜県	29	29	0	29	29	0	100%	100%	—
静岡県	70	55	15	70	55	15	100%	100%	100%
愛知県	89	66	23	89	66	23	100%	100%	100%
三重県	32	30	2	32	30	2	100%	100%	100%
滋賀県	8	8	0	8	8	0	100%	100%	—
京都府	33	28	5	33	28	5	100%	100%	100%
大阪府	59	57	2	46	44	2	78%	77%	100%
兵庫県	109	86	23	95	75	20	87%	87%	87%
奈良県	13	0	0	13	0	0	100%	—	—
和歌山県	70	55	15	70	55	15	100%	100%	100%
鳥取県	8	8	0	8	8	0	100%	100%	—
島根県	22	15	7	22	15	7	100%	100%	100%
岡山県	11	11	0	11	11	0	100%	100%	—
広島県	117	70	47	99	61	38	85%	87%	81%
山口県	35	29	6	16	16	0	46%	55%	—
徳島県	33	24	9	33	24	9	100%	100%	100%
香川県	22	22	0	22	22	0	100%	100%	—
愛媛県	26	18	8	24	18	6	92%	100%	75%
高知県	2	2	0	2	2	0	100%	100%	—
福岡県	63	56	7	48	42	6	76%	75%	86%
佐賀県	46	41	5	46	41	5	100%	100%	100%
長崎県	27	20	7	19	13	6	70%	65%	86%
熊本県	79	67	12	79	67	12	100%	100%	100%
大分県	10	10	0	10	10	0	100%	100%	—
宮崎県	39	34	5	39	34	5	100%	100%	100%
鹿児島県	45	42	3	45	42	3	100%	100%	100%
沖縄県	9	4	5	7	3	4	78%	75%	80%
合計	1,771	1,467	291	1,645	1,365	267	93%	93%	92%

【令和元年度（１１月末まで）応募状況および対応状況】

	回答数	割合
予算額に満たない応募があった	16	34.8%
当初の予算額とほぼ同額の応募があった	14	30.4%
当初の予算額を大きく超える応募があった	15	32.6%
当初の予算内で対応できる範囲で採択した	12	-
予算を増額して採択した	3	-
無回答	1	2.2%
合計	46	100%

【「その他」の記載内容】

- ・ 追加募集した。
- ・ 予算額に達し次第応募を終了。
- ・ 補助制度をメール等で周知した。

【令和元年度（１１月末まで）応募の中で、認められない計画の理由】

応募の中で認められない計画があったと回答した都道府県は１３件であった。介護ロボットの技術的３要件を満たしていないこと以外の認められない理由としては、支援対象施設ではないケースや、計画内容の審査結果によるもの、また、予算を超える応募があったことが挙げられた。

	回答数	割合
介護ロボットの技術的３要件(センサー系、知能・制御系、駆動系)を満たしていない	7	53.8%
その他	6	46.2%
合計	13	100%

【「その他」の記載内容】

- ・ 予算を上回る応募があったため。
- ・ 導入限度台数を超える応募があったため。
- ・ 同法人から複数の応募があったため。
- ・ 障害福祉法に基づくサービス施設（共生型でもない）。
- ・ 導入機器と導入計画に整合性がない、導入先が事業所ではなく個人宅である等。
- ・ 課題の分析や職員への普及促進計画、効果検証の取り組み等に関する事業計画の審査を行い、内容が練られていない計画等は点数が低くなり、採択されなかった。

【平成３０年度の実績との比較】

平成３０年度に介護ロボット導入支援事業を実施した都道府県に対し、今年度（令和元年度）との応募件数の増減を確認したところ、３６件中２７件が「増えた」と回答しており、その理由は都道府県としての予算額増額が最も多かったが、介護ロボットの導入支援事業に関する周知・認知が進んだこと、介護ロボット導入ニーズが増えたことなどであった。

	回答数
変わらない	3
増えた	27
減った	6
合計	36

【「変わらない」理由】

- ・ 介護ロボット導入支援事業の2か年の予算額（平成30年度補正予算額と令和元年度当初予算額）がほぼ同額のため。

【「増えた」理由】

- ・ 事業の予算を増額したため。（10件）
- ・ 対象事業所の種別を拡大し、補助率・補助額についても拡充を行ったため。
- ・ 介護従事者の不足。
- ・ 介護ロボット導入ニーズが高まったため。（4件）
- ・ 介護ロボットの導入を検討している施設等が増えたため。
- ・ 介護ロボットの導入支援事業に関する周知が進んだ、認知度が高まったため。（6件）
- ・ 平成30年度に行われた補助上限額の増額及び対象機器販売業者の積極的な販売活動により、介護ロボットの普及が進んでいるものと考えられる。

【「減った」理由】

- ・ 平成30年度は追加で二次募集を行ったため（今年度は一次募集のみ）。
- ・ 理由はない、わからない。（2件）

【令和元年度執行見込額】

	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年（見込み）
北海道	951,000円	3,108,000円	14,152,000円	22,886,000円
青森県	1,424,900円	1,152,223円	1,393,000円	1,854,000円
岩手県	－	－	7,528,000円	6,241,000円
宮城県	－	2,416,000円	2,604,000円	5,052,000円
秋田県	200,000円	－	2,282,000円	5,285,000円
福島県	－	1,877,000円	6,792,000円	10,022,000円
茨城県	7,288,000円	7,187,000円	16,415,000円	14,547,000円
栃木県	2,500,000円	2,100,000円	2,500,000円	14,925,000円
群馬県	4,340,000円	14,192,000円	16,731,000円	17,799,000円
埼玉県	4,880,000円	7,668,000円	13,357,000円	14,000,000円
千葉県	7,549,000円	7,998,000円	11,340,000円	55,243,000円
東京都	－	3,038,000円	16,267,000円	44,915,000円
神奈川県	9,771,000円	10,571,000円	19,204,000円	60,285,000円
新潟県	1,683,000円	7,970,000円	38,205,000円	40,330,000円
富山県	－	－	－	3,999,000円
石川県	－	－	－	4,732,000円
福井県	－	－	10,830,000円	12,000,000円
山梨県	－	500,000円	1,500,000円	2,987,000円
長野県	－	－	918,000円	3,483,000円
岐阜県	70,000円	200,000円	6,396,000円	10,000,000円
静岡県	－	－	17,819,000円	35,918,000円
愛知県	2,033,000円	5,304,000円	23,747,000円	35,668,000円
三重県	－	1,378,000円	5,509,000円	12,042,000円
滋賀県	－	－	876,000円	2,961,000円
京都府	－	－	－	1,050,000円
大阪府	－	－	9,709,000円	11,894,000円
兵庫県	1,303,000円	1,158,000円	4,842,000円	47,567,000円
奈良県	100,000円	1,200,000円	1,761,000円	9,812,000円
和歌山県	－	－	－	37,877,000円
鳥取県	600,000円	1,000,000円	5,885,000円	5,619,000円
島根県	1,294,000円	4,049,000円	5,561,000円	12,526,000円
岡山県	10,748,000円	4,613,000円	12,116,000円	13,737,000円
広島県	23,143,000円	24,250,000円	24,694,000円	24,981,000円
山口県	－	－	－	5,886,000円
徳島県	－	－	－	10,000,000円
香川県	300,000円	1,000,000円	2,940,000円	8,839,000円
愛媛県	1,900,000円	3,535,000円	6,643,000円	10,466,000円
高知県	－	－	590,000円	692,000円
福岡県	570,000円	4,094,000円	12,156,000円	20,849,000円
佐賀県	－	－	－	18,102,000円
長崎県	－	－	－	5,417,000円
熊本県	－	4,715,000円	6,270,000円	34,745,000円
大分県	2,982,000円	2,928,000円	4,914,000円	24,000,000円
宮崎県	－	－	－	14,788,000円
鹿児島県	1,900,000円	5,168,000円	13,804,000円	14,411,000円
沖縄県	－	－	－	2,448,000円
合計	87,529,900円	134,369,223円	348,250,000円	772,880,000円

【介護ロボットの効果的な活用に関する支援】

	回答数
介護事業所に対する業務改善支援事業で実施した	0
上記以外で実施した	17
実施していない	29
合計	46

【支援の内容】

- ・ 研修会や展示会を開催（１０件）
- ・ 展示体験会等の開催（３件）
- ・ 介護従事者等を対象に、介護ロボットを活用した講習会等を開催するほか、介護施設等に対し、一定期間、介護ロボットの無償貸与を行っている。
- ・ ロボット等介護機器導入活用アドバイザー事業を実施し、外部の専門家にアドバイザーを委嘱して、施設からの相談に対応している。また、介護事業者向けのセミナーを開催している。
- ・ 県が指定するモデル施設（４施設）へアドバイザーを派遣し、施設に適した機器の選び方や活用方法を指導するとともに、効果を検証し、その結果を報告会や施設見学会、報告書で県内各施設へ周知。
- ・ 介護老人福祉施設に委託し、導入効果の実証を行っている。

【令和元年度に介護ロボットを導入した事業所からのご意見】

○肯定的意見

- ・ 介護職員の業務負担が減少する。
- ・ 介護従事者の業務の効率化。
- ・ 介護従事者の業務の質の向上と、それに伴う利用者満足度の向上。
- ・ 介護者の身体的負担の軽減を実感したという意見や利用者の安全確保および自立支援につながるという意見があった。
- ・ 職員の身体的・精神的ストレスの軽減につながっている。
- ・ 重大な転倒、転落事故が減少しており、利用者の安全性に寄与している。
- ・ 夜間の訪室回数が減った。（５件）
- ・ 見守り機器を導入した事業所からは、夜勤者の負担軽減と介護事故抑制効果があるという意見をもらっている。（２件）
- ・ 介護職員の巡視負担軽減転倒転落事故防止に対する介護職員の精神的負担の軽減（離床センサー付きベッド活用による効果）。
- ・ 見守り機器導入により、夜間の全更衣、失禁の回数がなくなると見込まれる。
- ・ 身体的負担軽減及び人員負担軽減（３人介助が１人介助で行える）。
- ・ 移乗介護ロボットを導入して２ヶ月程度だが、職員の腰痛負担軽減につながっていると話があった。
- ・ 移乗機器を導入し、負担感が減ったことで、職員が積極的にベッドから車椅子への移乗を行うようになり、利用者が部屋から出ている時間が増えた。
- ・ 車椅子移乗への不安が強く、ベッド上生活だった入居者が、介護ロボット使用により不安が軽減され、食事の際、離床できるようになった。
- ・ 体位変換機能を有したエアマットを導入した事業所では、介護ロボットの使用により、体位変換作業が減少し、職員の身体的負担が軽減している。また、短縮した時間を他のケアに割くことができている。ご利用者も体位変換頻度（３０分毎）が増え、快適に過ごされている。
- ・ 入浴支援機器導入により、体重・身長的大型入居者の入浴含め、職員・入居者双方に安心安全な介助ができるようになった。
- ・ 介護人材が不足している中、必要な取組と考える。
- ・ 介護ロボットが高額なため、補助は有り難い。
- ・ 引き続き補助制度の継続をお願いしたい。
- ・ 今後、実績報告書の提出をもって把握する予定。

課題指摘として

- ・ 「介護ロボット」の定義が曖昧。
- ・ 対象となる機器が事前に明示されていると応募しやすい。
- ・ 費用が高価な点。
- ・ 導入費用が高額になるため、補助額を増やして欲しい。
- ・ 限度台数が限られているので、必要な数が満たされない。
- ・ 各機器に対する対象者の選定。
- ・ 利用者の安全面への配慮。
- ・ 機器の設定が難しく、操作に不安を生じる職員がいること。
- ・ 初期に操作研修が必要なので、慣れるまで（最適な設定を見つけるまで）は成果を見せづらい。
- ・ 連動している他の機械等との連携がうまくいかないことがある。
- ・ センサーの過剰反応・無反応等、適当な反応が絶対保証されていないこと。
- ・ 見守りセンサーは、エリア設定が適切に行われていないと、センサーが過剰に反応したり、反応しなかったりと誤動作がある。使いこなすまでに時間がかかる。
- ・ センサーベッドについて、体重が軽い人に使用するとセンサーが反応しないことがあり、十分に活用できない場面がある。
- ・ 見守り機器への依存が強くなると、本来必要な見守りがおろそかになってしまうことがあり、機器と介護者のより良い関係づくりが課題である。
- ・ 介護ロボットの誤作動（センサーの過剰反応等）による利用者からの苦情。
- ・ 装着型の移乗機器について装着に時間がかかってしまう。
- ・ 大きさ、重量に問題がある。
- ・ 装着系の機器は利用者によっては拒否があること。
- ・ コミュニケーション機器について聞き取り能力が不十分。
- ・ 現時点では、課題等の指摘はなかった。

- 令和元年度実施した都道府県の次年度（令和２年度）以降の「介護ロボット導入支援事業」の実施について

	回答数	割合
今年と同様に実施	33	71.7%
内容をより充実させて実施	13	28.3%
テーマ、分野を絞って実施	0	0.0%
実施しない	0	0.0%
合計	46	100%

【「内容をより充実させて実施」具体的な内容】

- ・ 予算の増額（４件）
- ・ 通信環境整備についても補助を行う。（２件）
- ・ ICT 機器も補助対象として実施する予定。（２件）
- ・ 支援対象機器（商品）の拡大。
- ・ 認証・評価制度の認証法人に対する優先枠の導入。
- ・ 厚労省主催介護ロボットフォーラムとの連携。
- ・ セミナー等で機器の選び方や活用方法等を学ぶ機会を設けることを検討中。
- ・ ICT を踏まえた支援、先進的な法人への見学会、地域での啓発活動等。

② 平成 28 年度～令和元年度地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」の実績（都道府県調査票）

○ 地域医療介護総合確保基金による平成 28 年度、平成 29 年度、平成 30 年度、令和元年度「介護ロボット導入支援事業」の実績（計画）台数（単位：台）

	平成28年度(実績)						平成29年度(実績)						平成30年度(実績)						令和元年度(計画)							
	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り	入浴支援	合計	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り	入浴支援	合計	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り・コミュニケーション	入浴支援	介護業務支援	合計	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り・コミュニケーション	入浴支援	介護業務支援	合計
北海道		2		9		11		1		43		44	3			106	1		110	10		1	172	2		185
青森県	4	10	2	6		22	1	1	3	8		13			12	9			21	2		4	15			21
岩手県													5			53			58			2	8			10
宮城県										35		35	2			15			17				32			32
秋田県	2					2						0	1			16	1		18	9			12			21
山形県																										
福島県										20		20				54			54	4			113			117
茨城県	2			74		76			10	70		80	10			135			145	33			59			92
栃木県				25		25				21		21				25			25				71			71
群馬県	18			82		100	44			165		209	47		1	186			234	22			161			183
埼玉県	2	10	5	50		67	22			62		84	7			104			111	7	2		96			105
千葉県		1		84		85				92		92	1		1	109	1		112	5		1	558	3		567
東京都							2			35		37	14		5	122			141	63		6	179			248
神奈川県		4	1	115		120	2		1	114	1	118				150			150	8			412			420
新潟県	1			19		20			1	86	1	88	21		2	231			254	33			207			240
富山県																				6			38			44
石川県																				2			33			35
福井県													2			121			123	12			77		3	92
山梨県							5					5	2			10	1		13	3			16			19
長野県													3			10			13				29	5		34
岐阜県				13		13				2		2	10			52			62	10			108			118
静岡県																166			166				332			332
愛知県	2	2		29		34	4	4		78	1	87	14	2		229			245	24			308			332
三重県							7			12		19				77			77	21		1	77	1		100
滋賀県															2	15			17	13			7			20
京都府																				43			91			134
大阪府													25			53			78	27		1	45	3		76
兵庫県	12		1		1	14	11				1	12	27			20	3	3	53	61	7	4	230	9		311
奈良県				1		1	1			11		12				12			12	24			49			73
和歌山県																				17		1	256	2		276
鳥取県				6		6				10		10				42			42	3			35			38
島根県	1		16	1		18	37		1	11		49	15			25			40	36			57			93
岡山県				109		109			2	45		47	5			59	1		65	80			26			106
広島県	89	77	16	100		285	112	4	16	167		299	50	3	2	189	2	3	249	52	1	1	172	5		231
山口県																				6			41	1		48
徳島県																				18			68			86
香川県			4			4				9	1	10	4		1	23			28	14		2	23			39
愛媛県	16			3		19	15			23		38	3		4	20	1	7	35	23	1		44		5	73
高知県																17			17				7			7
福岡県				6		6	1			67		68	9		3	108			120	5	1		165	3		174
佐賀県																				36			88	1		125
長崎県																							75		3	78
熊本県							3	7		53	4	67	4		1	59	4		68	15	1		257	1		274
大分県				34		34		2		29		31			1	38	1		40	5			40			45
宮崎県																				9	2		128	6		145
鹿児島県	2			17		19	1	1		58		60	2		1	87			90	5	2	3	89			99
沖縄県																				2			16			18
合計	151	106	45	783	1	1,090	268	20	34	1,326	9	1,657	286	5	36	2,747	16	13	3,103	768	17	27	5,122	42	11	5,987

○ 地域医療介護総合確保基金による平成28年度、平成29年度、平成30年度、令和元年度「介護ロボット導入支援事業」の実績（計画）件数（単位：件）

	平成28年度(実績)			平成29年度(実績)			平成30年度(実績)			令和元年度（計画）		
	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計
北海道	9		9	11	2	13	39	7	46	51	4	55
青森県	6	6	12	4		4	7	1	8	7		7
岩手県							16	2	18	4	1	5
宮城県				7		7	12	2	14	6		6
秋田県	1		1			0	8	1	9	12		12
山形県												
福島県				8		8	15		15	24		24
茨城県	19		19	27		27	35		35	34		34
栃木県	3	4	7	3	2	5	6	4	10	13	8	21
群馬県	28		28	53	10	63	53	8	61	44	15	59
埼玉県	18	12	30	35		35	46		46	36		36
千葉県	14		14	13	1	14	120	9	129	118	12	130
東京都				5		5	23	5	28	36	13	49
神奈川県	23	3	26	20		20	28		28	56		56
新潟県	7	2	9	16	10	27	52	19	71	50	17	67
富山県										19	3	22
石川県										4		4
福井県							25	1	26	19	11	30
山梨県				2		2	5		5	8		8
長野県							4		4	5		5
岐阜県	8		8	2		2	14		14	29		29
静岡県							27	10	37	55	15	70
愛知県	32	2	34	17	7	24	56	15	71	66	23	89
三重県				6		6	21		21	30	2	32
滋賀県							4		4	8		8
京都府										28	5	33
大阪府							63	8	71	44	2	46
兵庫県	10		10	8		8	25		25	75	20	95
奈良県		1	1	3		3	4		4	—	—	13
和歌山県										55	15	70
鳥取県	2		2	3		3	24		24	8		8
島根県	3		3	11		11	11	1	12	15	7	22
岡山県	20		20	8		8	16		16	11		11
広島県	64	48	112	76	23	99	63	30	93	61	38	99
山口県										16		16
徳島県										24	9	33
香川県	2		2	6		6	15		15	22		22
愛媛県	3	1	4	9		9	13	4	17	18	6	24
高知県							5		5	2		2
福岡県	1		1	13	1	14	82	6	88	42	6	48
佐賀県										41	5	46
長崎県										13	6	19
熊本県				34	12	46	28	5	33	67	12	79
大分県	4		4	8		8	8		8	10		10
宮崎県										34	5	39
鹿児島県	8	0	8	26	2	28	41	1	42	42	3	45
沖縄県										3	4	7
合計	285	79	364	434	70	505	1,014	139	1,153	1,365	267	1,645

○ 地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」以外に実施している
介護ロボット開発・普及の促進に関する事業の実施状況（都道府県調査票）

【開発支援】

		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(計画)
山形県	事業名	山形発福祉用具開発推進事業	山形発福祉用具開発推進事業	
	執行額	9,606千円	10,000千円	
	事業内容	県内の企業と介護事業所が連携して取り組む福祉用具の開発に係る経費を補助する。	県内の企業と介護事業所が連携して取り組む福祉用具の開発に係る経費を補助する。	
	対象者	企業	企業	
	対象人数(対象社数)	2社	2社	
	実績	平成29年度からの3年継続事業	2製品完成予定	
愛知県	事業名	ロボット産業クラスター推進事業	ロボット産業クラスター推進事業	
	執行額	8,000千円	7,500千円	
	事業内容	医療・介護等分野ロボット実用化ワーキンググループの開催等	医療・介護等分野ロボット実用化ワーキンググループの開催等	
	対象者	開発企業、福祉施設等	開発企業、福祉施設等	
	対象人数(対象社数)	あいちロボット産業クラスター推進協議会会員企業491社	あいちロボット産業クラスター推進協議会会員企業512社	
	実績	年3回開催（合計96名）	年3回開催（合計90名予定）	
	事業名	実用化支援事業	実用化支援事業	
	執行額	2,000千円	3,500千円	
	事業内容	サービスロボットの開発相談、ロボットの展示等	サービスロボットの開発相談、ロボットの展示等	
	対象者	開発企業、福祉施設等	開発企業、福祉施設等	
	対象人数(対象社数)	会員企業、県内企業等	会員企業、県内企業等	
	実績	相談件数73件、見学者数370名	相談件数90件、見学者数450名予定	
	事業名	リハビリ遠隔医療・ロボット実証推進事業	介護・リハビリ支援ロボット社会実装推進事業	
	執行額	10,000千円	12,000千円	
	事業内容	リハビリ遠隔医療システム、リハビリ支援ロボットの開発支援	介護・リハビリ支援ロボットの開発から社会実装までの幅広い支援	
	対象者	県内開発企業	県内開発企業	
	対象人数(対象社数)	県内開発企業4社	県内開発企業5社	
	実績	実証試験3件	臨床試験・治験データ取得支援3件、ロボット活用計画立案支援2件	

【導入支援】

		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(計画)
宮城県	事業名	ロボット等介護機器導入支援事業	ロボット等介護機器導入支援事業	※地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」に上乗せの形で検討中。
	執行額	37,629千円	41,000千円	41,000千円
	事業内容	ロボット等介護機器を導入する経費の補助（対象機器：介護職員の負担軽減に資するロボット等介護機器、介護職の魅力向上に資する次世代型のロボット等介護機器）	ロボット等介護機器を導入する経費の補助（対象機器：介護職員の負担軽減に資するロボット等介護機器、介護職の魅力向上に資する次世代型のロボット等介護機器）	ロボット等介護機器を導入する経費の補助（対象機器：介護職員の負担軽減に資するロボット等介護機器、介護職の魅力向上に資する次世代型のロボット等介護機器）
	対象者	特養、老人短期入所施設、老健、認知症高齢者グループホーム、小多機、看多機	特養、老人短期入所施設、老健、認知症高齢者グループホーム、小多機、看多機	介護サービス事業所
	対象人数(対象社数)	—	—	—
	実績	15社	10社	—
福島県	事業名	介護支援ロボット導入促進事業	介護支援ロボット導入促進事業	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業
	執行額	4,861千円	4,171千円	10,250千円
	事業内容	委託事業（HAL、マッスルスーツ導入補助）	委託事業（HAL、マッスルスーツ導入補助）	委託事業（HAL、マッスルスーツ導入補助）
	対象者	介護施設等	介護施設等	介護施設等
	対象人数(対象社数)	8施設	7施設	—
	実績	10台	8台	40台

		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(計画)
東京都	事業名	次世代介護機器導入促進事業		
	執行額	18,054千円		
	事業内容	1施設当たり補助基準額200万円 (補助率3/4)		
	対 象 者	施設・居住系サービス		
	対象人数(対象社数)	15か所		
	実績	15か所		
富山県	事業名	介護ロボット普及促進モデル事業	介護ロボット普及促進モデル事業	
	執行額	7,742千円	8,000千円	
	事業内容	移乗支援型介護ロボット機器を複数台導入することによって、職場全体で業務改善を図る介護サービス事業者に対し、事業費の2/3を補助するもの。	移乗支援型介護ロボット機器を複数台導入することによって、職場全体で業務改善を図る介護サービス事業者に対し、事業費の2/3を補助するもの。	
	対 象 者	県内介護サービス事業者	県内介護サービス事業者	
	対象人数(対象社数)	2法人	2法人	
	実績	2法人	2法人	
福井県	事業名		介護ロボットアドバイザー派遣事業	介護ロボットアドバイザー派遣事業
	執行額		500千円	500千円
	事業内容		介護ロボットに精通したアドバイザーを事業所に派遣	介護ロボットに精通したアドバイザーを事業所に派遣
	対 象 者		県内介護サービス事業者	県内介護サービス事業者
	対象人数(対象社数)		10社	10社
	実績		5社	10社
岐阜県	事業名			介護ロボット効果検証活用促進事業
	執行額			5,077千円
	事業内容			介護ロボット導入に向け、課題の洗い出し、ロボット選定等にアドバイザーを派遣する
	対 象 者			県内介護事業者
	対象人数(対象社数)			県内介護事業者
	実績			30事業者を予定
静岡県	事業名	介護分野ＩＣＴ化等事業費助成 (介護記録機器)	介護分野ＩＣＴ化等事業費助成 (介護記録機器)	介護分野ＩＣＴ化等事業費助成 (介護記録機器)
	執行額	15,000千円	15,000千円	15,000千円
	事業内容	介護記録機器導入に係る費用を助成	介護記録機器導入に係る費用を助成	介護記録機器導入に係る費用を助成
	対 象 者	事業所の長（訪問介護、訪問入浴介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護に限る）	事業所の長（訪問介護、訪問入浴介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護に限る）	事業所の長（訪問介護、訪問入浴介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護に限る）
	対象人数(対象社数)	—	—	—
	実績	27事業所	5事業所（令和元年12月31日現在）	—
	事業名		介護分野ＩＣＴ化等事業費助成 (業務改善システム)	介護分野ＩＣＴ化等事業費助成 (業務改善システム)
	執行額		15,000千円	15,000千円
	事業内容		業務改善システム導入に係る費用を助成	業務改善システム導入に係る費用を助成
	対 象 者		事業所の長	事業所の長
	対象人数(対象社数)		—	—
	実績		13事業所	—
愛知県	事業名	実用化支援事業	実用化支援事業	
	執行額	2,000千円	2,500千円	
	事業内容	サービスロボットの開発相談、ロボットの展示等	サービスロボットの開発相談、ロボットの展示等	
	対 象 者	開発企業、福祉施設等	開発企業、福祉施設等	
	対象人数(対象社数)	会員企業、県内企業等	会員企業、県内企業等	
	実績	相談件数73件、見学者数370名	相談件数90件、見学者数450名予定	
	事業名	健康長寿産業振興事業	健康長寿産業振興事業	
	執行額			
	事業内容	福祉用具・介護ロボット出張デモ	福祉用具・介護ロボット出張デモ	
	対 象 者	開発企業、福祉施設等	開発企業、福祉施設等	
	対象人数(対象社数)	会員企業	会員企業	
	実績	12件	12件予定	

		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(計画)
京 都 府	事業名	地域共生社会実現サポート事業補助金	地域共生社会実現サポート事業補助金	
	執行額	4,972千円	30,000千円	
	事業内容	人材確保や福祉ニーズの多様化に対応するための取組に補助金を交付する	人材確保や福祉ニーズの多様化に対応するための取組に補助金を交付する	
	対 象 者	社会福祉法人	社会福祉法人	
	対象人数(対象社数)	予算の範囲内	予算の範囲内	
	実績	6事業所（介護ロボットの導入）	7事業所（介護ロボットの導入）	
	事業名	労働生産性向上推進事業補助金	労働生産性向上推進事業補助金	
	執行額	—	27,000千円	
	事業内容	労働生産性向上に向けた取組に補助金を交付する	労働生産性向上に向けた取組に補助金を交付する	
	対 象 者	中小企業等	中小企業等	
	対象人数(対象社数)	予算の範囲内	予算の範囲内	
	実績	0（介護ロボットの導入）	0（介護ロボットの導入）	
広 島 県	事業名	介護ロボット導入・活用セミナー		
	執行額	425千円		
	事業内容	介護ロボットの導入に向けた活用方法を学ぶ		
	対 象 者	施設事業所（経営者、管理者、中間管理者）		
	対象人数(対象社数)	県内全施設事業所		
	実績	121施設事業所		
徳 島 県	事業名	介護助手普及促進事業費補助事業	（→基金活用の方で事業を進展）	
	執行額	5,000千円	—	
	事業内容	介護助手導入施設に対して、介護ロボット導入を支援。	—	
	対 象 者	介護助手導入施設	—	
	対象人数(対象社数)	対象人数（対象社数）14施設	—	
	実績	@230千円×2 @378千円×12施設に補助	—	
	事業名	介護ロボット等導入支援事業	介護ロボット等導入支援事業	介護ロボット等導入支援事業(予定)
	執行額	5,161千円	12,800千円	未定
	事業内容	・施設へのロボット一時貸出 ・介護ロボット体験会 等	・一時貸出等による介護ロボット導入モデル施設への支援。 ・上記モデル施設に関する効果検証、成果発表会 等	詳細未定
	対 象 者	介護従事者、高校生	介護従事者	—
	対象人数(対象社数)	介護従事者99名、高校生72名	—	—
	実績	・体験会 1回 ・貸し出し施設等 8施設	・介護ロボット導入モデル施設の支援(5施設程度)	詳細未定
長 崎 県	事業名			モデル事業所導入プロセス・効果マニュアル作成委託事業
	執行額			1,005千円
	事業内容			モデル事業所の導入プロセス及び効果を横展開するためマニュアルを作成する
	対 象 者			令和元年度導入支援補助金を活用したモデル事業所
	対象人数(対象社数)			4事業所
	実績			—
	事業名			介護ロボット・ICTモニタリング委託事業
	執行額			1,464千円
	事業内容			離島の事業所の機器モニタリングをコーディネータが入って支援する
	対 象 者			離島の介護事業者
	対象人数(対象社数)			4事業者
	実績			—

【普及・啓発支援】

		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(計画)
北海道	事業名	介護ロボット普及推進事業	介護ロボット普及推進事業	介護ロボット普及推進事業
	執行額	98,657千円	125,136千円	未定
	事業内容	介護ロボットを活用した講習会等の開催や、介護施設等において需要が高い機器の無償貸与	介護ロボットを活用した講習会等の開催や、介護施設等において需要が高い機器の無償貸与	未定
	対象者	介護従事者・介護サービス事業者等	介護従事者・介護サービス事業者等	未定
	対象人数(対象社数)	—	—	—
	実績	講習会参加人数 1,976人 無償貸与事業所数 45事業所	未定	未定
山形県	事業名	福工連携による安心介護モデル創出事業業務委託	福工連携による安心介護モデル創出事業業務委託	
	執行額	1,800千円	1,800千円	
	事業内容	モデル創出事業の進捗管理・効果検証を行い、成果報告会の開催等で普及啓発を図る。	モデル創出事業の進捗管理・効果検証を行い、成果報告会の開催等で普及啓発を図る。	
	対象者	企業	企業	
	対象人数(対象社数)	1社	1社	
	実績	成果報告会の開催等	成果報告会の開催等	
福島県	事業名	介護支援ロボット導入促進事業	介護支援ロボット導入促進事業	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業
	執行額	26,765千円	29,473千円	43,114千円
	事業内容	委託事業（介護福祉士養成校における活用、HAL・マッスルスーツの展示等）	委託事業（介護福祉士養成校における活用、HAL・マッスルスーツの展示等）	委託事業（介護福祉士養成校における活用、HAL・マッスルスーツの展示等）
	対象者	介護職員等	介護職員等	介護職員等
	対象人数(対象社数)	—	—	—
	実績	介護福祉士養成校 7校へ無償貸与	介護福祉士養成校 7校へ無償貸与	介護福祉士養成校 7校へ無償貸与
埼玉県	事業名	ものづくり立県・埼玉を担う人材育成強化推進事業費（うち、一部）	介護ロボット効果実証導入促進事業	
	執行額	22,648千円	10,720千円	
	事業内容	介護ロボットなどの導入・活用を検討している方、または導入したが活用しきれない方などを対象に、介護ロボットの体験実習もできる講習を実施	介護ロボットを導入する施設にアドバイザーを派遣し、施設に適したロボットの選び方や活用方法を指導する。また、その結果を報告会等により他事業所に周知する。	
	対象者	介護保険事業所等	介護保険事業所	
	対象人数(対象社数)	—	—	
	実績	275人	—	
東京都	事業名	次世代介護機器の普及啓発事業 ※東京都福祉保健財団実施	次世代介護機器の普及啓発事業 ※東京都福祉保健財団実施	次世代介護機器の普及啓発事業 ※東京都福祉保健財団実施
	執行額	21,272千円	47,964千円	45,630千円
	事業内容	①普及啓発セミナーの開催 ②公開見学会の開催 ③展示スペースの設置（出張展示含む）	①普及啓発セミナーの開催 ②公開見学会の開催 ③展示スペースの運営（出張展示含む） ④次世代介護機器導入前セミナーの開催 ⑤次世代介護機器導入後セミナーの開催 ⑥アドバンスセミナーの開催	①普及啓発セミナーの開催 ②公開見学会の開催 ③展示スペースの運営（出張展示含む） ④次世代介護機器導入前セミナーの開催 ⑤次世代介護機器導入後セミナーの開催 ⑥アドバンスセミナーの開催
	対象者	都内事業者	都内事業者	都内事業者
	対象人数(対象社数)	①普及啓発セミナーの開催：500人（250人×2回） ②公開見学会の開催：100人（25人×2回×2施設） ③展示スペースの設置（出張展示含む）：常設展示、出張展示 2回	①普及啓発セミナーの開催：500人（250人×2回） ②公開見学会の開催：100人（25人×2回×2施設） ③展示スペースの運営（出張展示含む）：常設展示、出張展示 2回 ④次世代介護機器導入前セミナーの開催：50人（10人×5回） ⑤次世代介護機器導入後セミナーの開催：50人（25人×2回） ⑥アドバンスセミナーの開催：25施設、2日間	①普及啓発セミナーの開催：500人（250人×2回） ②公開見学会の開催：100人（25人×2回×2施設） ③展示スペースの運営（出張展示含む）：常設展示、出張展示 2回 ④次世代介護機器導入前セミナーの開催：50人（10人×5回） ⑤次世代介護機器導入後セミナーの開催：50人（25人×2回） ⑥アドバンスセミナーの開催：25施設、2日間
	実績	①普及啓発セミナーの開催：115人（4回） ②公開見学会の開催：89人（4回） ③展示スペースの設置（出張展示含む）：常設展示 1,048人、出張展示 2回	①普及啓発セミナーの開催：205人（2回） ②公開見学会の開催：80人（4回） ③展示スペースの運営（出張展示含む）：出張展示 2回 ④次世代介護機器導入前セミナーの開催：56人（5回） ⑤次世代介護機器導入後セミナーの開催：19人（2回） ⑥アドバンスセミナーの開催：17施設、3日間（予定）	—

		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(計画)
神奈川 県	事業名	神奈川らくらく介護普及推進事業	神奈川らくらく介護普及推進事業	神奈川らくらく介護普及推進事業
	執行額	873千円	366千円	—
	事業内容	腰痛予防対策の現状と課題に関する講義、事業所での取組事例の発表、移乗介助ロボット・機器の展示	腰痛予防対策の現状と課題に関する講義、事業所での取組事例の発表、移乗介助ロボット・機器の展示	腰痛予防対策の現状と課題に関する講義、事業所での取組事例の発表、移乗介助ロボット・機器の展示
	対 象 者	介護事業者（一般の方も含む）	介護事業者（一般の方も含む）	介護事業者（一般の方も含む）
	対象人数(対象社数)	—	—	—
	実績	49人	—	—
	事業名	介護ロボット普及推進事業	介護ロボット普及推進事業	介護ロボット普及推進事業
	執行額	3,545千円	4,711千円	—
	事業内容	介護・医療分野への介護ロボットの普及を図り、従事者の負担軽減、介護・医療サービスの質の向上等につなげるため、県内の介護施設等と協定を締結し、「公開事業所」と位置づけ、介護ロボットの活用現場を公開している。	介護・医療分野への介護ロボットの普及を図り、従事者の負担軽減、介護・医療サービスの質の向上等につなげるため、県内の介護施設等と協定を締結し、「公開事業所」と位置づけ、介護ロボットの活用現場を公開している。	介護・医療分野への介護ロボットの普及を図り、従事者の負担軽減、介護・医療サービスの質の向上等につなげるため、県内の介護施設等と協定を締結し、「公開事業所」と位置づけ、介護ロボットの活用現場を公開している。
	対 象 者	介護事業者等	介護事業者等	介護事業者等
新潟 県	事業名	介護ロボット導入支援セミナー	介護ロボット導入支援セミナー	介護ロボット導入支援セミナー
	執行額	500千円	500千円	500千円
	事業内容	セミナーの開催	セミナーの開催	セミナーの開催
	対 象 者	介護事業所の管理者	事業所の管理者及び介護福祉士養成施設の学生	事業所の管理者及び介護福祉士養成施設の学生
	対象人数(対象社数)	100人	130人	130人
富山 県	事業名	介護ロボット普及促進モデル事業	介護ロボット普及促進モデル事業	
	執行額	478千円	500千円	
	事業内容	事業説明会と介護ロボットの展示会・体験会の開催。補助先事業所に対する介護ロボット活用事例見学会の開催。	事業説明会と介護ロボットの展示会・体験会の開催。補助先事業所に対する介護ロボット活用事例見学会の開催。	
	対 象 者	県内介護サービス事業者	県内介護サービス事業者	
	対象人数(対象社数)	各施設20名程度	各施設20名程度	
石川 県	事業名		ICT・IoT導入推進職員養成研修	ICT・IoT導入推進職員養成研修
	執行額		700千円	2,000千円
	事業内容		機器の導入を推進する職員を養成する研修	機器の導入を推進する職員を養成する研修
	対 象 者		各事業所で機器を導入する立場にある職員	各事業所で機器を導入する立場にある職員
	対象人数(対象社数)		100名程度	100名程度
福井 県	事業名		介護ロボット導入支援セミナー	介護ロボット導入支援セミナー
	執行額		1,028千円	909千円
	事業内容		導入セミナーと展示体験会を開催	導入セミナーと展示体験会を開催
	対 象 者		県内介護サービス事業者	県内介護サービス事業者
	対象人数(対象社数)		100人	100人
岐阜 県	事業名	ICT・介護ロボット等活用推進支援事業	ICT・介護ロボット等活用推進支援事業	
	執行額	1,275千円	8,000千円	
	事業内容	ICT・介護ロボットの導入に向けたセミナー	セミナーの開催、モデル介護事業所での活用検証	
	対 象 者	県内介護事業者	県内介護事業者	
	対象人数(対象社数)	県内介護事業者	モデル介護事業所は8	
	実績	3回99人	検証結果の事例発表会予定	
	事業名	介護ロボット活用支援事業		
	執行額	3,057千円		
	事業内容	コミュニケーション型ロボットの活用検討		
	対 象 者	モデル介護事業者		
	対象人数(対象社数)	1事業者		
静岡 県	事業名	介護ロボット展示・説明会	介護分野 ICT 化等事業費助成（福祉機器展示・セミナー開催、コンサルタント派遣）	介護分野 ICT 化等事業費助成（福祉機器展示・セミナー開催、コンサルタント派遣）
	執行額	3,000千円	6,500千円	6,500千円
	事業内容	介護ロボット機器に関する理解を促進するため、介護ロボット機器展示会を開催する。	ICTによる業務改善システム展示会・セミナーを、県内東部・中部・西部で開催する。ICTによる業務改善システム導入を検討する事業所に対し専門家を派遣し、業務改善を支援する。	ICTによる業務改善システム展示会・セミナーを、県内東部・中部・西部で開催する。ICTによる業務改善システム導入を検討する事業所に対し専門家を派遣し、業務改善を支援する。
	対 象 者	（主に）介護現場の職員・管理者	（主に）介護現場の職員・管理者、介護事業所	（主に）介護現場の職員・管理者、介護事業所
	対象人数(対象社数)	—	—	—
	実績	東部：33 中部：イベント内開催のため不明 西部：29	東部：50（見込み） 中部：50（見込み） 西部：イベント内開催のため不明	東部：50（見込み） 中部：50（見込み） 西部：50（見込み）

		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(計画)
愛知県	事業名	あいちロボット産業クラスター推進協議会活動情報発信事業	あいちロボット産業クラスター推進協議会活動情報発信事業	
	執行額	3,000千円	2,000千円	
	事業内容	第45回国際福祉機器展（H.C.R.2018）への出展	名古屋ロボデックスへ出展	
	対象者	介護職員、利用者、開発・販売企業等	開発・販売企業等	
	対象人数(対象社数)	119,452名	36,897名	
	実績	5社出展	2/5社出展	
広島県	事業名	福祉業界のAI（人工知能）セミナー		介護ロボット及びICT機器説明会（バスツアー）
	執行額	425千円		985千円
	事業内容	福祉業界におけるICTやAIの活用について学ぶ		全市町で説明会及び先進的法人へのバスツアー4回
	対象者	施設事業所（経営者）		施設事業所（経営者）
	対象人数(対象社数)	県内全施設事業所		県内全施設事業所
	実績	71人		説明会23市町、バスツアー4回：100法人
愛媛県	事業名	介護ロボット導入研修等事業		
	執行額	1,026千円		
	事業内容	福祉用具フェアにおいて、セミナー、介護ロボットの展示等を行う。		
	対象者	フェアは一般県民。セミナーは事業所の管理者等		
	対象人数(対象社数)	—		
	実績	セミナー70名 フェア1,044名		
佐賀県	事業名	介護ロボット普及コーディネート事業	介護ロボット普及コーディネート事業	
	執行額	10,158千円	298千円	
	事業内容	介護ロボット普及センターの設置、モデル事業所の設置、普及セミナーの実施	介護ロボットの効果や課題、使用方法についてのセミナーの実施	
	対象者	介護事業所等	介護事業所等	
	対象人数(対象社数)	—	4箇所	
	実績	ロボットの導入に関する相談対応11件、モデル事業所設置4箇所、セミナーの実施4回	2箇所での実施（受講者約40人）	
長崎県	事業名	介護ロボット・ICT導入促進事業	介護ロボット・ICT導入促進事業	介護ロボット・ICT普及促進事業
	執行額	4,850千円	1,804千円	1,641千円
	事業内容	事業所の導入状況調査及びセミナー・見学会の実施	導入促進セミナー・見学会	導入促進セミナー・見学会
	対象者	介護事業所	介護事業所	介護事業所
	対象人数(対象社数)	セミナー200人、見学会80人	セミナー100人、見学会80人	セミナー100人、見学会80人
	実績	セミナー120人、見学会49人	—	—
熊本県	事業名	介護ロボット普及啓発事業	介護ロボット普及啓発事業	介護ロボット等普及啓発事業
	執行額	259千円	373千円	3,360千円
	事業内容	介護ロボットに関する講演及び導入事例発表	介護ロボットに関する講演及び導入事例発表	介護ロボットに関するセミナー及びアンケート調査
	対象者	介護施設・事業所の関係者	介護施設・事業所の関係者	介護施設・事業所の関係者
	対象人数(対象社数)	100人	100人	300人
	実績	164人	100人	300人
鹿児島県	事業名	介護実習・普及センター運営事業	介護実習・普及センター運営事業	
	執行額	17,940千円	18,265千円	
	事業内容	介護に関する情報提供、各種介護講座・研修、福祉用具の展示・相談	介護に関する情報提供、各種介護講座・研修、福祉用具の展示・相談	
	対象者	一般県民及び専門職	一般県民及び専門職	
	対象人数(対象社数)	—	—	
	実績	来館者16,228人、研修参加者3,591人、相談4,982件	来館者16,000人、研修参加者3,500人、相談6,000件	
沖縄県	事業名		沖縄県介護ロボット普及啓発事業	
	執行額		2,000千円	
	事業内容		ロボットの機器展示や導入事業所による報告会を通して、介護ロボットの普及啓発を図る	
	対象者		事業所	
	対象人数(対象社数)		複数回に分けて実施	
	実績		—	

③ 政令指定都市が独自に実施している「介護ロボット開発・普及促進」に関する支援状況（政令指定都市調査票）

【開発支援】

		平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（計画）
横浜市	事業名			高齢者雇用を伴う介護ロボット等導入支援事業
	執行額			12,293千円
	事業内容			購入費用の9割（90万円上限）を補助する
	対象者			市内特別養護老人ホーム、介護老人保健施設
	対象人数 （対象社数）			30施設
	実績			14施設
名古屋市中	事業名	医療介護機器・ロボット開発普及促進事業	医療介護機器・ロボット開発普及促進事業	未定
	執行額	14,125千円	15,000千円	—
	事業内容	医療介護に関する機器・ロボットの開発及び普及を促進するため、産学行政、病院、介護施設等の連携による研究会を開催し、試作品の開発促進や展示会でのPR等を実施	医療介護に関する機器・ロボットの開発及び普及を促進するため、産学行政、病院、介護施設等の連携による研究会を開催し、試作品の開発促進や展示会でのPR等を実施	—
	対象者	研究会会員	研究会会員	—
	対象人数 （対象社数）	会員数167名 （107社・団体）	未定	—
	実績	①講演会セミナー等の開催 ②分科会の開催 ③展示会への共同出展 ④研究開発プロジェクトと病院介護施設での評価 ⑤製品の販売	①講演会セミナー等の開催 ②分科会の開催 ③展示会への共同出展 ④研究開発プロジェクトと病院介護施設での評価 ⑤製品の販売	—
神戸市	事業名	開発支援窓口	開発支援窓口	開発支援窓口
	執行額	9,000千円	9,000千円	9,000千円
	事業内容	開発・実証・上市までの総合的な支援窓口の設置（各種相談対応、介護・リハビリ現場との橋渡し等）	開発・実証・上市までの総合的な支援窓口の設置（各種相談対応、介護・リハビリ現場との橋渡し等）	開発・実証・上市までの総合的な支援窓口の設置（各種相談対応、介護・リハビリ現場との橋渡し等）
	対象者	県内企業等	県内企業等	県内企業等
	対象人数 （対象社数）	—	—	—
	実績	33件	40件	50件
	事業名	専門家との個別面談	専門家との個別面談	専門家との個別面談
	執行額	1,000千円	1,000千円	1,000千円
	事業内容	開発にかかる専門家によるアドバイス支援	開発にかかる専門家によるアドバイス支援	開発にかかる専門家によるアドバイス支援
	対象者	県内企業等	県内企業等	県内企業等
	対象人数 （対象社数）	—	—	—
	実績	25回	20回	30回
	事業名	開発補助金	開発補助金	開発補助金
	執行額	9,000千円	9,000千円	9,000千円
	事業内容	開発費の補助（補助率1/2、補助限度額300万円）	開発費の補助（補助率1/2、補助限度額300万円）	開発費の補助（補助率1/2、補助限度額300万円）
	対象者	市内企業等	市内企業等	市内企業等
	対象人数 （対象社数）	—	—	—
	実績	3社採択	2社採択	3社採択
北九州市	事業名	介護ロボット等開発・実用化推進事業補助金	介護ロボット等開発・実用化推進事業補助金	介護ロボット等開発・実用化推進事業補助金
	執行額	27,961千円	27,557千円	26,973千円
	事業内容	北九州市介護ロボット開発コンソーシアムの運営など	北九州市介護ロボット開発コンソーシアムの運営など	北九州市介護ロボット開発コンソーシアムの運営など
	対象者	コンソーシアム会員、介護ロボット関係メーカー・企業等	コンソーシアム会員、介護ロボット関係メーカー・企業等	コンソーシアム会員、介護ロボット関係メーカー・企業等
	対象人数 （対象社数）	35企業、5大学、4機関（会員）ほか多数の機関	—	—
	実績	【コンソ】6企業が加入 【開発助成】8,128千円等	—	—

		平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（計画）
熊本市	事業名	新製品・新技術研究開発事業助成金	新製品・新技術研究開発事業助成金	新製品・新技術研究開発事業助成金
	執行額	6,230千円	5,850千円	5,850千円
	事業内容	成長が期待される産業分野の研究開発に必要な経費の一部を助成するもの (介護分野に限らない)	成長が期待される産業分野の研究開発に必要な経費の一部を助成するもの (介護分野に限らない)	成長が期待される産業分野の研究開発に必要な経費の一部を助成するもの (介護分野に限らない)
	対象者	市内に主たる事業所がある中小製造業者又は 小規模企業者 ほか	市内に主たる事業所がある中小製造業者又は 小規模企業者 ほか	市内に主たる事業所がある中小製造業者又は 小規模企業者 ほか
	対象人数 (対象社数)	—	—	(介護ロボット限定)
	実績	—	—	(介護ロボット限定)

【導入支援】

		平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（計画）
横浜市	事業名	高齢者雇用を伴う介護ロボット等導入支援事業	中高齢者雇用を伴う介護ロボット等導入支援事業	中高齢者雇用を伴う介護ロボット等導入支援事業
	執行額	12,293千円	27,000千円	27,000千円
	事業内容	購入費用の9割（90万円上限）を補助する	購入費用の9割（90万円上限）を補助する	購入費用の9割（90万円上限）を補助する
	対象者	市内特別養護老人ホーム、介護老人保健施設	市内特別養護老人ホーム、介護老人保健施設	市内特別養護老人ホーム、介護老人保健施設
	対象人数 (対象社数)	30施設	30施設	30施設
	実績	14施設	13施設	30施設
岡山市	事業名		介護ロボット普及推進事業	介護ロボット普及推進事業
	執行額		30,000千円	30,000千円
	事業内容		介護ロボットの介護事業所への貸与等	介護ロボットの介護事業所への貸与等
	対象者		在宅系介護事業所	在宅系介護事業所、入所系介護事業所
	対象人数 (対象社数)		本市内の在宅系介護事業所全て	本市内の介護事業所全て
	実績		53事業所150台	未定
北九州市	事業名	介護ロボット等導入・実証事業業務委託	介護ロボット等導入・実証事業業務委託	介護ロボット等導入支援業務委託
	執行額	24,793千円	21,953千円	18,178千円
	事業内容	介護ロボット等の実証、評価 倫理審査、コーディネート等	北九州モデルの策定支援、実証支援、コーディネート等	北九州モデル横展開支援、機器導入支援、 コーディネート等
	対象者	実証施設、機器メーカー	実証施設、機器メーカー	市内介護施設、機器メーカー
	対象人数 (対象社数)	実証施設は3施設	実証施設は1施設	—
	実績	作業観察、実証、倫理審査、機器管理、 コーディネート等	実証支援、倫理審査、機器管理、 コーディネート等	—
福岡市	事業名		介護業務切り分け及び介護ロボットIoT導入 支援業務	
	執行額		9,849千円	
	事業内容		モデル事業所に対し、業務の切り分けを行った後、 介護ロボットの導入を支援する	
	対象者		3事業所	
	対象人数 (対象社数)		2事業所	
	実績		未定	

【普及・啓発支援】

		平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（計画）
千葉市	事業名	装着型介護ロボット貸出事業	装着型介護ロボット貸出事業	装着型介護ロボット貸出事業
	執行額	2,275千円	2,660千円	要望中により未定
	事業内容	市が「介護ロボット（装着型の移乗介助機器）」2台を3年間（2018年度～2020年度） 貸出し、3年間で12施設（1台あたり2施設／ 年×2台×3年）に無料で貸出。	市が「介護ロボット（装着型の移乗介助機器）」2台を3年間（2018年度～2020年度） 貸出し、3年間で12施設（1台あたり2施設／ 年×2台×3年）に無料で貸出。	市が「介護ロボット（装着型の移乗介助機器）」2台を3年間（2018年度～2020年度） 貸出し、3年間で12施設（1台あたり2施設／ 年×2台×3年）に無料で貸出。
	対象者	市内介護施設等	市内介護施設等	市内介護施設等
	対象人数 (対象社数)	4施設（2施設×2期）	4施設（2施設×2期）	4施設（2施設×2期）
	実績	4施設	4施設	4施設

		平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（計画）
千葉市	事業名	千葉介護ロボットフォーラム	介護ロボットフェア	介護ロボットフェア
	執行額	121千円	220千円	要望中により未定
	事業内容	介護ロボットに係るセミナー及び介護ロボットの展示会	介護ロボットに係るセミナー及び介護ロボットの展示会	介護ロボットに係るセミナー及び介護ロボットの展示会
	対象者	介護サービス事業所及び福祉関係団体等	介護サービス事業所及び福祉関係団体等	介護サービス事業所及び福祉関係団体等
	対象人数 （対象社数）	参加者 100名 展示業者 5社	参加者 100名 展示業者 9社	検討中
	実績	参加者 100名 展示業者 5社	参加者 89名 展示業者 9社	未定
川崎市	事業名			介護ロボット等普及・啓発事業(仮)
	執行額			未定
	事業内容			普及啓発イベントの実施、既存補助事業との連携、介護ロボットのレンタル(仮)
	対象者			市内施設
	対象人数 （対象社数）			約2,000施設
	実績			
名古屋市中区	事業名		介護ロボット等活用推進事業	
	執行額		20,000千円	
	事業内容		①介護ロボットに関する相談・アセスメントやマッチング ②セミナーやフォーラムの開催 ③介護ロボット導入効果検証	
	対象者		介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所	
	対象人数 （対象社数）		—	
	実績		—	
	事業名	医療介護機器・ロボット開発普及促進事業	医療介護機器・ロボット開発普及促進事業	
	執行額	14,125千円	15,000千円	
	事業内容	医療介護に関する機器・ロボットの開発及び普及を促進するため、産学行政、病院、介護施設等の連携による研究会を開催し、試作品の開発促進や展示会でのPR等を実施	医療介護に関する機器・ロボットの開発及び普及を促進するため、産学行政、病院、介護施設等の連携による研究会を開催し、試作品の開発促進や展示会でのPR等を実施	
	対象者	研究会会員	研究会会員	
	対象人数 （対象社数）	会員数167名 (107社・団体)	未定	
	実績	①講演会セミナー等の開催 ②分科会の開催 ③展示会への共同出展 ④研究開発プロジェクトと病院介護施設での評価 ⑤製品の販売	①講演会セミナー等の開催 ②分科会の開催 ③展示会への共同出展 ④研究開発プロジェクトと病院介護施設での評価 ⑤製品の販売	
岡山市	事業名		介護ロボット普及推進事業（再掲）	介護ロボット普及推進事業（再掲）
	執行額		30,000千円	30,000千円
	事業内容		事業所への研修・ロボットの展示等による普及啓発	事業所への研修・ロボットの展示等による普及啓発
	対象者		在宅系介護事業所職員	在宅系介護事業所職員
	対象人数 （対象社数）		本市内の在宅系介護事業所全て	本市内の介護事業所全て
	実績		65事業所84名	未定
北九州市	事業名	介護・生活支援ロボット普及促進事業業務委託	介護・生活支援ロボット普及促進事業業務委託	介護・生活支援ロボット普及促進事業業務委託
	執行額	2,317千円	2,000千円	2,000千円
	事業内容	介護・生活支援ロボットの展示、相談、試用貸与等	介護・生活支援ロボットの展示、相談、試用貸与等	介護・生活支援ロボットの展示、相談、試用貸与等
	対象者	市民・専門職・介護事業所等	市民・専門職・介護事業所等	市民・専門職・介護事業所等
	対象人数 （対象社数）	—	—	—
	実績	【相談件数】96件、【試用貸出】7機種33件、機器展開催	—	—
	事業名	介護ロボットマスター育成講習運営業務委託	介護ロボットマスター育成講習運営業務委託	介護ロボットマスター育成講習・先進的介護ワークショップ運営業務委託
	執行額	3,906千円	2,500千円	30,000千円
	事業内容	介護ロボットマスター育成講習の開催、テキスト作成等	介護ロボットマスター育成講習の開催、テキスト作成等	介護ロボットマスター育成講習の開催、ワークショップの開催等
	対象者	市内の介護事業所等	市内の介護事業所等	市内の介護事業所等
	対象人数 （対象社数）	【初級】100名、【中級】50名、【上級】20名	【初級】100名、【中級】50名、【上級】20名	【初級】100名、【中級】50名、【上級】20名
	実績	初級29名、中級13名、上級12名、延べ54名修了	初級29名、中級26名、上級17名、延べ72名修了	—

④ 区市町村が独自に実施している「介護ロボット開発・普及促進」に関する支援状況（都道府県調査票）

都道府県が把握している区市町村が独自に実施している「介護ロボット開発・普及促進」に関する支援状況は以下のとおり。（指定都市は除く。）

【開発支援】

	事業名	区市町村名	支援内容
愛媛県	コミュニケーション・ロボットを活用したゆるやかな高齢者見守り支援	西条市	高齢者宅に配備した小型ロボットが高齢者の生活の様子を自動撮影し、別居の家族に画像を送る。

【導入支援】

	事業名	区市町村名	支援内容
埼玉県	草加市介護ロボット普及促進事業	草加市	介護従業者の業務負担軽減や働きやすい職場環境を整備することにより、介護従事者の確保及び定着を図ることを目的として、草加市内に所在する介護サービス事業者に対し介護ロボットの導入費用を助成
神奈川県	横浜市介護ロボット等導入支援事業費補助金	横浜市	当該年度40歳以上の中高齢者を3名以上3ヵ月以上雇用した場合、介護ロボット等を導入する際の経費（対象経費の上限100万円、9/10補助）の一部を助成し、介護従事者の負担の軽減と働きやすい職場環境の整備を支援する。
	藤沢市特別養護老人ホーム等人材育成定着事業	藤沢市	介護ロボットの導入にかかる経費を、1施設あたり30万円を上限に、事業にかかる経費の総額の2分の1以内の額を補助する。
石川県	小松市経営モデルチェンジ支援補助金	小松市	介護ロボットを導入する事業所に補助を行う。1事業所あたり50万円が上限額。

【普及・啓発支援】

	事業名	区市町村名	支援内容
岡山県	介護ロボット普及推進研修事業	岡山市	介護ロボットの介護事業者への試用貸出及び研修会の開催等（地域医療介護総合確保基金事業として実施）

⑤ 福祉用具・介護ロボットを展示している施設の設置状況（都道府県調査票／政令指定都市調査票）

○ 介護実習・普及センターの現状

介護実習・普及センターの現状について確認した結果は以下のとおりである。25 都道府県において、26 センターが設置されている。

※介護実習・普及センターとは

地域住民への介護知識・介護技術の普及を図るとともに、「高齢社会は国民全体で支えるもの」という考え方を地域住民に啓発することを目的に平成4年度から介護実習・普及センター事業として設置された施設である。介護機器の展示や相談体制を整備し、介護機器の普及を図っている。

	施設名	設置者	運営者	運営費に対する公的資金の投入有無	介護ロボット展示の有無
北海道	北海道介護実習・普及センター	北海道	社会福祉法人北海道社会福祉協議会	有	無
岩手県	岩手県高齢者総合支援センター	岩手県	公益財団法人いきいき岩手支援財団	有	有
福島県	福島県介護実習・普及センター	福島県	公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構	有	有
茨城県	一般社団法人茨城県福祉サービス振興会	一般社団法人茨城県福祉サービス振興会	一般社団法人茨城県福祉サービス振興会	無	有
埼玉県	介護すまいる館	埼玉県	埼玉県社会福祉協議会	有	有
東京都	東京都福祉保健財団	東京都福祉保健財団	東京都福祉保健財団	有	有
新潟県	新潟県介護実習・普及センター	新潟県	新潟県社会福祉協議会	有	無
富山県	富山県介護実習・普及センター	社会福祉法人 富山県社会福祉協議会	社会福祉法人 富山県社会福祉協議会	有	有
福井県	介護実習・普及センター	福井県	(福) 福井県社会福祉協議会	有	無
山梨県	山梨県立介護実習普及センター	山梨県	山梨県社会福祉協議会	有	有
岐阜県	岐阜県介護研修センター	岐阜県	社会福祉法人岐阜県福祉事業団	有	無
愛知県	あいちサービスロボット実用化支援センター	愛知県	愛知県	有	有
滋賀県	滋賀県福祉用具センター	滋賀県	県社協	有	有
京都府	京都市介護実習普及センター	京都市	(福) 京都市社協	有	有
兵庫県	兵庫県立 福祉のまちづくり研究所 ロボットリハビリセンター	一般社団法人 兵庫県社会福祉事業団	一般社団法人 兵庫県社会福祉事業団	有	有
奈良県	奈良県介護実習・普及センター	奈良県	社会福祉法人奈良県社会福祉事業団	有	有
和歌山県	和歌山県介護普及センター	和歌山県	社会福祉法人 真寿会	有	無
徳島県	徳島県介護実習・普及センター	徳島県	社会福祉法人健祥会	有	有
愛媛県	愛媛県介護実習・普及センター	愛媛県	愛媛県社会福祉協議会	有	無
福岡県	福岡県介護実習・普及センター	福岡県	(社福) 福岡県社会福祉協議会	有	有
	福岡県地域介護実習・普及センター	福岡県	(財)西日本医療福祉総合センター	有	無

	施設名	設置者	運営者	運営費に対する公 的資金の投入有無	介護ロボット展示の 有無
佐賀県	佐賀県在宅生活サポートセンター	佐賀県	作業療法・介護福祉士佐賀県在宅サポートセンター共同事業体	有	無
大分県	大分県社会福祉介護研修センター	大分県	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	有	有
宮崎県	宮崎県高齢者総合支援センター	宮崎県社会福祉協議会	宮崎県社会福祉協議会	有	有
鹿児島県	鹿児島県介護実習・普及センター	鹿児島県	社会福祉法人鹿児島県社会福祉協議会	有	有
沖縄県	沖縄県介護実習・普及センター	沖縄県	沖縄県社会福祉協議会	有	無

【地域の方向けに福祉用具・介護ロボットを常設展示している施設】

	施設名	設置者	運営者	運営費に対する公 的資金投入有無
北海道	北海道介護ロボット普及推進センター（手稲つむぎの杜）	北海道	北海道介護ロボット普及推進事業（道央地区）受託コンソーシアム	有
	北海道介護ロボット普及推進センター（十勝リハビリテーションセンター）	北海道	北海道介護ロボット普及推進事業（道東地区）受託コンソーシアム	有
	北海道介護ロボット普及推進センター（特別養護老人ホーム百楽園）	北海道	北海道介護ロボット普及推進事業（道南地区）受託コンソーシアム	有
	北海道介護ロボット普及推進センター（特別養護老人ホームたいせつの郷）	北海道	北海道介護ロボット普及推進事業（道北地区）受託コンソーシアム	有
栃木県	とちぎ福祉プラザ内モデルルーム	栃木県	栃木県	無
群馬県	福祉用具・住宅モデルルーム展示場	群馬県	社会福祉法人群馬県社会福祉事業団	無
神奈川県	特別養護老人ホーム芙蓉苑	神奈川県	社会福祉法人同塵会	有
	長田病院	神奈川県	医療法人社団成仁会	有
	介護老人保健施設アゼリア	神奈川県	社会医療法人ジャパンメディカルアライアンス	有
愛知県	なごや福祉用具プラザ	名古屋市	（福）名古屋市総合リハビリテーション事業団	有
京都府	セレクションスペース「笑顔」	（株）三笑堂	（株）三笑堂	無
	スマイルケア大展示場	（有）スマイルケア	（有）スマイルケア	無
兵庫県	兵庫県立福祉のまちづくり研究所	兵庫県	兵庫県社会福祉事業団	有
高知県	県立ふくし交流プラザ	高知県	高知県社会福祉協議会	有
福岡県	福岡市介護実習普及センター	福岡市	ふくおか福祉サービス協会	有
	社会福祉法人 北九州市福祉事業団福祉用具プラザ北九州	北九州市	社会福祉法人 北九州市福祉事業団	有

○ 令和元年度に管内で開催された（予定含む）の介護ロボットの展示等を含むイベント

	イベント名称	開催日	開催場所 (市町村名)	主催者	来場者数	出展 企業数	運営費に対 する公的資 金の投入の 有無
北海道	令和元年度介護ロボット普及推進 事業移動展示会	令和2年9月4日	幕別町	北海道	104人	9社	有
	令和元年度介護ロボット普及推進 事業移動展示会	令和2年9月12日	釧路市	北海道	143人	9社	有
	令和元年度介護ロボット普及推進 事業移動展示会	令和2年9月21日	北斗市	北海道	300人	9社	有
	令和元年度介護ロボット普及推進 事業移動展示会	令和2年10月31日	札幌市	北海道	140人	10社	有
	令和元年度介護ロボット普及推進 事業移動展示会	令和2年11月14日	伊達市	北海道	133人	9社	有
	令和元年度介護ロボット普及推進 事業移動展示会	令和2年11月15日	恵庭市	北海道	110人	9社	有
	第4回ヘルスケア（医療・介護分 野）ロボット展	令和元年10月4～5日	札幌市	一般社団法人北海道ヘルス ケア・ロボット協会	560人	38社	無
青森県	弘前介護ロボット展示・体験会	令和元年7月17日	弘前市	青森県社会福祉協議会	45人	10社	有
岩手県	令和元年度岩手県介護ロボット導 入研修会	令和元年7月31日	盛岡市	公益財団法人いきいき岩手 支援財団	65人	9社	有
宮城県	みやぎケアフェスタ2019	令和元年11月2日	宮城県庁	宮城地域包括ケア推進協議 会、宮城県介護人材確保協 議会、宮城県	635人	12社	有
秋田県	2019 AKITA 介護ロボット 展	令和元年11月11日	秋田市	秋田県	500人	26社	有
	介護ロボット体験会・面談会	令和元年8月30日	秋田市	秋田労働局	46人	2社	－
山形県	介護ロボット等開発・導入成果報 告会（厚労省のフォーラムと同時 開催）	令和元年11月26日	山形市	山形県	73人	2社	有
福島県	メディカルクリエーションふくし ま2019	令和元年11月27日	郡山市	メディカルクリエーション ふくしま実行委員会事務局	3,742人	227社	－
茨城県	全国老人福祉施設大会茨城大会	令和元年11月20日	水戸市	全国老人福祉施設協議会	1,300人	26社	無
栃木県	第11回「介護の日」フェスティバ ルinけんちょう	令和元年11月9日	宇都宮市	栃木県、（一社）栃木県老 人福祉施設協議会	約6,000	26社	有
千葉県	介護&看護 EXPO	令和元年10月23～25日	幕張メッセ （千葉市）	リード エグジビション ジャパン株式会社	－	－	無
東京都	福祉・介護のおしごとフェア inせたがや'19	令和2年4月20日	世田谷区	世田谷区内特別養護老人 ホーム施設長会	およそ70	6社	－
	介護事業場向け 働き方改革及び 労働災害防止セミナー	令和2年11月14日	町田市	八王子労働基準監督署町田 支署	56人	2社	－
	アクティブ福祉in東京2019	令和2年9月30日	新宿区	東京都社会福祉協議会	－	8社	－
	第14回東京都介護老人保健施設大 会	令和2年10月29日	千代田区	一般社団法人東京都老人保 健施設協会	－	10社	－
神奈川県	神奈川県介護ロボット・ICT普 及推進フォーラム（仮称）	令和2年3月下旬	横浜市（予定）	神奈川県	－	－	有
	介護・福祉のお仕事相談会	令和2年10月11日	相模原市	相模原市	37人	1社	有
	さがみはら介護の日大会	令和2年11月12日	相模原市	①(一社)相模原市高齢者福 祉施設協議会	332人	2社	有
新潟県	新潟県介護ロボット導入・活用支 援セミナー	令和元年7月9日	新潟市	新潟県	117人	－	有

	イベント名称	開催日	開催場所 (市町村名)	主催者	来場者数	出展 企業数	運営費に 対する公的 資金の投入の 有無
岐阜県	I C T ・介護ロボットセミナー	令和2年1月24日	岐阜市	社会福祉法人岐阜県福祉事 業団（県委託事業）	未定	6社	有
	I C T ・介護ロボットセミナー	令和2年2月19日	多治見市	社会福祉法人岐阜県福祉事 業団（県委託事業）	未定	6社	有
	I C T ・介護ロボットセミナー	令和2年2月21日	高山市	社会福祉法人岐阜県福祉事 業団（県委託事業）	未定	6社	有
愛知県	福祉・介護フェア	令和2年10月30日	愛知県国際展示場	愛知県、名古屋市等	10,000人	3社	有
	介護ロボット・導入活用セミナー	令和元年10月29日	名古屋市	なごや福祉用具プラザ	27人	1社	有
	第22回国際福祉健康産業展ウェル フェア2019	令和元年5月30日～6月1 日	名古屋市	名古屋国際見本市委員会他	65,079人	91社	無
滋賀県	福祉用具センター展示体験会	令和元年11月7日	草津市	県社協	361人	33社	有
京都府	“介護”のことを知ろう！	令和元年10月26日	長岡京市	厚生労働省	47人	3社	有
	かいごみらいフェス	令和元年11月17日	京都市	（一社）京都市老人福祉施 設協議会	600人	8社	－
奈良県	奈良県福祉フェア第4回福祉機器 展 i n 奈良 2 0 1 9	令和元年 9 月 2 1 日	田原本町	奈良県社会福祉事業団	600人	24社	有
和歌山県	福祉施設等経営者セミナー『介護 ロボット導入・活用セミナー』	平成31年4月25日	和歌山市	社会福祉法人 和歌山県社会 福祉協議会/和歌山県	110人	7社	有
岡山県	介護ロボット展示会兼研修会	令和元年9月17日	岡山市	岡山市	84人	7社	有
広島県	「介護の日フェスタin広島」	令和元年11月9～10日	広島市	広島県福祉・介護人材確保 等総合支援協議会 一般社団法人日本福祉用具 供給協会広島県ブロック	11,262人	110社	有
	「びほくいぎきネット 令和元 年度 医療と介護がともに学ぶ研 修会」	令和元年11月28日	三次市	広島県備北保健医療推進協 議会（びほくいぎきネッ ト）	約70	3社	無
	「福祉用具に触れよう！学ば う！」	平成31年1月14日	東広島市	公益社団法人広島県介護福 祉士会第2ブロック	定員30	2社	無
香川県	介護ロボット実演展示会	令和2年11月13日	サンメッセ香川 （高松市）	香川県	356人	6社	
愛媛県	えひめ未来のしごと博・えひめITめ フェア2019	令和元年8月30～31日	松山市	G20愛媛・松山労働雇用大 臣会合推進協議会 えひめIT フェア実行委員会	約2000	72社	有
福岡県	CareTEX福岡	令和元年7月3～4日	福岡市	－	－	－	無
	第21回 西日本国際福祉機器展	令和元年11月14～16日	北九州市	西日本国際福祉機器展実行 委員会	18,611人	141社	有
長崎県	介護ロボットセミナー	令和2年2月頃	佐世保市	長崎県	100人	10社	有
熊本県	スマート介護フェア2019	平成31年4月16日	熊本市	（株）野田市電子	－	25社	無
	福祉用具展示会2019in熊本	令和元年10月16日	益城町	（株）ケアマックスコーポ レーション	－	約100	無
宮崎県	介護の未来展 in みやざき	令和元年12月4日	宮崎市	（株）カクイックスウィング	500人	54社	無
鹿児島県	介護ふれあいフェスタ2019	令和元年11月23日	鹿児島市	県	254人	5社	有
	福祉の学習を通して中学生と交流 し、介護のイメージを変えよ う！！	令和元年12月3日	鹿児島市	県立開陽高校・市立谷山中 学校	38人	3社	無
	福祉用具の日2019	令和元年10月4～5日	鹿児島市	県社会福祉協議会、日本福 祉用具供給協会鹿児島ブ ロック、県福祉用具協会	3,250人	63社	有
沖縄県	福祉機器展2019	令和元年7月5～6日	那覇市	沖縄県社会福祉協議会	1,029人	61社	有
	沖縄県高校生介護技術コンテスト	令和元年7月6日	浦添市	沖縄県高等学校福祉教育研 究会	21人	2社	有
	九州地区高校生介護技術コンテス ト	令和元年8月22日	浦添市	九州地区福祉高等学校長会	20人	2社	有
	沖縄県高校・大学地域連携福祉研 究会	令和元年11月29日	糸満市	沖縄県、沖縄県教育委員会	56人	3社	有

- 管内における、介護ロボット等の介護機器の開発に向けた、介護現場と開発企業による意見交換の場

【都道府県】

	会議体の名称	事務局 (団体・組織名)	開催頻度	介護現場／ 参加施設・ 事業者数	開発企業／ 参加企業数	その他／教 育機関・自 治体など
神奈川県	介護・生活支援ロボット普及推進協議会 フォーラム（オブザーバーを含む）	かながわ福祉サービス振興会	年1回	12	21	7
	神奈川県介護現場革新会議	三菱総合研究所 神奈川県	年3回	7	0	7
福井県	医療・介護現場見学会	福井県	年3回	3	30	—
	情報交流会	福井県	年2回	2	10	—
長野県	A I ・ I O T 等利活用促進プラットフォーム	公益財団法人長野県中小企業振興 センター	随時	非公開	非公開	非公開
愛知県	医療・介護等分野ロボット実用化ワーキング	愛知県	年3回	5	20	5

【政令指定都市】

	会議体の名称	事務局 (団体・組織名)	開催頻度	介護現場／ 参加施設・ 事業者数	開発企業／ 参加企業数	その他／教 育機関・自 治体など
北九州市	北九州市介護ロボット開発コンソーシアム事 業報告会	(公財) 北九州産業学術推進機構 (FAIS)	年2回程度	9	30	2
名古屋市	医療介護ものづくり研究会 介護部会	名古屋市、(公財) 名古屋産業振 興公社	不定期	1	都度募集	都度募集

回答期日：令和元年12月25日（水）

都道府県

令和元年度介護ロボット導入支援事業の実施状況調査

【基本情報】

都道府県名		記入担当部署・係	
連絡先	TEL：	E-mail：	

I. 地域医療介護総合確保基金による令和元年度「介護ロボット導入支援事業」の実施概況について

1 「介護ロボット導入支援事業」を実施しましたか。	① 令和元年度の実施状況 ☐ 1. 実施した ☐ 2. 実施しなかった ② 上記②で「2. 実施しなかった」を選択した場合、その理由を教えてください。																								
2 来年度実施する予定はありますか。	☐ 1. 来年度実施を予定している ☐ 2. 実施の予定はない																								
「令和元年度実施した」都道府県は、以下の3～14もご回答ください。「令和元年度実施していない」都道府県は、Ⅱへお進みください。																									
3 令和元年度の事業の実施状況について、教えてください。	<table><tr><td>公募開始時期</td><td>() 月 () 日から</td></tr><tr><td>公募終了（予定）時期</td><td>() 月 () 日まで</td></tr><tr><td colspan="2">⇒追加募集を行った、または行う予定の場合はその実施状況についても教えてください。</td></tr><tr><td>追加公募開始（予定）時期</td><td>() 月 () 日から</td></tr><tr><td>追加公募終了（予定）時期</td><td>() 月 () 日まで</td></tr></table>	公募開始時期	() 月 () 日から	公募終了（予定）時期	() 月 () 日まで	⇒追加募集を行った、または行う予定の場合はその実施状況についても教えてください。		追加公募開始（予定）時期	() 月 () 日から	追加公募終了（予定）時期	() 月 () 日まで														
公募開始時期	() 月 () 日から																								
公募終了（予定）時期	() 月 () 日まで																								
⇒追加募集を行った、または行う予定の場合はその実施状況についても教えてください。																									
追加公募開始（予定）時期	() 月 () 日から																								
追加公募終了（予定）時期	() 月 () 日まで																								
4 令和元年度の補助対象の上限額の設定内容とその理由について教えてください。	【上限額】 国が示している基準（平成30年度から）：1機器につき補助額は30万円を上限とし、60万円未満のものは価格に二分の一を乗じて得た額を上限とする。 ☐ 1. 上記、国の基準のとおり ☐ 2. 独自の基準である →具体的に 【理由】（あてはまる全てに☑を入れてください） <table><tr><td>☐ 1. 国の基準を基に実施しているため</td><td>☐ 4. その他 ↓具体的に</td></tr><tr><td>☐ 2. 予算が限られているため</td><td></td></tr><tr><td>☐ 3. 他の補助事業と同じ基準にしている</td><td></td></tr></table>	☐ 1. 国の基準を基に実施しているため	☐ 4. その他 ↓具体的に	☐ 2. 予算が限られているため		☐ 3. 他の補助事業と同じ基準にしている																			
☐ 1. 国の基準を基に実施しているため	☐ 4. その他 ↓具体的に																								
☐ 2. 予算が限られているため																									
☐ 3. 他の補助事業と同じ基準にしている																									
5 令和元年度の導入支援事業の対象とする「介護ロボット」を限定していますか。	☐ 1. 支援対象商品を限定していない ☐ 2. 支援対象商品を限定している → 支援対象としている「介護ロボット」の商品名・メーカー名をお答えください。 また、限定しているのはどのような理由ですか。 <table><thead><tr><th></th><th>商品名</th><th>メーカー名</th></tr></thead><tbody><tr><td>1</td><td></td><td></td></tr><tr><td>2</td><td></td><td></td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td></tr><tr><td>4</td><td></td><td></td></tr><tr><td>5</td><td></td><td></td></tr><tr><td>6</td><td></td><td></td></tr><tr><td>7</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 理由		商品名	メーカー名	1			2			3			4			5			6			7		
	商品名	メーカー名																							
1																									
2																									
3																									
4																									
5																									
6																									
7																									

6 令和元年度（11月 末まで）に提出され た介護ロボット導入計 画は何件ですか。	合計（ ）件	
	施設・居住系と在宅系の内訳 施設・居住系の計画件数（ ）件 在宅系の計画件数（ ）件	
7 上記 6 のうち導入支 援事業の対象として 認めた計画は何件で すか。	合計（ ）件	
	施設・居住系と在宅系の内訳 施設・居住系の計画件数（ ）件 在宅系の計画件数（ ）件	
8 令和元年度（11月 末まで）の応募状況 および対応状況につ いて教えてください。	【応募状況】	
	☐ 1. 予算額に満たない応募があった ☐ 2. 当初の予算額とほぼ同額の応募があった ☐ 3. 当初の予算額を大きく超える応募があった	
	【対応状況】上記、応募状況を踏まえたその後の対応状況についても教えてください。	
	☐ 1. 当初の予算内で対応できる範囲で採択した ☐ 2. 予算を増額して採択した ☐ 3. その他（ ）	
9 令和元年度（11月 末まで）の応募の中 で、認められない計画 があった場合、どんな 理由でしたか。	☐ 1. 介護ロボットの技術的 3 要素（センサー系、知能・制御系、駆動系）を満たしていない ☐ 2. その他	
	理由	
10 上記 7 の件数は、平 成30年度に対象と認 めた件数の実績と比 較して変動はありまし たか。	☐ 1. 変わらない ☐ 2. 増えた ☐ 3. 減った ⇒その理由についても教えてください。（自由記述）	
	理由	
11 令和元年度執行見 込額を記載してくだ さい。	（ ）千円	
12 介護ロボットの効果的 な活用に関する支援 を行っていますか。	☐ 1. 介護事業所に対する業務改善支援事業で実施している → 予算額（ ）千円 ☐ 2. 上記以外で実施している ☐ 3. 実施していない	
	⇒どのような支援を行っていますか。（自由記述）（具体的に記載してください。）	
13 令和元年度に介護ロ ボットを導入した事業 所からはどのような意 見が出ていますか。現 在把握されている範 囲で概況をお知らせく ださい。	肯定的意見 （自由記述）	
	課題指摘として （自由記述）	
14 次年度（令和2年 度）以降は「介護ロ ボット導入支援事業」 をどのように実施した いとお考えですか。	☐ 1. 今年と同様に実施 ☐ 2. 内容をより充実させて実施 → 具体的な内容を記載してください。 （ ）	
	☐ 3. テーマ、分野を絞って実施 → 具体的な内容を記載してください。 （ ）	
	☐ 4. 実施しない → 理由を記載してください。 （ ）	

Ⅱ. 平成30年度 地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」の実績について

「平成30年度実施していない」都道府県は、回答不要です。Ⅲへお進みください。

1 平成30年度の地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」の実績をご記入ください。 導入実績を施設・居住系サービスと在宅計サービスに分けて、本事業の対象とした計画ごとに、事業所名、所在地（市町村）、サービス種別、支援金額、支援分野※、導入機種名、メーカー名、導入台数を下記の表にご記入ください。既に取りまとめられた資料がありましたら添付してください。（ご記入は不要です） ※ 支援分野は、①移乗支援、②移動支援、③排泄支援、④見守り・コミュニケーション、⑤入浴支援、⑥介護業務支援のいずれかの番号を記載してください。								
施設・居住系サービス								
計画	事業所名	所在地 (市町村)	サービス 種別	支援 金額	支援 分野※	導入機種名	メーカー名	導入 台数
1				千円				台
								台
								台
2				千円				台
								台
								台
3				千円				台
								台
								台
4				千円				台
								台
								台
5				千円				台
								台
								台
6				千円				台
								台
								台
7				千円				台
								台
								台
8				千円				台
								台
								台
9				千円				台
								台
								台
10				千円				台
								台
								台

※ 支援分野は、①移乗支援、②移動支援、③排泄支援、④見守り・コミュニケーション、⑤入浴支援、⑥介護業務支援のいずれかの番号を記載してください。								
在宅系サービス								
計画	事業所名	所在地 (市町村)	サービス 種別	支援 金額	支援 分野※	導入機種名	メーカー名	導入 台数
1				千円				台
								台
								台
2				千円				台
								台
								台
3				千円				台
								台
								台
4				千円				台
								台
								台
5				千円				台
								台
								台
6				千円				台
								台
								台
7				千円				台
								台
								台
8				千円				台
								台
								台
9				千円				台
								台
								台
10				千円				台
								台
								台

2. 平成30年度の地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」の内容について	
① 令和元年度の補助対象の上限額の設定内容とその理由について教えてください。	【上限額】 国が示している基準（平成30年度から）：1機器につき補助額は30万円を上限とし、60万円未満のものは価格に二分の一を乗じて得た額を上限とする。
	☐ 1. 上記、国の基準のとおり ☐ 2. 独自の基準である →具体的に
	【理由】（あてはまる全てに☑を入れてください）
	☐ 1. 国の基準を基に実施しているため ☐ 4. その他 ↓具体的に ☐ 2. 予算が限られているため ☐ 3. 他の補助事業と同じ基準にしている
② 応募があった計画件数を教えてください。	合計（ ）件
	施設・居住系と在宅系の内訳 施設・居住系の計画件数（ ）件 在宅系の計画件数（ ）件
③ 平成30年度執行額を教えてください。	（ ）千円

Ⅲ. 令和元年度「介護ロボット導入支援事業」で事業採択された導入計画全体の概要について

「令和元年度実施していない」都道府県は、回答不要です。Ⅳへお進みください。

1 令和元年度(11月末まで)に採択された導入計画についてご記入ください。

計画全体を施設・居住系サービスの計画と在宅系サービスに分けて、本事業の対象とした計画ごとに事業所名、所在地(市町村)、サービス種別、支援金額、支援分野、導入機種名、メーカー名、導入台数を書きの表にご記入ください。既に取りまとめられた資料がありましたら添付してください。(ご記入は不要です)

※ 支援分野は、①移乗支援、②移動支援、③排泄支援、④見守り・コミュニケーション、⑤入浴支援、⑥介護業務支援のいずれかの番号を記載してください。

施設・居住系サービス								
計画	事業所名	所在地 (市町村)	サービス 種別	支援 金額	支援 分野※	導入機種名	メーカー名	導入 台数
1				千円				台
								台
								台
2				千円				台
								台
								台
3				千円				台
								台
								台
4				千円				台
								台
								台
5				千円				台
								台
								台
6				千円				台
								台
								台
7				千円				台
								台
								台
8				千円				台
								台
								台
9				千円				台
								台
								台
10				千円				台
								台
								台

※ 支援分野は、①移乗支援、②移動支援、③排泄支援、④見守り・コミュニケーション、⑤入浴支援、⑥介護業務支援のいずれかの番号を記載してください。

在宅系サービス								
計画	事業所名	所在地 (市町村)	サービス 種別	支援 金額	支援 分野※	導入機種名	メーカー名	導入 台数
1				千円				台
								台
								台
2				千円				台
								台
								台
3				千円				台
								台
								台
4				千円				台
								台
								台
5				千円				台
								台
								台
6				千円				台
								台
								台
7				千円				台
								台
								台
8				千円				台
								台
								台
9				千円				台
								台
								台
10				千円				台
								台
								台

2. 導入の好事例となりそうな導入計画がありましたら事例をご紹介下さい。また、関係書類を添付してください。	事例 1	上記 1 で回答いただいた導入計画番号：	計画番号	
		☐ 1.施設・居住系サービス ☐ 2.在宅系サービス		
		好事例と判断した理由 (例) ・導入にあたり、工夫が見られる ・効果的に利用されている (使用頻度が高い) ・利用者やその家族に好評である 等、どのような点で好事例と判断したのか理由を詳しく記載してください。		
	事例 2	上記 1 で回答いただいた導入計画番号：	計画番号	
		☐ 1.施設・居住系サービス ☐ 2.在宅系サービス		
		好事例と判断した理由		
	事例 3	上記 1 で回答いただいた導入計画番号：	計画番号	
		☐ 1.施設・居住系サービス ☐ 2.在宅系サービス		
		好事例と判断した理由		

IV. その他の介護ロボット開発・普及の促進に関する事業について

1 地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」以外に実施している介護ロボット開発・普及の促進に関する事業を実施していますか。		
☐ 1. 実施した	☐ 2. 実施していない（令和2年度実施予定がある）	☐ 3. 実施していない ⇒ Vへお進みください
2 介護ロボット開発・普及の促進に関する事業の内容等についてお知らせください。		

（1）開発に関する支援事業について

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
開発 支援1	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対 象 者		対 象 者		対 象 者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	
開発 支援2	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対 象 者		対 象 者		対 象 者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	
開発 支援3	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対 象 者		対 象 者		対 象 者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	
開発 支援4	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対 象 者		対 象 者		対 象 者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	

(2) 導入に関する支援事業について

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
導入 支援1	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対 象 者		対 象 者		対 象 者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	
導入 支援2	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対 象 者		対 象 者		対 象 者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	

(3) 普及・啓発に関する支援事業について

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
普及・ 啓発 支援1	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対 象 者		対 象 者		対 象 者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	
普及・ 啓発 支援2	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対 象 者		対 象 者		対 象 者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	
普及・ 啓発 支援3	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対 象 者		対 象 者		対 象 者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	

V. 都道府県内の区市町村が独自に実施している「介護ロボット開発・普及促進」に関する支援状況について

1. 令和元年度、管内の区市町村が独自に実施している介護ロボット開発・普及促進に関する事業について、把握している範囲で構いませんのでお知らせください。

		事業名	区市町村名	支援内容
開発支援	1			
	2			
導入支援	1			
	2			
	3			
普及・啓発支援	1			
	2			

VI. 福祉用具・介護ロボットを展示している施設の設置状況について

- 1 管内に設置している介護実習・普及センターの現状について、施設名、住所、展示商品数等について教えてください。
 なお、施設の名称が介護実習・普及センターではないが、同様の目的・機能を有する施設が設置されている場合にも回答してください。
 また、介護ロボットを展示している場合には、介護ロボットの分野、商品名、展示数も教えてください。（別シート）

※介護実習・普及センターとは

地域住民への介護知識・介護技術の普及を図るとともに、「高齢社会は国民全体で支えるもの」という考え方を地域住民に啓発することを目的に平成4年度から介護実習・普及センター事業として設置された施設です。介護機器の展示や相談体制を整備し、介護機器の普及を図っています。

	施設名	住所	設置者	運営者	運営費に対する公的資金の投入有無	介護ロボット展示の有無 ※「1.有」の場合は商品名等も回答
1					☐ 1. 有 ☐ 2. 無	☐ 1. 有 ⇒ 商品名等記入シート (IV1.1) ☐ 2. 無
2					☐ 1. 有 ☐ 2. 無	☐ 1. 有 ⇒ 商品名等記入シート (IV1.2) ☐ 2. 無
2 上記以外に管内で地域の方向けに福祉用具・介護ロボットを常設展示している施設がありましたら、施設名、住所等について教えてください。						
	施設名	住所	設置者	運営者	運営費に対する公的資金の投入有無	商品名等も回答
1					☐ 1. 有 ☐ 2. 無	商品名等記入シート (IV2.1)
2					☐ 1. 有 ☐ 2. 無	商品名等記入シート (IV2.2)
3					☐ 1. 有 ☐ 2. 無	商品名等記入シート (IV2.3)
4					☐ 1. 有 ☐ 2. 無	商品名等記入シート (IV2.4)

Ⅶ.その他

1	令和元年度に管内で開催された（または予定）の介護ロボットの展示等を含むイベントの名称等について、把握している範囲で教えてください。 ※厚生労働省「介護ロボットの普及拠点事業」介護ロボット地域フォーラム2019の開催は除きます。						
	イベント名称	開催日	開催場所 (市町村)	主催者	来場者	出展者数	運営費に対する 公的資金の投入
1					人	社	○ 1. 有 ○ 2. 無
2					人	社	○ 1. 有 ○ 2. 無
3					人	社	○ 1. 有 ○ 2. 無
4					人	社	○ 1. 有 ○ 2. 無
5					人	社	○ 1. 有 ○ 2. 無
6					人	社	○ 1. 有 ○ 2. 無
2.	管内において、介護ロボット等の介護機器の開発に向けた、介護現場と開発企業による意見交換の場はありますか。把握している範囲で教えてください。 ※厚生労働省委託事業における介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調協議会は除きます。						
	会議体の名称	事務局 (団体・組織名)	開催頻度 (月1回程度など)	介護現場 参加施設・事業者数	開発企業 参加企業数	その他 教育機関・自治体など	
1				件	社	件	
2				件	社	件	

ご協力いただきありがとうございました。

回答期日：令和元年12月25日（水）

政令市

令和元年度介護ロボット導入支援事業の実施状況調査

【基本情報】

市名				記入担当部署・係	
連絡先	TEL：		E-mail：		

Ⅰ．介護ロボットの開発・普及の促進に関する事業について

1 市の独自事業として実施している介護ロボットの開発・普及促進に関する支援事業の実施状況についてお知らせください。

☐ 1. 実施した ☐ 2. 実施していない（令和2年度実施予定がある） ☐ 3. 実施していない ⇒Ⅳへお進みください

2 介護ロボット開発・普及の促進に関する事業の内容等についてお知らせください。

（1）開発に関する支援事業について

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
開発 支援1	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対象者		対象者		対象者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	
開発 支援2	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対象者		対象者		対象者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	
開発 支援3	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対象者		対象者		対象者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	

(2) 導入に関する支援事業について

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
導入 支援 1	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対 象 者		対 象 者		対 象 者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	
導入 支援 2	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対 象 者		対 象 者		対 象 者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	

(3) 普及・啓発に関する支援事業について

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
普及・ 啓発 支援1	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対 象 者		対 象 者		対 象 者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	
普及・ 啓発 支援2	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対 象 者		対 象 者		対 象 者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	

Ⅱ. 平成30年度に実施した市独自の介護ロボット導入支援の実績について

「平成30年度実施していない」市は、回答不要です。Ⅲへお進みください。

1 平成30年度に採択された市独自の介護ロボット導入支援事業における機器導入の実績をご記入ください。

既にとりまとめられた資料がありましたら添付してください。（ご記入は不要です）

※ 支援分野は、①移乗支援、②移動支援、③排泄支援、④見守り・コミュニケーション、⑤入浴支援、⑥介護業務支援のいずれかの番号を記載してください。

計画	事業所名	所在地 (市町村)	サービス 種別	支援 分野※	導入機種名	メーカー名	導入 台数
1							台
							台
							台
2							台
							台
							台
3							台
							台
							台
4							台
							台
							台
5							台
							台
							台
6							台
							台
							台
7							台
							台
							台
8							台
							台
							台
9							台
							台
							台
10							台
							台
							台

2. 導入の好事例となりそうな導入計画がありましたら事例をご紹介下さい。また、関係書類を添付してください。	事例 1	上記 1 で回答いただいた導入計画番号：	
		好事例と判断した理由	
		(例) ・導入にあたり、工夫が見られる ・効果的に利用されている (試用頻度が高い) ・利用者やその家族に好評である 等、どのような点で好事例と判断したのか理由を詳しく記載してください。	
	事例 2	上記 1 で回答いただいた導入計画番号：	
		好事例と判断した理由	
	事例 3	上記 1 で回答いただいた導入計画番号：	
		好事例と判断した理由	

Ⅲ. 令和元年度に実施した市独自の介護ロボット導入支援の計画について

「令和元年度実施していない」市は、回答不要です。Ⅳへお進みください。

1 令和元年度（11月末まで）に採択された市独自の介護ロボット導入支援事業における機器導入の計画または実績をご記入ください。

既にとりまとめられた資料がありましたら添付してください。（ご記入は不要です）

※ 支援分野は、①移乗支援、②移動支援、③排泄支援、④見守り・コミュニケーション、⑤入浴支援、⑥介護業務支援のいずれかの番号を記載してください。

計画	事業所名	所在地 (市町村)	サービス 種別	支援 分野※	導入機種名	メーカー名	導入 台数
1							台
							台
							台
2							台
							台
							台
3							台
							台
							台
4							台
							台
							台
5							台
							台
							台
6							台
							台
							台
7							台
							台
							台
8							台
							台
							台
9							台
							台
							台
10							台
							台
							台

2. 導入の好事例となりそうな導入計画がありましたら事例を紹介下さい。また、関係書類を添付してください。	事例 1	上記 1 で回答いただいた導入計画番号：	
		好事例と判断した理由 (例) ・導入にあたり、工夫が見られる ・効果的に利用されている（使用頻度が高い） ・利用者やその家族に好評である 等、どのような点で好事例と判断したのか理由を詳しく記載してください。	
	事例 2	上記 1 で回答いただいた導入計画番号：	
		好事例と判断した理由	
	事例 3	上記 1 で回答いただいた導入計画番号：	
		好事例と判断した理由	

IV.その他

1 管内で地域の方向けに福祉用具・介護ロボットを常設展示している施設がありましたら、施設名、住所等について教えてください。							
	施設名	住所	設置者	運営者	運営費に対する公的資金の投入有無	商品名は以下別シートに回答してください	
1					☐ 1. 有 ☐ 2. 無	商品名等記入シート (IV1.1)	
2					☐ 1. 有 ☐ 2. 無	商品名等記入シート (IV1.2)	
2	令和元年度に管内で開催された（または予定）の介護ロボットの展示等を含むイベントの名称等について、把握している範囲で教えてください。 ※厚生労働省「介護ロボットの普及拠点事業」介護ロボット地域フォーラム2019の開催は除きます。						
	イベント名称	開催日	開催場所 (市町村)	主催者	来場者	出展者数	運営費に対する公的資金の投入有無
1					人	社	☐ 1. 有 ☐ 2. 無
2					人	社	☐ 1. 有 ☐ 2. 無
3					人	社	☐ 1. 有 ☐ 2. 無
3	管内において、介護ロボット等の介護機器の開発に向けた、介護現場と開発企業による意見交換の場はありますか。把握している範囲で教えてください。 ※厚生労働省委託事業における介護ロボットのニーズ・シーズ連携協議協議会は除きます。						
	会議体の名称	事務局 (団体・組織名)	開催頻度 (月1回程度など)	介護現場 参加施設・事業者数	開発企業 参加企業数	その他 教育機関・自治体など	
1				件	社	件	
2				件	社	件	

ご協力いただきありがとうございました。

2020年7月20日（月）
福祉用具・介護ロボット実用化支援事業
令和2年度「介護ロボットメーカー連絡会議」 御中

介護ロボットの開発・実証・普及の プラットフォーム

ひと、暮らし、みらいのために



NTT DATA 株式会社NTTデータ経営研究所
株式会社NTTデータ 経営研究所

介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム



相談窓口の取組について

相談窓口とは

各地域において、介護ロボットに関する介護現場（ニーズ）と開発企業（シーズ）双方からの相談の受付等を行う一元的窓口です。現在、全国で11箇所を設置されています。

相談窓口の取組

介護現場への支援



各種相談への対応

介護ロボットの導入方法や活用方法に関する、介護現場からの相談に対応します。具体的には、介護ロボットを活用した介護現場の業務改善方法の紹介、導入事例、介護ロボットの製品情報や補助金・基金の紹介等を行います。



介護ロボットの試用貸出

介護ロボットを試しに使用してみたいという介護現場から、介護ロボットの試用貸出依頼を受け付け、試用貸出企業へ取り次ぎを行います。



体験展示

現場での活用をイメージできる場として、介護ロボットに触れ、体験することが出来る展示場を用意しています。中には、各種相談への対応と体験展示を異なる場所で行っている相談窓口もあるため、個別にお問合せ下さい。



研修会の開催

介護ロボットの効果的な導入・活用に向け、地域における介護ロボットの活用事例や介護現場での生産性向上方法を紹介するプログラムを盛り込んだ研修会を開催します。

開発企業への支援



各種相談への対応

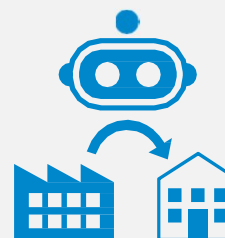
介護ロボットの研究開発や製品のPR等に関する相談に対し、介護ロボットの開発にあたっての補助金の紹介や出展可能なイベントの紹介等を行います。また、開発企業より製品評価や効果検証に関する要望があった場合は、リビングラボネットワークへ取り次ぐことが可能です。

介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調協議会の設置・運営

介護現場のニーズを反映した介護ロボット開発の提案内容を取りまとめるニーズ・シーズ連携協調協議会の設置・運営を行います。

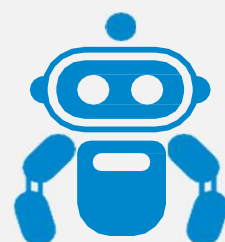
協議会では、介護現場の課題（ニーズ）と課題解決のための技術（シーズ）のマッチングに向けて、介護関係者と開発関係者が協議し、実際にモックアップの作成までを行います。

介護ロボットの試用貸出



介護ロボットを試しに使用してみたいという介護現場から、介護ロボットの試用貸出依頼を受け付け、**試用貸出企業へ取り次ぎ**を行います。

体験展示



現場での活用をイメージできる場として、**介護ロボットに触れ、体験することが出来る展示場**を用意しています。

なかには、各種相談への対応と体験展示を異なる場所で行っている相談窓口もあるため、個別にお問合せ下さい。

各種相談への対応



介護ロボットの研究開発や製品のPR等に関する相談に対し、介護ロボットの**開発にあたっての補助金の紹介**や**出展可能なイベントの紹介**等を行います。

また、開発企業より**製品評価や効果検証**に関する要望があった場合は、**リビングラボネットワーク**へ取り次ぐことが可能です。

リビングラボの取組について

リビングラボとは

リビングラボは、実際の生活空間を再現し、利用者参加の下で新しい技術やサービスの開発を行うなど、介護現場のニーズを踏まえた介護ロボットの開発を促進するための拠点です。「開発中の介護ロボットの製品評価をしたい」「実際の介護現場で使えるのかどうか検証したい」といった開発企業の皆様の支援をします。

本事業に参画するリビングラボは現在全国で6施設です。これらのリビングラボは本事業を通じてネットワークを構築し、それぞれの強みを生かしながら開発企業の皆様のサポートしていきます。



リビングラボの取組

開発企業への支援



介護ロボットの製品評価・効果検証

開発企業からの要望に応じて、製品化にあたって開発中のロボットの安全性や使用効果の評価・検証を実施します。



介護現場での実証支援

開発企業からの要望に応じて、介護現場での実証に当たり、実証時の評価・データ分析方法への専門的・技術的な助言を実施します。

介護サービスの質の向上・効率的なサービス提供に向けた対応

介護サービスの質の向上・効率的なサービス提供に向けた介護現場での大規模実証等を支援します。



相談窓口とリビングラボ活用の流れ

相談窓口・リビングラボの活用の流れ



本プラットフォームを利用した試用貸出や実証において発生する事故・トラブル等に備えて、民間の賠償責任保険への加入や使用状況の記録等の詳細について介護施設等と開発企業等で直接取り決めていただきますようお願いいたします。

リビングラボとは

リビングラボは、実際の**生活空間を再現し**、**新しい技術やサービスの開発**を行うなど、介護現場のニーズを踏まえた介護ロボットの開発を促進するための拠点です。

「開発中の介護ロボットの製品評価をしたい」「実際の介護現場で使えるのかどうか検証したい」といった**開発企業の皆様の支援**します。

本事業に参画するリビングラボは現在全国で6施設です。これらのリビングラボは本事業を通じて**ネットワークを構築**し、それぞれの強みを生かしながら開発企業の皆様のサポートしていきます。

介護ロボットの製品評価・効果検証



開発企業からの要望に応じて、製品化にあたって開発中のロボットの**安全性や使用効果の評価・検証**を実施します。

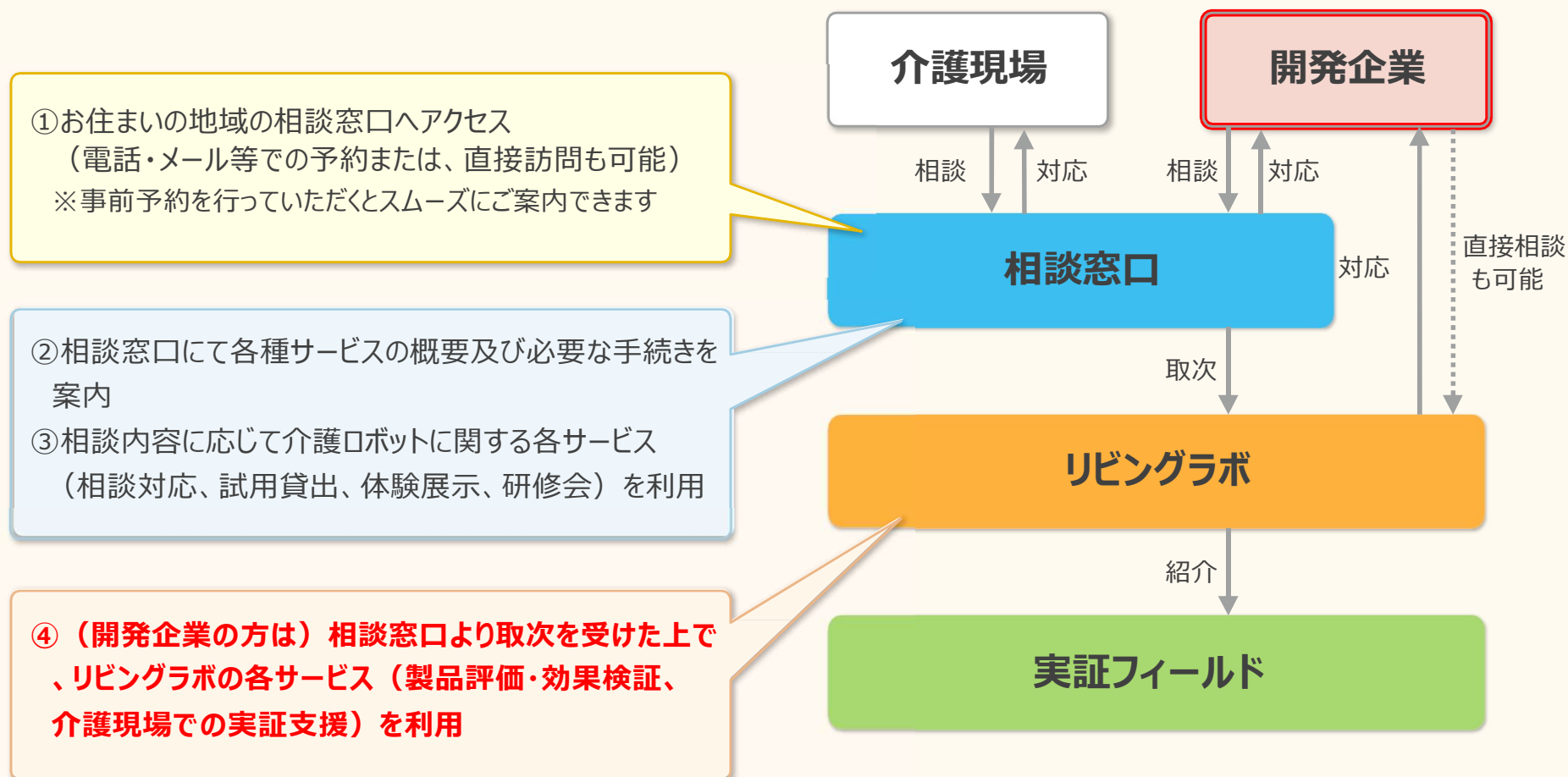
介護現場での実証支援



開発企業からの要望に応じて、介護現場での実証に当たり、**実証時の評価・データ分析方法への専門的・技術的な助言**を実施します。

相談窓口とリビングラボ活用の流れ

相談窓口・リビングラボの活用の流れ



相談窓口・リビングラボへのアクセスについて

■相談拠点一覧■

A 社会福祉法人 北海道社会福祉協議会 北海道介護ロボット普及推進センター 北海道札幌市中央区北6条西16丁目1番地5 TEL : 070-5608-6877 アドレス : tani15@hokutakehd.jp	B 社会福祉法人 青森県社会福祉協議会 青森県介護啓発・福祉機器普及センター 青森県青森市中央3丁目20-30 TEL : 017-777-0012 アドレス : robot@aosyakyo.or.jp
C 公益財団法人 いきいき岩手支援財団 岩手県高齢者総合支援センター 岩手県盛岡市本町通3丁目19-1 岩手県福祉総合相談センター3階 TEL : 019-625-7490 アドレス : ikrobo@silverz.or.jp	D 社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会 介護すまいる館 埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65 TEL : 048-822-1195 アドレス : kaigosmile@fukushi-saitama.or.jp
E 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 横浜総合リハビリテーションセンター 介護ロボット相談窓口 神奈川県横浜市港北区鳥山町1770 TEL : 045-473-0666 (代) アドレス : HPにてお問い合わせください URL : http://www.yrc-pf.com/	F 社会福祉法人 富山県社会福祉協議会 福祉カレッジ 介護実習・普及センター 富山県富山市安住町5番21号 TEL : 076-403-6840 アドレス : robot@wel.pref.toyama.jp
G 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 健康長寿支援ロボットセンター 愛知県大府市森岡町7-430 TEL : 0562-46-2311 アドレス : rehab@ncgg.go.jp	H ひょうごK O B E 介護・医療ロボット 開発支援窓口 兵庫県神戸市西区曙町1070 TEL : 078-925-9282 アドレス : robo-shien@assistech.hwc.or.jp
I 社会福祉法人 健祥会 徳島県介護実習・普及センター 徳島県徳島市国府町東高輪字天満356番地1 TEL : 088-642-5113 アドレス : presen@kenshokai.group	J 一般社団法人 日本福祉用具供給協会 広島県ブロック 広島県広島市安佐南区大町東1-18-44 TEL : 082-877-1079 アドレス : jimukyoku@fukushiyogu-hiroshima.jp
K 九州介護ロボット開発・実証・普及促進センター 福岡県北九州市小倉北区馬借一丁目 7-1 総合保健福祉センター1階 TEL : 080-2720-2646 アドレス : krobot@aso-education.jp	

業務開始予定：令和2年8月3日（月）

活用にあたっての留意点

- 相談窓口へお越しの際は、電話やメール等で事前予約を行っていただくとスムーズにご案内できます。事前予約がなく、直接来訪された方へも相談対応は可能です。
- リビングラボの利用を検討されている方は、リビングラボへ直接ご相談いただくことも可能です。リビングラボは、どのエリアの相談にも対応することができます。
- 相談窓口のサービスのうち、研修会については、各地域の相談窓口へお問い合わせください。

■リビングラボ一覧■



1 Care Tech ZENKOUKAI Lab (社会福祉法人 善光会 サンタフェ総合研究所) 東京都大田区東糀谷六丁目4番17号 TEL : 03-5735-8080 アドレス : sfri@zenkoukai.jp	2 Future Care Lab in Japan (SOMPOホールディングス(株)) 東京都品川区東品川4-13-14 グラスキューブ品川10階 TEL : 03-5781-5430 アドレス : HPにてお問い合わせください URL : http://futurecarelab.com/
3 柏リビングラボ (国立研究開発法人 産業技術総合研究所) 千葉県柏市柏の葉6-2-3 東京大学柏IIキャンパス内 社会イノベーション棟 TEL : 029-861-6115 アドレス : M-living-lab-ml@aist.go.jp	4 国立長寿医療研究センター 健康長寿支援ロボットセンター 愛知県大府市森岡町7-430 TEL : 0562-46-2311 アドレス : carri@ncgg.go.jp
5 藤田医科大学 ロボティクススマートホーム・活動支援機器研究実証センター 愛知県豊明市沓掛町田楽ケ窪1番地98 藤田医科大学病院内 TEL : 0562-93-9720 アドレス : cent-rsh@fujita-hu.ac.jp	6 スマートライフケア共創工房 (国立大学法人 九州工業大学) 福岡県北九州市若松区ひびきの2-5 情報技術高度化センター TEL : 093-603-7738 アドレス : slc3labtechnicalsupport@brain.kyutech.ac.jp

介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム

是非、ご活用下さい

ホームページ： <https://www.kaigo-pf.com/>



ひと、暮らし、みらいのために



厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

NTT DATA

株式会社NTTデータ経営研究所

株式会社NTTデータ 経営研究所

④介護ロボット地域フォーラム事業について

株式会社シード・プランニング

荒川信行

事業の主な内容

1 実施内容

- 介護ロボットの普及を促進するため、全国47都道府県において、介護ロボット地域フォーラムを実施し、介護ロボットの体験展示、効果的な活用方法や導入事例の紹介等を行う。

実施地・回数	全国47都道府県 各1回
実施時期	令和2年9月 ~ 令和3年1月
実施規模	100人程度

2 フォーラムの内容

(1) 介護ロボットに関するシンポジウム

- ・ フォーラム実施地の自治体における、介護ロボットの導入・普及・活用に係る取組の紹介
- ・ その他、介護現場全体の業務の中で効果的な活用を行っている事例の紹介等
- ・ 有識者による介護ロボット導入のための講演、パネルディスカッション等
・・・から構成する（自治体毎に内容は異なる）

(2) 介護ロボットの体験展示

- ・ 介護ロボット開発企業等による展示
- ・ 特に「ロボット技術の介護利用における重点分野」における6分野13項目に該当する機器や、介護施設・事業所のサービスの質の向上・効率的なサービス提供に資する機器を10種類程度を展示する予定。

介護ロボット出展登録方法

- ①「<https://ws.seedplanning.co.jp/kaigo-robotforum2020/>」にアクセス
- ②サイト内の「出展登録」ボタンを押下し、必要事項を入力する。



ぜひ登録をお願いします！

【出展のメリット】

- 47都道府県で実施する地域フォーラムイベントに無料で出展することができます。出展する自治体は複数選択が可能です。
- フォーラムでは、各社ブースを用意しますので、体験含めて製品展示をすることができます。
- 各県の介護関係者に対して、自社製品をPRすることができます。（各県で100名程度の集客を見込んでおります）

【Web出展も可能】

- ウェブ出展という形式で、本サイト上に製品詳細を掲載することができます。
- 各県イベントの休憩時間等で動画を流すこと等も考えております。

【諸注意】

- 出展にともなう人件費・交通費については各社ご負担いただきます。
- コロナウィルス感染拡大防止にご協力をよろしくをお願いします。

問い合わせ先

株式会社シード・プランニング 介護ロボット地域フォーラム事業事務局

〒113-0034 東京都文京区湯島3-19-11 湯島ファーストビル4階

TEL : 03-3835-9211

E-mail : kaigo-robotforum@seedplanning.co.jp

担当 : 新宅、荒川、渡辺、米谷

介護ロボット開発におけるリビングラボの役割

藤田医科大学
ロボティックススマートホーム・
活動支援機器研究実証センター

Fujita Health University Research Center
for Robotic Smart Home & Activity Assistive Technology

田辺 茂雄

藤田医科大学大学院 保健学研究科 准教授
RSH・AATセンター 副センター長

藤田医科大学リハビリテーション部門



豊明キャンパス



熱田キャンパス



岡崎キャンパス



七栗キャンパス



@100th FHUR Lecture & Celebration, Jan 10, 2011

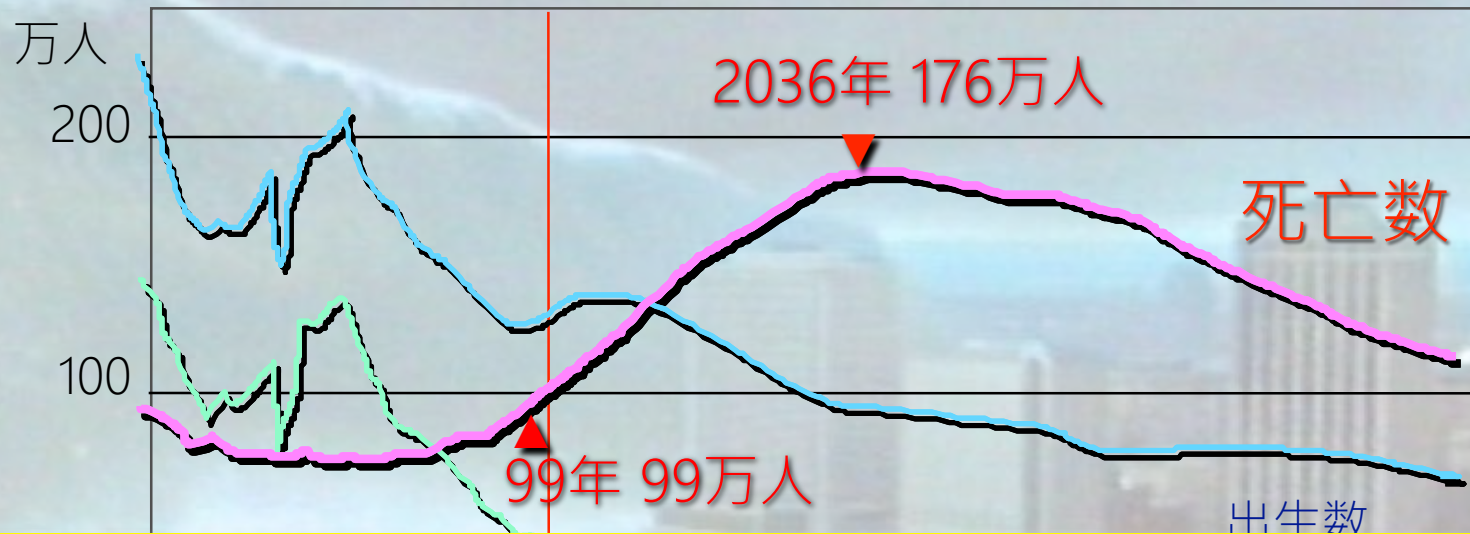
- 医学部リハ医学Ⅰ講座 (1987)
- 医学部リハ医学Ⅱ講座 (2007)
- 医学部リエゾンリハ寄附講座 (2013)
- 医学部ロボット活用地域リハ寄附講座 (2018)
- 保健衛生学部リハ学科 (2004)
- 大学病院リハ部・科 (1998)
- 七栗記念病院リハ部・科 (1998)
- ばんだね病院リハ部・科 (1998)
- 岡崎医療センターリハ部・科 (2020)
- 地域包括ケア中核センター (2013)
- RSH/AAT研究実証センター (2017)
- 藤田リハ医学・運動学研究会 (1995)



介護支援ロボット 共同開発・開発支援の取り組み

今世紀前半の医療課題は多死・多障害対応

津波のように押し寄せる多死・その周りに生まれる多障害



2040年問題 MDMD

Massive Deaths & Massive Disabilities

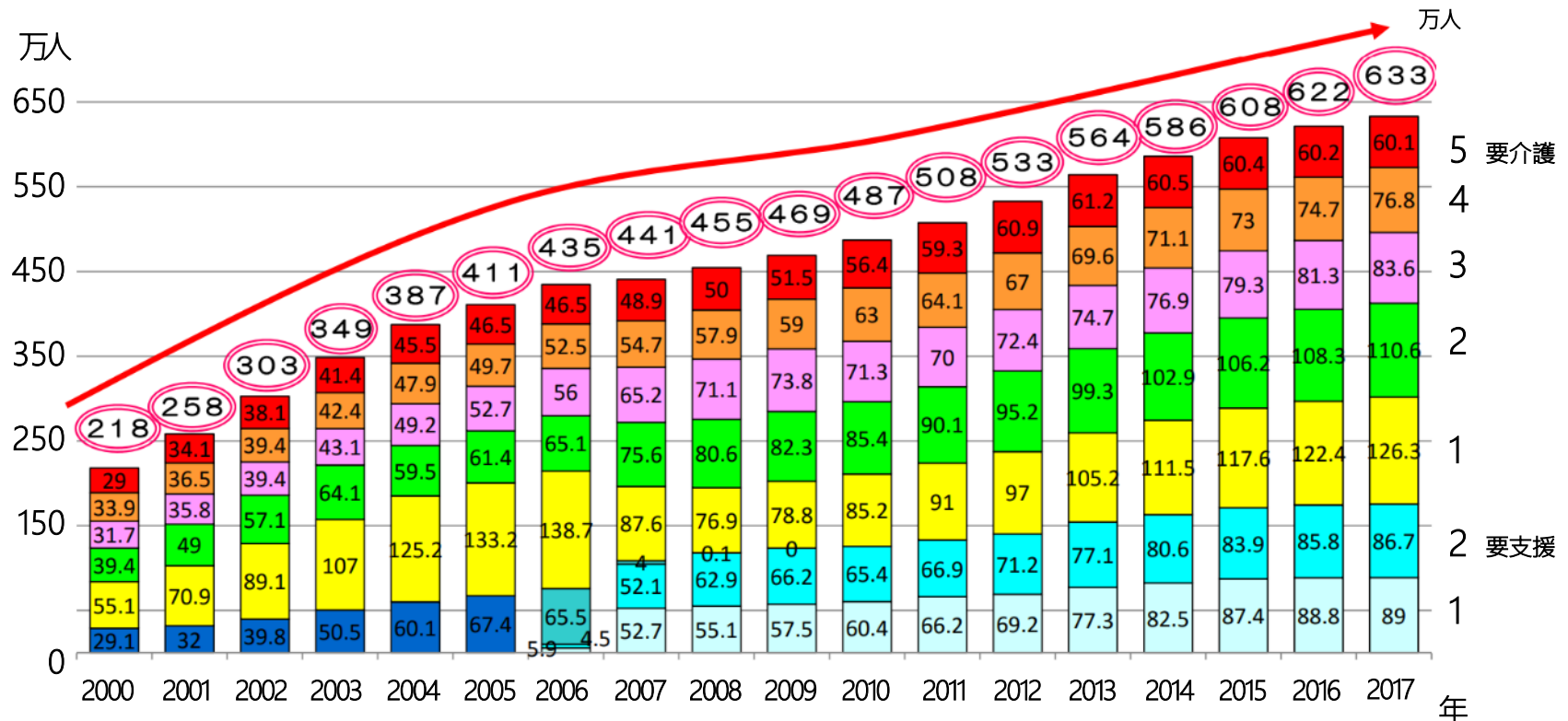
要介護認定者数の推移

2017/2000 = 2.90倍

総人口 1億27百万人

高齢者 (65歳以上) 35.1百万人 総人口の27.7%

要介護者 633万人: 高齢者の18.0%, 総人口の5.0%



(出典 : 介護保険事業状況報告 他)

全てのひとに安心・安全・快適を提供する

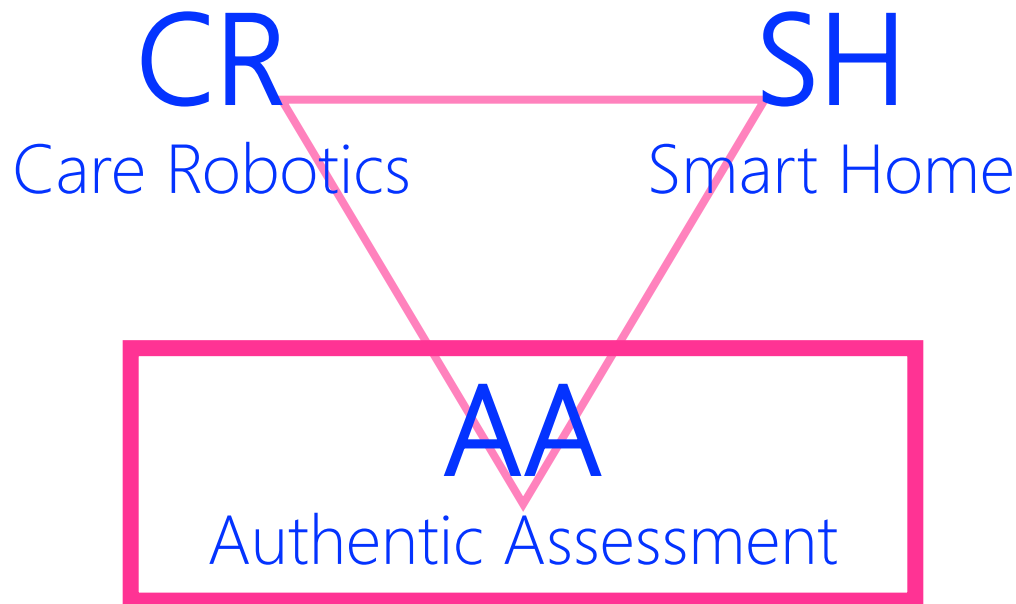
ロボティックスマートホーム

Robotic Smart Home (RSH)

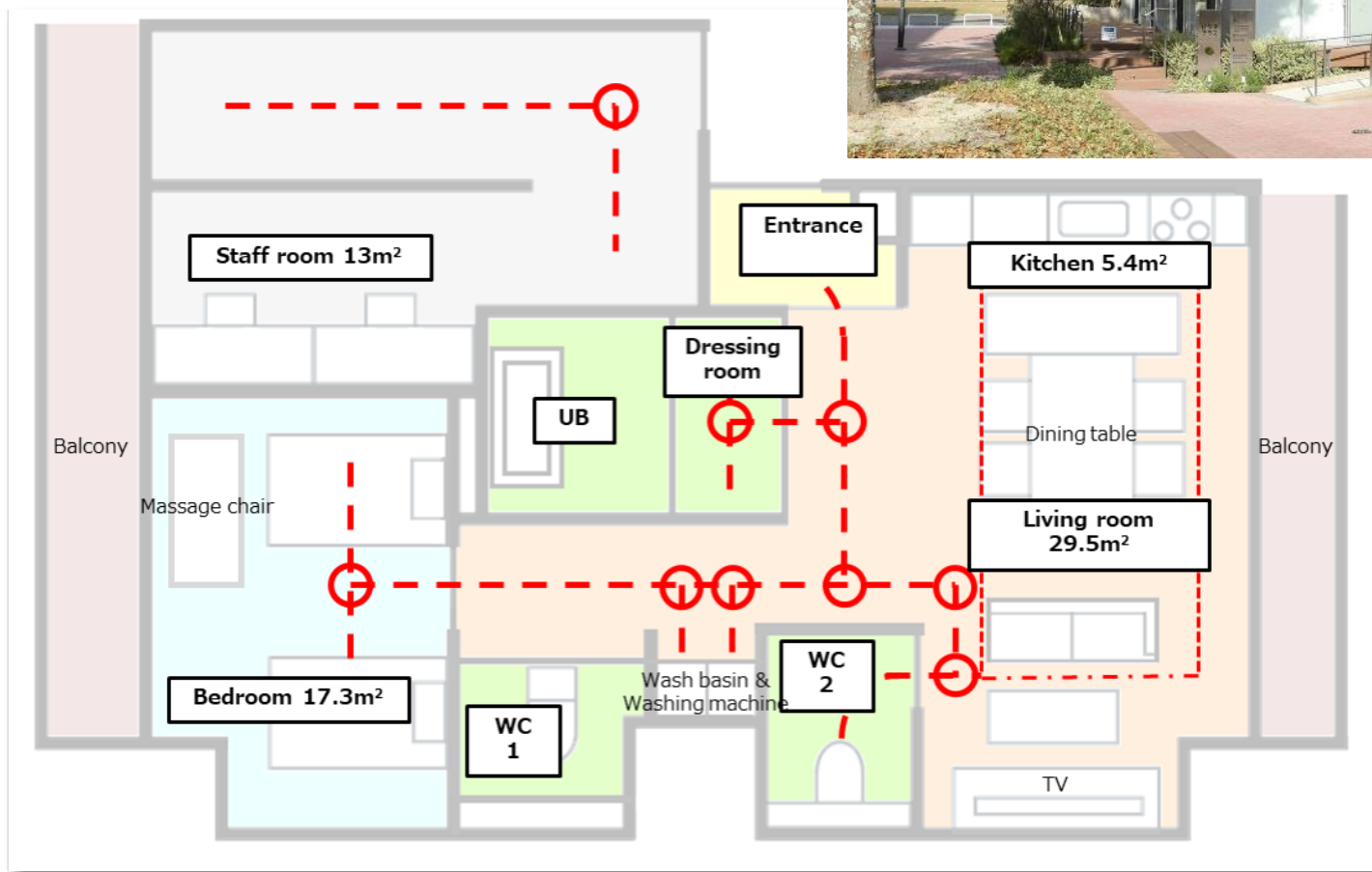
RSHプロジェクト

高齢者の安心で快適な在宅生活を可能にする
移乗介助ロボット，サーバントロボット，テレビ型機器など
各種支援機器を開発し製品化

それらが活躍できる空間性をデザインし
真 (authentic) の場面で実証



豊明団地内 RSH実証研究施設



2017.9.12 開設
実証試験開始

75平米RSH
+
研究用前室

藤田医科大学地域包括ケア中核センター Fujita Comprehensive Community Care Center (F4C)



2013年スタート
新しい医療福祉のあり方
リハビリのあり方
大学のあり方

大学初の地域包括ケア
大学病院とスクラム
居宅介護支援事業所
訪問看護ステーション
FHU/UR/豊明市提携
豊明団地: まちかど保健室
学生教員団地共生



まちかど保健室



学生教職員共生



FHU・UR・豊明市・住民が連携して豊明団地で新コミュニティ創生

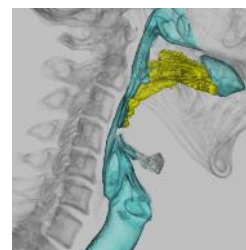
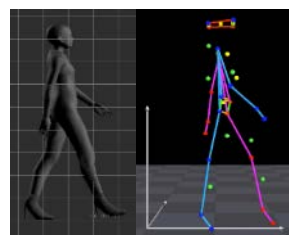
藤田医科大学 ロボティックススマートホーム 活動支援機器研究実証センター

RSH & AAT

C棟8階実証施設
2018.4開設

産学官連携による豊富な開発経験を基盤，
多くの企業・教育機関が効果的に活用
できるよう開発・実証環境を整備

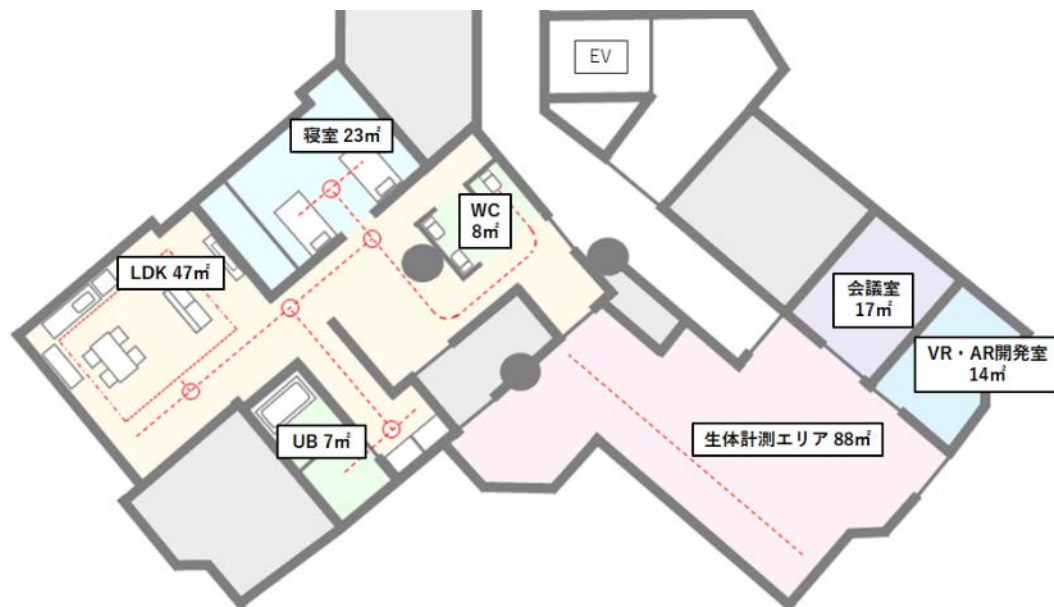
- ・産学官の緊密かつ柔軟な連携
- ・開発実証・ショーケース運用
- ・148m²の模擬在宅環境
- ・102m²の評価・開発環境



藤田医科大学 ロボティックススマートホーム 活動支援機器研究実証センター

RSH & AAT

C棟8階実証施設
2018.4開設



愛知県 介護・リハビリ支援ロボット 社会実装推進事業 の取り組み

内閣府 近未来技術等社会実装事業
『産業首都あいち』が生み出す
近未来技術集積・社会実装プロジェクト の一つ

リハビリテーション・介護用のロボットや機器の
開発促進・効果的な社会実装に向けて昨年度より実施

リハビリ・介護に深い知見を持つコーディネータ配置

機器開発に向けた相談：各種アドバイス提供

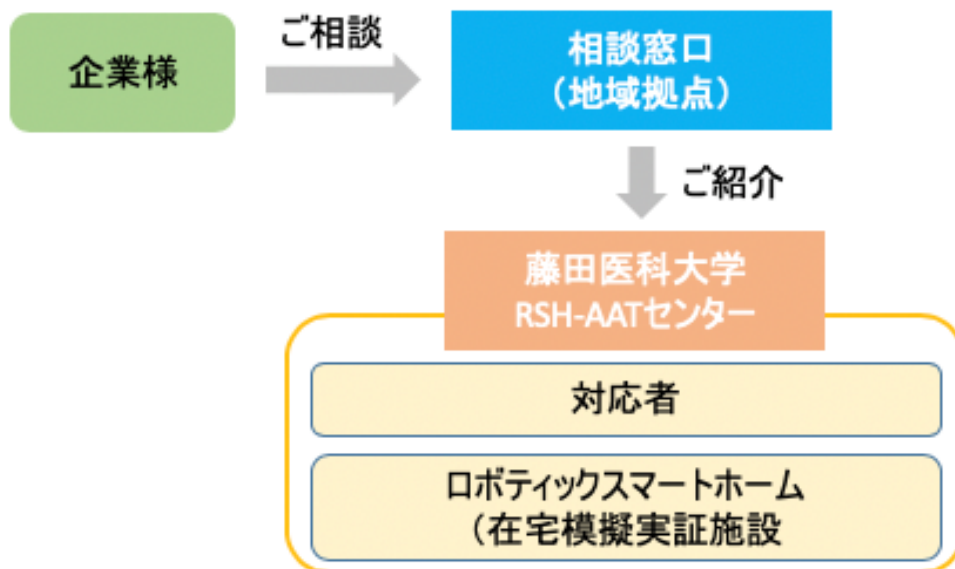
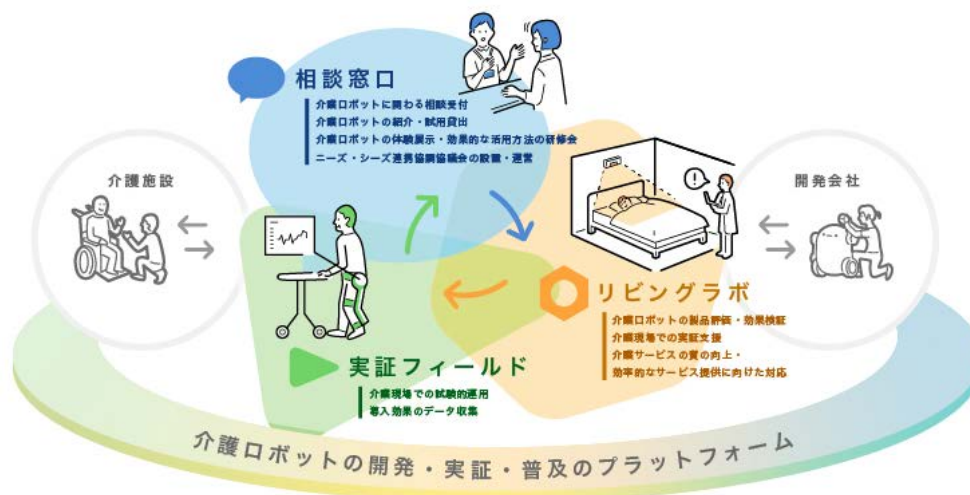
開発段階の機器：有用性検証支援

製品化後の機器：実際の医療・介護現場での活用計画立案支援

厚生労働省

介護ロボットの開発・実証・普及の
プラットフォーム構築事業 の取り組み

介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム



- ・ 産学連携/機器開発の経験が豊富な
本学スタッフからのアドバイス
- ・ 介護/医療現場の
ユーザ視点に立った開発の支援
- ・ ヒトを対象とした
各種研究開発に向けた支援

介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム

相談内容の想定例

- ・ 介護現場のニーズの反映方法に関する助言
- ・ 利用効果の科学的な実証に関する助言
- ・ 実証時に取得すべきデータとその分析に関する助言
- ・ 倫理審査に関する助言
- ・ 実証環境・計測解析機器の紹介

相談依頼への対応方法

電子メール（電話）での問い合わせ後、
コーディネータとの面談・ヒアリングを設定

電子メール：cent-rsh@fujita-hu.ac.jp

電話 ： 0562-93-9720

介護ロボット開発における リビングラボの取り組み

2020年7月20日

介護ロボットメーカー連絡会議

損害保険ジャパンほか

国内損保
事業

SOMPOケア

介護・
ヘルスケア
事業

国内生保
事業

SOMPOひまわり生命保険

海外保険
事業

30カ国・地域、218都市

売上高※

約3.6兆円

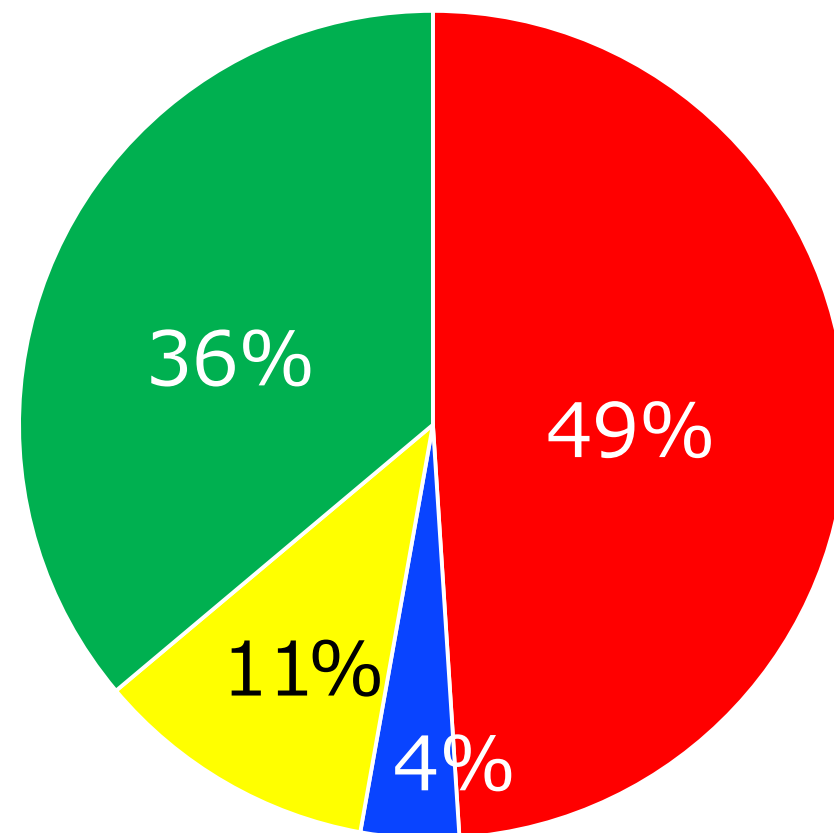
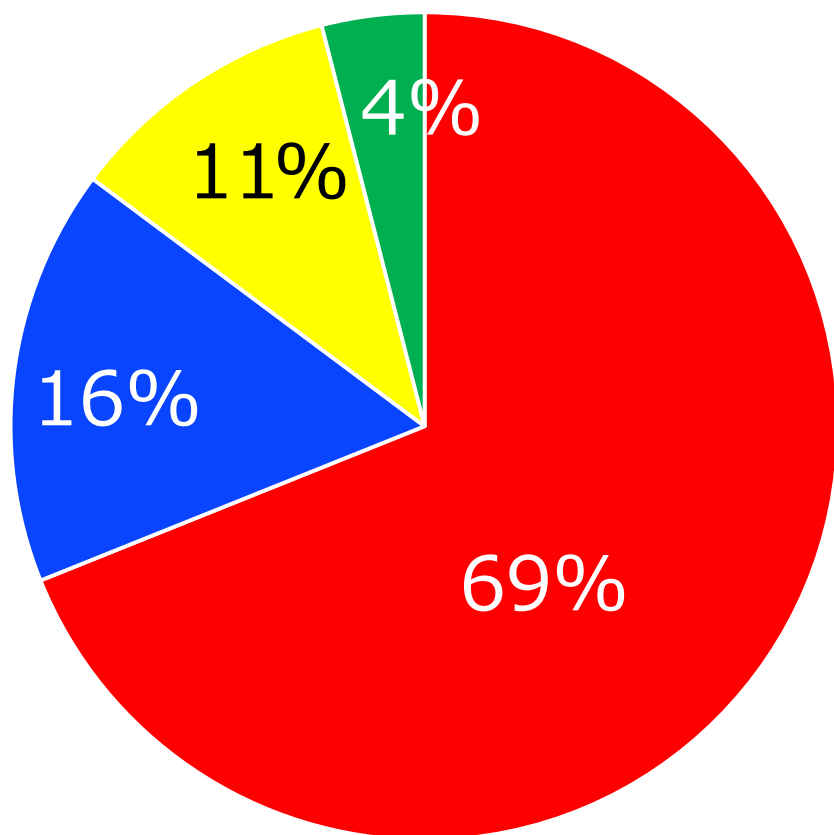
(2019年3月期)

※損保事業は正味収入保険料、生保事業は生命保険料
介護・ヘルスケアは経常収益

従業員数

約8.0万人

(2018年3月末現在)

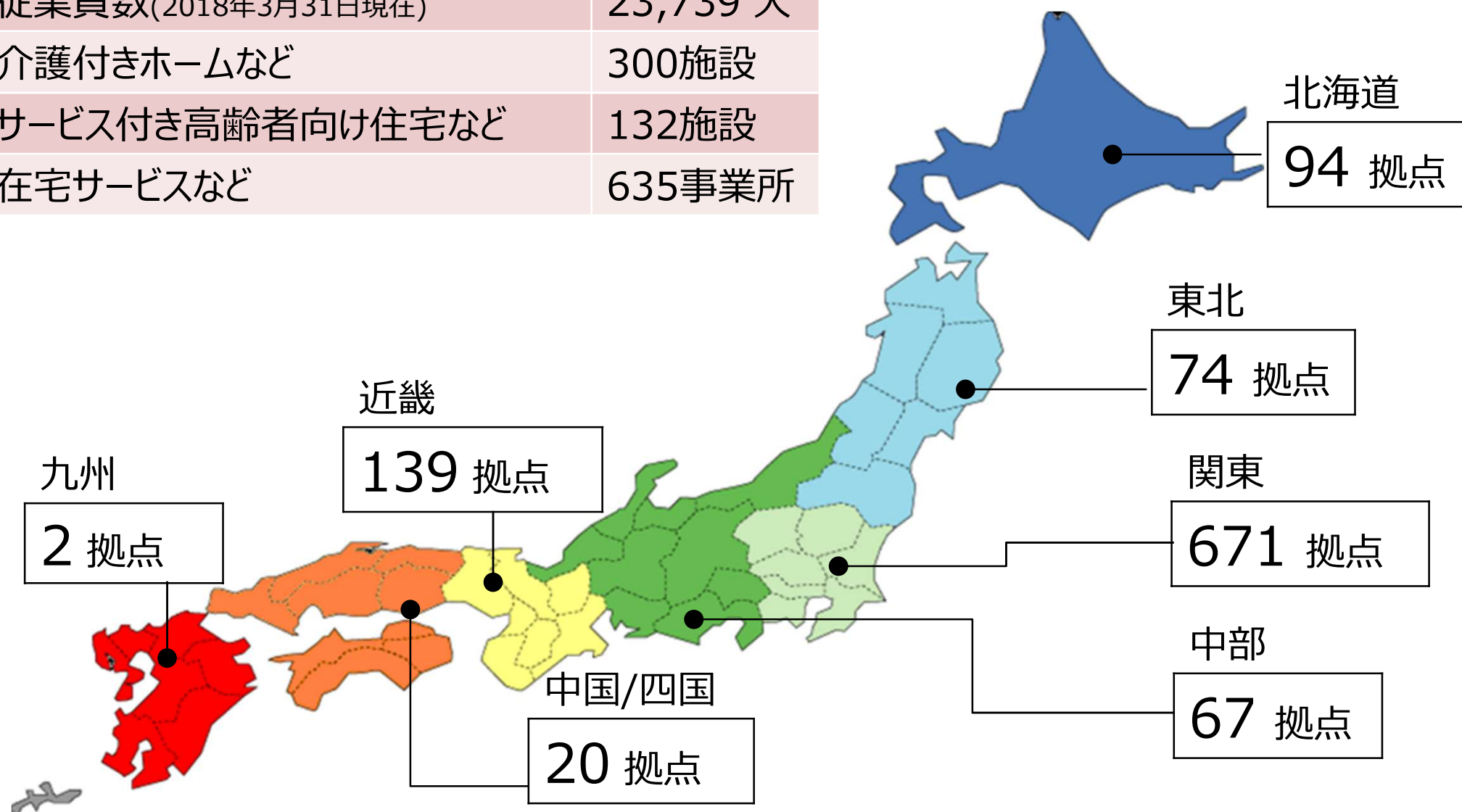


■ 国内損保 ■ 海外保険 ■ 国内生保 ■ 介護・ヘルスケア

SOMPOケアの概要

従業員数(2018年3月31日現在)	23,739 人
介護付きホームなど	300施設
サービス付き高齢者向け住宅など	132施設
在宅サービスなど	635事業所

サービス拠点 (2019年4月1日現在)

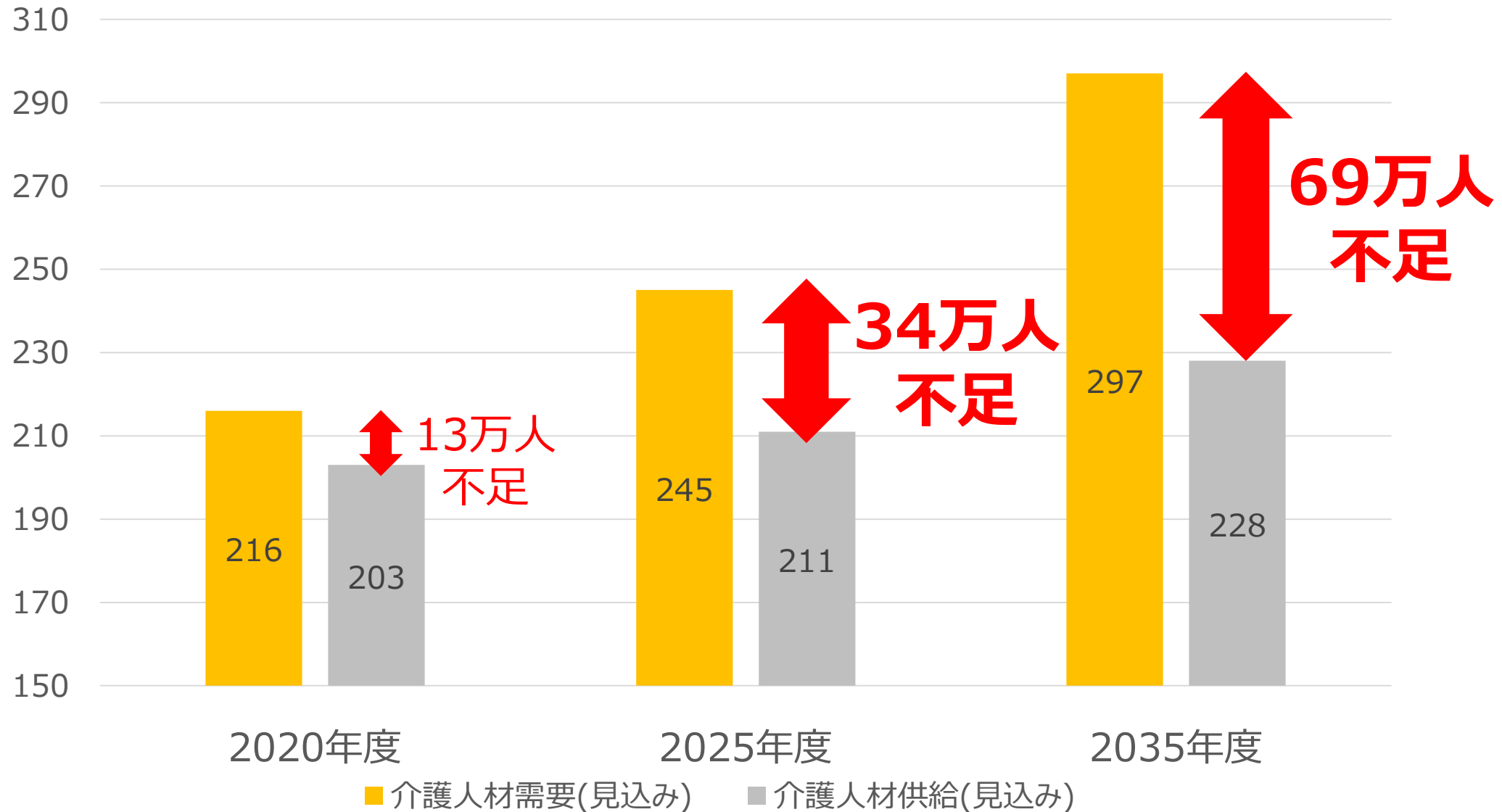


「Future Care Lab in Japan」



介護・福祉に関する新たなテクノロジーを、
国内外を問わず積極的に導入し実証するための専用施設
2019年2月5日オープン

このままでは労働者1人1人の負荷が増加



Future Care Lab in Japan

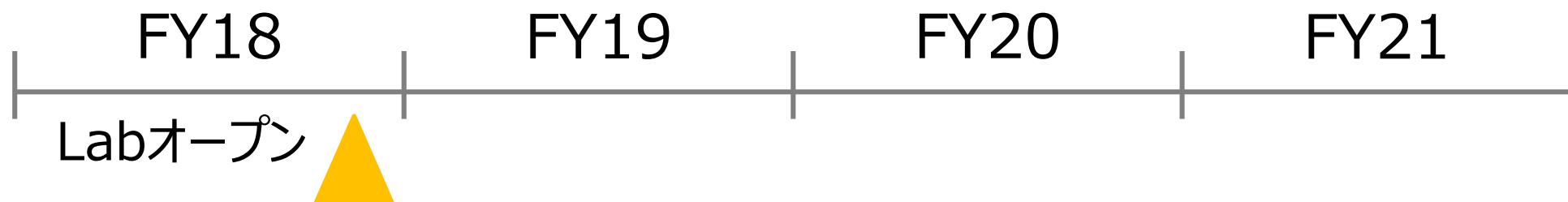


**人間とテクノロジーの共生による
新しい介護のあり方を創造**

高齢者の
自立支援
QOLの維持向上

介護職員の
働きやすい
環境づくり

介護サービスの
生産性向上



1 業務洗い出し / 業務時間算出

2 テクノロジーの置き換え検討/パートナー探し

3 安全性検証・技術検証/共同開発

4 在宅・施設への展開

ニーズとシーズのマッチング

介護現場
ニーズ



ベンダー
シーズ

食事介助

食事量記録



入浴介助

バイタル情報



排泄介助

移乗・移動



高性能カメラ

画像解析



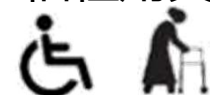
各種センサー

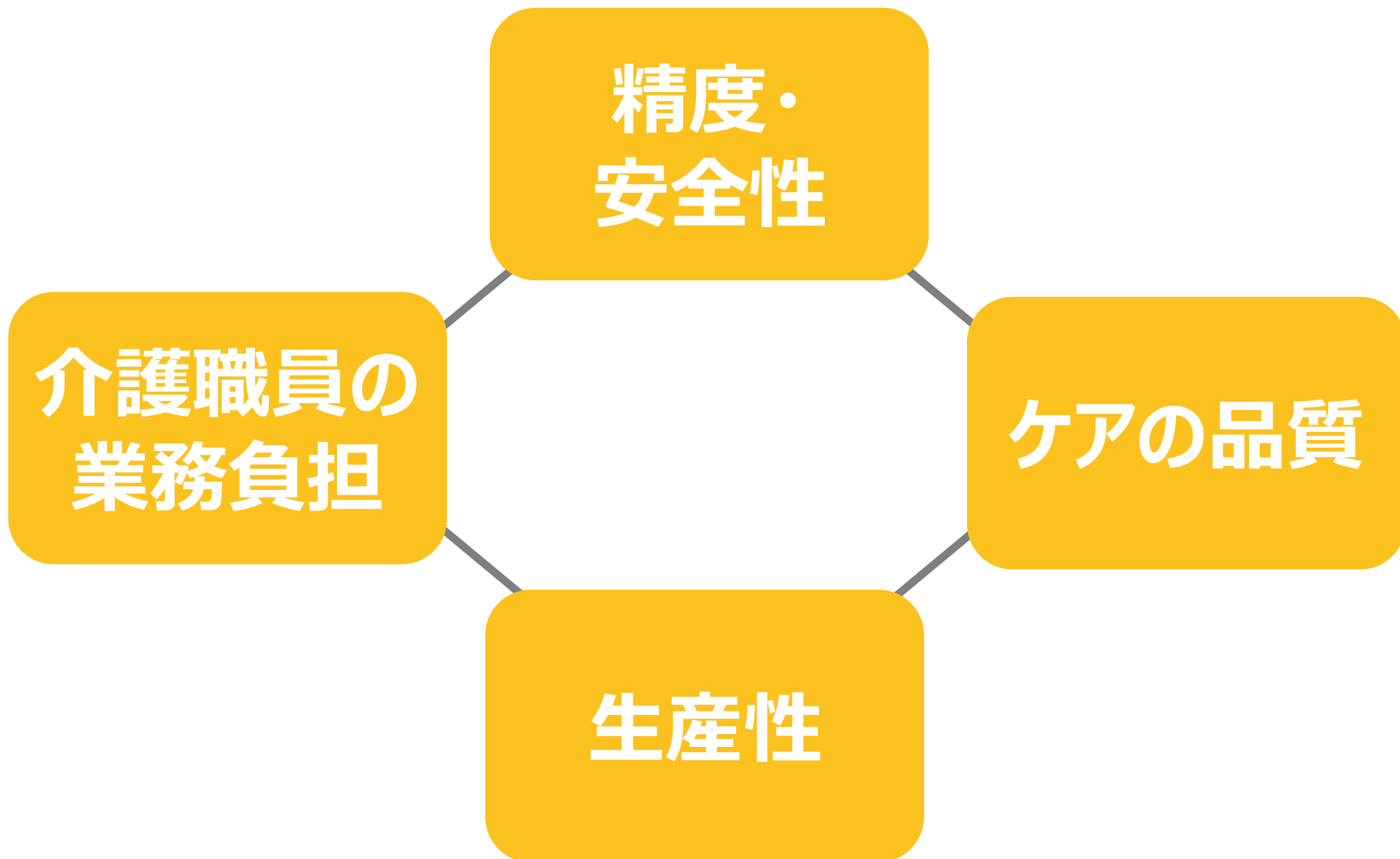
ウェアブル
・風呂センサー



ロボット技術

自動運転
・福祉用具





3大介助の周辺業務を置き換え

直接業務

食事

- 食事介助

入浴

- 更衣介助
- 入浴介助

排泄

- 更衣介助
- 排泄介助

周辺業務

- 食堂への移動
 - 配膳/下膳
 - 記録
-
- 入浴準備
 - 洗濯物の集配
 - 見守り
 - 記録
-
- 排泄アセスメント
 - 排泄処理
 - 記録



対象		入居者全員。特に、夜間覚醒していることが多い入居者。
導入効果	職員	夜勤者の人員削減、業務負荷軽減、介助時間数削減
	入居者	マットレスの下に敷くだけで、睡眠時の状況を把握して、より良い睡眠をサポートできる。生活習慣の改善や、体調変化の早期発見にも役立つ。

介護ロボットの普及における地域の役割

横浜市総合リハビリテーションセンター

地域リハビリテーション部

渡邊 慎一

0



在宅リハ・サービス

障害や加齢によって生じる生活上の問題の改善や軽減などを図ることを目指して、リハビリテーション専門職が訪問のうえ、地域の関係機関と連携しながら解決策を提案します。



訓練の実施
動作への助言



福祉用具の
適応援助

介助方法への
助言



家屋環境への
助言



在リハ・地域拠点としての福祉機器支援センター



横浜市総合リハセンター
1987



中山福祉機器支援センター
1999



反町福祉機器支援センター
1999



泥亀福祉機器支援センター
1999



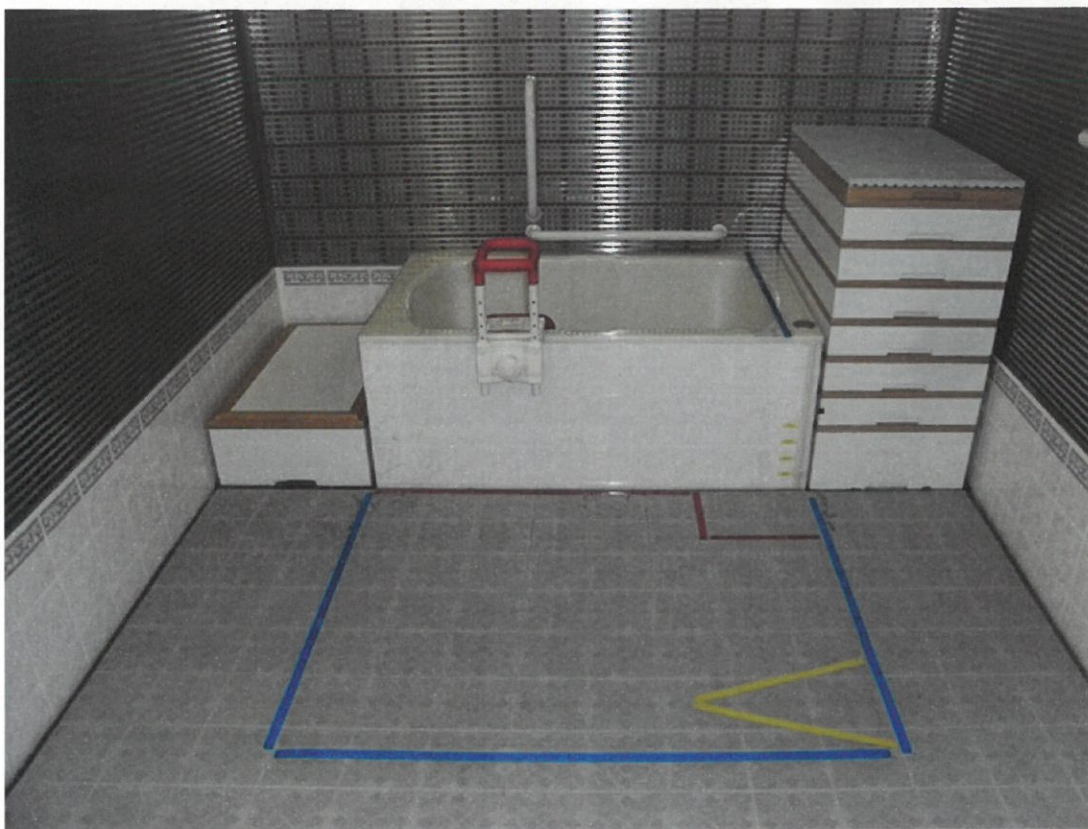
foudation for
Yokohama Rehabilitation Services

福祉機器支援センターにある福祉用具



横浜市総合リハビリテーションセンター

体験・試用評価コーナー (浴室)



研究開発課

- ◆ 福祉機器臨床評価・共同開発事業
- ◆ 臨床工学サービス
- ◆ 補装具製作施設（車いすシーティングクリニック）

*** 在宅リハ事業のチームの一員**

住環境整備事業 ～自立支援機器～



移動リフター



段差解消機



階段昇降機



環境制御装置



コミュニケーション機器

車椅子シーティングクリニック



介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム構築事業

地域における開発から活用までの相談窓口（地域拠点）を設置するほか、介護ロボットの製品化にあたっての評価・効果検証を実施するリビングラボのネットワークを形成するとともに、実証フィールドを整備することにより、介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームを構築し、介護ロボットの開発から普及までの一連の流れを加速化する。

介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム

相談窓口（地域拠点）	リビングラボネットワーク
① 相談窓口の設置 開 実 普 → 介護現場・開発企業双方から、介護ロボットに係る相談受付等を行う。	介護ロボットの製品評価・効果検証 開 実 ① → 相談窓口（地域拠点）を通じて介護ロボットの開発企業等から求めがあった場合、開発中の介護ロボットの安全性や使用効果の評価・検証を実施する。
② 介護ロボットの試用貸出 普 → 開発企業と試用貸出を希望する介護施設等間の取次等を行う。	介護ロボットの効果検証に係る助言 開 実 ② → 介護ロボットの開発企業等からの求めに応じ、介護現場での実証にあたり、実証時の評価・データ分析方法への専門的・技術的な助言を行う。
③ 介護ロボットの体験展示 普 → 現場での活用場面を想定し、実際に触れて使用できる環境を整備する。	介護ロボット等を活用したモデル事業の実施 実 普 ③ → 介護サービスの質の向上・効率的なサービス提供のモデル事業を実施する。
ニーズ・シーズ連携協調協議会の設置 開 ④ → 開発前の着想段階から介護ロボット等の開発の方向性について、介護現場等と開発企業等が協議し、介護現場のニーズを反映した開発の提案内容を取りまとめる協議会を設置する。	

介護現場における実証フィールド（厚生労働省にて整備）

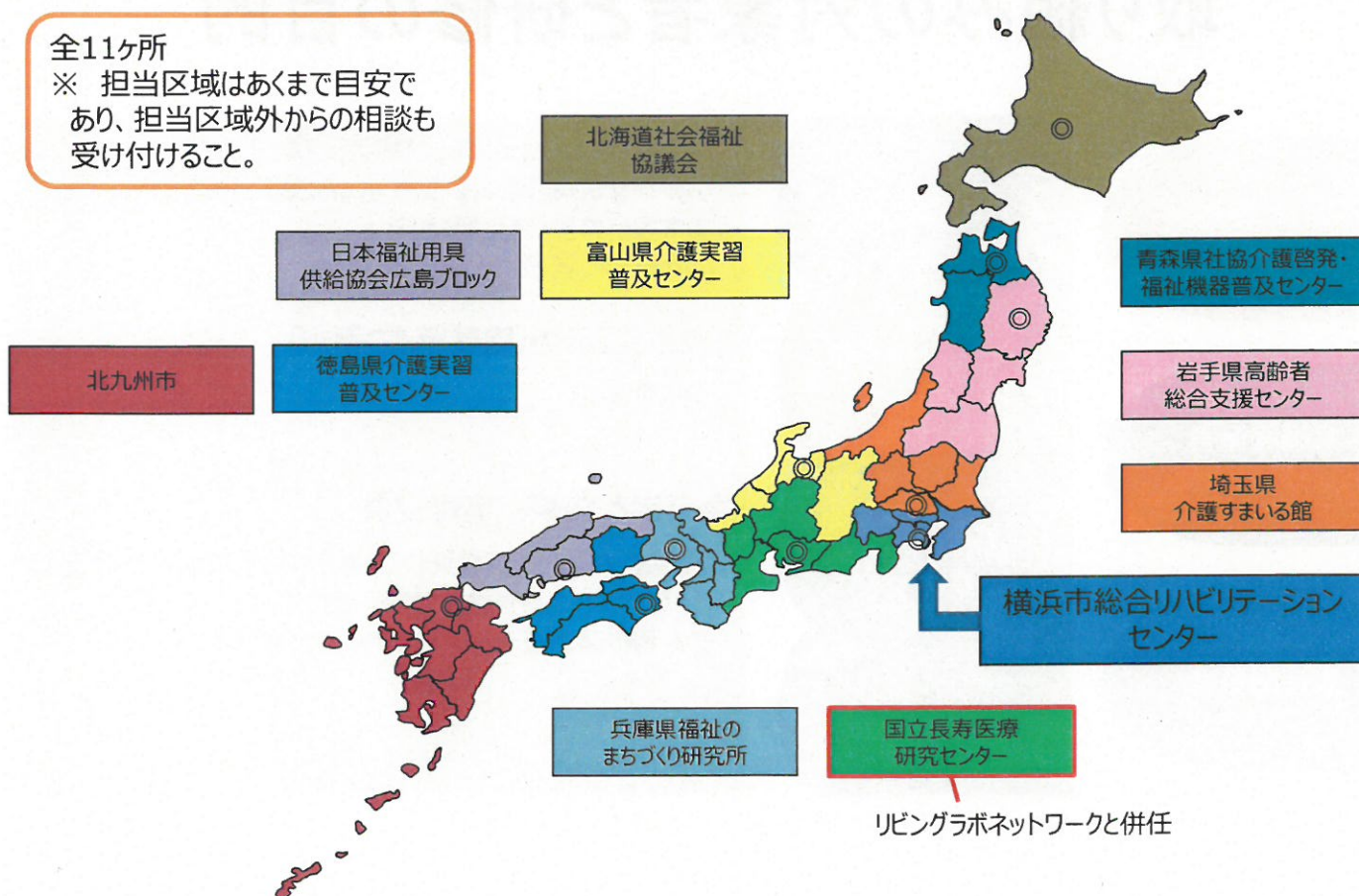
事務局	○ 相談窓口（地域拠点）、リビングラボネットワークの活動支援
	共通 各相談窓口（地域拠点）・リビングラボネットワークへの経費交付、業務マニュアル作成、進捗管理、相談窓口（地域拠点）・リビングラボネットワーク連絡会議の開催、介護施設・開発企業等への取組紹介
	窓口 プロジェクトコーディネーターの配置、ニーズ・シーズ連携協調協議会推進委員会の運営
	ラボ 個別の機器に対する安全性や利用効果の科学的な実証・大規模実証の実施に係る相談のリビングラボへの取次ぎ、実証の協力施設に対する謝金の支払

1

介護ロボットの相談窓口（地域拠点）の担当区域（目安）

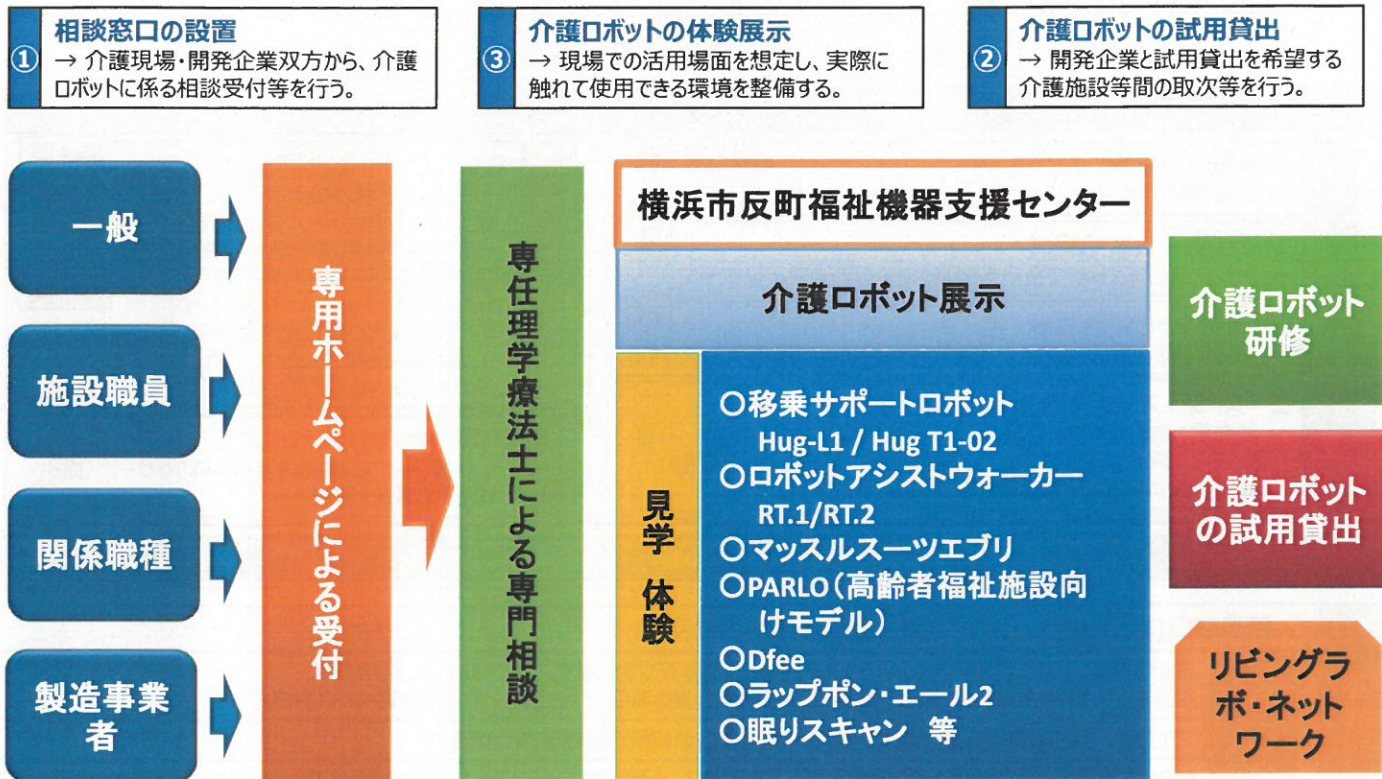
全11ヶ所

※ 担当区域はあくまで目安であり、担当区域外からの相談も受け付けること。



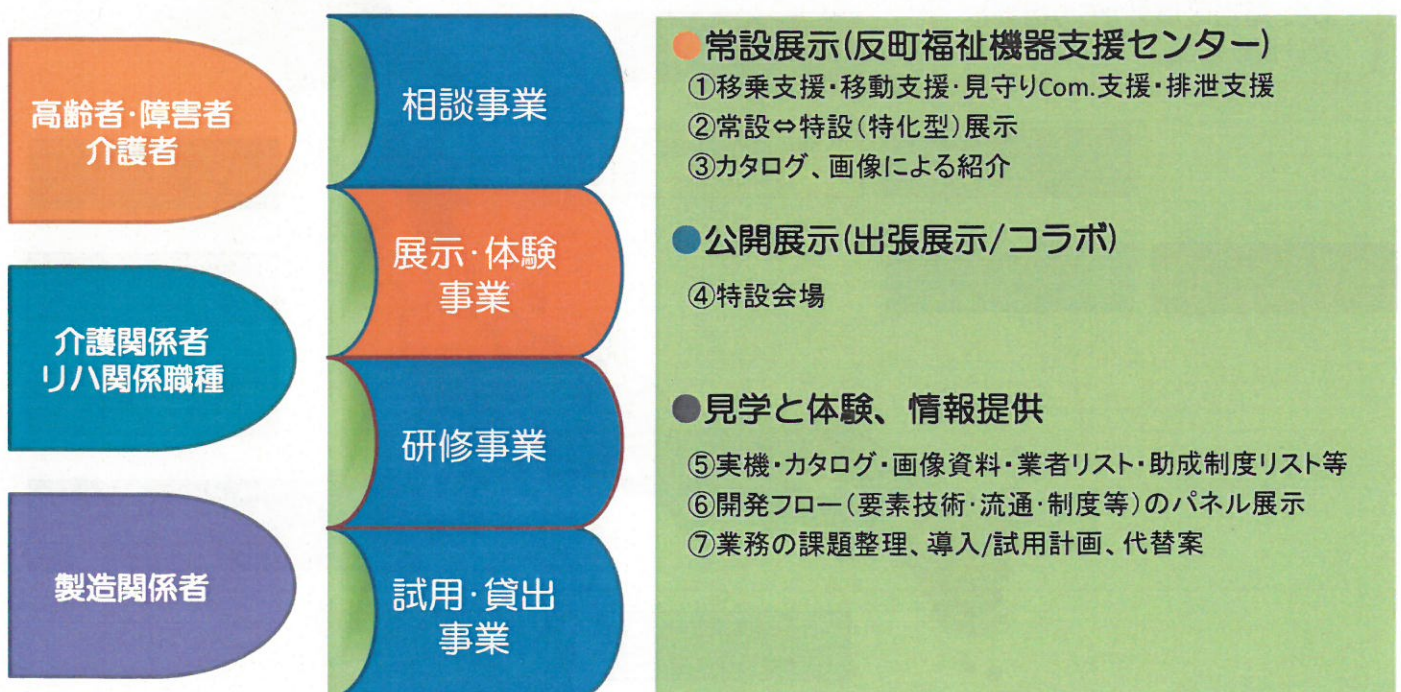
3

PL業務の流れ(イメージ)

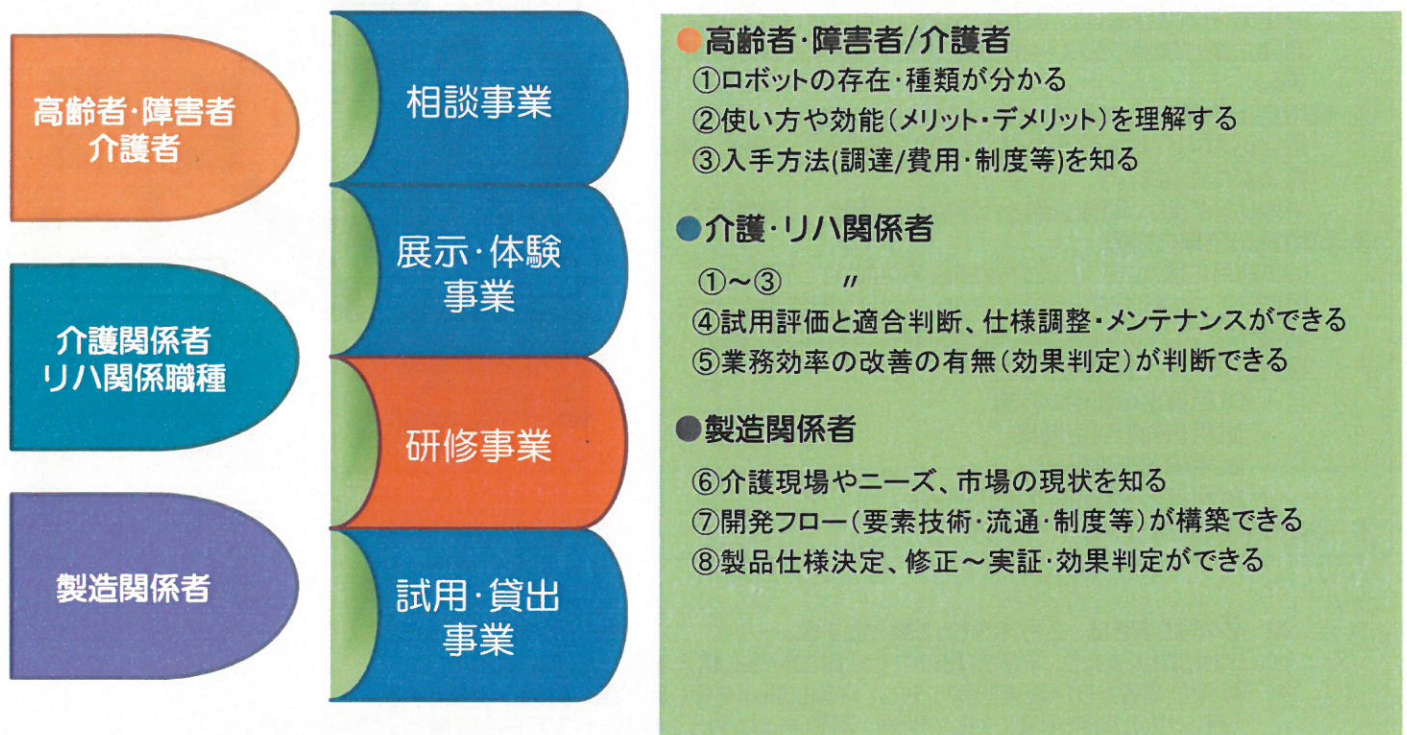


10

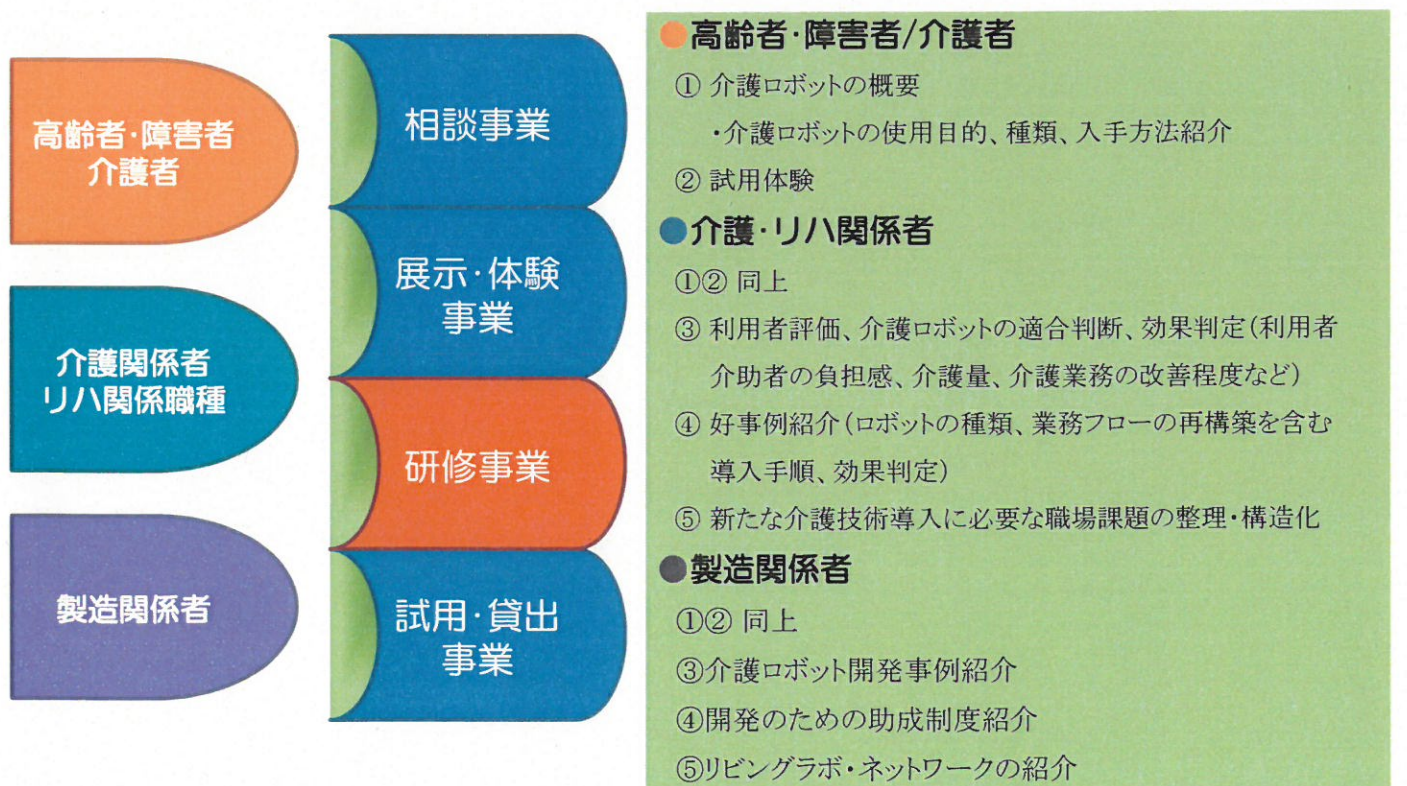
取り組みの対象者と研修の目的



取り組みの対象者と研修の目的



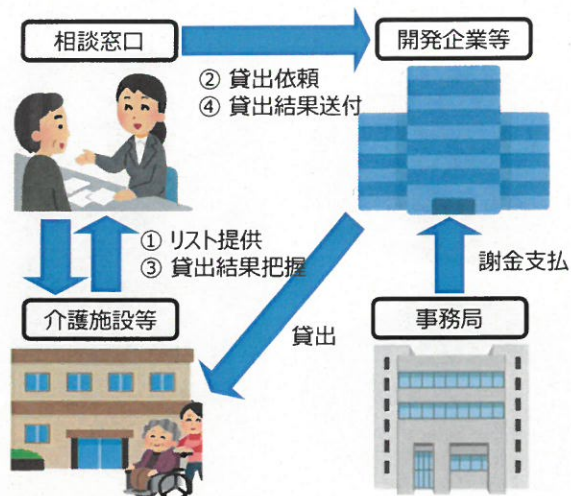
取り組みの対象者と研修の目的



試用貸出

- ① 担当区域内介護施設への開発企業と製品のリストの周知
厚生労働省が作成した、試用貸出を行っている介護ロボット
開発企業とその製品リストを担当区域内介護施設等に周知
する。
- ② 使用貸出依頼について開発企業へ連絡・取り次ぎ
担当区域内介護施設等から試用貸出依頼があった場合、開
発企業に連絡を行う。
※取り次ぎ後は、開発企業と介護施設が直接、調整を行う。
- ③ 試用貸出結果の把握
②の前月に取次ぎを行った介護施設等に対して、翌月10日
頃に以下の内容のアンケートを実施。なお、試用貸出にかかる
調整が終了していない介護施設等に対しては、再度、その
翌月にアンケート調査を行うこと。
 - ・ 試用貸出の利用の有無
 - ・ 試用機器の利用効果
 - ・ 試用機器の改善点
 - ・ 試用貸出を利用しなかった理由
- ④ ③の結果を開発企業にフィードバック

＜試用貸出の流れ＞



- ※ ②の取り次ぎは、2月末をもって終了とする。
- ※ 試用貸出にあたり、本事業費の中で介護ロボットを購入することを認めない。
- ※ 開発企業等から介護施設等に対し、介護ロボットを貸し出す際の費用は無償とする。
(貸し出した開発企業に対して別途、事務局より貸出1件あたり3万円を限度として謝金を支払う。)

ロボット介護機器の海外動向と国際展開に向けた戦略

2020年7月20日



株式会社 日本経済研究所
Japan Economic Research Institute Inc.

1 海外調査の概要

2 各国の調査結果の概要

アジア（中国、シンガポール）、欧州（フィンランド、オランダ、ドイツ）、米国

1 調査の概要

調査の目的

- 海外への展開に際しては、医療機器としての認証登録が必要となった場合、認証を必要としない場合に比べ、海外進出のハードルが高くなるため、重点分野ごとに医療機器認証の必要性を調査し、今後の海外での展開の仕方について考察する。

介護機器の重点開発分野 6分野13項目



調査の実施概要

■ 調査期間

2019年11月末～2020年3月

■ 調査対象国

アジア(中国、シンガポール)、欧州(フィンランド、オランダ、ドイツ)、米国

■ 調査項目

(1) 各国の調査項目

- ・介護市場の現状把握
- ・ロボット介護機器を巡る動向
- ・ロボット介護機器の今後の展望

(2) ロボット介護機器の今後の普及に向けた考察 ～ 海外への展開に向けて ～

- ・各国における有望進出領域の絞り込み
- ・絞り込んだ有望進出領域に対し考え得る展開方法
- ・行政機関が行うべき支援策

2 各国の調査結果の概要

2 各国の調査結果の概要

1 介護市場の現状

- 「高齢者を取り巻く環境」、「介護保険制度」、「介護サービスの提供」を調査した結果は、以下のとおりである。

	中国	シンガポール	フィンランド	オランダ	ドイツ	米国
高齢者を取り巻く環境	■ 高齢者人口は 増加傾向 (2018年) 1.5億人 (2035年) 3億人 ☞ 約2倍 ■ 介護市場拡大の 分岐点は2035年	■ 高齢者人口は 増加傾向 (2018年) 76万人 (2035年) 166万人 ☞ 約2.2倍 ■ 高齢者人口の 急激な上昇は 2050年まで継続	■ 高齢者人口は 増加傾向 (2018年) 120万人 (2035年) 150万人 ☞ 約1.3倍 ■ 高齢者人口は 2035年頃まで やや急速に増加	■ 高齢者人口は 増加傾向 (2018年) 331万人 (2035年) 467万人 ☞ 約1.4倍 ■ 高齢者人口は 2040年頃まで 急速に増加	■ 高齢者人口は 増加傾向 (2018年) 1,780万人 (2035年) 2,360万人 ☞ 約1.3倍 ■ 高齢者人口は 2035年頃まで 急速に増加	■ 高齢者人口は 増加傾向 (2020年) 5,172万人 (2035年) 7,605万人 ☞ 約1.5倍 ■ 高齢者人口は 2030年頃まで 急速に増加
介護保険制度	■ 無 (一部の都市で 試行中だが、今後、 全国的に整備され る見通しなし)	■ 有 使途に制限のない 現金給付であり、 ロボット介護機器 購入にも活用可能	■ 有 (国民皆保 険の中でカバー) ロボット介護機器 への保険適用は 現時点ではなし	■ 有 一部のロボット介 護機器(在宅施設 見守り等)が保険 対象となっている。 (その他、保険適用 に向けて実証実験 中の機器あり)	■ 有 一部のロボット介 護機器(在宅支援 見守り等)が保険 対象となっている。	■ 無
介護サービスの提供	■ 高齢者人口に対 し、在宅90%、コ ミュニティ6%、介 護施設4%という 整備目標があり、 在宅介護が中心	■ ベッド数の整備が 追い付かないため、 在宅介護を推奨	■ 高齢者用住宅も 含めた在宅ケアの 整備目標は、高齢 者人口の約9割で あり、在宅介護が 中心	■ 在宅介護を推進 しており、施設入 居者は減少傾向	■ 在宅介護中心で あり、被介護者の 割合は在宅介護 78%に対し、施設 介護21%	■ 自宅 → 高齢者 住宅 → ナーシ ングホームと移行す るのが一般的。 ただし、入居費用 が嵩むため、在宅 ニーズは高い

2 各国の調査結果の概要

2 ロボット介護機器を巡る動向

- 「ロボット介護機器関連の施策」、「ロボット介護機器の医療機器への該当予測」、「ロボット介護機器の普及状況」、「ユーザーに届くまでの流通ルート」を調査した結果は、以下のとおりである。

	中国	シンガポール	フィンランド	オランダ	ドイツ	米国
ロボット介護機器 関連の施策	● 介護ロボット政策 はあるが、具体 性に欠ける	● ない	● AIやロボティクス 技術を用いて、 在宅介護に新テ クノロジーを導入 していく枠組みが 示されている	● ない	● 近年、医療・介護 分野にテクノロジー を導入していく法律 が成立したものの、 始動したばかり	● ない
ロボット介護機器 の医療機器への 該当予測	次頁をご参照ください。					
ロボット介護機器 の普及状況	● ほとんど普及して いない (「介護施設見守り」 を使用している施 設あり)	● ほとんど普及して いない (「介護施設見守り」 を使用している施 設あり)	● ほとんど普及して いない (「コミュニケーション」ロボットを導入 している施設あり)	● ほとんど普及して いない (「介護施設見守り」 「介護業務支援」を 使用している施設 あり)	● ほとんど普及して いない (介護へのロボット 導入に抵抗感あり)	● 見守り、コミュニ ケーションなど、 一部の機器は 普及しつつある
(非医療機器 の場合) ユーザーに 届くまでの 流通ルート	● 実店舗、ネット ショップ等で自由 に販売可能	● 実店舗、ネット ショップ等で自由 に販売可能	● 保険対象となら ない場合は、実 店舗、ネットショ ップ等で自由に販 売可能	● 実店舗、ネット ショップ等で自由 に販売可能 (保険対象機器は 後ほど保険請求)	● 福祉用具専門 店を通すことが通 例だが、実店舗、 ネットショップ等 で自由に販売も 可能	● 実店舗、ネット ショップ等で自由 に販売可能

2 各国の調査結果の概要

2 ロボット介護機器を巡る動向 | ロボット介護機器の医療機器への該当予測

- 日本の「ロボット技術の介護利用における重点分野(6分野13項目)」に定められた各機器(以下、「重点分野機器」という。)について、各国における医療機器への大まかな該当状況を整理すると、以下のとおりとなる。

		移乗介護		移動支援			排泄支援			見守り・コミュニケーション			入浴支援	介護業務支援
		移乗介助(装着型)	移乗介助(非装着型)	移動支援(屋外移動)	移動支援(屋内移動)	移動支援(装着型)	排泄支援	排泄支援(排泄予測)	排泄支援(動作支援)	介護施設見守り	在宅介護見守り	コミュニケーション		
														
中国	医療用 (病院)	非該当	該当 (クラスⅡ) ※1	該当 (クラスⅡ)			非該当	該当 (クラスⅡ)	非該当	いずれも非該当 ※2 ※3			非該当	非該当 ※3
	一般用 (施設・住宅)	非該当	非該当	非該当			非該当	非該当	非該当	非該当			非該当	非該当

※1 要介助者を移乗させる際、パワーアシストを用いず、介助者の力を利用している場合は、クラスⅠの医療機器に該当する。

※2 ただし、意識は明瞭だが、手を動かせない人の脳と製品を繋げ、その人の意識で機器を動かすような場合は、クラスⅢの医療機器に該当する。

※3 ただし、心拍数や呼吸数を検知する機器と接続する場合は、クラスⅡの医療機器に該当する。

シンガポール	医療用 (病院)	該当 (クラスA)	該当 (クラスA)	該当 (クラスA)	該当 (クラスA)	該当 (クラスA)	非該当	該当 (クラスB)	非該当	いずれも非該当 ※4			非該当	非該当 ※4
	一般用 (施設・住宅)	非該当	該当 (クラスA)	非該当	該当 (クラスA)	該当 (クラスA)	非該当	該当 (クラスB)	非該当	非該当			非該当	非該当

※4 ただし、データ送信先が医師であり、診療目的で使用する場合は医療機器に該当する。

2 各国の調査結果の概要

2 ロボット介護機器を巡る動向 | ロボット介護機器の医療機器への該当予測

		移乗介護		移動支援			排泄支援			見守り・コミュニケーション			入浴支援	介護業務支援
		移乗介助 (装着型)	移乗介助 (非装着型)	移動支援 (屋外移動)	移動支援 (屋内移動)	移動支援 (装着型)	排泄支援	排泄支援 (排泄予測)	排泄支援 (動作支援)	介護施設 見守り	在宅介護 見守り	コミュニケー ション		
														
欧州3か国共通	医療用 (病院)	非該当 ※5	該当 (クラス I / IIa)	該当 (クラス I / IIa)			該当 (クラス I)			該当 (クラス I)	非該当 ※5	該当 (クラス I)	該当 (クラス I / IIa)	非該当 ※6
	一般用 (施設・在宅)	非該当 ※5	該当 (クラス I / IIa)	該当 (クラス I / IIa)			該当 (クラス I / IIa)			該当 (クラス I)	非該当 ※	該当 (クラス I)	該当 (クラス I / IIa)	非該当 ※6

※5 介護・医療現場において使用される場合は、欧州他国での保険適用の観点などから、医療機器とした方がよい場合もある。なお、オランダのヒアリングにおいて戦略的にMDR(医療機器)認証を外してCEマークのみの製品設計をしている例を確認した。

※6 直接介護に関係のない機能(電話のテープ起こし機など)は、非該当と判断できる。

米国	医療用 (病院)	非該当	該当 (クラス II)	該当 (クラス I) ※7	該当 (クラス I) ※7	該当 (クラス II)	該当 (クラス II)	非該当 ※8			該当 (クラス II)	非該当
	一般用 (施設・在宅)	非該当	該当 (クラス II)	該当 (クラス I) ※7	該当 (クラス I) ※7	該当 (クラス II)	該当 (クラス II)	非該当 ※8			該当 (クラス II)	非該当

※7 ただし、電動の場合は、クラス II に該当する可能性がある。 ※8 ただし、バイタルサインの計測、症状の診断に踏み込むとクラス I 以上の医療機器となる。

上記の「医療機器への該当」は現地ヒアリングや文献を参考に弊社が判断したものであるが、同じ機器でも用途・機能等によって変わらうため、医療機器に該当するか及び該当する場合に適用されるリスク分類は、国家薬品监督管理局に製品の説明書や仕様書を示し、判定してもらう必要がある。

2 各国の調査結果の概要

各国の展望 | 中国

- 介護市場が爆発的に拡大する分岐点は2035年であるが、中国政府がロボット介護機器の普及に力を入れ出す前に早めに進出し、優位性を確保しておくことが重要である。
- 介護の担い手が豊富にいるため、現状、施設、在宅ともに、テクノロジーはほとんど導入されていないが、**テクノロジーを好む次世代が高齢者になる2035年ごろが介護市場が爆発的に拡大する分岐点**である。
- 中国政府が本気でロボット介護機器を普及させようとするれば、推進力があるので簡単に普及する。そうなる前に、**早めに市場に進出し、優位性を確立しておくことが重要である。**
- **サービスがきめ細かい日本式介護に対する関心が高い**ため、中国でロボット介護機器を普及させるためには、**ハード（機器）だけでなく、ソフト（日本式介護のやり方、機器の使い方などを含めた教育・研修）の同時提供**が望まれている。
- とはいえ、中国と日本では細かい点が異なるため、日本で普及している機器等を中国にそのまま持ってきて通じない可能性が高い。**中国の大学などと共同で、中国で、現地にあった機器を開発する方がうまくいく**と思われる。

■ 有望分野の評価

	現状のニーズ	その他考慮事項	評価
移乗介護	△ 介護の担い手が潤沢にいるため		
移動支援	△ ヘルパーに介護してもらうことを好むため	次世代は自立支援を望むと考えられ、自立して歩ける【装着型】に対し、期待が大きい	【装着型】 有望
排泄支援	◎ 【排泄予測】現地での関心が高い △ 【それ以外】介護の担い手が潤沢にいるため		有望
見守り・コミュニケーション	◎ 【介護施設見守り】既に導入されている △ 【在宅見守り、コミュニケーション】ヘルパーがいるため	類似した機器が既に安く出回っている AIスピーカーなどの競合となりうる機器が既に市場に出ている	
入浴支援	△ 入浴習慣がないため		
介護業務支援	◎ 毎日、手作業で記録を付けているため、関心が高い	日本式介護への関心が高く、介護の仕方とセットで提供することが望まれている	有望

2 各国の調査結果の概要

各国の展望 | シンガポール

- 市場は小さいが、シンガポールで認められたものは東南アジアに広がっていくため、「技術をテストする場」という位置づけでシンガポールの市場を活用することが考えられる。
- 家族やメイドと同居する文化があり、家事の一環として、メイドが介護の役割を担っている。そのため、在宅介護ではテクノロジーはほとんど使用されていない。
- 介護施設でも、多くがNPOなど非営利法人によってチャリティとして運営されており、金銭的余裕がないことから、テクノロジーのニーズはあっても導入は進んでいない。
- とはいえ、**シンガポールは合理主義を好み、効率化に関心があるため、ロボット介護機器を導入する素地**はある。
- **シンガポールの市場は小さいが、シンガポールで認められたものは東南アジアに広がっていくため、「技術をテストする場」という位置づけでシンガポールの市場を活用**するとよい。

■ 有望分野の評価	現状のニーズ	その他考慮事項	評価
移乗介護	△ 家族・メイドが同居し、介護を担っているため		
移動支援	○ 【屋内移動、装着型】 自立を促す機器であることからニーズが高い △ 【屋外移動】 現地モビリティが発達しているため、関心が薄い	自立して歩ける【装着型】に対し、リハビリ効果への期待が大きい	【装着型】 有望
排泄支援	◎ 【排泄予測】現地での関心が高い △ 【それ以外】家族・メイドが同居し、介護を担っているため		有望
見守り・コミュニケーション	△ 既に同様の機器があるが、あまり普及していない		
入浴支援	○ 老人ホームでの設置のニーズが高い		
介護業務支援	◎ 業務効率化に資する機器に対するニーズが高い		有望

2 各国の調査結果の概要

各国の展望 | フィンランド

- テストベッドやリビングラボ、医療・福祉データの活用など、実験環境が整っていることから、フィンランドを実証実験の場として活用し、欧州進出の足掛かりとすることが考えられる。

- 北欧諸国の中で最も高齢化が進行し、いち早く超高齢化社会に突入した国である。（2035年の予想高齢化率：27%）
- 多くの高齢者は、配食やセキュリティ、クリーニングなどのサービスを利用し、自立した生活を目指し、自宅や高齢者向け住宅で暮らしている。
- 首都ヘルシンキ市では、**介護サービスのデジタル化が活発に進められ、タブレット画面越しに介護士と対話するテレケアサービスや、ウェアラブルバンドをつけて徘徊の位置情報を把握するサービスなどが導入されているほか、リモートドクターやリモート投薬といった遠隔医療も行われている。**ただし、ロボット介護機器については、あまり普及していない。
- 新テクノロジーを試せるよう国内に**テストベッドとリビングラボが設置され、外国企業にも医療・福祉データの活用が認められていることから、フィンランドを実証実験の場として活用し、他の欧州諸国への進出の足掛かりとすることが考えられる。**

■ 有望分野の評価

現状のニーズ

その他考慮事項

評価

有望分野の評価	現状のニーズ	その他考慮事項	評価
移乗介護	△ 高額であり、普及していない		
移動支援	○ 【屋外移動、屋内移動】自立を促すためニーズが高いが、簡易な手動機器が普及している △ 【装着型】高額であり、普及していない		
排泄支援	△ 【排泄予測】関心が低い △ 【その他】簡易な手動機器で間に合っている		
見守り・コミュニケーション	○ 【在宅見守り】関心が高い △ 【介護施設見守り】在宅シフトしているため【コミュニケーション】高額であり、普及していない	簡易な機器は既に利用されている	有望
入浴支援	△ 入浴習慣がないため		
介護業務支援	○ 業務効率化に資する機器に対するニーズが高い	医療と連携したシステムが求められている	有望

2 各国の調査結果の概要

各国の展望 | オランダ

- 社会的課題の解決にはこういった製品が有効かが重要視されるため、日本企業が進出する際には、テクノロジーの導入によって何が得られるのかを明確にしておく必要がある。
- オランダの介護は個人の自助努力を社会が支援することが基本となっている。介護ニーズの増加と介護の担い手不足から、ロボット介護機器に注目が高まっているが、テクノロジーへの知識不足や保険適用外であることから、普及するまでは至っていない。
- とはいえ、認知症患者や高齢者の生活支援を目的とするロボット機器を用いた実証実験も行われており、例えば**コミュニケーションロボットの効果に注目し、介護現場への本格導入に向けた取組み**が進められている。コミュニケーションロボットは、オランダでは受け入れられやすい。
- オランダでは、特定の製品を普及させるプロダクトアウトの発想ではなく、**社会的課題の解決にはこういった製品が有効かというマーケットインの目線で考えられることが多く、コンセプトやビジネスモデルが重要視される。そのため、テクノロジーの導入によって何が得られるのかを明確にしておくことが求められる。また、費用対効果も重要視される。**

■ 有望分野の評価

	現状のニーズ	その他考慮事項	評価
移乗介護	◎ 【装着型】介護の担い手不足によりニーズが高い ○ 【非装着型】同上	投資効果を示すことが求められ、ハードルが高い 同上	
移動支援	○ 自立を促すためニーズが高いが、簡易な手動機器が普及している		
排泄支援	△ 排泄ケアというセンシティブな領域にロボットを使うことに抵抗がある		
見守り・コミュニケーション	◎ 【在宅見守り、コミュニケーション】見守りとコミュニケーションの組み合わせでのニーズが高い ◎ 【介護施設見守り】モニタリングのニーズは高い	実証実験が多数実施され、国際協働にもオープンなため、開発段階からの介入余地が大きい 既に類似した機器が出ており、競合が多い	有望
入浴支援	△ 入浴習慣がないため		
介護業務支援	○ 業務効率化に資する機器に対するニーズが高い	見守りとの組み合わせでのニーズが高い	有望

2 各国の調査結果の概要

各国の展望 | ドイツ

- 介護する側もされる側も、ロボットが人間を介護することについて否定的な意見が多く、文化的に受容度が低いいため、ロボット介護機器の普及に向けた啓蒙が進められている。
- オランダと同様に、ドイツでも介護へのロボット活用の研究や実証プロジェクトが進められている。ただし、まだ始まったばかりであり、既存技術を改造したものが多く、科学的な証明も不十分と認識されている。
- **介護する側でも介護へのロボット活用全般について賛否両論があり、誤作動のリスクやプライバシー保護の観点のほか、介護のプロセスにロボットが介在することで、人間の尊厳を傷つけるのではないかと、人間的・社会的なコンタクトが失われるのではないかといった理由から否定的な意見も多い。**
- **介護される側も、「介護は人から受けたい」と考える人が多く、ロボットが人を介護することに抵抗感を覚える傾向が強い。**

■ 有望分野の評価

現状のニーズ

その他考慮事項

評価

移乗介護

- 介護者の負担を軽減する機器はニーズが高い

移動支援

- 【屋外移動、屋内移動】自立を促すためニーズが高いが、簡易な手動機器が普及している

- △ 【装着型】高額であり、普及していない

排泄支援

- △ 【排泄予測】関心があるが、介護のプロセスを変える必要があり、そこまでは望まれていない

- △ 【その他】尿バックの利用が一般的であるため

見守り・コミュニケーション

- 【コミュニケーション】他人に行動を見られることに抵抗感がある（シルエット型でさえも）

- △ 【その他】倫理的な観点から、ロボット活用に課題を感じる人がいる

入浴支援

- △ 入浴習慣がないため

介護業務支援

- 業務効率化に資する機器に対するニーズが高い

- ロボットが人間を介護することについて否定的な意見が多く、文化的に需要度が低い。
- 介護業務支援など、身体介護から離れた業務であれば受け入れられる可能性はあるが、データ利用に関する規制が厳しく、その点、ネックである。
- その他、流通も福祉用具販売店を通した間接販売が一般的であり、広く普及させるためには大手販売店のカタログに掲載する必要があるなどハードルが高い。

以上の状況を鑑み、有望分野はないと判断

一方で、Fraunhofer IPAやDLRのように、ロボット介護機器の普及を啓蒙する機関も存在する。

2 各国の調査結果の概要

各国の展望 | 米国

- 見守り・コミュニケーションはGoogleやApple、Amazonなどの領域外のプラットフォーマーが競合として存在するため、参入のハードルは高いが、市場は大きい。
- 施設か在宅かを問わず、**受動型のモニタリング、ウェアラブル機器、サービスロボットなどの見守り・コミュニケーションのデバイスが増えている**。スマートホームの需要も高く、**シリコンバレー発のスタートアップのほか、GoogleやApple、Amazonなどの領域外のプラットフォーマー**もアレクサやアップルウォッチなどを介して生活に入り込みつつあり、**今後、ホームセキュリティに加え、シニアセキュリティにも進出していく**と見込まれている。
- 介護施設では**人件費削減につながるテクノロジーのニーズが高く**、そうでない場合は導入は難しい。
- 機器を普及させるためには製品の価格を安価に抑える必要があることから、施設、在宅ともに、**ハードの販売とサービスの提供を組み合わせたサブスクリプションなどのビジネスモデル**も用いられている。

■ 有望分野の評価

現状のニーズ

その他考慮事項

評価

移乗介護	△ 人件費削減につながらないためニーズは低い		
移動支援	○ 【屋外移動、屋内移動】自立を促すためニーズが高いが、簡易な手動機器が普及している △ 【装着型】高額であり、普及していない		
排泄支援	○ 【排泄予測】おむつ交換のチェックに割く人件費を削減できるため、ニーズが高い △ 【その他】簡易な手動機器で間に合っている		有望
見守り・コミュニケーション	◎ 家族からのニーズが特に高い	既に導入が進んでおり、GoogleやApple、Amazonなど、強力な競合が存在する	
入浴支援	△ ニーズ自体は存在するが、優先順位は高くない		
介護業務支援	◎ 遠隔医療を中心に、医療・介護のシステムに対するニーズは高い	既に導入されている遠隔医療に関与する先行企業が介護にも手を広げると想定され、競合が多い	

2 各国の調査結果の概要

日本のロボット介護機器の優位性

- 各国でのヒアリングでは、日本の優れた点として「介護福祉機器の豊富さ」、「自立支援の発想」、「介護サービスのきめ細かさ」などが挙げられた。

日本が評価されているところ

- 日本には介護福祉機器が豊富である。（中国が4千点程度に対し、日本は4万点という話あり）
- 日本の介護は人間本位であり、**自立を促してQOLを向上させ、健康需要を伸ばそうとしているところ**が高く評価されている。
- 日本の介護サービスは洗練され、きめ細かいと評価されており、**テクノロジーの導入だけでなく、ソフト（どういう風に記録を記入するかなど）とセットで提供を受けたいというニーズ**がある。

日本に対する助言

【テクノロジー】

- 日本の重点6分野はどれも市場が小さい。トータルの市場は大きいですが、それぞれ特定の問題を抱えている人は限られているため、**高齢者がもっと自立を促すようなもの**がよい。例えば、移動支援のロボットでいえば、完全電動だと動かなくなってしまうので、少し補助するという程度の方がよい。
- 日本の重点分野機器は、フィジカルな障害やハードに偏っている。トイレ、入浴、車椅子はどれも問題になっているが、**視覚など認知のサポートも重要**である。

【マーケティング・ビジネスモデル】

- 日本企業のプロダクトは技術としては優れているが、**マーケティングや経済効果についての**考察ができていない。海外に進出する時に、**すべて自力で解決しようとせず、サポートを受けることを考えるべき**である。
- 日本は、ロボット、ハードウェアなど個々の要素技術はあるが、ユーザビリティやマーケティングが弱い。**ロボティクスとITを束ねるシステム化も弱い。システム化には自社だけでやるのではなく、他社と協業しないといけない。**
- 一つひとつの機器は互換性がないため、GoogleやApple、Amazonのような**プラットフォームが重要**である。かつて日本のメーカーが力を入れていたことがあったが、ハード中心でソフトウェアが弱かった。
- 価格が高い機器は**サブスク**の方が売りやすい。